

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和7年6月27日

【事業年度】 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日

【会社名】 チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
(中華電信股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 社長
(President)
リン・ロン・ツー
(Rong-Shy Lin)

【本店の所在の場所】 中華民国台湾台北市信義路1段21-3号
(21-3 Hsinyi Road, Section 1, Taipei, Taiwan,
Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル
ディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 出 口 裕 馬
弁護士 吉 田 崇 裕
弁護士 張 超 鵬
弁護士 川 崎 惠

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル
ディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「発行会社」、「当社」、「チョンホア・テレコム」または「中華電信股份有限公司」

：文脈上別段に解される場合を除き、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社

「本預託証券」または「ADR」

：当社が売出した預託証券

「ADS」：本預託証券が表章する米国預託株式

「普通株式」

：チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの普通株式

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「新台幣ドル」、「NT\$」は台湾の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1新台幣ドル=4.82円の換算率(2025年5月30日現在の株式会社みずほ銀行の中心値(参考相場価格))により計算されている。

注(3) チョンホア・テレコムの決算期は、毎年12月31日をもって終了する1年間である。本書では2024年12月31日に終了した会計年度を「2024年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドは改正前台湾電信法（Telecommunication Act）第30条に基づき、台湾交通部（Ministry of Transportation and Communications）により設立された。会社の設立は電信法および台湾会社法（Company Act）（以下「会社法」という。）の規定に従いなされる。

当社は、2020年9月30日に電信事業にかかる変更登記を完了しており、電信管理法による規制に服することとなったほか、会社法、証券取引法、電信に関する法令および当社定款を遵守しなければならない。

当社の所在する台湾における会社制度

会社法において「会社」とは、営利を目的とし、会社法によって組織され、登記され、設立された社団法人をいう。

会社法の定める会社の形態としては、株式会社、合名会社、合資会社および有限会社の4つが定められている。

当社は、台湾において株式会社として設立されている。

以下は、当社を含む株式会社に適用がある会社法の主な規定の概略である。

設立

株式会社は、2人以上、または1つの政府あるいは1社の法人の発起人により設立されなければならない。会社の資本は、株式の形に分割され、株主はその引き受けた株式に相当する金額のみについて会社に対して責任を負う。ただし株主が当社の法人としての立場を濫用したことを原因として、会社が特定の負債を負い、かかる負債を支払うことが一見困難となった場合で、かつかかる濫用の情状が深刻なものであり必要であった場合、株主は、当該負債を弁済する責任を負わなければならない。

株式

株式会社の資本は株式に分割され、各株式の額面金額は均一とする。株式は、その一部を特殊な（優先または劣後）株式とすることができる。株式の種類は定款で定められる。

株式は、これを数回に分けて発行することができる。

会社の株式の譲渡は、会社法に別段の定めがある場合を除き、定款によりこれを禁止または制限することはできない。ただし、会社設立登記後でなければ株式を譲渡することはできない。

株式の譲渡は、譲受人の氏名または名称および住所または居所が株主名簿に記載されていない限り、当該株式の譲渡を会社に対して対抗できない。

株主総会

株主総会には次の2種類がある。

- i. 少なくとも年1回開催される年次株主総会
- ii. 必要に応じて開催される臨時株主総会

株主総会における決議は、法律に別段の定めのない限り、発行済株式総数の過半数に当たる株式を保有する株主が出席し、かかる出席株主の議決権の過半数をもって可決する。

株主総会は、取締役会の作成した書類および会計記録ならびに監査役の報告書を審査し、利益分配および損失処理に関して決議することができる。株主総会は上記審査作業を執行させる検査役を選任することができる。各会計年度の終了の後、取締役会は営業報告書、財務諸表、利益分配または損失処理に関する議案等の文書を作成しなければならない。年次株主総会の開催日の30日前に監査役の審査に回付した後、年次株主総会において承認を受ける。

会社は、発行済株式総数の3分の2以上に当たる株式を保有する株主が出席する株主総会において出席株主の過半数による決議を経ずには、下記のことを行ってはならない。

- i. 定款の変更
- ii. 業務の全部の賃貸借にかかる契約、業務委託にかかる契約または共同事業にかかる契約の締結、修正または終了
- iii. 会社の事業または資産の全部または重要部分の譲渡
- iv. 当社の事業の運営に多大な影響をもたらす他社の事業または資産の全部の譲受
- v. 解散、合併および分割、あるいは
- vi. 取締役または監査役の解任

株式公開発行会社（取締役会決議に基づき、台湾金融監督管理委員会に対して株式の公開発行手続を申請し、証券主務官庁の承認を得たかあるいは証券主務官庁からすべての申請書類の受領後12営業日以内に異議が出されなかった会社）については、発行済株式総数の過半数に当たる株式を保有する株主が出席し、かかる出席株主の議決権の3分の2以上に当たる株式を保有する株主の同意を得た場合には上記のことを行う旨の決議ができる。

株主総会において、取締役および監査役の選任は、累積投票の方法によって行う。取締役の選任の投票は、監査役の選任の投票とは別個に行われる。取締役および監査役の候補者は選任の投票を行う株主総会において指名することができる。

会社の取締役選任について、候補者指名制度を採用する場合、定款に明記しなければならず、株主は、取締役候補者名簿の中から選任しなければならない。

候補者指名制度を採用する会社は、その取締役会および発行済株式総数の1%以上を保有する株主は会社に対して書面によって候補者名簿を提出でき、指名人数は選任すべき取締役人数を超えてはならない。

株式公開発行会社は各候補者の情報を定時株主総会の40日前までに、もしくは臨時株主総会の25日前までに公表しなければならない。さらに台湾金融監督管理委員会が規定する適用のある規則により、2021年1月1日から、全ての上場会社または店頭登録会社の取締役および監査役の選任に、候補者指名制度を採用することが義務付けられている。

取締役および取締役会

会社の取締役会には、取締役を3名以上置く（株式公開発行会社の取締役会には、取締役を5名以上置く。）。取締役は、株主総会において選任され、法定の適格性を満たす者でなければならない。

取締役の任期は3年以内とするが、再任することができる。

会社業務の執行に関わる事柄は、法律または定款により株主総会での決議が義務づけられている事柄を除き、すべて取締役会の決議をもって決定することとする。

法律に別段の定めのない限り、取締役会の決議は、取締役の過半数が出席した取締役会において出席取締役の過半数により可決される。

会社に執行取締役の役職を置かない場合、取締役会は、3分の2以上の取締役が出席した取締役会において過半数をもって取締役の中から取締役会長1名を選任するものとし、また定款の規定に従って、同様の方法で取締役副会長1名を選任することができる。

会社に執行取締役の役職を置く場合、執行取締役は、前段落に記載する方法により取締役の中から選任される。執行取締役の最小人数は3名以上、最大人数は取締役総数の3分の1以下とする。取締役会長または取締役副会長は、前段落に記載する方法と同じ方法により執行取締役の中から選任される。

取締役会長は、内部的には株主総会、取締役会および執行取締役会の議長を務め、対外的には会社を代表する。

取締役会の休会期間中、執行取締役は、法令、定款ならびに株主総会の決議および取締役会の決議に従い、集会の方法で常に取締役会の職能を執行し、取締役会長は随時召集し、執行取締役の過半数が出席し、かつ、出席する執行取締役の過半数によって可決される決議をもって行う。

台湾証券取引法および台湾金融監督管理委員会が規定する適用すべき規則の下では、台湾証券取引法に基づいて株式を発行した金融ホールディングカンパニー、銀行、手形金融会社、保険会社、証券投資信託事業、総合証券業者および上場または店頭登録した先物取引業者および非金融業の上場会社または店頭登録会社はいずれも、定款の定めにより社外取締役を設置しなければならず、その人数は2名を下回ってはならず、かつ、取締役の定員数の5分の1を下回ってはならない。

監査役および監査委員会

会社の監査役は、株主総会により選任される。そのうち、1名以上が台湾国内に住所を有しなければならない。株式公開発行会社においては、監査役が2名以上いなくてはならない。

監査役の任期は3年以内とするが、再任することができる。

監査役は、会社業務の執行を監督すべき他、会社の業務および財務状況を調査し、帳簿および書類を審査、謄写または複製し、これらに関する報告を取締役会または経理担当者に対して要求することができる。

取締役会または取締役が業務を執行する際に、法令、定款または株主総会の決議に違反する行為を行った場合、監査役は、直ちに取締役会または取締役にかける行為を停止するよう通知する。

台湾証券取引法および台湾金融監督管理委員会が規定する適用すべき規則の下では、台湾証券取引法に基づいて株式を発行した会社は監査委員会または監査役のいずれかを設置しなければならないと定めている。ただし、同法により株式を発行する金融ホールディングカンパニー、銀行、手形金融会社、保険会社、証券投資信託事業、総合証券業者、上場または店頭登録した先物取引業者および非金融業の上場会社または店頭登録会社は監査役の代わりに監査委員会を設けなければならない。上記金融業において、金融ホールディングカンパニーがその発行した全株式を保有する場合、監査委員会または監査役のいずれかを設置することができる。

監査委員会は社外取締役全員により構成されるものとする。その人数は3人を下回ってはならない。そのうち、1人は召集者とし、かつ少なくとももう1人は会計または財務の専門知識を具備する必要がある。

監査委員会を設けた会社にとって、法律上別途規定がない限り、証券取引法、会社法およびその他の法規における監査役の規定は監査委員会に準用されるものとされる。

会計

各会計年度末において、取締役会は下記の書類および記録を作成し、審査のために、年次株主総会開催予定日の30日前に監査役に提出する。

- i. 営業報告書
- ii. 財務書類
- iii. 利益分配または損失処理の議案

取締役会は、作成した書類の承認を得るため、年次株主総会にこれを提出する。

会社が利益を配当する場合においては、一切の税金を完納し、繰り越された欠損を填補するのに十分な積立てを行った後の利益の10%を法定準備金として積み立てなければならない。ただし、法定準備金の積立額が払込済資本金に達している場合は、この限りでない。

会社は、適用ある法律、定款の定めまたは株主総会の決議に基づき、特定目的のための特別準備金を積み立てることができる。会社は、利益のないときは、配当を支給することはできない。

定款に別の定めのない限り、利息および利益の配当は、各株主に保有されている株式数の割合に応じて支払われる。

会社は定款において当年度の利益状況による定額または一定割合を、従業員の報酬として配分することを明確に定めなければならない。ただし、会社になお累計損失がある場合、当該損失を補填しなければならない。従業員の報酬を株式または現金で配分する場合、3分の2以上の取締役が出席することにより定足数を満たした取締役会において、出席取締役総数の過半数により可決され、株主総会に報告しなければならない。

会社は、損失が発生していない場合は、株主総会決議をもって、法定準備金および株式発行剰余金ならびに受取寄附金による収入の全部または一部によって、株主に保有されている株式の割合により普通株式または現金を追加分配することが許されている。法定準備金が新株発行または現金により分配される場合は、払込資本金の25%を超える部分に限定して、分配を行うことができる。

社債

会社は、取締役会の決議によって、社債の募集を行うことができる。ただし、かかる募集の理由およびその他の関連事項を株主総会において報告する。

上記の決議は、3分の2以上の取締役が出席することにより定足数を満たした取締役会において、出席取締役総数の過半数により可決される。

株式公開発行会社の社債総額は、会社の全流動資産から全負債を控除した後の残額を超えてはならない。

無担保社債の総額は、上記の残額の半分を超えてはならない。

以下の事由が存在する場合には、会社は社債を発行することができない。

1. 以前に発行した社債その他債務につき、元本、利息の支払を遅滞した事実があり、かつ、現在も続いている場合、または
2. 最近3年内または開業後3年未満の場合の開業年度に課税された後の平均純利益が、会社が発行する社債の負担すべき年利総額の100%に達しない場合。ただし、銀行の保証を得て発行する社債についてはこの限りではない。

以下の事由が存在している場合には、会社は無担保社債を発行することができない。

1. 以前に発行した社債その他の債務につき、支払日から3年以内に、元本、利息の支払を遅滞した事実があった場合、または
2. 最近3年内または開業後3年未満の場合の開業年度に課税された後の平均純利益が、会社が発行する社債の負担すべき年利総額の150%に達しない場合

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下に記載するのは、現行の当社の定款、台湾証券取引法、台湾会社法、および電信管理法の重要な規定の要約を含む当社の資本の構造に関する情報である。この要約は網羅的なものではなく、当社の定款、台湾証券取引法、台湾会社法、および電信管理法の全文を参照すべきものである。

会社の目的

当社定款第2条に規定された当社の事業目的は、(i)電気通信事業、(ii)電気通信事業に用いられるコンピューター設備および無線周波装置の設置、(iii)電気通信設備の卸売、小売および工学技術に関する事業、(iv)情報サービスソフトウェアおよび情報処理に関する事業の設計および運用、(v)電化製品の取り付けおよび建設事業、(vi)テレビ番組制作、放送、および宣伝事業、(vii)衛星放送および宣伝事業、(viii)水道管建設事業、(ix)機械および設備の製造事業、(x)交通信号機の取付・建設および交通標識の建設事業、(xi)医療機器の卸売および小売事業ならびに(xii)その他の事業(特別の許可が必要な事業または法令の制限を受ける事業を除く。)である。

総則

当社定款によれば、当社の授權資本は、120,000,000,000新台幣ドルであり、1株当たり額面金額10新台幣ドルの普通株式12,000,000,000株により構成される。当社は、将来の新株引受権、ワラント付優先株式およびワラント債のいずれかの発行による行使に備えるために、上記の普通株式から200,000,000株の普通株式を留保した。当社の払込資本金は77,574,465,450新台幣ドルであり、普通株式7,757,446,545株により構成される。本書の日付時点で、優先株式、社債あるいはその他の当社の持分は、発行されていない。

交通部は台湾政府を代理して、2024年12月31日時点で、約35.29%の当社発行済普通株式を保有していた。

取締役および監査委員会

当社の定款は、取締役会は7名から15名の取締役で構成され、かつ、かかる取締役の5分の1が業務分野の知識を有する専門家でなければならない旨を規定する。台湾証券取引法に基づき、監査委員会を設置した会社については、法律に別段の定めがある場合を除き、台湾証券取引法、台湾会社法およびその他の法令における監査役の規定は監査委員会に準用される。

台湾の会社法に基づき、当社取締役は、当社の事業運営に当たって、法令、当社の定款および当社の株主総会の決議に従って行動すべき義務を負う。当社取締役会決議の内容が法令、当社の定款および当社の株主総会の決議に違反し、それが原因となって当社に損害が発生した場合、当該決議に参加した取締役の全員が当該損害を当社に賠償する責任を負う。ただし、かかる決議に反対である旨を議事録に付記ないし明示的に書面に記載した取締役はかかる責任を負わない。

当社取締役が決議により法律または当社の定款に違反する行為を行った場合、当社のいずれかの社外取締役または当社株式を継続して1年以上保有している株主は当社取締役会に対してかかる行為の中止を要求することができる。違法行為により当社が損害を被った場合、単独で、もしくは他の株主と共同で6ヶ月以上当社の発行済株式総数の1%以上を保有している株主は、書面を送付することにより、取締役に対して当社を代理して訴訟を提起するよう社外取締役に請求することができる。さらに、株主総会において取締役に対して訴訟を提起する旨が決議された場合、当社は、当該決議から30日以内に訴訟を提起しなければならない。当社と当社取締役との間の訴訟は、法律に別段の定めがある場合を除き、社外取締役が当社を代理する。株主総会では、当社の代理人となるべきその他の者を指名することができる。

台湾会社法によれば、当社取締役は、当社に対して忠実義務を負う。取締役は、かかる忠実義務違反に基づき当社が被った損害を賠償する責任を負う。また、取締役、その配偶者、二親等以内の血族または取締役と支配的もしくは従属的な関係を有する企業が取締役会の審議事項に個人的な利害関係を有する場合、当該取締役は、かかる利益相反を明示するものとする。利益相反が当社に損害を与える可能性がある場合、取締役は、かかる議題について議決権の行使を控えなければならない。おおよび別の取締役の代理人となって議決を行ってはならない。

当社の定款に従い、取締役の報酬は、当社の事業運営に対する各取締役の参加および貢献を基準にし、また同種の業界におけるその他の企業の標準の基準を参照の上、取締役会が決定する。当社の定款は、取締役の強制退職年齢を定めていない。さらに、当社の定款は各取締役の株式保有に関する適格要件を設けていない。当社の倫理規定によれば、当社は取締役に対して貸付を行ってはならない。

配当および分配

当社取締役は、各年次株主総会において、当社の直前の会計年度純利益からの配当の分配その他の分配に対するすべての提案を、株主の承認を得るために提出しなければならない。基準日時点において発行済かつ全額が払込済のあらゆる普通株式は、承認されたすべての配当およびその他の分配につき平等に参加する権利を有する。配当は、株主総会の決定に従い、現金、普通株式の形式またはかかる両方の組合せで分配されなければならない。

当社は、純利益または未処分利益（準備金を除く。）の累計額を計上しない年は、株主に配当またはその他の分配を行うことを禁じられている。台湾会社法も、累積法定準備金が当社の払込資本金と同額になるまで、10%の年間純利益（前年までの損失および未払税金がもしあればこれらを差し引いた上で）を法定準備金として、引き当てることを求めている。当社は、株主総会において決議された場合、別途特別準備金を引き当てることことができる。さらに、当社の定款は、少なくとも、純利益から累積損失、未払税金、法定準備金およびあらゆる特別準備金を差し引き、前年度からの利益剰余金を加えた残りの額の50%が配当として株主に分配されなければならないと規定している。当社の定款に基づき、分配された配当の総額の少なくとも50%は、現金でなければならないが、分配される現金配当が1株当たり0.10新台幣ドル未満の場合、配当は、株式の形式でよい。実際の配当割合は当該事業年度の収益性、資金予算および財務状況を考慮し、株主総会決議を経て最終決定される。最新の当社定款によれば、毎事業年度、当社は当年度利益の2%から5%を従業員への報

酬として分配し、従業員への報酬の20%以上を一般従業員への報酬として分配しなければならない。また、当年度利益の0.17%を超えて取締役への報酬として分配してはならず、累計損失がある場合には、その損失の相殺に必要な額を留保しなければならない。

台湾会社法上、当社は、損失が発生していない場合は、法定準備金および株式発行剰余金ならびに受取寄附金による収入によって、当社の株主に対して普通株式または現金を按分して追加分配することが許されている。当社は、法定準備金が当社の払込資本金の25%を超えたときにのみ、当社の株主に対して上記の分配を法定準備金によって行うことが許されている。さらに、当社の定款によれば、かかる配当は、まず、新株の発行により得られた収入によりなされるべきである。

株式資本の変更

台湾会社法によれば、当社の授權株式資本の変更には、当社の定款の改正を必要とし、株主総会の承認もまた必要となる。台湾の適用ある法律に従い、当社取締役会が決定するという条件で、授權株式枠のうち未発行の普通株式を発行することができる。

新株引受権

台湾会社法および当社の定款に基づいて、当社が現金を得るために新株を発行する時、中央管轄官庁が別途承認しない限り、当社の従業員は、新株発行の10%から15%の間で引き受ける権利を有し、また当社は、従業員が引き受ける株式を、特定の期間（2年以内とする）中は譲渡させない権利を有する。台湾会社法に基づき留保される株式を除き、当社は当社の既存の株主に対し、その各々の株式保有割合に比例して株式を追加で引き受ける権利について通知する義務を負い、また、当該株主が所定の期間内に新株を引き受けることができない場合にはその新株引受権を喪失する旨を指摘する義務を負う。既存の株主または当社の従業員がその新株引受権に基づき引き受けていない新株がある場合は、当社はその他の投資家に対し、公募または当社の指定する者との相対取引を通じて、当該株式を売り出すことができる。

さらに、台湾証券取引法に従い、当社を含めて現金取引で新株を売り出す意図を有する株式会社は、一定の制限を受ける状況を除き、少なくとも10%の売り出される株式を、一般に売り出さなければならない。かかる割合は、会社法および当社の定款に従い招集された株主総会で可決された決議によって、増加させることができ、既存の株主の新株引受権の対象となる新株数を減少させることにもなりうる。

株主総会

台湾証券取引法に従い、当社は、正当な理由があり、かつ、管轄官庁から承認が得られている場合を除き、上場企業として、各会計年度終了後6ヶ月以内に株主総会を開催しなければならない。かかる総会の延期を求めることはできない。かかる総会は、通常、台湾の新北市で開催される。株主総会は、取締役会の決議または3%以上の発行済株式を1年以上にわたって保有した株主もしくは50%を超える発行済株式を3ヶ月以上にわたって保有した株主らによる取締役会に対する書面による請求によって招集することができる。臨時株主総会は、社外取締役によっても招集することができる。開催場所、日時および議題が記された株主総会の書面による通知は、定時株主総会の場合は少なくとも各開催日の30日以前に、臨時株主総会の場合は少なくとも各開催日の15日以前に、各株主に発送されなければならない。以下に記載する一定の状況を除き、すべての発行済普通株式保有者の過半数の株主総会の出席が株主総会の定足数を構成する。当社発行済株式総数の1%またはそれ以上を有する株主は、台湾会社法に基づき、当社が指定した期間（10日以上前）に、毎年当社の年次株主総会において提案を提出する権利を有する。

議決権

以前に台湾会社法によって求められたように、当社の定款は、普通株式保有者は、法律により他の定めがない限り各普通株式当たり1議決権を有すると規定している。累積投票は、当社取締役の選任に適用される。取締役および社外取締役

を選任する投票は個別に行われる一方、選出は同時に行われるものとする。台湾保険法第146条の1に基づき、当社の株式を保有する保険会社は、当社の取締役を務めることはできず、当社の取締役を選任する投票を行うこともできない。

一般的に、決議は、発行済普通株式保有者の過半数が出席した株主総会で代表された過半数の普通株式保有者によって、採択される。台湾会社法に基づいて、以下の記載を含む重要な会社の行為には、少なくとも定足数である3分の2の発行済普通株式保有者が出席した株主総会で代表された過半数の普通株式保有者による承認が求められている。

- ・ 当社の定款の改正
- ・ あらゆる事業の賃貸、運営の外部委託または共同経営に関するあらゆる契約の締結、修正または終了
- ・ 当社の事業または財産の相当な部分の譲渡
- ・ 当社の経営に重大な影響を与えるであろう他の企業の全事業または財産の買収
- ・ 株式配当の分配
- ・ 解散または新設合併
- ・ 取締役の競業避止義務の免除、それに伴い与えられ得る当該取締役が自己または第三者のために事業目的の範囲内で行うあらゆる行為の許可
- ・ 吸収合併または会社分割
- ・ 取締役の解任

もう1つの方法として、台湾会社法は、当社のような公開会社の場合は、決議は、発行済普通株式保有者の過半数が出席した株主総会で代表された少なくとも3分の2の普通株式保有者によって、承認されることができ旨規定している。

株主は、当社が印刷した有効な委任状の書類が定時株主総会または臨時株主総会開始の少なくとも5日前に当社に送付された場合、委任状によって定時株主総会または臨時株主総会に代理人を送ることができる。台湾金融監督管理委員会証券先物局によって承認された信託企業または株式登録業者を除き、1人の代理人があわせて全発行済普通株式の3%以上を保有する2名以上の株主によって代理人として任命された場合、かかる株主の発行済普通株式の3%を超える株式保有者の議決権の行使は計算に含まれない。もう1つの方法として、定時株主総会または臨時株主総会でその議決権の行使を希望する株主本人が総会に出席することができない場合は、議決権を行使するかかる株主に対し、当社は電子投票メカニズムを設定している。定時株主総会または臨時株主総会の少なくとも2日前までに付与された委任状（もしあれば）を株主が取り消すことができない場合は、かかる株主は電子投票メカニズムを通じて議決権を行使することは許されない。

議決権の行使時において、公開会社の取締役が、自身が選任された時点で保有する株式数の過半数を質入れする場合、取締役は、質入れした株式のうち半数超過分の株式数に関する議決権を行使することは許されないものとする。上記の規定に従い議決権の行使が許されない株式の最大数は、かかる取締役がその選任された時点で保有するかかる公開会社の株式数の過半数を超えることはできない。また上記の規定に従い議決権の行使が許されない株式は、かかる議決権の行使にあたり出席数には算入されないが、出席定足数には算入される。

株主総会において協議されており、その結果が当社の利益を損なう可能性のある事柄に関して個人的な利害関係を有する株主は、他の株主の代理人として投票することや、議決権を行使することができない。かかる株主が保有する株式は、かかる議決権の行使にあたり出席数には算入されないが、出席定足数には算入される。

当社のADSの保有者は、一般的にはADSの原株式である普通株式にかかる議決権を個別に行使することはできない。

株主のその他の権利

台湾会社法ならびに企業合併・買収法に基づき、反対票を投じたまたは投票権を棄権した反対株主は、事業の全部または一部の譲渡計画または当社による合併計画といった特定の主要な会社の活動について、株式買取請求権を有している。取引案に対し反対票を投じたまたは投票を控えた反対株主は、当社に対し、相互の合意により決定された公正価格または相互に合意できなかった場合には裁判所が決定する公正価格にて、当該株主が所有する全株式を買い戻すよう要求することができる。例えば、当社が会社分割または別の企業との合併もしくは事業統合を提案した場合、株主は、関連する株主総会に先立ち、または株主総会中に、書面による通知を提出することにより、または口頭での反対意思の表明が記録され

ることにより、その株式買取請求権を行使することができる。さらに、株主は、その招集手続または決議の採択方法が、法律または当社の定款に反する株主総会において採択された決議の取消を求めて、裁判所に対し訴えを提起する権利を有する。

当社は、取締役の選任に関して台湾会社法に規定された指名手続を採用した。この手続は、当社の発行済株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役を含む取締役の候補者のリストを当社に対して提出することができる旨を規定する。

株主名簿および基準日

当社の株式登録機関であるユアンタ・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド (Yuanta Securities Co., Ltd.) は、台湾、台北市の同社事務所において当社の株主名簿を保持する。台湾会社法に基づいて、一般に通知することによって、当社は、基準日を設定し、普通株式に関する権利を有する株主または質権者を特定するために、特定期間株主名簿を閉鎖することができる。当該基準日から開始する（当該権利を有する株主または質権者を特定するための）特定期間は、以下のとおり求められている。

- ・ 定時株主総会 - 60日間
- ・ 臨時株主総会 - 30日間
- ・ 配当またはその他の給付金の分配に関連する基準日 - 5日間

年次連結財務書類

少なくとも定時株主総会の10日前に、台湾IFRS、事業報告書、収益分配または損失相殺案に従って作成された当社の年次連結財務書類は、株主が閲覧できるように、台湾台北市の当社本店において入手可能でなければならない。

普通株式の譲渡

当社定款に従って、現在、当社のすべての株式が現物の株券を発行する代わりに振替方式により発行され、また譲渡されている。決算日後に、台湾集中保管結算所 (TDCC) は決算日現在の株主の氏名および住所を、当社の株式登録機関である、ユアンタ・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッドに交付する。決算日現在の株主のみが、当社に対して株主の権利を行使することができる。

当社の普通株式の取得

台湾会社法に基づいて、わずかな例外はあるが、当社は、自社株式を取得することができない。かかる例外に基づき、当社によって取得された普通株式は、取得後6ヶ月間以内に市場価格にて売却されなければならない。

台湾証券取引法に基づいて、その株式がTWSEに上場し、または台北証券取引所 (Taipei Exchange) (従来の台湾株式店頭市場売買センター) で取引されている企業は、3分の2以上の取締役が出席した会議での過半数の同意によって採択された取締役会決議に従い、かつ、台湾金融監督管理委員会証券先物局が規定した手続に従って、TWSE、台北証券取引所または公開買付けによって、以下の目的で自社株式を購入することができる。

- 当該企業の従業員への株式の譲渡、
- 当社が発行したワラント債、ワラント付優先株式、転換社債、転換可能優先株式またはワラント証書からの株式への転換、および
- 購入された株式がその後消却されることを条件とし、信用および株主持分の維持のため。

当社による株式購入は、当社の発行済株式総額の10%を超えてはならない。さらに、株式購入のための総額は、当社の利益剰余金、当社株式の発行によるプレミアムおよび当社の資本剰余金の現金化された部分の総額を超えない。

上記(i)および(ii)の項目に従って当社によって購入された株式は、購入後5年間以内に予定された譲受対象者に譲渡されるか、または消却される。上記(iii)の項目に従って消却される株式については、購入後6ヶ月間以内に、当社はかかる消却による変更登記を完了する。

当社によって購入された株式は、質入および担保に供されない。さらに、当社は、かかる株式に付随するいかなる株主の権利も行使することができない。台湾会社法に基づき、当社は当社の従業員に対し自社株を譲渡することができ、かつ、2年を上限として株式の譲渡制限を課すことができる。

清算権

当社の清算の場合、あらゆる負債、清算費用および税金の支払後の残余財産は、台湾会社法の関連した規定に従って、当社株主に分配される。

有力株主と譲渡の制約

台湾証券取引法は、公開会社に対し、(i)各取締役、監査役、支配人ならびにそれぞれの配偶者、未成年の子供および名義人ならびに有力株主(配偶者、未成年の子供または名義人の株式を合わせて株式会社の発行済株式総数の5%を超える株式を保有する株主)は、自己の株式保有の状況のすべての変更を月次ベースで株式発行者に届け出ることおよび(ii)毎日譲渡される株式数が10,000株式以下でない限り、かかる普通株式を6ヶ月間を超えて保有している各取締役、監査役、支配人または有力株主は、TWSEに上場または台北証券取引所で取引されている株式を譲渡する意思を台湾金融監督管理委員会証券先物局に対して予定された譲渡の少なくとも3日前までに届け出ることを現在求めている。ADSによって示される普通株式を含む当社発行済株式総数の5%を超える同株式を保有しているADSの保有者は、上記の義務に従わなければならない。かかる株式保有状況の届け出に係る基準は、2023年5月10日に立法院により可決され、同日に総統により公布された台湾証券取引法第43-1条の改正に基づき、2024年5月10日を施行日として10%から5%に変更された。

さらに、上記の規制が適用される者によってTWSEまたは台北証券取引所で売却および譲渡される株式数は、いずれの日においても、以下を超えてはならない。

- ・ 企業の発行済株式数が3,000万株式以下の場合、発行済株式の0.2%、
- ・ 企業の発行済株式数が3,000万株式を超える場合、3,000万株式の0.2%に加えて3,000万株式を超える部分は発行済株式総数の0.1%、または
- ・ いずれの場合においても、取締役、監査役、支配人もしくは有力株主またはそれぞれの配偶者、未成年の子供もしくは名義人が、譲渡の意思を台湾証券先物局へ届け出た日以前の10日連続取引日のTWSEまたは台北証券取引所の1日平均取引量(株式数)の5%

かかる規制は、入札、入札による購入、時間外取引または当社のADSの売却もしくは譲渡には適用されない。しかしながら、かかる規制は、ADSから引き出された普通株式の売却には適用される。

2【外国為替管理制度】

本章に提示された情報は、一般に公開された資料から引用したものである。中華人民共和国に設立された企業および中華人民共和国国民は、本章に記載されていない台湾の法令の適用対象となることをご留意頂きたい。

概略

従来、台湾の証券市場への外国からの投資に関しては規制が設けられていた。しかし1983年以降は、台湾証券市場への外国からの投資を可能とするべく、台湾政府が適宜法令を制定、採択している。当初は、台湾に設立された適格の証券投資信託会社による外国投資信託のみが台湾証券市場に投資することが許可されていた。1991年1月1日以降は、外国適格機関投資家が台湾の上場証券市場に投資することが許可されている。1996年3月1日以降は、「一般外国投資家」と称される華僑、非居住者外国団体および個人投資家（外国適格機関投資家を除く。）が台湾の証券市場に直接投資することが許可されている。

台湾の証券市場における外国人による投資

台湾政府の内閣である行政院（Executive Yuan）は、1990年12月28日、台湾証券先物管理委員会（台湾証券先物管理局の前身機関）が起案したガイドラインを承認した。このガイドラインにより、1991年1月1日以降、適格外国機関投資家がTWSEに上場された株式または台湾証券先物管理委員会が承認したその他の台湾企業の株式に直接投資をすることが認められるようになった。

適格機関投資家に加え、台湾証券先物管理委員会が定めた必要条件を満たす一般外国投資家およびその他の機関投資家は、TWSEに上場している会社、台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で取引される会社、新興市場会社または台湾証券先物管理委員会が承認するその他の会社の株式に投資することができる。かかる投資は、事前にTWSEの許可を得たうえで、機関投資家の場合は、5千万米ドル、個人投資家の場合は、5百万米ドルを上限として行うことができる。

2003年9月30日および2004年6月15日、台湾証券先物管理委員会は、「華僑および外国人による証券投資に関するガイドライン」およびこれに関連する規則の改正を公表した。この規則等の中で、台湾証券先物管理委員会は一部の規制を強化し、外国投資家が台湾の証券市場において投資を行うために必要な手続を簡略化した。かかる改正は、以下の諸点に重点を置いている。

- 「適格機関投資家」という概念が廃止され、外国投資家は、法人か自然人かおよびその実態が台湾国内に存在するか否かという観点から「オフショア外国機関投資家」「オンショア外国機関投資家」「オフショア一般外国投資家」および「オンショア一般外国投資家」に区分されることとなった。

- 外国投資家が台湾の証券市場において投資をするためには、台湾証券先物管理委員会の承認に代えてTWSEへの登録が必要となる。外国投資家から提出された申請書類に虚偽の記載または不完全な記載がある場合もしくは関連する規則の違反が存在する場合、TWSEは、かかる登録を拒否または登録を取り消すことができる。

- オフショア外国投資家は、預託証券の売出しにおいて、自己が保有する当該預託証券の原株式を提供し、売出株主として行為することができる。

- オフショア外国機関投資家は、投資対象会社の株主総会に出席する代理人または名義人を指名しなければならない。

現在、関連規則によって課された制限に服することを条件として、オフショア外国機関投資家は金額的な制約なく台湾証券市場において投資を行うことができる。しかし、オフショアの中華人民共和国国民および外国個人投資家の投資金額の上限は台湾中央銀行との協議のうえ台湾証券先物管理委員会が別途決定する可能性がある。

外国人投資許可

華僑および外国人による証券投資に関するガイドラインにおいて許可された投資を除き、外国投資家（中華人民共和国国民を除く。）が、（i）台湾の非公開会社の株式への直接投資を希望する場合、または（ii）TWSEまたは台北証券取引

所に上場している台湾企業の株式の10%以上に、一回の取引で投資することを希望する場合は、台湾經濟部投資審議司（Department of Investment Review of the Ministry of Economic Affairs of Taiwan）、すなわちDIR、またはその他の政府当局に対して「外国人投資許可」申請書を提出することにより、外国人投資条例（Statute for Investment by Foreign Nationals）に基づいて付与される資格を満たす必要がある。DIRまたはその他の政府当局は、各外国投資許可申請書を検討し、その他の政府機関と相談のうえ、かかる申請書の認可または不認可を決定する。外国投資許可を有する非台湾人は、認可された投資に関する資本を送金し、認可された投資から得た年次純利益、純利子および配当金をかかる者の本国に送金することができる。かかる投資から得た株式配当、投資資本およびキャピタル・ゲインは、DIRまたはその他の政府当局の許可を得た上でかかる者の本国に送金することができる。

非台湾人が台湾企業へ対外直接投資する場合に設けられている一般的な規制に加えて、現在、非台湾人は、行政院が随時発表するネガティブリストに記載される、台湾における禁止業種に投資することが禁止されている。ネガティブリスト上の禁止業種に対する直接投資の禁止は、特定業種を外国人投資条例の適用から免除した結果であり、強行規定である。さらに、同リストでは、その他の特定の産業にも一定の制限がある。これは、非台湾人が指定された水準以上の直接投資を行うことを制限するため、かつ、かかる者が投資を行う際に、関連当局から特定の許可を得させるために実施されているものである。通信業界は、ネガティブリストにおいて投資が制限されている業種である。

預託証券

1992年4月、台湾証券先物管理委員会は、預託株式を表章する預託証券の発行および売却を促進させるために、台湾企業に対し、台湾証券先物管理委員会からの事前許可を得ることができれば、当該企業の株式をTWSEへ上場させることにつき認めた。1994年12月、台湾財政部は、台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）において株式が取引されている企業に対し、当該企業の株式で表章される預託株式を表章する預託証券の発行および売却につき認めた。かかる発行に対し許可を得ることは未だに必要とされている。

預託株式の発行直後（被預託株式が既存株式の場合）に、預託株式を表章する預託証券の保有者は、預託株式を発行する預託機関に対し、現物株を台湾で売却することおよびかかる株式の売却収入を預託証券の所有者に対し分配することまたはかかる株式を引出し、預託証券の所有者に譲渡することを要求することができる。中華人民共和国国民は、当社の株式を引出し、保有することはできない。

預託証券を保有しているオフショア外国機関投資家の場合、預託証券によって表章される株式の引出しが許可されるまでに外国投資家としてTWSEに登録しなければならない。TWSEへの登録を取得するためには、さらに（i）とりわけ現地の証券会社における証券取引口座および銀行口座の開設、資金の送金、株主権の行使およびADS保有者が指図する役割等を行うために、適格現地代理人を任命し、（ii）有価証券および手取金の保管、確認作業、取引確認、取引決済ならびに関連するすべての情報の報告および公表を行うために、株式の保管銀行を任命し、さらに（iii）預託証券を引出した保有者の台湾国税の納税申告および支払義務を遂行する保証人として、納税保証者を任命しなければならない。外国投資家としてTWSEに登録されていない預託証券保有者、または上記の必要な任命手続きを行っていない預託証券保有者は、預託機構から引出した株券を保有することもその後に譲渡することもできない。

台湾証券先物管理委員会の明確な許可を得ずに、預託証券機関における株式の預託および預託金に対する預託株式の発行を行ってはならない。ただし、以下の場合は、この限りではない。

- (i) 株式配当
- (ii) 株式の無償分配
- (iii) 現金による増資の際に、預託証券保有者が新株引受権を行使した場合
- (iv) 預託証券機関に預託するために行われた、投資家による直接購入、TWSEもしくは台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）の預託機関を通じた株式の購入または投資家による株式の交付が引出された預託証券の金額以内であり、預託契約および保管契約の規定上許可されている場合。かかる場合、発行後の発行済預託証

券の総数は、台湾金融監督管理委員会証券先物局が売出しに関して事前に許可した数および上記(i)、(ii)、(iii)に記載された事項に従い発行された米国預託株式の数の合計を超過してはならない。

米国預託株式の保有者または預託機関は、台湾中央銀行またはその他の政府当局もしくは台湾の政府機関からの事前の承認を得ずに、以下のものを新台幣ドルから他の通貨（米ドルを含む。）へ転換することができない。

- ・ 米国預託株式によって表章される普通株式の売却手取金またはかかる普通株式に関し受領した株式配当で預託証券機関に預託した額
- ・ 普通株式の現金配当金または分配金

さらに、預託機関は、追加の米国預託株式の発行に備えて、預託証券機関に預託するために使用される普通株式の購入に充てるための受領金を新台幣ドルに転換することができる。米国預託株式の原資産となる普通株式を引出した者が、当社の普通株式保有者になった場合、かかる保有者は、株主割当のために新株払込金を新台幣ドルに転換することができる。預託機関は、新規普通株式の新株引受権を売却したことにより得た収入金を支払ごとの基準で新台幣ドルから外貨に転換する外貨支払許可を台湾中央銀行から得なければならない。台湾中央銀行は、機械的に許可を付与するものと思われるが、それが適時に行われるとは限らず、また、全く許可が下りない可能性もある。

為替管理

台湾外国為替管理法（Taiwan's Foreign Exchange Control Statute）および規則によると、すべての外国為替取引は、台湾金融監督管理委員会および台湾中央銀行により外国為替取引の取扱いを指定された銀行によって執行されなければならない。現在の規則では、貿易関連の外国為替取引に有利に働く。したがって、製品およびサービスの輸出により得た外国通貨は、輸出業者によって留保され、自由に使用される。製品およびサービスの輸入に必要な外国通貨は、すべて当該指定外国為替銀行から自由に購入することができる。

貿易関連の外国為替取引とは別に、台湾企業および台湾の住民は、各暦年において最高5千万米ドル（またはその同等額）相当の外貨を台湾へ送金することが可能であり、また、最高5百万米ドル（またはその同等額）相当の外貨を台湾から外国へ送金することができる。かかる制限は、新台幣ドルから米ドルまたはその他の外国通貨への換算が含まれる送金に対して適用される。さらに、すべての民間企業は、そのすべての中期および長期外国債務を台湾中央銀行に登録することが義務づけられている。

加えて、外国人居住カードを有しない外国人または非承認外国企業は、台湾当局に必要書類を提出すれば、一回の送金につき最高10万米ドル相当の外貨を台湾へまたは台湾から送金することができる。かかる制限は、新台幣ドルから米ドルまたはその他の外国通貨への転換が含まれる送金に対してのみ適用される。

3【課税上の取扱い】

（1）台湾の課税上の取扱い

以下は、普通株式を表章する米国預託株式および普通株式の所有および処分に関する台湾における主な税務上の取扱いに関し論じたものである。本項の取扱いは以下の者に適用がある。

- ・ 台湾の国籍を有しない個人で、米国預託株式または普通株式保有者で、いかなる暦年において台湾国内に183日以上の間滞在しない者
- ・ 台湾以外の準拠法において、営利目的のために設立された企業または非法人組織で、台湾国内において事業を行う一定の場所またはその他の恒久的施設を有しない者

また、米国預託株式および普通株式の所有に関する台湾または関係するその他の法域における税制上の取扱いに関しては、税務顧問に相談すべきである。

配当金

当社により宣言し、配当された当社の利益剰余金の処分による配当金は、台湾が定める源泉徴収税の適用対象となる。かかる税金の現在の税率は、台湾財政部により公布され2018年1月1日より施行された、様々な所得の源泉税率基準の改

正に従い、現金配当による配当金の場合は、当該配当金額の21%であり、株式配当による配当の場合は、普通株の額面価値の21%である。

高額な株式の発行により発生した当社の資本剰余金により支払われた株式または現金配当金は、台湾の源泉徴収税の適用対象とはならない。台湾財政部が発行した規則 Ref. Tai-Tsai-Hsuei-Tzi-09504509440に従い、会社はその株式資本の減資を行い、資本剰余金の資本組入によって、会社の株主に対するその発行済み普通株式を現金で償還する場合、資産の再評価、土地の売却および/またはその他の企業との合併による、資本に組入れられた資本剰余金に基づくこれらの剰余金は、株主による資本投資における利益および株主の配当収益（または投資による営業収益）とみなされるものとし、台湾が定める所得税の適用対象となるものとする。

台湾会社法の第237条に従い、会社の収益（税引後）から法定準備金が引き当てられているため、分配された法定準備金の受領は、株主の配当収益（または投資による営業収益）とみなされるものとし、台湾と裁判管轄の間の租税条約上より低い源泉税率が提示されている場合および非台湾人株主が居住者である場合を除き、分配時に現在は21%の源泉徴収税によって回収される、台湾が定める所得税の適用対象となるものとする。

キャピタル・ゲイン

台湾における財産の売却益は、台湾が定める所得税の適用対象となる。2016年1月1日以降、非居住者個人または非居住事業体が得る、普通株式の売却（ADS機構から引き出された普通株式を含む。）におけるキャピタル・ゲインにはもはやキャピタル・ゲイン税が課されなくなり、さらに代替的最小課税制度（「AMT」）による免除を受ける。

米国預託証券の売却は、台湾国外に存在する財産に関する取引とみなされ、それゆえ、かかる売却によって生じる利益は、台湾が定める所得税の適用対象とはならない。

新株引受権

台湾法に準拠した普通株式の法定新株引受権の割当ては、台湾が定めるいかなる税金の適用対象にもならない。有価証券によって表章された法定新株引受権の売却により生じる利益に関しては、受領した総額の0.3%の有価証券取引税を支払わなければならない。有価証券によって表章されない法定新株引受権の売却により生じた利益に関しては、売主が非居住者である場合、非居住者個人であるか非居住者企業であるかにかかわらず、実現利益の20%の税率で譲渡所得税の適用対象となる。

台湾法に従い、当社は、その独自の判断により、法定新株引受権が有価証券の発行により表章されるか否かを決定することができる。

有価証券取引税

有価証券の売主によって支払われる総受取額の0.3%の有価証券取引税は、台湾において普通株式の売却時に徴収される。米国預託株式の譲渡は、台湾が定める有価証券取引税の適用対象とはならない。台湾財政部が1996年に発行した書簡によると、預託証券機関からの普通株式の引出しは、台湾が定める有価証券取引税の適用対象とはならない。

遺産税および贈与税

台湾が定める遺産税は、非居住者である死亡者が所有する台湾国内の全財産について支払われるものとし、台湾が定める贈与税は、かかる者が贈与した台湾国内の全財産について支払われる。台湾が定める遺産税および贈与税によると、台湾企業が発行する普通株式は、当該株式の所有者が台湾内に住所を有すると否とにかかわらず、当該株式は台湾に所在するものとみなされる。米国預託株式の保有者が、この場合における普通株式を保有しているとみなされるか否かは定かではない。遺産税は、5千万新台幣ドルに対する10%の税率から、1億新台幣ドルを超える金額に対する20%の税率の範囲で支払われる。また、贈与税は、2.5千万新台幣ドルに対する10%の税率から、5千万新台幣ドルを超える金額に対する20%の税率の範囲で支払われる。

租税条約

台湾は、米国との間に所得税に関する租税条約を締結していない。他方で、台湾は、インドネシア、イスラエル、シンガポール、南アフリカ、オーストラリア、ベトナム、ニュージーランド、マレーシア、北マケドニア、エスワティニ、オランダ、英国、ガンビア、セネガル、スウェーデン、ベルギー、デンマーク、パラグアイ、ハンガリー、フランス、インド、スロバキア、ドイツ、タイ、スイス、ルクセンブルグ、キリバス、オーストリア、イタリア、日本、カナダ、ポーランド、チェコ、サウジアラビアおよび韓国との間には所得税に関する租税条約を締結している。同条約によって、台湾企業の普通株式に対して支払われる配当金に賦課される台湾の源泉徴収税が制限される。かかる条約上、米国預託株式を保有する者は、普通株式保有者とみなされるのか否かは定かではない。したがって、関連する所得税に関する租税条約の他の利益を享受する者は、自身の米国預託株式に関して利益を享受する資格を有するか否かを税務顧問に相談すべきである。

(2) 日本の課税上の取扱い

ADRの保有または処分に伴う配当収入もしくは売買損益は、日本の税法上、その原資産となっている株式についての取扱いと同様に取り扱われる。

(a) 配当

当社からADRの保有者に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（台湾および米国における当該配当の支払の際に台湾および米国またはそれぞれの地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払を受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注) 2013年1月1日から2037年12月31日の期間について、各所得税額の2.1%が、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として、追加的に課税される予定である。

日本の居住者たる個人は、当社からADR保有者に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当社から株主に支払われる当該配当については、配当金額の多寡に係らず確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。なお、2009年1月1日以降に当社からADR保有者に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から個別株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）および2038年1月1日以降に当社からADR保有者に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができ、また2016年分以降における上場株式等および一定の社債の売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

台湾および米国において課税された税額は、日本の税法の規定に従い、配当につき確定申告した場合には外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である当社ADRの個人保有者のADRの売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱いは、原則として所得税の対象となり、売買損は、他の売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、ADRおよびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、また2016年分以後における上場株式等の株式売買損についても、普通株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）ならびに一定の社債の利息収入の金額から控除することができる。
- 2) 当社ADRの内国法人保有者については、ADRの売買損益は、課税所得の計算上益金または損金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者であるADRの実質保有主が、米国で発行されたADRを相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課せらるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

4【法律意見】

当社の社外法律顧問であるベーカー・アンド・マッケンジー（台北）により、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- (1) 当社は台湾法に基づいて、適式に設立かつ有効に存続している。
- (2) 社外法律顧問の知る限り、本書第一部第1「1. 会社制度等の概要」、 「2. 外国為替管理制度」および「3. 課税上の取扱い」中の台湾法に関する記述はすべての重要な点について真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下記に掲載されたものは、2020年12月31日、2021年12月31日、2022年12月31日、2023年12月31日および2024年12月31日に終了する各事業年度に関する主要総合損益計算書データおよびキャッシュ・フロー・データならびに貸借対照表データである。これらのデータは本書に掲載されている当社の連結財務書類からの抜粋であり、当該連結財務書類およびその注記と併せて読み、また全体としてこれらを参照する必要がある。なお、当該連結財務書類は、台湾金融監督管理委員会により認可・公布施行された国際財務報告基準（T-IFRSs）に従って作成および公開されている。

	（単位：千新台幣ドル、ただし、1株当たり利益を除く。）				
	12月31日に終了する年度				
	2024	2023	2022	2021	2020
	新台幣ドル	新台幣ドル	新台幣ドル	新台幣ドル	新台幣ドル
営業収益	229,968,292	223,199,260	216,739,234	210,477,948	207,608,998
営業総利益	83,385,495	81,432,542	80,021,859	75,367,197	70,580,146
営業利益	46,873,136	46,353,235	46,824,889	44,929,821	42,361,726
営業外収益および費用	880,653	639,411	404,061	1,136,803	469,245
税引前利益	47,753,789	46,992,646	47,228,950	46,066,624	42,830,971
当期純利益（損失）	38,537,502	37,990,536	38,000,039	37,194,879	34,705,543
当期のその他の包括利益（税引後純額）	2,080,492	669,213	1,112,722	(965,831)	1,174,916
当期包括利益合計	40,617,994	38,659,749	39,112,761	36,229,048	35,880,459
純利益の親会社の所有者への帰属	37,220,464	36,916,708	36,477,157	35,753,579	33,406,130
純利益の非支配持分への帰属	1,317,038	1,073,828	1,522,882	1,441,300	1,299,413
包括利益合計の親会社の所有者への帰属	39,254,340	37,616,527	37,569,082	34,789,149	34,598,348
包括利益合計の非支配持分への帰属	1,363,654	1,043,222	1,543,679	1,439,899	1,282,111
1株当たり利益	4.80	4.76	4.70	4.61	4.31
連結貸借対照表データ：					
流動資産	112,968,313	103,203,567	101,901,664	91,021,059	81,803,059
有形固定資産	289,840,144	292,337,742	291,527,910	289,100,461	281,415,943
無形資産	66,283,202	72,726,545	79,187,087	83,945,083	90,284,560
その他の資産	65,400,168	55,671,547	50,586,827	49,003,757	52,874,430
資産総額	534,491,827	523,939,401	523,203,488	513,070,360	506,377,992
流動負債	79,893,042	65,763,215	65,697,925	64,292,298	71,435,111
	分配後	-	102,173,439	100,038,612	104,838,676
非流動負債	56,493,929	63,271,846	63,727,135	57,515,612	45,684,424
負債総額	136,386,971	129,035,061	129,425,060	121,807,910	117,119,535
	分配後	-	165,900,574	157,554,224	150,523,100
親会社の所有者に帰属する持分	-	382,308,088	381,178,887	379,334,846	377,931,016
資本金	77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465
資本準備金	171,587,279	171,289,086	171,300,898	171,279,625	171,261,379
剰余金	135,203,263	133,091,645	132,526,608	130,888,906	128,168,050
	分配後	-	96,051,094	95,142,592	94,764,485
その他の資本項目	585,683	352,892	(223,084)	(408,150)	927,122
非支配持分	13,154,166	12,596,252	12,599,541	11,927,604	11,327,441
資本合計	398,104,856	394,904,340	393,778,428	391,262,450	389,258,457
	分配後	-	357,302,914	355,516,136	355,854,892
連結キャッシュ・フロー・データ：					
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,244,321	74,559,793	75,950,848	74,858,200	74,455,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,332,123)	(50,174,013)	(30,789,193)	(31,172,361)	(68,253,689)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(41,516,027)	(40,730,048)	(34,800,231)	(34,313,928)	(9,801,699)
為替変動による現金および現金同等物への影響	39,634	(24,452)	52,556	(12,942)	(30,556)
現金および現金同等物の増加（または減少）	2,435,805	(16,368,720)	10,413,980	9,358,969	(3,629,988)

2【沿革】

当社は台湾の最大手電気通信（次の3つの事業内容において、「電信」という。）事業会社であり、また営業収益でもアジア最大規模の事業会社の1社である。

年月	活動
1996年7月	台湾政府は通信総局を交通部の監督の下で通信産業の規制当局とする立法を行った。通信総局の営業機能と規制機能の分離の一環として、当社は1996年7月1日に設立され、2000年8月まで交通部によりすべての株式が保有されていた。
2000年8月	交通部が当社の政府による保有株式を最終的には50%未満になるようにして民営化するという民営化計画の下で、当社の普通株式が初めて台湾国内における競争入札により売り出された。
2000年9月	当社の普通株式が台湾国内の公募により売り出された。
2000年10月	当社の普通株式が上場され、2000年10月27日、台湾証券取引所において取引が開始された。
2001年6月	当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2002年12月	当社の普通株式が台湾国内の一般競争入札により売り出された。
2003年3月	当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2003年4月	当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2003年7月	当社のADRが日本において売り出され（日本国内では未上場）、同時に台湾国内でもアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2004年3月	マルチメディア・オン・デマンド・サービスを開始した。
2005年7月	3G（第三代）移動通信サービスを開始した。
2005年8月	交通部（「MOTC」）は普通株式289,431,000株を台湾国内で、また普通株式1,350,682,000株を米国預託証券の募集にて売却した。2005年8月12日現在、MOTCは当社株式の47.84%を所有しており、当社の民営化計画は完了した。
2006年7月	FTTB専門型20M/20Mサービスを開放した。
2006年9月	MOTCは普通株式120,000,000株を台湾国内で、また普通株式505,388,900株を米国預託証券の募集にて売却した。2006年9月28日現在、MOTCは当社株式の35.64%を所有している。
2007年6月	データ支社はHiNet光世代50M/3M、100M/5Mのインターネット・アクセス・サービスを市場に投入した。
2014年5月	4Gモバイルブロードバンドサービスを開始した。
2020年6月	5Gサービスを開始した。
2022年1月	当社は新しい組織を設立し、顧客志向の3大事業群と3大技術群を形成し、「顧客中心」の経営理念を実施した。

3【事業の内容】

当社の主要事業

当社は、台湾最大の総合的な電信会社であり、その主要事業部門は、移動通信事業、国内外固定ネットワーク事業（音声通信、ブロードバンド・インターネット・アクセス、インターネット、回線リース、動画事業等を含む。）および国内外情報通信統合サービス（IDC、クラウド、情報セキュリティ、スマートネットワーク、M化応用、ビッグデータ等の事業を含む。）を含む。

（1）個人/家庭市場

当社は、国内最大のビデオプラットフォームおよびスマート生活圏の構築を主たる目的とし、固定ネットワーク、モバイル、Wi-Fiの3つのネットワークの統合を引き続き推進し、Always Broadband Connectedのブロードバンド環境を創造し、消費者に3つのネットワークを最適に組み合わせたサービスを提供するとともに、エンターテインメント、健康、安全性、利便性の4つの軸に焦点を当て、革新的なスマートライフサービスを展開している。

モバイルブロードバンドサービス：第5世代（5G）移動通信技術の進化に伴い、移動通信技術は引き続き更なる高速化を遂げ、すべてがインターネットに繋がる時代に向かっている。5Gシステムの高速度、遅延の減少、広範囲にわたる接続等の3大特徴により、顧客は、VR/AR、4K/8K超高解像度ビデオおよび5Gの様々な革新的な応用サービスを楽しむことができ、これらのサービスは人々に未だかつてないネット体験をもたらしている。

国内音声通信サービス

- ・ 市内および長距離電話：市内通話、人工による長距離電話、長距離直接ダイヤル（STD）および市内電話付加価値サービス（例えば、会話中の第三者電話の接続、指定転送、三者通話、短縮ダイヤル、定時モーニングコール、障害防止、RBT（Ring Back Tone）、着信制御、直通電話、1288情報照会等）。
- ・ インテリジェント・ネットワーク（IN）：0800多機能コレクトコール（AFP）、0203大量放送（MA）等の音声情報サービスを含む。

ブロードバンド・インターネット・アクセスサービス

- ・ ADSL事業：市内電話線またはユーザーの回路の両端に設備を据え付け、非対称デジタル加入者線（ADSL）技術により、顧客のために、インターネット・アクセスおよびMOD/OTT等のマルチメディア・サービスを提供している。
- ・ 光世代事業：各種の光ファイバーネットワーク設備を利用し、イーサネット（Ethernet）または超高速デジタル加入者線（VDSL）等の技術と組み合わせ、顧客のために、高速なブロードバンド・インターネット・アクセス、MOD/OTT等のマルチメディアおよびデータ伝送サービスを提供し、建物全体におけるWi-Fi接続サービスと組み合わせ、室内のWi-Fiカバレッジを最適化し、世帯のインターネット・アクセスのニーズを満たしている。

インターネットサービス：Hinetは当社ISPブランドで、最高のインターネット・アクセス体験および最高品質のカスタマサービスの提供に努めており、主にブロードバンド（ADSLおよび光世代）、固定電話およびダイアルアップサービスを提供している。

動画サービス

- ・ IPTV/MODサービス：固定ネットワークブロードバンドを通じて、当社その他の電気通信事業のユーザーが自由に選択できるビデオコンテンツ、アプリケーションコンテンツ等のマルチメディアコンテンツサービスおよび運営者が経営するチャンネル番組内容を提供している。
- ・ OTT/Hami Videoサービス：Hami Videoサービスを配信し、ライブチャンネル画（映画、ドラマ、アニメ、児童向け等）のビデオコンテンツならびに5G動画アプリケーションサービスを提供し、24時間体制で異なる状況における視聴ニーズを満たしている。

デジタルアプリケーションサービス：ポルノ規制、インターネット・アクセス時間管理、ハッキング防止対策、ビデオストリーミング（Video streaming）、位置情報等の統合サービスのほか、モバイルブロードバンド・インター

ネット・アクセスと組み合わせて、Hami Pass、KKBOX音楽、電子書籍等のデジタルビデオコンテンツサービスを提供している。

(2) 企業顧客市場

当社は、IDC、クラウド、情報セキュリティ、スマートネットワーク、M化応用、ビッグデータ等の新興事業に焦点を当て、国内の企業顧客のニーズを満たし、企業のデジタルトランスフォーメーションに協力し、その経営目標および戦略を達成することができるよう、企業顧客のために電気通信および情報通信統合サービスを提供している。

企業顧客向け電気通信サービス：企業音声通信、データ回線、企業インターネット・アクセス、VPN、モバイルデータVPN (MDVPN)、メッセージ・アプリケーション (ショートメッセージ、電子メールおよびファクシミリ)、ドメイン名登録、電子商取引の匿名化サービス、高/中/低軌道衛星通信等。

企業顧客向け情報通信統合サービス：

- ・ IDC：サーバールームのリースおよび構築代行サービス。データセンターは、N+1電力構造、ネットワークおよびインターネット等の接続サービス、設備のサブスクリプション制等を提供する。サーバールームの構築代行サービスは、水冷式/液冷式サーバールーム、EMP保護等のデータセンターソリューションを提供する。
- ・ クラウド：hicloudコンピューティング仮想プライベートクラウド (CVPC)、hicloud Boxeデータストレージ、hicloud S3クラウドストレージ、hiHosting企業向けネットワーク構築、国際パブリッククラウド等 (AWS、Azure、GCP等を含む。)、クラウドSaaSサービス (ERP、POS、電子インボイス) 等
- ・ 情報通信セキュリティ：インターネット・アクセス回線の安全性、身元認証、情報セキュリティ専門サービス、企業向け情報通信設備のリース、情報セキュリティソフトウェアとハードウェアの統合等
- ・ スマートネットワーク：スマート環境省エネ、スマートセキュリティ、スマート交通、スマート建築、スマート医療等
- ・ M化応用：5G企業専用ネットワーク、AR企業応用、モバイルリアルタイム映像、スマート空中巡回検査 (無人機)、モバイルトランシーバサービス、エンタープライズモビリティ管理ソリューション (EMM) 等
- ・ 新興事業：人通り分析、店舗立地選定、金融信用評価、データ広告、ビッグデータプロジェクトの策定、情報ガバナンス、スマートネットワーク管理、生成AI応用、AMR自律移動ロボット応用、ESGネットゼロトランスフォーメーション、ブロックチェーン応用等のサービス
- ・ 政府サービス：政府による電子調達、土地に関する行政事務サービス、公道モニタリング、鉄道チケット予約サービス等
- ・ カスタマイズトータルソリューション

(3) 国際顧客市場

当社は、2つの主要な戦略を主軸に展開する：主軸一「台湾に世界を呼び込む」：海外顧客が台湾に来るためのサービス価値を最大化するように努め、協力を拡大して海外市場を開拓する；主軸二「台湾を世界に導く」：台湾の成功経験を海外で再現し、海外の情報通信およびスマートサービス等のビジネスチャンスを獲得するように努め、サービスにおいては、顧客のニーズに応じて国内外における音声通信、国内外における回線リース、データネットワーク、ローミング、クロスボーダーIoT、IDC、クラウドサービス、5G専用ネットワークおよび応用、スマートソリューション、情報通信統合サービス等を提供する。

固定ネットワークサービス：国際音声通信 (国際企業ホットライン009/019、コレクトコール、国際会議電話等)、国際データサービス (IPLC国際専用回線、MPLS VPN国際企業ネットワーク、TWGateネットワーク国際接続、SD-WAN等)、国際付加価値サービス

モバイルサービス：モバイルローミングサービス、クロスボーダーIoTサービス

情報通信の統合に関する計画の策定およびその保守サービス：IDC、クラウド、情報セキュリティ、国際パブリック
クラウド、スマート政府、スマートシティ、産業別スマート計画等

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

ただし、交通部は台湾政府を代表して、2025年3月31日付で、当社の発行済株式の約35.29%を保有している。

(2) 子会社

当社に重要な子会社はない。

(3) 関連会社

2024年12月31日時点で、当社は合計20社の会社(非連結会社であるが持分法が適用される。)に対する持分を有している。

5【従業員の状況】

従業員人数、平均勤務年数、平均年齢および学歴分布比率は以下のとおりである。

年度		2023年度	2024年度	2025年度 (2025年2月28日まで)
従業員人数		20,008	20,143	20,012
平均年齢		46.4	44.1	45.2
平均勤務年数		19.03	17.46	17.22
学歴分布比率(%)	博士	1.25	1.20	1.21
	修士	36.94	38.60	38.85
	高等専門学校	52.81	53.35	53.18
	高校	8.54	6.54	6.46
	中学(含む)以下	0.46	0.31	0.30

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略等

「第3 3(1) 業績等の概要」及び「第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

(2) 経営環境

「第3 2 事業等のリスク」及び「第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第2 3 事業の内容」及び「第3 2 事業等のリスク」を参照されたい。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

企業責任：環境、社会およびガバナンス(ESG)に関するイニシアチブ

当社は、持続可能な環境、社会およびガバナンスに関する取り組みに専心している。持続可能性追求のための取り組みを監督し、利害関係者の期待に応えるために、当社は2023年に取締役会レベルの機能的な委員会である持続可能な開発・戦略委員会を設立した。同委員会は、世界的な潮流に対応した持続可能な開発ビジョン、長期戦略および中長期目標の策定を指導している。当社はまた、経営陣が率いる持続可能な開発推進委員会を設置し、同委員会には、環境グループ(E)、社会グループ1(S1)、社会グループ2(S2)およびガバナンスグループ(G)の4つのワーキンググループが含まれる。両委員会および下部グループは、持続可能な開発・戦略委員会が設定したビジョンおよびミッションに沿って、ESG計画およびイニシアチブを策定・実施するために、定期的に会議を開催している。

環境の持続可能性

電気通信サービスは低汚染産業であるが、国際社会の一員として、また台湾の電気通信業界のリーダーとして、当社は、事業におけるエネルギーおよび資源、廃棄物、メンテナンスならびに調達が発環境に一定の影響を与えたとの認識に至った。環境問題に対処し、気候変動の影響を緩和するため、当社は、事業、製品およびサプライチェーンにおける環境の持続可能性に関する取り組みおよび方針を検討し、取り入れようとしている。当社の環境の持続可能性に関するイニシアチブには主に以下が含まれる。

気候変動への適応戦略：当社は、テクノロジー担当執行副社長が監督する環境(E)グループを設立し、当社の気候変動の緩和および適応問題を担当している。当社は、国内外の環境の持続可能性に関する問題および規制の進展に重点を置き、国際的な管理システムおよび環境の持続可能性に関するイニシアチブに進んで足並みを揃えている。当社は、事業継続性を確保するため、重要なIDCを中断なく稼働させることを実現するための緊急時用バックアップ容量の設計や二重給電の採用など、電気通信基盤および通信機器の気候変動への耐性を継続的に強化している。さらに当社は、パリ協定で定められた1.5度の目標を共同で達成すべく、川上および川下のパートナーに働きかけ、意欲を高めている。当社は、CDPサプライチェーンプログラムに参加した台湾初の電気通信サービスプロバイダーである。当社は、サプライヤーパートナーに対し、温室効果ガス(GHG)に関する情報を開示し二酸化炭素削減のための取り組みを計画するよう働きかけている。

二酸化炭素排出量調査：当社は、2024年におけるグループ全体のスコープ1からスコープ3までのGHG調査を完了しており、現在その内容を審査中である。過去数年間にわたり、当社は、各GHG調査についてISO 14064-1:2018の認証の取得に成功している。さらに当社は、2023年12月にカーボンクレジットを購入し、当該カーボンクレジットを活用してオフィス業務におけるカーボンニュートラルや製品のカーボンオフセットなどを実現し、2045年までにネットゼロ達成を目指す。

二酸化炭素排出量削減：当社は、バリューチェーン全体のGHG排出量を2045年までにネットゼロにすることを約束し、GHG排出量削減のための措置を講じてきた。GHG排出量削減のための当社の短期および長期目標は、いずれも科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）による認証を受けている。また、二酸化炭素削減を達成するために、古い設備やインフラの入れ替え、C-RANアーキテクチャの使用、運用・維持管理における大規模なエネルギー管理の導入など、一連の取り組みを行ってきた。さらに当社は、2024年にはEV100イニシアチブに参加し、2030年までに当社が直接管理する車両の100%電動化を達成することを約束している。

社内炭素価格：当社は、2023年から社内炭素価格（ICP）を採用し、二酸化炭素削減プロジェクトへの投資、将来の再生可能エネルギー需要、台湾における炭素料金導入の可能性および国際的な同業他社との比較結果などの要素を考慮し、CO2e 1トン当たり1,600新台幣ドルとした。徴収された社内炭素料金は、当社の革新的なプロジェクトを実施し、二酸化炭素削減イニシアチブを支援するための資金として使用される。

再生可能エネルギー：2023年5月、当社は、RE100に正式に加盟した。RE100は、CDPと提携したクライメイトグループが主導する世界的な企業再生可能エネルギーイニシアチブである。当該イニシアチブに参加することで、当社は、2030年までにIDCについて、2040年までに当社について、100%再生可能エネルギーを使用することを約束する。約束を達成するため、当社は、太陽光発電と風力発電の電力購入契約を締結し、年間62百万kWh超の供給が可能になった。当該契約により、当社は、2024年中約73百万kWhの供給を受けた。さらに、より多くの再生可能エネルギーを調達するため、長期的な企業向け再生可能電力購入契約を締結することを当社取締役会で承認した。

持続可能な調達：当社は、調達実務に当社の持続可能性の原則を組み込むためにISO 20400持続可能な調達に関する指針を遵守している。「持続可能なサプライチェーンイニシアチブ」の導入および「サプライヤー持続可能性評価システム」の構築により、当社は、調達における影響力を活用して、環境保護、労働者の権利および労働安全衛生を含む持続可能性に関する問題をサプライヤーが優先するよう促した。

IOWNグローバル・フォーラムのメンバーおよび取締役：IOWNのメンバーおよび取締役として、当社は、エンド・ツー・エンドのオールフォトニクスネットワークや革新的なアプリケーションなど、より優れたエネルギー効率を達成し、二酸化炭素排出量を削減するためのマルチドメインの最先端技術を探求するために、グローバル企業と協力している。

生物多様性：当社は、事業全体を通じて、生物多様性の維持・促進、あらゆる種類の森林破壊活動の防止および森林再生の促進を約束する。2023年5月には、当社は、8年間で15万本の植林を目標に、全国的な植林・植樹プロジェクトを拡大する計画を発表した。さらに2023年6月からは、2030年までに生物多様性へのネット・ポジティブ・インパクトおよびノー・ネット・デフォレステーションを達成することを約束し、あらゆる森林破壊行為から撤退し、生態系のバランスを取り戻すための森林再生プロジェクトを積極的に提唱している。2024年現在、当社で継続中の提唱活動には、百種復元プロジェクト、クロツラヘラサギの生息地へのAI生態観察システムの設置、樹木の炭素貯蔵に関する測定のための127人の認定市民科学者の育成および「ノー・ネット・ロスおよびゼロ・ネット・デフォレステーション・フォーラム」の開催が含まれる。当社はまた、透明性および環境スチュワードシップに対する取り組みを強化するため、2023年のTNFDレポートを中国語および英語の両方で発行した。

社会的責任

当社は、デジタル・エンパワーメントを実践し、従業員に安全かつ健康的な労働環境を提供し、さらに社会に貢献するために、当社の技術および能力を活用することを約束している。これには主に以下が含まれる。

従業員の報酬：当社は、定期的に給与体系を見直し、(i)インフレ、物価指数および業界給与水準ならびに(ii)当社の経営状況、財務実績および人件費などの要因を総合的に考慮して、合理的かつ競争力のある報酬制度を確立している。さらに、当社は、全従業員に対してインセンティブおよび賞与を支給しており、従業員の努力と貢献を評価する当社の姿勢を示している。

従業員の幸福：当社は、従業員を大切に、常に良い労働環境を提供している。6歳以下の子供を持つ従業員は、育児手当の支給を受けることができ、また、1就業日につき1時間の有給休暇を申請できる。当社はまた、介護休暇を取得した従業員には、当該従業員が政府からの補助金を6ヶ月間受けた後、当該従業員の労働保険対象賃金の50%を18ヶ月間補助する。また当社は、仕事と家庭の両立を図るため、従業員の子供のための託児所を設置した。さらに当社は、信託型の従業員持株制度を導入している。当社の従業員が給与の一定額を拠出した場合、拠出金額の30%を当社が補助する。

勤務地の柔軟性：働き方の柔軟性を高め、人材の定着を促進するため、当社は、台湾全土に「シェアオフィス」を導入し、2023年には電気通信研究所高雄研究開発センターおよび情報技術グループ高雄技術センターを設立し、地元に戻りたい、または地元に近い場所で働きたいという従業員に対し、それらの場所で働く選択肢を提供した。

職場における平等：当社は、平等で差別のない職場づくりを約束している。当社は、ジェンダー平等を提唱する一連の活動を始動させ、女性従業員の増加方針を堅持している。さらに当社は、差別やハラスメントの問題が発生した場合に社内の従業員や社外の関係者がスムーズに苦情を申し立てることができる仕組みも確立している。

労働安全衛生：当社は、安全衛生に関する法令およびその他規則を遵守することを約束し、従業員が必要な予防措置を講じ、事故、負傷および危険な行為または状況について直ちに報告するよう奨励している。また当社は、台湾で初めてISO 45001:2018への適合を達成した電気通信サービスプロバイダーである。

社会還元：当社は、情報通信技術の能力を活かして、十分なサービスを受けていない人々の情報格差を解消し、デジタル機会を創出する。当社は、恵まれない人々が当社のサービスやインターネットアクセスから恩恵を受け、さらに地域社会に力を与えられるよう配慮することに注力している。当社は、視覚障害者がコールセンターで働けるように、コンピュータ支援システムをカスタマイズし、遠隔地の学生に人生を変える機会を提供する「Tech4Goodデジタル・エンパワーメント・エコシステム(Tech4Good Digital Empowerment Ecosystem)」を設立し、当社の5Gプライベートネットワークを活用して遠隔地の高齢者に緊急医療ケアサービスを提供した。当社はまた、地域社会サービスに参加するために社内ボランティアを組織し、地域社会に積極的に貢献している。さらに当社は、革新および技術を通して社会に貢献し続けている。

詐欺防止の実績：当社の詐欺防止措置は、電気通信業界の最先端をいくものである。例えば当社は、詐欺の特定および防止を支援するAI+ICTの情報通信技術の能力を有している。さらに当社は、国際的な詐欺電話に対抗するため、国際詐欺電話警告サービスを立ち上げた。また、詐欺防止音声メッセージおよび国内外向けの詐欺防止SMSも開始しようとしている。傍受から偽装まで、また、固定ネットワークからモバイルネットワークまで、当社は、社会に貢献することを目指し、電気通信の保護範囲を拡大し続けている。

コーポレート・ガバナンス

当社におけるガバナンスの慣行は、当社が責任を持って倫理的に業務を遂行するうえで不可欠な役割を果たしている。当社のガバナンス慣行には、主に以下が含まれる。

戦略との整合性：当社は、長期戦略および財務・事業計画と直接整合する強力なコーポレート・ガバナンスを約束している。発展を続ける市場環境において、当社はまた、事業を最適化し経営管理を強化するために、戦略を適時調整している。

取締役会の多様性：当社の取締役会は、年齢、文化および民族の多様性を考慮し、当社の事業運営、経営の変遷および事業開発に対応するために多様化されている。当社の取締役会は、経営判断力、経理・財務経験、経営・危機管理能力、業界知識、グローバル市場の知識、統率力および意思決定能力など、関連する適格性を有している。当社は、

取締役会の多様性を高めるため、女性取締役や多様なバックグラウンドを持つ取締役の登用など、具体的な目標を設定している。

多様性および包摂性を重視したガバナンス：当社は、事業上の意思決定を補助するさまざまな視点を持ち、社会をより忠実に反映できるよう、多様性の創出に努めてきた。また、当社の取締役は、包摂性を優先し、研修、キャリアアップ、昇進のための推薦および職業上の機会について、すべてのジェンダーおよび集団に属する従業員の平等性を確保している。

ESG目標の上級経営幹部報酬への組み込み：2022年以降、当社は上級経営幹部の業績に基づく報酬の一部を当社のESG目標に連動させ、当該幹部が投資家の長期的な利益に合致した意思決定を行うようにしている。毎年、当社のESG目標に結びつけられる報酬の割合が増加しており、対象となる従業員数も増加している。2024年までに、業績に基づく報酬の25%がESG目標に結びつけられており、100名近くの上級経営幹部に影響を与えている。

インセンティブ報酬返還方針：当該方針は、証券取引法に基づく財務報告要件に関する発行者の重大な不遵守の結果、当社が財務諸表を修正再表示する必要が生じた日より前の3事業年度または該当する移行期間中に、対象の経営幹部が誤って付与されたインセンティブ報酬の一部を受領した場合、当社が当該報酬を回収することを定めている。

腐敗防止の取り組み：当社は、2024年にISO 37001贈収賄防止マネジメントシステムを導入し、日常業務において関連する法的要件の遵守を確保している。予防および監視の仕組みを確立することで、当社は、腐敗行為に関する法的リスクおよびペナルティーを軽減することを目指している。2024年11月には、当社は、第三者機関に監査の実施を委託し、これを通過した。

持続可能性を重視した金融：当社は、投資に関する意思決定にあたりESGに関する要素を考慮し、当社の目標が特定のESG目標に沿ったものとなるよう努めている。2023年には、環境に優しいプロジェクトのみを対象とする、環境保護および持続可能性を重視した定期預金に預け入れを行った。この持続可能性を重視した金融商品を通じて、当社は、持続可能性追求のための取り組みにおいて重要な役割を果たし、環境保護に関する約束を履行している。

当社のESGイニシアチブの詳細については、当社のESGウェブサイト (<https://www.cht.com.tw/en/home/cht/esg/esg-report/sustainability-esg-report>) で公開されている年次サステナビリティESG報告書を参照されたい。当社ウェブサイトに掲載されている情報は、参照することにより本書に組み込まれるものではなく、本書の一部を構成するものでもない。

持続可能な開発ユニットの設立

2023年8月、持続可能な開発委員会は、戦略委員会と統合され、持続可能な開発・戦略委員会となった。持続可能な開発・戦略委員会は、取締役会下の機能的な委員会に昇格し、5名乃至9名の取締役で構成される。同委員会は、持続可能な開発ビジョン、中長期目標およびその他の重要な戦略的課題を議論するために招集され、意思決定に必要な結論を取締役に報告する。

経営レベルでは、持続可能な開発推進委員会が設置され、チーフ・サステナビリティ・オフィサーが同委員会を率いている。同委員会は、環境グループ(E)、社会グループ1(S1)、社会グループ2(S2)およびガバナンスグループ(G)の4つのワーキンググループで構成される。同委員会は、主要な持続可能性に関する問題ならびに重要な進捗および成果を取締役会に対し定期的に報告し、事業の運営・実施状況を年次報告書および当社ウェブサイトで開示している。

2024年1月、5月、8月および11月には、持続可能な開発に関する重要な実績、目標達成に向けての進捗状況、重要課題および今後の業務計画を取締役に報告した。取締役会は、持続可能な開発戦略および各種プロジェクトの進行を指揮監督し、必要な指導を行った。

リスク評価

当社のリスク管理委員会は、重要性の原則に基づき、会社の業務に関連する環境、社会およびコーポレート・ガバナンスの課題についてリスク評価を実施している。リスク評価の対象範囲には、当社ならびに当社の関連機関および子会社が

含まれる。当社は、関連するリスク管理方針および戦略を策定している。これらの方針、範囲、組織の責任および業務については、当社の2024年度年次報告書（英語版）171頁の第5章「Risk management structure and operation」（リンク：https://www.cht.com.tw/home/cht/-/media/web/pdf/investors/annual-report-en/2024/2024_annual-report_en_2.pdf?sc_lang=en）および当社のウェブサイトを参照されたい。

重要性の原則に基づき、当社は、2024年における当社の業務に関連する環境、社会およびコーポレート・ガバナンスの課題に関する企業レベルのリスク評価項目および関連するリスク管理戦略について、以下のとおり評価した。

主要課題	リスク評価項目	関連するリスク管理戦略の説明
環境	異常気象および予想を下回る二酸化炭素排出量の削減	<ol style="list-style-type: none"> 持続可能な開発推進委員会が短期、中期および長期の二酸化炭素削減目標を設定する。環境グループでは、「技術的な二酸化炭素削減」および「再生可能エネルギー」の2つの重点戦略を組織横断的に推進し、それらの目標達成を目指す。 異常気象に対応するネットワーク防災機能を強化する。
社会	新興事業の開発が不十分で、デジタル・エンパワーメントに影響を与える。	<ol style="list-style-type: none"> 顧客のニーズを積極的に探り、AIoT、AI、ビッグデータ、クラウド、企業のプライベートネットワークやサイバーセキュリティなどの新技術や破壊的革新を活用することで、当社の顧客のデジタル・エンパワーメントを強化する新製品を開発・展開する。 持続可能な収益活動体系を構築することで、製品の発売を加速し、事業収益および利益を拡大する。
	新興技術分野の人材が十分ではない。	<ol style="list-style-type: none"> 幸せあふれる職場環境を促進し、従業員の幸福感を向上させ、新興技術分野の人材を惹きつける。 産学連携の強化、人材採用の多様化、社内研修の実施により、新興技術分野の人材の拡充を図る。
ガバナンス	コミュニケーションおよび報告が利害関係者のニーズと合致していない。	<ol style="list-style-type: none"> 経営判断に関する社内外の利害関係者の要求を定期的に見直す。 重要な意思決定に関する情報伝達のための効果的なコミュニケーションチャンネルを確立する。 投資家の権利および利益を保護するため、公式ウェブサイトを見直し、情報開示を強化する。
	主な情報セキュリティおよび個人情報漏洩案件	<ol style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティ管理法の規制要件を満たすために、サイバーセキュリティ防衛計画全体を強化する。 個人情報のプライバシー侵害の防止、報告および対応のための計画を強化する。

気候関連リスクの管理

当社は、気候関連リスクに対し、以下の経営戦略、指標および目標を設定している。

リスク	戦略	指標	目標
物理的リスク			

異常気象による電気通信設備および基地局の被害	事前点検および訓練を実施し、標準的な作業手順を最適化することで、資産に損害が生じた場合の復旧および修理作業を迅速化し、これにより、かかる事象による業務の中断および財務上の損失を最小限に抑える。	(1) 災害対応訓練の実施頻度 (2) 電気通信設備の点検および強化措置の実施頻度	(1) 自然災害に関連する緊急対応および災害訓練を年1回以上実施する。 (2) 電気通信設備の点検を年4回以上実施し、アンテナ支持ケーブルの強化や基地局周辺の危険物の保護などの強化措置を年2回以上実施する。
異常気象によるサプライチェーンの混乱	評価メカニズムの導入およびCDPサプライチェーンプログラムへのサプライヤーの参加の促進を通じて、サプライヤーの気候変動への耐性を強化し、気候変動に起因するサプライチェーン混乱のリスクを軽減する。	CDPサプライチェーンプログラムに参加している主要サプライヤーの割合	2030年までに、主要サプライヤーの85%超がCDP気候変動質問書に回答する。
海面上昇による事業所への脅威	事業所選定の原則を確立および実施し、気候変動に強いインフラを整備する。	事業所選定の原則の見直しの頻度	年1回以上、事業所選定の原則を見直す。
移行リスク			
政策および規制リスク	(1) SBTiの枠組みに沿った脱炭素化ロードマップを策定する。	(1) 温室効果ガス排出量	(1) 2045年までに、排出量ネット・ゼロを実現する。
	(2) 技術向上により、データセンターの年間電力使用効率値(PUE)を低減させる。	(2) IDCエネルギー効率	(2) 2030年までに、全IDCのPUEを1.5未満に低減させる。
	(3) 再生可能エネルギーを調達し、開発する。	(3) 調達および自家発電による再生可能エネルギーの総量	(3) 2040年までに、再生可能エネルギーの100%使用(RE100)を達成する。
	(4) EV100目標を設定する。	(4) エンジニアリング車両および公用車の電気自動車化率	(4) 2030年までに、エンジニアリング車両および公用車の100%電気自動車化(EV100)を達成する。

気候関連目標

当社は、気候関連財務情報開示(TCFD)の導入、CDP質問書への定期的な回答、RE100イニシアチブおよび科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)への対応、ならびに2045年までに排出量実質ゼロを実現するための短期、中期および長期の温室効果ガス削減目標の設定などを行っている。

1. 温室効果ガス排出量の範囲、計画期間および進捗状況については、当社の2024年度年次報告書(英語版)第2章第3.6節の付表1-1および1-2を参照されたい。

2. カーボンクレジットまたはREC：

- (1) 当社の再生可能エネルギーの使用量は、72.604百万kWhであった。
- (2) IDCセンターにおける再生可能エネルギーの使用量は、67.72百万kWhであった。
- (3) 合計72,600の国内の再生可能エネルギー電力証書（T-REC）を取得した。

人的資本に関する戦略、指標および目標

従業員育成戦略

当社は、「コア・コンピテンシー、プロフェッショナルリズム、効率性およびサービス」という企業理念を核に、「社内＋社外の革新的な人材育成のための行動」を引き続き推進している。

従業員の総合的な育成を支援するため、当社は、健全な研修制度を設けている。研修前の「需要分析」および「綿密な計画」ならびに研修後の実績評価および振り返りを通じて、体系的なメカニズムを促進することで、従業員の専門性を強化し、業務効率を向上させ、企業経営の効率化にもつながっている。

人材育成制度

新入社員研修

当社は、新入社員が企業のビジョン、理念、価値観、文化および特徴を理解し、職場の要求および環境に迅速に適応できるように、「チョンホア・テレコムおよびその下部機関のための新入社員カウンセリングガイドライン」を制定し、デジタル時代の学習習慣に沿ったe-Learning講座を通じて新入社員の即戦力化を加速させる「新入社員指導および育成制度」を確立した。

社内研修

当社は、専門職能と管理職能に分けた職能別研修システムを構築している。専用の研修機関であるチョンホア・テレコム研修所を設置し、体系的で階層的な研修を従業員に提供している。

研修所を通じて、高度な研究、自主的なトレーニング、外部研修などが行われることにより、従業員は、様々な経営研修および専門能力の育成に取り組むことができる。その一方で、e-トレーニングを組み合わせることも可能である。また、オンライン満足度調査の仕組みにより、研修結果を正確に把握している。全パートタイマーおよび有期雇用従業員が育成の対象となる。

同時に、1学期当たり最大30,000新台幣ドルの学習手当を支給し、従業員の生涯学習を奨励している。当社は、博士課程に在籍する従業員に対し、1学期当たり最大320時間の公休を付与する。また、4年で卒業した従業員には120,000新台幣ドル、5年で卒業した従業員には60,000新台幣ドルの一時賞与が支給される。関連する実地研修の実績は、以下のとおりである。

1. 従業員研修の実績：2024年にチョンホア・テレコムで従業員研修に費やされた時間は最大1,663,000時間、総研修費用は569,201,000新台幣ドル、一人当たりの平均研修費用は28,258新台幣ドルであった。

2. 高度な研究および資格取得に対する手当：2024年に勤務時間外学習手当申請者294名に対し、総額4,714,000新台幣ドルを投じた。これには、高度な研究、学位取得、または免許・資格取得のための手当が含まれ、その100%が全従業員を対象としている。

経営幹部の後継者計画

当社は、客観的な選定および評価の仕組みを通じて、候補者を特定し、「個人育成計画（IDP）」を実施し、候補者に対して事業運営およびリーダーシップ能力を育成するための指導ガイダンスを提供している。

後継人材に関して、チョンホア・テレコムは、毎年の退職者による欠員、人材の層の厚さ（約2～3倍）、育成の重点分野およびジェンダー平等の重視などの側面を総合的に評価し、計画を立てている。3～5年後の後継者候補を育成するために、経営幹部育成計画（EDP）および人材育成計画（TDP）が実施されている。

後継者計画の実績

	2021年	2022年	2023年	2024年
EDP	-	34名	20名	20名
TDP	77名	77名	45名	46名

平均研修時間 / 各種研修の金額

研修の種類	合計人数	合計時間(時間)	合計費用(千新台幣ドル)	合計人数(男性従業員)	合計人数(女性従業員)	合計時間(男性従業員)	合計時間(女性従業員)	男性従業員の平均研修時間(時間)	女性従業員の平均研修時間(時間)	男性従業員一人当たりの平均研修費用(千新台幣ドル)	女性従業員一人当たりの平均研修費用(千新台幣ドル)
管理者・監督者研修	34,743	285,003	97,498	19,602	15,141	167,376	117,627	8.54	7.77	55,008	42,490
専門知識・技術研修	34,736	306,564	104,874	29,712	5,024	272,321	34,243	9.17	6.82	89,706	15,168
セールス・カスタマーサービス研修	7,073	56,832	19,442	3,265	3,808	32,517	24,315	9.96	6.39	8,975	10,467
労働安全衛生研修	20,395	94,632	32,373	12,615	7,780	69,529	25,103	5.51	3.23	20,024	12,349
情報技術研修	61,861	293,910	100,545	43,901	17,960	210,352	83,558	4.79	4.65	71,354	29,191

E ラ ー ニ ン グ	616,642	616,642	626,924	214,469	-	-	-	-	-	-	-
----------------------------	---------	---------	---------	---------	---	---	---	---	---	---	---

当社の人的資本に関する戦略、指標および目標の詳細については、当社のESGウェブサイトで公開されているウェブページ（<https://www.cht.com.tw/en/home/cht/esg/happy-workplace/training-and-development/Employee-Development-Strategy>）を参照されたい。

3【事業等のリスク】

リスク管理フレームワークおよび運用

「中華電信股份有限公司リスク管理規則」は、COSO ERMフレームワークに則り、戦略、運営、報告および法規遵守等の4大目標に基づき立案されており、「ガバナンスおよび文化」、「戦略および目標設定」、「パフォーマンス」、「レビューおよび修正」、「情報、コミュニケーションおよび報告」等の5大要素に基づき、リスク管理文化および能力を構築してこれを適切に実践し、適時にリスク管理委員会/取締役会に対して関連する執行状況を報告する。

当社は、リスク管理能力の向上を図るため、2023年8月9日に行われた第10期取締役会第7回会議において、取締役会の機能性委員会内に「リスク管理委員会」を新設することを採択し、同会議において、また、修正した「中華電信股份有限公司リスク管理規則」を採択した。加えて、2023年に作業要領を修正した。かかる修正には、規範遵守、意識構築、目標設定、事件識別、リスク分析、リスク評価、リスク対応、制御作業、情報およびコミュニケーション、リスク監視等を含み、以って効果的にリスクを追跡・管理できることを確保した。経営部門は、これに基づき業務を推進しており、リスク評価および対応は会社の各種業務の遂行と管理の実施要点および方法に組み込まれている。

リスク管理の政策、範囲、組織構成および権利責任に関する説明は以下の通りである。

政策

会社の戦略を統合し、積極的にリスクを識別し、リスク管理を適切に実施し、業績評価指標と関連付け、引き続き改善を監視し、持続可能な開発を目指す。

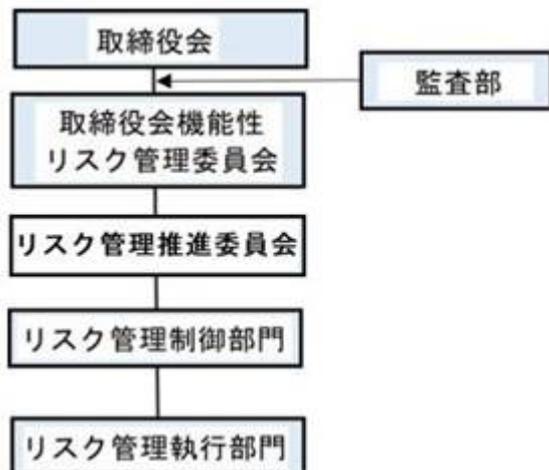
範囲

戦略、運営、報告および法規遵守等の4大管理目標を達成するため、当社は目標および内外の環境変数に基づきリスク源を分析し、リスクマトリックスを用いて当社が立脚する経営環境における機会およびリスクを識別・分析し、経営部門がこれに基づき戦略およびリスク対応を設定し、リスク管理を行う。

最近の重要なリスクには、競争市場の変化に伴うリスク、情報セキュリティと個人情報保護リスク、ネットワーク品質とインフラの整備・運用管理および気候変動リスク等が含まれ、企業レベルのリスクについては委員会が管理対象リストに追加して追跡を行い、利害関係者のリスクに対する懸念を軽減する。

組織構成および権利責任

当社のリスク管理の組織構造は以下のとおりである。



組織の名称	権利責任の範囲
取締役会 (取締役会会長を総執行長とする。)	1. リスク管理政策、手続およびフレームワークを査定する。 2. 全体的なリスク管理メカニズムの有効な運用を監督し、確保する。
監査部	リスク管理および法令遵守について独立した内部監査を行う。
取締役会機能性 リスク管理委員会	1. リスク管理政策、手続およびフレームワークを審査する。 2. 取締役会のリスク管理に関する決定を実施する。
リスク管理推進委員会	1. リスク管理に関する決定、手続およびフレームワークを策定する。 2. リスク管理に関する研修を計画し、全体的なリスク意識と文化を高める。
リスク管理制御部門	管轄部門のリスク管理活動の実施結果を取りまとめる。
リスク管理執行部門	日常のリスク管理活動を実施する。

運営状況

当社は、2024年に「リスク管理委員会」と「リスク管理推進委員会」を計4回開催した。リスク管理の実施状況を報告するだけでなく、重大なリスク課題に関する専門的な報告をそれぞれ検討した。2024年には、各種のリスク軽減行動を積極的に追跡・実施し、最終的な残留リスクを全体として許容範囲内に効果的に抑えた。

当社のリスク管理の作業要領に基づき、定期的にリスク管理に関する教育訓練を開催している。毎年、情報セキュリティ、労働安全、情報、ネットワーク等を含む各種のリスク関連の講座を開講している。2024年には、「企業リスク管理の実務と事例」および「リスク管理とシステム開発」を含むリスク管理の実地訓練を実施し、以って当社のリスク管理を強化した。

金利、為替変動、インフレの当社損益に対する影響および将来の対応措置

会社の損益に対する影響

項目	2024年度(千新台幣ドル、%)
正味金利収支	441,626
為替(損失)利益純額	(21,619)
営業収益	229,968,292
税引前利益	47,753,789
正味金利収支の営業収益に占める割合	0.19%
正味金利収支の税引前利益に占める割合	0.92%
正味為替損益の営業収益に占める割合	(0.01%)
正味為替損益の税引前利益に占める割合	(0.05%)

注：上記データは当社の連結財務諸表に従い、作成されたものである。

2024年12月31日まで、当社子会社の銀行に対する借入金合計18.5億新台幣ドルは、変動金利および固定金利に基づいて利息が支払われる。

当社の財務計画は健全性を原則とし、有利子負債は固定金利を主とし、短期と長期の適切な組合せにより金利リスクを抑制する。既存の長期債務は償却後のコストで評価され、金利の変動はキャッシュ・フローおよび公正価値に影響しないため、当社に対して重大な影響を与えない。当社は今後も、金利市況を見ながら、適時に融資戦略を調整し、金利リスクを効果的に抑制する。

為替レートにおいて、当社の2024年の為替レートのリスク回避は、フォワード為替取引（Forward）を主とし、為替レートのリスクを低下させるため、リスク回避のフレキシブルな割合を維持した。

台湾中央銀行は、2024年第4四半期の理事・監査役会議において、2025年の台湾CPIおよびコアCPIの前年比増加率がそれぞれ1.89%、1.79%に引き続き低下すると予測している。今後において、アメリカ前大統領トランプの強力な復帰により、地政学的衝突リスクおよび天候が今後のインフレ傾向に影響を及ぼす主要な不確定要素となる。米国、欧州等の主要な経済圏のインフレ率はいずれも既に各中央銀行の目標範囲に近づいており、また、当社は、製品の組合せの最適化を通じて価格決定権を握り、運営支出を積極的に管理しているので、インフレが当社の利益に過大な影響を及ぼすことはないはずである。

ハイリスク、ハイレバレッジ投資、資金の他人への貸付、裏書保証およびデリバティブ商品取引の政策、利益獲得または欠損の主な原因および将来の対応措置

2024年度において、当社は資金を他人に貸し付けたことがない。当社および子会社が他人のために裏書保証する状況については、当社の「連結財務報告および会計監査報告」の「付表一、中華電信股份有限公司およびその子会社による他人のための裏書保証」を参照し、「公開情報観測ステーション/単一企業/電子ファイルダウンロード/財務報告書」において照会することができる。

当社は、デリバティブ商品の操作について保守または謹厳な原則を採っており、またリスクの高い商品の経営をしてはならない。当社は、金融商品取引のベースとなる授權レベル、作業要領および標準作業手順等の制度を確立している。

今後の研究開発計画および投入予定の研究開発費用

2025年度の研究開発費用には27.74億新台幣ドルを投入する見込みであり、最新のクラウドネットワーク統合技術および様々な情報通信応用サービスの発展に用いられる。これには、オープンオールフォトニクスネットワーク、量子暗号通信、5G SAネットワーク、多軌道衛星および宇宙・地上のレジリエントネットワーク、ネットワーク能力API、分散型AI DC、計算資源管理、生成AI、AIエージェント、AIのトラスト/リスク/セキュリティ・マネジメント（AI TRiSM）、自律ネットワーク管理、高温環境対応サーバーラックデザイン、マイクログリッド電力供給調整、ポスト量子暗号、ゼロトラストアーキテクチャ、メタパースプラットフォームおよび応用、デジタルツインプラットフォームおよび応用、スマートホーム応用、遠隔在宅ケア等を含む。

国内外の重要な政策および法改正・立法による当社の財務事業への影響および対応措置

モバイルブロードバンドの普及サービスへの組み込みおよび廃止収益の計算基準の明文化

デジタル発展部は、2024年12月30日、「電気通信事業普及サービス管理規則」の一部条文を改正し、公布した。これにより、より多くの主管機関が電気通信事業者に基地局を設置する形で少数の非遠隔地域にデータ普及サービスを提供し、特定地域の住民の基本的な通信ニーズを満たすよう公告することができるようになった。

モバイルブロードバンドが普及サービスに組み込まれたことに伴い、法規においてモバイル通信基地局の廃止収益項目および計算方法が明確に定められた。廃止収益項目は、単一基地局の中継回線収入、事業者が提供するモバイル通信サー

ビスによる一定割合の月額料金、通信料、ショートメッセージおよびその他の収入である。また、単一基地局が所在する村里の平均基地局データ伝送量が全国の基地局の総データ伝送量に占める割合に事業者の前年度の差額収益を乗じて計算する。ただし、差額収益がマイナスの場合は、収益はゼロとする。上記の規定は、当社がモバイルブロードバンドの廃止収益および補助損失額を評価し、コストを割り当てるのに資する。

影響：本法規の改正施行後、非遠隔地域において、今後モバイルブロードバンド普及サービスの提供件数が増加することが予測される。デジタル発展部は、住民のニーズに応じて法定手続きに基づき公告を行い、各モバイル通信事業者に対応・実施を求める。

対応措置：本法規の改正に対応し、当社は普及サービスに係るモバイル通信基地局および関連設備の建設量とコストを包括的に評価した上で、法定スケジュールに従い普及サービスに係る年度実施計画を提出する予定である。また、中継回線の提供については利用者負担の原則に基づき実施する。

科学技術の改善（情報通信セキュリティリスクを含む。）および産業の変化による当社の財務事業への影響および対応措置

新しい科学技術および新しい応用の発展は、産業の発展にとってチャレンジであるとともに、チャンスでもあり、当社は、引き続き研究開発資源を投入し、最新技術の発展動向を十分に把握し、適時に新しいサービスを開発して収益源を開拓し、株主の最大限の利益の獲得に努める。

情報通信セキュリティリスク

（１）AI応用の安全性とポスト量子暗号の安全性

人工知能（AI）と量子計算の急速な発展に伴い、情報セキュリティは新たな課題とリスクに直面している。AI技術の広範な応用は効率と利便性を高めたが、一方で攻撃者に新たな攻撃手段を提供している。また、量子計算は既存の暗号技術に脅威を与えており、ポスト量子暗号学が今後の重要な防衛線となる。

対応措置：

・AI 2.0企業戦略委員会を設立し、透明性、個人情報保護、権利侵害の禁止、追跡可能性等のAIガバナンス原則を策定する。また、厳格な安全対策を備えた第三者のAI供給業者と協力し、関連するセキュリティ証明書や標準を満たすことを確保する。

・ポスト量子暗号技術の研究開発に取り組み、既存のアルゴリズムとポスト量子アルゴリズムを組み合わせたハイブリッド暗号方式を採用することで、二重の保護を提供する。標準化試験に参加して新技術の適用性を確保し、将来的な解読リスクを低減する。情報セキュリティ意識と専門技能を強化し、定期的に情報セキュリティ研修や演習を実施して、新型の脅威に対応する能力を向上させる。また、専門人材の育成に投資する。産学連携と政策支援を融合して、量子時代の情報セキュリティ課題に対応するための包括的なセキュリティエコシステムを構築する。

（２）クラウド化の安全性

デジタル化の加速に伴い、クラウドサービスは既に企業発展の主要なトレンドとなっている。しかしながら、それに伴い新たな形態のネットワーク攻撃リスクや情報セキュリティの課題も発生している。新興事業の推進に伴い、企業はクラウド環境において情報セキュリティの脆弱性や技術的なギャップに直面する可能性がある。これらの問題が適切に対処されない場合、運営の中断や顧客の個人情報漏洩等のリスクが発生し、企業の評判や顧客の信頼に影響を与える可能性がある。

対応措置：

・会社のクラウド化戦略に対応し、パブリッククラウド内の新興事業の情報セキュリティフレームワークと管理メカニズムを強化し、クラウドサービスを使用する際における安全性とレジリエンスを確保する。

・パブリッククラウドネイティブのセキュリティソリューションを活用し、防御能力を強化する。

・クラウドセキュリティ技術の人材を引き続き育成し、Azure Security Engineer Associate、Google Professional Cloud Security Engineer、AWS Certified Security - Specialty等の関連資格の取得を奨励する。

(3) ソフトウェア、ファームウェアおよびアプリケーションプログラムの安全性

重大なソフトウェアおよびファームウェアの脆弱性が年々増しており、修正までの空白期間がサーバーやネットワーク防御の弱点となっている。この期間にハッカーが侵入し、サービスの中断、顧客データの盗難、資金の流れ等の問題を引き起こした場合、企業の業務や財務に深刻な影響を及ぼす。

対応措置：

- ・セキュアシステム開発ライフサイクル（SSDLC）に基づきソフトウェアを開発し、システムは投入前と更新前に安全検査に合格するものとする。
- ・定期的に脆弱性スキャンとセキュリティ検査を実施し、発見された脆弱性を迅速に修正することを確保する。
- ・脆弱性の情報について事前に警告を行う自動化メカニズムを通じて、会社のソフトウェア、ファームウェアの脆弱性リスクを速やかに把握して即時に対応し、ゼロデイ（0-day）脆弱性の空白期間を短縮する。
- ・ハッカーの攻撃方法およびそれに応じた証拠収集方法を継続的に研究・分析し、アプリケーションプログラムの安全上の異常を検出し、通知するメカニズムを構築する。

(4) 情報セキュリティに対する脅威の検出および早期警報

現在の環境では、ハッカーの攻撃手法が絶えず進化している。持続的標的型攻撃（APT）は長期間潜伏し、隠密性を保つことができるため、従来のセキュリティ情報およびイベント管理（SIEM）ではこの種の攻撃を検知することが困難である。発見が遅れるほど、損害の範囲と損失は拡大する。また、近年ではソーシャルエンジニアリング攻撃やソフトウェア/ハードウェアの脆弱性を悪用した攻撃も頻繁に発生している。企業はスマートセキュリティ監視システムを備え、外部の脅威情報を統合し、深度、広度、速度の3つの側面からセキュリティ脅威の早期警報能力を向上させて、高い敏捷性と対応能力を維持する必要がある。

対応措置：

- ・情報セキュリティに対する脅威は日増しに深刻化し、予測することが困難になっているため、次世代のセキュリティ情報およびイベント管理（NG SIEM）プラットフォームを導入し、脅威情報を活用し、MITRE ATT&CKの情報セキュリティフレームワークに基づき、ハッカーの侵入攻撃の前期・中期・後期でネットワーク攻撃チェーンを検知・識別し、これにより、隠れている悪意のある行為を自発的に発見して、可能性のある脅威を封じ込めることができる。
- ・国のC-ISACの情報セキュリティ通報・共同保護メカニズムに協力し、情報を即時に把握して対応処置を行う。
- ・AI技術を活用し、全体的な早期警報および対応の効率を向上させる。
- ・ゼロトラストネットワークアーキテクチャを導入し、包括的な情報セキュリティ保護メカニズムを構築する。

(5) サプライチェーンの安全性

情報セキュリティリスクをめぐる国際的な動向を見ると、サプライチェーン攻撃は依然として拡大が続く兆しがある。現在各種のソフトウェア、ハードウェア、ウェブサイトのアプリケーションプログラムおよびITサービスは外部から供給される情報技術およびサービス部品と組み合わせられることが一般的であるため、企業は、外部委託メーカー/提携パートナーまたは利用している第三者部品の安全性を把握することが容易ではない。このため、ソフトウェアサプライチェーンと外部委託メーカーは企業に潜入する際の侵入ルートとなり、企業の情報通信セキュリティ管理におけるチャレンジが増す。

対応措置：

・サプライヤーの情報セキュリティ管理に関する作業要領を策定し、サプライヤーに対する情報セキュリティ能力評価および監督管理を強化し、情報セキュリティ格付ツールを導入し、サプライヤーに協力して情報セキュリティ態勢および資産のリスク・エクスポージャーを把握し、サプライチェーンの生態系の安全性を向上させる。

・信頼できるサプライヤーまたは提携メーカーを選定して、安全上の懸念がある製品または国の安全に危害を及ぼす恐れがあるメーカーを排除する。

・標準化した「情報通信セキュリティ補足条項」を制定して、これを購入契約またはサプライヤー提携契約に盛り込み、サプライヤーに対する情報セキュリティ管理に関する要求および罰則を明確に定め、監督・管理を行う。

光ファイバー接続および伝送ネットワーク技術

映像およびスマートホーム市場の発展、Cable業者の1Gbpsブロードバンド競争、ならびに政府スマートネーション計画（2021年-2025年）超高速ブロードバンドに関する政策目標「2025年2Gbpsカバー率90%達成」に対応するため、当社は、継続してブロードバンドの高速化により事業を拡大し、光ファイバーを積極的に構築し、カパレッジを拡大し、XGS-PONの新技术を導入し、2021年に2Gbpsの超高速ブロードバンドインターネットアクセスサービスを提供し、当社のブロードバンド競争の優位性を強化し、ブロードバンドサービスの営業収益および利益を生みだした。光ファイバー接続技術の戦略面では、短期的には10G PON（XGS-PON）の建設とカバー範囲の拡大を加速し、中長期的には50G PON（HSP）および100G PON（VHSP）への進化を目指す。また、AIによるスマート運用管理とESG省エネ技術をさらに向上させる。このほか、新世代通信プラットフォームである革新的な光およびワイヤレスネットワーク（Innovative Optical & Wireless Network、IOWN）のオールフォトリクスネットワーク技術（All-Photonics Network、APN）に積極的に参加し、ネットワークの大容量、低遅延および低電力消費の実現に尽力し、ESGの持続可能なビジョンを履行して先導的役割を果たした。また、ブロードバンドの通信量の急激な増加に対応するため、光伝送ネットワーク技術の戦略面では、短期的には既存のOTN（Optical Transport Network）を利用して高速波長（200G/400Gbps）を発展させ、中長期的にはオープンアーキテクチャのAPNオールフォトリクスネットワーク（400G~1.6Tbps）へと段階的に進化させることで、超高速低遅延の回線サービスを提供する。

Cloud-Nativeネットワーク技術

ネットワーク技術の発展は、開放性、プログラミング性、仮想化、クラウド化の方向へと進化し、当社は、5G SAプレ商用ネットワークを敷設し、クラウドネイティブのオープン管理プラットフォームを構築することで、資源の柔軟な調整とバックアップ修復のレジリエンスを向上させた。また、スライス注文管理システムとParagonスライスサービスプラットフォームを統合し、スライスサービスの適用エリアを成功裏に支援した。クラウドネイティブのオープン管理プラットフォームを構築し、クラウド運用管理によりネットワーク要素および設備のエネルギー管理機能を実現し、物理・仮想設備の電力消費と炭素排出量の推定等のエネルギー管理を提供した。エッジクラウド運用管理では、コンテナクラウドプラットフォームのオープンアーキテクチャ管理機能（コンテナプラットフォームの管理統合、資源監視、クラウドネイティブ機能（Cloud-Native Function）の管理を含む。）を完成させた。

無線新技術

無線新技術の発展は目まぐるしく、当社は長期にわたり先進技術開発に取り組んでおり、国内外の4G/5G組織による規格の制定および研究に参加しており、3GPP、NGMNなどを含む次世代の移動通信新技術の発展を高度に把握すると同時に、VoLTEのハイビジョン通話サービス、4Gおよび5Gのキャリアアグリゲーション（Carrier Aggregation、CA）技術を含む4G LTEおよび5G NR技術の発展を引き続き牽引・推進し、先進的な集中型無線アクセスネットワークアーキテクチャ（C-RAN）を独占的に導入し、国内最大規模の5Gネットワークスライシング（Network Slicing）エリアの運用を開始し、さらにオープン無線アクセスネットワークアーキテクチャ（Open Radio Access Network、O-RAN）のエンド・ツー・エンドの

実ネットワーク統合検証環境を構築した。また、低軌道衛星等の6G関連技術の研究にも取り組み、B5Gのオープンネットワークアーキテクチャおよび6Gの陸と空を組み合わせたネットワークの発展動向に対応した。

IPTV/OTTメディアサービス技術

OTTおよびインターネットテレビの台頭により、MOD、Hami Videoサービスプラットフォームは、消費者の立場から、よりヒューマナイズしたユーザーエクスペリエンス（UX）/UIおよび新機能を提供し、ビックデータを応用して、的確にユーザー好みの動画をおすすめし、かつ、マルチ装置と統合し、理想的な家庭メディア使用環境を実現させ、自由な視聴体験を提供し、全面的なコンバージェンス・サービスを作り上げた。また、MOD、Hami Videoサービスプラットフォームは良質なデジタルコンテンツによって超高解像度4Kのビデオオンデマンド、ライブビデオ、インタラクティブ動画サービスを提供し、国内動画およびソフトウェア業者とともに新サービスを研究開発・創造し、新たなビジネスチャンスを開拓する。

MODアプリケーションサービスはTV Appsに発展し、インターネットの既存の技術的な強みに合わせる予定であり、例えば、OTTネット動画、コンサートライブ放送、SNSでのシェア、AR応用、関連する動画のおすすめ、広告等の付加価値サービスを導入し、同時にマルチ装置（例えば、タブレットPC、スマートフォン、OTTbox、スマートグラス等）と統合し、マルチ・インタラクティブのユーザー体験環境を作る。更に、スマートスピーカーと組み合わせ、健康管理および看護、スマート音声制御等のサービスを推進し、ホームスマートライフおよびエンターテインメントに対するニーズを満たした。

AR/VR技術

固定ネットワークでの300Mbps以上のサービスおよびモバイル5Gブロードバンドサービスの普及に伴い、AR/VRの応用シーンにおいてより広範な発展の余地が生み出され、これにより、文化施設、企業、キャンパス等の場での没入型体験のアップグレードをさらに促進するとともに、将来のメタバースにおけるXR応用の基盤を築いた。VRの応用分野では、最新のヘッドマウントディスプレイが解像度と視野を向上させるだけでなく、高精度の眼球追跡技術や触覚フィードバック技術を統合し、ユーザーによりリアルな視覚・聴覚のエンターテインメント体験を提供することができた。AR応用サービスにおいては、技術の進歩により、ARデバイスがさらに軽量で携帯性に優れたものとなり、スマートグラスの代理店と提携して、AR遠隔連携応用サービスを工場や修理作業現場に導入する取り組みを引き続き進めた。また、教育や文化展示の場では、現実と仮想を統合した学習および体験環境を通じて、インタラクティブな体験を提供し、学習や展示観覧の楽しさと魅力をさらに高めた。XR応用の統合を通じて、全く新たなビジネスモデルとデジタルトランスフォーメーションを実現し、当社は、メタバースおよび関連する革新的技術の開発に積極的に取り組み、都市との協力により、仮想現実のシーンでライブ配信、展示販売、ガイドツアー等の活動を実施し、市場の展開と専門人材の育成を加速させ、先進的な競争優位性を構築した。

クラウドコンピューティング技術

当社は、AWS MSP（Managed Service Provider）、Google Cloud Premier Partner、Microsoft Solution Partner等の国際認証を取得しており、世界3大グローバルパブリッククラウドであるAWS、Azure、GCPとローカライズしたパブリッククラウドhicloudを含む4大パブリッククラウドを提供する台湾で最初のクラウドサービスプロバイダー（Cloud Service Provider、CSP）である。現在、6,000社を超える各種の企業および個人ユーザーが利用しており、製品とソリューションのパッケージを通じて、新興市場におけるビジネスチャンスを開拓した。当社は、引き続きhicloudサービスを推進し、3大パブリッククラウド事業者との戦略提携を通じて、政府・教育機関、情報通信産業および中小企業が速やかにクラウドにアップロードできるよう協力した。2024年は、キャリアグレードの高速ネットワーク、CHTマルチクラウドエクステンジ（CMCX）、ソフトウェア・デファインド・データ・センター（SDDC）、IDC専用サーバールーム、情報セキュリティコンプライアンスの優位性を組み合わせることを引き続き強化して、ネットワークに直接接続した安定し

た伝送、クロスクラウドによるマルチクラウドの管理、遠隔地における災害復旧のバックアップ、DevOps、再配置・転送アーキテクチャの最適化、パブリッククラウドとオンプレミスGPU計算資源の統合等を統合したソリューションを提供し、また、企業のデジタルトランスフォーメーション、ソフトウェア・デファインド・データ・センター（SDDC）のサービスを介して自らプライベートクラウドの構築ができるよう積極的に協力し、情報の格納場所に対するニーズを満たした。

モノのインターネット技術

近年、モノのインターネット（IoT）は多くの分野で応用されており、AI、ビッグデータ、クラウド、情報セキュリティ等の重要な技術が統合され、特にクロスドメインの統合によるサービスイノベーションが推進されている。AIとエッジコンピューティングの統合、ESGの環境と社会的価値の結合は、IoTの普及化および大規模応用の重要な推進力となっている。当社は、既にNB-IoT、Cat-M1、固定ネットワークブロードバンド伝送技術等の包括的なIoTアクセスネットワークを整備しており、近年では強力なインフラ、技術能力、情報通信統合資源の優位性を基盤として、様々なIoTの革新的応用サービスを継続的に研究開発している。また、クロスドメインの産学連携とその応用を導入し、政府、公営企業、科学技術、製造、金融、流通等の主要業界に対してそれぞれIoTサービスの応用を提供して、異なる業界の多様なニーズに応えている。

人工知能技術

近年、生成AI（GAI）の大流行により、AIが「兵家必争」の地となっている。当社は、AI技術の研究に長年取り組んでおり、特に映像認識・理解、音声感知と合成、自然言語処理、スマートヒューマンマシンインタラクション、機械学習プラットフォーム、カスタマイズ商品の推薦、スマートカスタマータグ等の基幹技術において、豊富な経験と成果を積み重ね、GAIにおける新しいビジネスチャンスの先取りを積極的に図っている。AIの発展に対応するため、当社は、2023年、更に企業レベルのAI発展事務局（AI 2.0 PMO）を設立し、企業レベルのAI発展戦略の立案に加え、更に企業内の技術と業務部門の資源を統合し、共同でAIの新しいビジネスチャンスに取り組み、これについて積極的に準備を行い、掌握した。

2023の主な成果は以下のとおりである：（1）AI資源の効率的な配置の構築；（2）中華電信AIコンピューティングクラウドのオープンプラットフォームの構築；（3）グループの親子会社間の技術と業務の交流の促進、および「内服外用」に基づくGAIによる革新・応用製品化特別プロジェクトの持続的な発展；（4）AIを活用したホーム、セキュリティ、交通、情報セキュリティ、カスタマーサービス、スマート法務、AIDCコンピューティングリース等の分野における応用サービスを対外的にリリースし、企業と政府の顧客のスマートトランスフォーメーションを可能にしたこと。

2024年の重点的な発展内容は以下のとおりである：（1）インフラ整備：当社のサーバールーム構築の専門性を基盤とし、地域のサーバールームを新設またはアップグレードしてAIデータセンターとして、クラウドコンピューティングサービスの能力を拡大するとともに、AI主権クラウドの理念を深化させた。（2）技術プラットフォーム：AI Factory技術統合プラットフォームを構築し、コンピューティング、モデルとツールリソースを統合して、ワンストップサポートを全面的に提供し、AI応用の展開効率を向上させた。（3）内外部応用：内部：各職能体系におけるAI応用計画について、社員が革新的なアイデアを提案することを奨励した。6つのCatalyst計画（スマートカウンター、スマートカスタマーサービス、スマート法務、SDLC開発アシスタント、M365 Copilotの導入、GPUコンピューティングプールの構築）を通じて各機関のリソースを統合し、基盤となるクラウドネットワークからツールプラットフォームとモデル、内外部におけるAI応用に至るまで包括的な発展を推進した。外部：法務、金融、医療、製造、交通、政府等の分野をカバーするAI活用サービスを対外的に提供し、内外部におけるAI応用のバランスの取れた発展を実現した。（4）人材育成：専門能力を継続的に評価し、AI分野における技術専門人材の育成と採用について、競争力を強化し、AIソリューションの発展と実践を支援した。

2025年の発展方向は以下のとおりである：2024年の発展成果を基盤として、「普及」と「深化」の推進を目指して以下の主軸を推進する：（1）全社員によるAI応用の普及に対する支援：全社員がAIツールを業務に活用し、各職能体系の業

務プロセスを改善する。(2) 会社の運営プロセスの最適化/革新：既存の運営プロセスを最適化し、企業運営モデルを革新して企業運営効率を向上させる。(3) AIの活用/AIによる顧客との共同創造：AIソリューションを積極的に発展させ、各業界への応用を推進して産業のアップグレードを促進する。ウィンウィンエコシステムを構築し、商業価値を創造する。

ビッグデータ

当社は、内部の通信データ、外部の商況情報データおよび政府が公開した情報を統合して、包括的なデータレイクを構築した。これにより、AIとビッグデータ分析技術を活用し、基地局の精密な建設を実現し、ユーザー体験を向上させた。現在、5G基地局の建設は人口カバー率98%以上に達しており、当社はモバイルネットワークの品質と速度において業界をリードしている。加えて、当社は、ビッグデータ分析を通じて顧客の経営および管理（グループ化による顧客の管理、個別化サービスの提供、潜在的ニーズの発掘、新製品およびサービス機会の発掘、流出リスクの管理、流出リスクが高い顧客の予測と引留め、ロイヤルカスタマーのアップグレード、ロイヤルカスタマーの価値向上による長期的な収益の促進を含む。）を十分に強化した。流通の運営を強化する面においては、ビッグデータを活用してスマート店舗立地選定を行って運営効果を向上させた。また、流通に係るスマート推薦システムを構築し、個別化された推薦を実現し、顧客の嗜好に基づき製品やサービスを積極的に提案した。

無人機応用技術

5G時代の到来およびAIの長足の発展に伴い、当社は、5G、AI、無人機等技術を統合し、積極的に無人機スマート巡回検査応用技術の開発（例えば、無人機隊管理システム、ビデオストリーミング再生モジュール、ディープラーニングAI映像識別・検出技術、映像のスティッチング、3Dモデリング映像技術等）に投資を行い、セキュリティ管理巡回検査、電力設備および基地局巡回検査、環境変化監視、空中物流等の各応用を提供し、広大な巡回エリア、人員のアクセス困難、人による長い検査作業時間、危険な環境等の現場巡回検査作業に関する問題について効果的に協力をして解決し、作業効率と人員の安全性を効果的に高めることができた。さらに、当社は、無人機のリモートID（Remote ID）および運航管理（UTM）システムを開発し、民間航空局等の関連機関が無人機の管理および安全政策を推進することを支援した。

非同期軌道衛星技術

ロケット発射コストの低下や高スループット、ソフトウェア定義衛星の新技術に伴い、新たな中軌道/低軌道衛星システムが国際的に急速に台頭している。当社は、2023年末に低軌道衛星サービス「OneWeb」を導入し、2024年4月の花蓮震災において政府を支援するため、低軌道衛星の緊急通信ネットワークを構築した。また、デジタル発展部に協力してデジタルレジリエンス検証計画を完成させ、災害対応に対して強力なメカニズムを構築した。2024年8月には中軌道衛星サービス「SES 03b」を導入し、低遅延、高速通信およびグローバルなカバーという特徴を活かし、当社の同期衛星「ST-2」と組み合わせて高/中/低軌道衛星ネットワークを構築した。これにより、顧客にネットワークのレジリエンスソリューションが提供されるだけでなく、当社の衛星サービスの範囲と多様性も拡大された。2025年上半年期には関連する法規の手続を完了し、OneWebおよびSES 03bの商用サービスを独占的に代理提供する予定であり、高/中/低軌道衛星の全面的な展開を通じて、関連するビジネスチャンスを獲得することを目指す。さらには、国内の大手企業との提携を拡大し、多軌道衛星端末を開発し、以って台湾の衛星産業の発展を促進する。

企業イメージの変更が企業の危機管理に与える影響および対応措置

当社の優良企業イメージを引き続き深化させている。

当社は引き続きインフラ整備および事業サービスを改善し、政府の法規を遵守し、企業統治を強化し、長い時間にわたり既に利害関係者の心の中に品質が高く、信頼でき、かつ誠実で信用できる等のイメージを確立しており、2023年

の信頼、サービス、革新および持続可能な開発等の面において、国内外において広く認知され、数多くの好評と褒賞を受けた。詳しくは当社のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.cht.com.tw/zh-tw/home/cht/about-cht/introduction/awards>

買収を行うことに関する予想利益、可能性のあるリスクおよび対応措置

予想利益

再投資を通じて、資源の相互補充を求め、事業の範囲を拡大、会社に成長させ、業績の目標を達成させる。

可能性のあるリスク

投資戦略評価の情報またはリスク分析の不足は、投資政策に影響を与える。再投資事業の経営に重大な相違が発生したまたはその業績が振るわない。

対応措置

- ・ 投資戦略評価の情報またはリスク分析の不足の防止

会社の発展戦略に従い、明確な投資戦略を策定し、定期的に検討を行う。

謹厳な評価審査作業手続を確立し、かつ実務の需要に従い、適時に検討および修正を行う。

再投資前に現地調査および持分評価を行い、情報の充分さを高めるため、実況に応じて、弁護士、会計士および投資銀行を招聘し、関連する法務、財務および株価の評価に協力させる。

- ・ 再投資事業の経営に重大な相違が発生したまたはその業績が振るわないことの防止

速やかに運営の概況および業績達成の可能性を把握するため、子会社はリスク管理システムを導入し、定期的に再投資事業の経営業績および評価運営のリスクを分析することに協力する。

定期的に再投資事業の運営計画と実際の実行との間での相違を監視分析し、適時に改善を指導し、かつ対応措置を採る。

当社と関連企業間の業務協調メカニズムを確立し、グループの総合的な効果を発揮するのに役立つ、そして再投資事業の経営業績を改善させる。

工場建物の拡大に関する予期利益、可能性のあるリスクおよび対応措置

なし。

商品購入および商品販売の集中に直面するリスクおよび対応措置

当社が顧客から端末装置（携帯電話、タブレットPC等）を購入し、その価格またはその他の要素により顧客のニーズに合わない場合、端末装置の販売が予定目標に達成できず、在庫リスクが生じる可能性がある。対応措置は以下のとおりである。

端末装置の購入数量は協議の方法により行い、実際の注文数量については価格、販売状況および在庫レベルに照らし、複数回に分けて注文を行う。注文していない余った枠は納品が取り消されたものとみなし、契約は自動的に終了し、端末装置の在庫数を有効に管理する。

在庫管理：定期的に仕入/販売/在庫報告書を作成し、商品の販売および在庫の回転状況を追跡する。

価格調整：既存の端末装置販売管理規則に従い、価格の管理・コントロールを行い、市場の供給と需要および競争状況を確認して販売価格を調整する。

異なる業種との連盟による販売ルートの増加：その他の業種と提携して販売促進を行い、販売量を高める。

市販品の仕入・販売の管理に関する対応措置：

商品の仕入および在庫管理

- (1) 市販品の購入数量はロットごとに協議の方法により行い、各ロットの仕入については実際の販売、在庫数量等の評価を行った後で行い、定期的に仕入/販売/在庫報告書を作成し、商品の販売回転率および当該商品の販売ライフサイクルを踏まえて、適時に販売促進を手配して商品の在庫処分を速め、またはロットごとに返品処理を行って市販品の在庫を有効的に管理する。

価格調整

- (2) 随時に外部ルートの販売価格および商品販売状況を確認し、サプライヤーと販売促進案を協議し、販売価格の値下げ後に商品コストを適度に下げ、会社の利益を維持するよう努める。

取締役または持分が10%以上の株主の持分の大量な移転または交換が会社に与える影響、リスクおよび対応措置

なし。

経営権の変化が会社に与える影響、リスクおよび対応措置

なし。

重大な訴訟、非訟または行政訴訟事件

なし。

その他の重要なリスクおよび対応措置

2024年は、4月3日の花蓮地震、台風Usagi、台風Kong-rey、台風Kraton、台風Gaemiが次々と発生したが、当社は災害期間に緊急対応チームを設立し、各運営維持部門が人力と物資を手配することを指導監督し、積極的に災害の緊急救援および電気回線の支援作業を行い、出来る限り早く顧客のために正常な通信を回復させた。当社は、台湾最大の総合電気通信業者として、国の主要なインフラの安全保護、対応および強靭性を非常に重視している。このため、主要な各サービスについては、ネットワーク設計の最初の段階で、既にリモート/異種バックアップ、マルチ・ルート、分散および物理セキュリティ等のメカニズムを備え、災害に強い強靭性に係る基本要件を備えている。大規模な災害が発生した場合、最短時間で基本的なサービスレベルを回復することができ、単一障害点により全ネットワークがダウンすることはない。当社のインターネット運営への影響およびその対応措置は以下のとおりである。

潜在的なリスク

台湾は自然災害が頻繁に発生する地区に位置しており、各種の通信ネットワーク施設が極めて損害を受けやすいため、被災地区の通信が比較的大きい規模の災害を受けた場合、顧客の通信および災害情報の中断が生じる可能性があり、ひいては通信孤島になり、災害の救助、生命・財産の安全と当社の営業収益に重大な損失を与える可能性がある。

対応措置

- ・ 「災害緊急対応および補修作業規範」を制定した。

当社は「災害緊急対応および補修作業規範」を制定しており、各級の運営維持部門による緊急対応および補修作業の根拠として、災害全体の防止組織、災害防止・救済資源の整備および調整、緊急対応および補修作業の手順等について、それぞれ関連する準則を作成しており、上記を通じて速やかに被災地区の基本通信を回復させ、急難救援の緊急連絡を提供し、かつて通信サービスの中断時間を短縮した。

- ・ 固定ネットワーク通信

台湾東部、西部に複数の基幹光ケーブルを敷設し、全島を網羅する環状基幹光ケーブル伝送路を構築した。当社は災害損失の拡大を防止するため、都会に遠く離れた地区の多ルート化中継伝送、無線バックアップ・ルート、予備電力の容量の増加、国際および国内海底ケーブル・バックアップ等の措置を採っており、災害防止・抵抗の全体的な能力を上昇さ

せ、かつ、毎年ネットワークおよび設備の調整および補修訓練を行い、災害防止・救済の熟達度を増加し、災害損失を低下させた。

・ 移動通信

コアネットワークは、複数のバックアップを採用しており、全地区には多数のモバイルコアネットワークサーバールームが設置され、相互にバックアップを行っている。2024年には、VoLTE音声システムの拡張によりバックアップを強化し、影響範囲の最小化、サービス復旧の迅速化、ネットワークレジリエンスの最大化等の目標を達成した。これは、3Gネットワークの終了後にVoLTEネットワークが単独で音声サービスを担う必要がある状況に対応するためである。当社は、基地局について複式カバー設計を採用しており、1局/複数局に故障が発生した場合には、他の基地局がカバレッジを引き継ぐことができる。自然災害の発生により移動通信が中断された場合、当社はマイクロ波や衛星を通信の移動式基地台として乗用車型またはオフロード車型の基地局車を用意しており、被災地区の環境状況に応じて、最短時間で外部と通信を行う移動基地局を速やかに設置することができたほか、2023年には更に、移動式小型コアネットワークを購入し、被災地の軍・警察・消防部隊または民衆のために救援連絡を行い、リアルタイム映像を伝送し、救援任務を無事完了させる。また、衛星移動車または携帯衛星も備えており、速やかに重点サーバールームに立ち入り、衛星伝送リンクのアクセスを切り替えて、複数の重要拠点基地局（例えば、県市政府、軍・警察・消防組織、管制高地）を速やかに再起動し、基本的な通信サービスを提供することができる。また、蘇花、南回、阿里山道路等の単一出入口の重要な交通幹線では、沿線の基地局の建設や無線電波複式カバーを強化するほか、定期的に防災訓練を行い、沿線の移動通信ネットワークの正常運転を確保し、災害に強い強靭性を強化した。ネットワークの強靭性を高めるため、将来的には非地上系ネットワーク（Non-Terrestrial Networks、NTN）サービスを積極的に展開し、地上基地局の通信中断状況や緊急時のカバレッジの拡張に対するニーズに応える。

当社の「災害緊急対応情報通報システム」サービスは、自然災害、工業災害または緊急事態が発生した際に、政府機関が本システムを利用して特定地域または全域に特殊音響の警報を発信し、住民に避難準備や危険地域からの退避を即座に通知することで、人々の生命と財産の安全を守ることができる。本システムは、政府および住民から高く評価されており、既に中央気象署によって地震即時警報に応用されている。2024年4月3日の花蓮地震の際には、即時警報機能が発揮され、住民が激しい揺れの発生時に迅速に対応するためのタイミングを把握するのに役立った。

・ データ通信

当社のHiNetネットワークはマルチ・ルートおよび高信頼性を有するネットワークバックアップメカニズムを採っており、かつ、随時各ルートのトラフィック量を監視および疎通している。国際ルートの面において、単一ルートの障害時に外部に連絡するトラフィックのビジョまたは不通を避けるため、複数の海底ケーブルシステムの分散式海底ケーブル・ルートを使用し、同時に国外業者と提携して国際直接相互接続帯域幅を増加し、国際ネットワーク・アクセスの通信品質を高めた。

・ 国際および国内海底ケーブル/衛星通信

国際海底ケーブル局およびルートの分散を強化し、新しい海底ケーブル局の建設を計画し、南北のリモートバックアップを構築し、地域的災害の衝撃を軽減する。国際的な企業と引き続き協力をして新しい海底ケーブルを敷設し、それぞれ台湾の南西、南東、北西および北東の4つの海底ケーブル局から上陸し、アジア地域と環太平洋地域の異なる海域を経由して海底ケーブルを敷設することを計画し、これによりルートを分散し、海底ケーブルネットワークの強靭性を高めた。離島については複数のルートで国内海底ケーブルを敷設し、第2、第3のバックアップとしてマイクロ波と衛星を利用して離島の通信の強靭性を強化した。天災や人災による海底ケーブルの断線に対応するため、当社は、近年、離島の緊急事態時の通信帯域幅に対するニーズを確保するため、離島向けのマイクロ波のバックアップ用の帯域幅を積極的に拡充している。

海島国家として、衛星は台湾が世界と繋がるための重要なインフラであるので、当社は、高、中、低の多重軌道衛星の発展戦略を計画し、これによりネットワークの強靱性を強化した。当社は、高軌道自律制御衛星ST-2を保有し、次世代の自律接続衛星を開発・製造するとともに、国際的な高軌道衛星業者と協力をして、更なるサービス能力の向上を図っている。中、低軌道衛星については、世界の主要な中、低軌道衛星サービスを次々と導入しており、その高速性、低遅延性、大容量、広範囲カバレッジの優位性を生かし、既存の高軌道衛星を統合し、地上ネットワークと相互補完して、緊急事態または戦時において、様々な強靱な多重ネットワークソリューションを提供する。

・ 電力バックアップ

電力は、一切の情報通信サービスの基礎であり、電力があってこそ電力網があり、電力網があってこそ電気通信網がある。当社は、一貫して給電システムの強靱性の強化に尽力しており、各サーバールームにはいずれもディーゼル発電機、蓄電池等の設備を備え、給電が中断しないよう確保している。また、各地区には大型移動式トレーラ発電機および関連電力施設を備え、機械的にサーバールームに運搬することができ、サーバールームの電力システムが破壊された場合には、最短時間で緊急電力を供給することができ、電気通信ネットワークサービスを復旧する。更に、各部門はいずれも燃料補給システムを備え、即時にディーゼル燃料を運搬・補給して長時間にわたって緊急電力供給を維持することができる。このほか、各地区にはいずれも専門の電力メンテナンス人員と関連機器が配備されており、随時待機して支援および手配を行い、最も安定して信頼できる電力サービスを提供して電気通信ネットワークサービスの品質を確保している。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当社の営業セグメントは、(i) 消費者向け事業、(ii) 企業向け事業、(iii) 国際事業および(iv) その他である。営業セグメントは、資源の分配方法の決定および業績評価において、最高執行意思決定者または意思決定グループによる定期的な評価のために個別の財務情報を得られる企業の構成要素として定義される。当社の営業セグメントの業績の測定は、主に営業収益および税引前利益に基づいている。

下記の表は、下記期間中における当社主要事業による営業収益を全体の営業収益に占める比率で示した表である。

	12月31日に終了する年度		
	2022年	2023年	2024年
営業収益			
消費者向け事業	60.9%	61.4%	60.9%
企業向け事業	33.3%	32.7%	32.8%
国際事業	3.3%	4.1%	4.3%
その他	2.5%	1.8%	2.0%
合計	100%	100%	100%

(2) 生産、受注及び販売の状況

直近2年間の販売量は以下のとおりである。

主要製品		2023年	2024年
移動通信事業	モバイルブロードバンド (注1)	1313.8万世帯	1312.3万世帯

国内固定通信事業	市内ネットワーク	914.5万世帯	888.7万世帯
	長距離ネットワーク	1162百万分	1007百万分
	ブロードバンドアクセス (ADSL+FTTx)	440.3万世帯	442.8万世帯
	HiNet インターネット (BRAS)	369.2万世帯	374.1万世帯
	MODネットワーク	205.5万世帯	204.8万世帯
国際固定ネットワーク事業	国際インターネット（注 2）	73.2百万分	57.7百万分

注1：モバイルブロードバンドユーザー数にはモノのインターネットを含む。

注2：発信の通話時間のみを計算したものである。

主要事業群	2023年 売上(億新台幣ドル)	2024年 売上(億新台幣ドル)
個人家庭	1371	1,399.8
企業顧客	730	753.4
国際顧客	92	99.2
その他	39	47.3

（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財務状態

直近2年度の連結財務状況の比較分析表

単位：千新台幣ドル

項目 / 年度	2024年12月31日	2023年12月31日	増（減）額	変動比率（％）
流動資産	112,968,313	103,203,567	9,764,746	9
有形固定資産	289,840,144	292,337,742	(2,497,598)	(1)
無形資産	66,283,202	72,726,545	(6,443,343)	(9)
その他の資産	65,400,168	55,671,547	9,728,621	17
資産合計	534,491,827	523,939,401	10,552,426	2
流動負債	79,893,042	65,763,215	14,129,827	21
非流動負債	56,493,929	63,271,846	(6,777,917)	(11)
負債合計	136,386,971	129,035,061	7,351,910	6
資本金	77,574,465	77,574,465	0	0
資本準備金	171,587,279	171,289,086	298,193	0
剰余金	135,203,263	133,091,645	2,111,618	2
その他の資本項目	585,683	352,892	232,791	66
非支配持分	13,154,166	12,596,252	557,914	4
資本合計	398,104,856	394,904,340	3,200,516	1

20%を超える増減比率の変動分析：

- ・流動負債の21%の増加：主に1年以内に期限が到来する社債の増加による。
- ・その他の資本項目の66%の増加：主に在外事業グループの財務諸表換算による為替差額の増加による。

直近2年度の個別財務状況の比較分析表

単位：千新台幣ドル

項目 / 年度	2024年12月31日	2023年12月31日	増(減)額	変動比率(%)
流動資産	81,943,086	74,573,248	7,369,838	10
有形固定資産	277,555,283	280,957,955	(3,402,672)	(1)
無形資産	65,835,855	72,268,996	(6,433,141)	(9)
その他の資産	82,203,593	71,592,679	10,610,914	15
資産合計	507,537,817	499,392,878	8,144,939	2
流動負債	70,162,392	56,259,364	13,903,028	25
非流動負債	52,424,735	60,825,426	(8,400,691)	(14)
負債合計	122,587,127	117,084,790	5,502,337	5
資本金	77,574,465	77,574,465	0	0
資本準備金	171,587,279	171,289,086	298,193	0
剰余金	135,203,263	133,091,645	2,111,618	2
その他の資本項目	585,683	352,892	232,791	66
資本合計	384,950,690	382,308,088	2,642,602	1

20%を超える増減比率の変動分析：

- ・流動負債の25%の増加：主に1年以内に期限が到来する社債の増加による。
- ・その他の資本項目の66%の増加：主に在外事業グループの財務諸表換算による為替差額の増加による。

財務業績

直近2年度の連結財務業績の分析

単位：千新台幣ドル

項目 / 年度	2024年	2023年	増(減)額	変動比率(%)
営業収益	229,968,292	223,199,260	6,769,032	3
営業総利益	83,385,495	81,432,542	1,952,953	2
営業利益	46,873,136	46,353,235	519,901	1
営業外収益および費用	880,653	639,411	241,242	38
税引前利益	47,753,789	46,992,646	761,143	2
当期純利益	38,537,502	37,990,536	546,966	1
当期のその他の包括利益	2,080,492	669,213	1,411,279	211
当期包括利益合計	40,617,994	38,659,749	1,958,245	5
純利益の親会社の所有者への 帰属	37,220,464	36,916,708	303,756	1
純利益の非支配持分への帰属	1,317,038	1,073,828	243,210	23
包括利益合計の親会社の所有 者への帰属	39,254,340	37,616,527	1,637,813	4
包括利益合計の非支配持分へ の帰属	1,363,654	1,043,222	320,432	31

20%を超える増減比率の変動分析：

- ・営業外収益および費用の38%の増加：主に利息収入の増加による。

- ・当期のその他の包括利益の211%の増加：主に確定給付制度に基づく再評価による利益の増加による。
- ・純利益の非支配持分への帰属の23%の増加および包括利益合計の非支配持分への帰属の31%の増加：主に子会社である中華精測の2024年度における純利益の増加による。

直近2年度の個別財務業績の分析

単位：千新台幣ドル

項目 / 年度	2024年	2023年	増(減)額	変動比率(%)
営業収益	192,942,916	188,729,545	4,213,371	2
営業総利益	71,141,309	70,623,279	518,030	1
営業利益	43,113,200	43,436,830	(323,630)	(1)
営業外収益および費用	2,491,354	1,820,549	670,805	37
税引前利益	45,604,554	45,257,379	347,175	1
当期純利益	37,220,464	36,916,708	303,756	1
当期のその他の包括利益	2,033,876	699,819	1,334,057	191
当期包括利益合計	39,254,340	37,616,527	1,637,813	4

20%を超える増減比率の変動分析：

- ・営業外収益および費用の37%の増加：主に持分法により認識される利益および利息収入の増加による。
- ・当期のその他の包括利益の191%の増加：主に確定給付制度に基づく再評価による利益の増加による。

キャッシュ・フロー

直近2年度の連結キャッシュ・フローの変動分析

単位：千新台幣ドル

項目 / 年度	2024年	2023年	増(減)額	変動比率(%)
現金および現金同等物の期首残高	33,823,884	50,192,604	(16,368,720)	(33)
営業活動による正味キャッシュ収入	79,244,321	74,559,793	4,684,528	6
投資活動による正味キャッシュ支出	(35,332,123)	(50,174,013)	14,841,890	30
財務活動による正味キャッシュ支出	(41,516,027)	(40,730,048)	(785,979)	(2)
現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響額	39,634	(24,452)	64,086	262
現金および現金同等物の期末残高	36,259,689	33,823,884	2,435,805	7

20%を超える増減比率の変動分析：

- ・投資活動による正味キャッシュ支出の30%の減少：主に当初満期日から3か月を超えて経過した定期預金、譲渡性預金証書および商業手形の処分による増加による。
- ・現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響額の262%の増加：主に子会社における米ドルの占める割合が大きく、米ドルの新台幣ドルに対する為替レートが上昇したことによる。

直近2年度の個別キャッシュ・フローの変動分析

単位：千新台幣ドル

項目 / 年度	2024年	2023年	増(減)額	変動比率(%)
現金および現金同等物の期首残高	22,759,222	37,976,062	(15,216,840)	(40)
営業活動による正味キャッシュ収入	74,088,986	70,628,780	3,460,206	5
投資活動による正味キャッシュ支出	(31,984,860)	(46,681,145)	14,696,285	31
財務活動による正味キャッシュ支出	(39,835,087)	(39,164,475)	(670,612)	(2)
現金および現金同等物の期末残高	25,028,261	22,759,222	2,269,039	10

20%を超える増減比率の変動分析：

・投資活動による正味キャッシュ支出の31%の減少：主に当初満期日から3か月を超えて経過した定期預金、譲渡性預金証書および商業手形の処分による増加による。

将来1年のキャッシュ・フロー分析

単位：千新台幣ドル

現金の期首残高	営業活動による年間 予想正味キャッシュ・フロー(注)	年間予想キャッシュ 支出(注)	予想現金残高	予想現金不足額の 救済措置	
				投資 計画	資産管理 計画
36,259,689	69,053,353	85,190,671	20,122,371	-	-

注：1. 上記の表のデータは連結情報である。

2. 営業活動：2025年度における営業活動による正味キャッシュ・フローは概ね安定を維持すると見込まれる。
3. 投資活動：2025年度は主にネットワーク構築の支払いによるキャッシュ支出が見込まれる。
4. 財務活動：2025年度は現金配当の支給および社債の償還が見込まれる。

5【重要な契約等】

契約の性質	当事者	契約開始終了日	主要内容	制限条項
購入	美商苹果亚洲(股)公司台湾分公司	2024年5月14日～現在	販売商品の供給	秘密保持条項
購入	台湾愛立信(股)公司	2024年9月19日～現在	移动通信設備	秘密保持条項
購入	台湾诺基亚通信(股)公司	2024年7月16日～現在	移动通信設備	秘密保持条項
購入	愛爾達科技(股)公司	2024年4月12日～2024年12月31日	データコンテンツ	秘密保持条項

購入	華電聯網（股）公司	2024年1月3日～現在	伝送設備	秘密保持条項
購入	敦陽資訊（股）公司	2024年8月20日～現在	伝送設備	秘密保持条項
関連企業				
購入	中華系統整合（股）公司	2024年6月28日～現在	情報セキュリティ、クラウドサービス	秘密保持条項
購入	宏華国際（股）公司	2024年1月1日～現在	労務	秘密保持条項
購入	神腦国際企業（股）公司	2024年5月28日～現在	販売商品の供給	秘密保持条項
購入	資拓宏宇国際（股）公司	2024年1月1日～現在	クラウド、情報システム	秘密保持条項
購入	台湾国際標準電子（股）公司	2024年1月1日～現在	交換機伝送設備	秘密保持条項

6【研究開発活動】

直近年度および年次報告書の印刷発行日現在において親会社および子会社が投入した研究開発経費の合計：

単位：千新台幣ドル

項目 / 年度	2024年度	2025年度（2025年2月28日まで）（注）
研究開発費用	4,167,200	660,194
連結営業収益	229,968,292	36,479,815
研究開発費用の連結営業収益に占める割合	1.81%	1.81%

注：2025年度のデータは自社決算による。

当社の研究開発は、会社の事業のサポートおよび今後の成長原動力を整えることを主とする。2024年度の重要な成果には、以下を含む。

（1）情報通信スマート応用

・5G、AIと情報通信技術を組み合わせて、車のインターネット、交通シミュレーションおよびデジタルツイン、交通科学技術に基づく法執行、無人機によるスマート巡回検査、スマートポート、スマートコンテナヤード、列車安全監視等に関する計画を進展させ、会社の重要事業をサポートし、今後の成長のための新しいビジネスチャンスを整えた。

・メタバースプラットフォームと開発フレームワーク、低遅延の映像クラウドレンダリングサービス、ホログラム映像展示、AIによる電話詐欺防止、映像チャット推薦ロボット、エンド・ツー・エンド暗号化通信、Hami Camによるホームセキュリティ、遠隔医療と健康ケア等に関する技術と計画を進展させ、住民に便利で革新的なサービス体験を提供した。

・迅速な身元認証、モバイル身元識別、ブロックチェーンおよびスマート契約、ゼロトラストアーキテクチャ、5Gネットワークセキュリティ、車のインターネットセキュリティ、ポスト量子暗号等に関する技術と計画を進展させ、会社の情報セキュリティ事業の収益を拡大した。

・ローカライズを推進し、また人を主体とした音声認識と合成、テキスト分析と生成、偽造音声検知、生体行動認識、顔認識、画像理解、顧客の声分析、企業向けAI音声アシスタント、スマートカスタマーサービスロボット等に関する技術と計画を進展させ、スマートライフ、スマート交通とセキュリティ、スマートカスタマーサービス、スマート法務等の応用を提供した。

（2）クラウドネットワークの統合および管理

・オールフォトニクスネットワーク、量子暗号通信、Wi-Fi 6/7無線ネットワーク、5G/B5G SAネットワーク、5Gエッジコンピューティング、5G専用ネットワーク、低軌道衛星ネットワーク、固定ネットワーク音声の衛星バックアップ、ネットワーク能力API、超高速アクセスネットワーク等に関する技術と計画を発展させ、ネットワークのレジリエンスを強化するとともに、ネットワーク・アズ・ア・サービス（NaaS）の収益化のビジネスチャンスを整えた。

・クラウドネイティブ管理、マルチクラウドサービス管理、ハイブリッドクラウドサービスと管理、エッジクラウドサービスと管理、コンテナのクロスクラウド管理、仮想マシンのクロスクラウド移行、クロスボーダークラウドバックアップデータの暗号化分散保存等に関する計画を発展させて、様々な顧客のニーズを満たした。

・モバイルおよび固定ネットワークの自律運用管理、ネットワークデジタルツイン、ネットワークスマート運用管理アシスタント、通信クラウド管理、ホームネットワーク管理等に関する技術と計画を発展させ、モバイルおよび固定ネットワークの高度な自動化とスマート管理を実現し、運用管理の効率を向上させた。

（３）ESGグリーンエネルギーと省エネ

・基地局の省エネと固定ネットワーク設備の入替を推進し、クラウドサーバールームにおけるエネルギー消費分析と空調の省エネ技術を発展させ、エネルギー集中監視と異常検知を導入し、科学技術による炭素削減を持続的に推進し、ネットゼロへの転換を加速させた。

・情報通信技術を活用して充電スタンドの管理、太陽光発電モジュールの検査、グリーンエネルギーの蓄電およびカーボンフットプリントの分析に関する計画を推進し、企業がグリーンエネルギーの応用と炭素排出の管理を導入するのを支援し、これにより、省エネと炭素削減を実現し、環境の持続可能な発展を推進した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3 2 事業等のリスク 科学技術の改善（情報通信セキュリティリスクを含む。）および産業の変化による当社の財務事業への影響および対応措置」参照。

2【主要な設備の状況】

当社の連結財務諸表の注記16「有形固定資産」参照。

3【設備の新設、除去等の計画】

当社は、以下を含む重要な設備の建設、増設および改良工事を計画している。

- 1．FTTxブロードバンド・サービス（FTTN、FTTBおよびFTTHを含む。）
- 2．IDC(Internet Data Center)/クラウド・コンピューティング
- 3．海底ケーブル

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年2月28日現在)

	授権株式数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	12,000,000,000株	7,757,446,545株	4,242,553,455株

【発行済株式】

(2025年2月28日現在)

	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
株式	記名式額面(注1)	普通株式	全額払込済 7,757,446,545株	台湾証券取引所	

(注1) 株式の額面金額は10新台幣ドルである。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	株 式 数	資 本 金 額 (百万新台幣ドル)
2008年12月31日現在	9,696,808,183株	96,968 (4,693億円)
期中異動	- 2株	-20新台幣ドル (-96.8円)
2009年12月31日現在	9,696,808,181株	96,968 (4,693億円)
期中異動	-1,939,361,636株	19,394 (938億円)
2010年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2011年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2012年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2013年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2014年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2015年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2016年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2017年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2018年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2019年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2020年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2021年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2022年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2023年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2024年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)

(4) 【所有者別状況】

(2025年3月31日現在)

	所有株式数	割合
交通部	2,737,718,976株	35.29%
その他	5,019,727,569株	64.71%
合計	7,757,446,545株	100%

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日(注)

主要株主名称 / 株 式	所有株式数	持株割合
交通部	2,737,718,976株	35.29%
中国信託商業銀行におけるチョンホア・テレコム従業員持株会信託財産	294,222,193株	3.79%
シンコーン・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	293,150,184株	3.78%
キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	240,844,000株	3.10%
JPモルガンチョンホア・テレコム信託証書	177,552,330株	2.29%
中華郵政股份有限公司	159,606,719株	2.06%
新制度勞工退職基金	150,669,800株	1.94%
勞工保險基金	92,701,644株	1.20%
台新国際商業銀行股份有限公司における国泰台湾高配当傘型証券投資信託ファンドの台湾ESG持続可能高配当ETF証券投資信託ファンド	89,580,000株	1.15%
旧制度勞工退職基金	81,441,824株	1.05%

注：直近の株主名義書換停止日。

2 【配当政策】

当社は、各会計年度におけるすべての税金および費用を納付した後、余剰金を配当するときに、まず過去年度の欠損の補填および10%の法定余剰準備金の積み立てを行わなければならない。ただし、累積法定余剰準備金が資本総額に達している場合は、この限りではない。また、業務の需要または規定に従って、特別余剰準備金を積み立てまたは取り崩すことができる。残りの余剰金に累積未配分余剰金を加えた後、少なくとも50%を積み立てて株主に対して配当金を分配する。そのうち、現金配当金は配当金総額の50%を下回ってはならない。ただし、1株当たりの現金配当金が0.1新台幣ドルを下回る場合は、株式配当に代えて支給することができる。

前項の余剰金の分配比率は、当年度の実際利益、資本予算および資金状況等の関連要素を考慮して調整し、かつ株主総会の決議を経て決める。

会社に余剰金がない場合、配当金の分配を行わない。

会社に欠損がない場合、額面を超えた株式発行により取得したプレミアムの資本準備金の全部または一部について、株主の既存持分比率に従って新株または現金を支給する。

当社の2022年度から2024年度までの配当金の分配状況は、以下のとおりである。2024年度の配当は既に2025年度の定時株主総会の承認を受けている。

新台幣ドル/株、年度

年度	現金配当		株式配当
	余剰金	資本準備金	
2022	4.7020	0	0
2023	4.7580	0	0
2024	5.000	0	0

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会の運営については、2024年度当社の取締役会は合計8回の会議を開催した。当社の元監査委員会は、第7期取締役会（2013年6月25日）より台湾証券取引法第14-4条の規定に基づきすべて社外取締役で構成され、2024年度監査委員会は合計6回の会議を開催した。

当社は、3名の社外取締役により報酬委員会を構成しており、第10期取締役会報酬委員会の委員は、林玉芬氏、陳嘉鐘氏および林世銘氏が務め、委員の任期は2022年5月30日から2025年5月26日までとする。2024年度報酬委員会は合計4回の会議を開催した。第11期取締役会報酬委員会の委員は、薛欽峯氏、林世銘氏および葉哲良氏が務め、委員の任期は2025年6月2日から2028年5月28日までとする。

コーポレート・ガバナンスの運営状況については、当社は上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアルに基づきコーポレート・ガバナンスを行っている。すべての項目はいずれも上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアルの規定と差異がない。

誠実な経営理念を実現するため、当社は、2024年にISO 37001賄賂防止管理システムを導入し、認証に無事合格し、推進するための組織構造の構築と手続文書の整備を行い、日常の運営活動が関連法規の要求に適合することを確保した。予防および監督メカニズムを通じて、汚職行為による法的リスクや罰金を軽減し、持続可能な競争力を向上させた。当社は、既に「中華電信股份有限公司サプライヤーの持続可能性/ESGに関する準則」を策定しており、準則には当社の誠実な経営に関する規則が明示され、購入入札文書および年度サプライヤーパートナー交流会において会社の誠実な経営に対する決意、政策が公開・周知された。誠実な経営の企業文化および健全な発展を構築し、クリーンでオープンな責任感のある経営理念を促進しており、サプライヤーが当社の誠実な経営に関する規則を採用し、または類似の準則を確立し、その準則の内容を公開できることを望む。

内部統制制度の執行状況については、当社は2024年度に「公開発行会社の内部統制制度構築処理基準」の規定に基づき会計士に依頼して内部統制制度の専門監査を行う必要がなかった。ただし、当社の一部の株式は信託証書の方法にて米国ニューヨーク証券取引所に上場して売買を行っており、米国のサーベンス法の規定に基づき関連内部統制制度の監査業務を会計士に依頼すべきである。当社は、既に規定に基づき関連内部統制制度の設計および執行状況の監査業務を会計士に依頼しており、かつ財務報告書の公正な表示に影響し得る重大な欠陥は見つからなかった。

取締役会の運営状況に関する情報

2024年度取締役会は8回（A）の会議を開催した。取締役の出席状況は以下のとおりである。

役職	氏名（注1）	実際の出席回数 （B）	出席を委任し た回数	実際の出席率 （%）（B / A）（注2）	備考
取締役	簡志誠	3	0	100%	2024年9月30日就任。出席すべき回数3回

取締役	郭水義	5	0	100%	2024年9月30日退任。出席すべき回数5回
取締役	林榮賜	3	0	100%	2024年9月30日就任。出席すべき回数3回
取締役	林昭陽	5	0	100%	2024年9月30日退任。出席すべき回数5回
取締役	伍勝園	3	0	100%	2024年9月24日兼任。出席すべき回数3回
取締役	胡湘麟	4	0	100%	2025年5月20日兼任終了。出席すべき回数4回
取締役	李靜慧	8	0	100%	-
取締役	張信一	8	0	100%	-
取締役	陳信宏	8	0	100%	-
取締役	簡立峰	3	0	100%	2024年9月24日兼任。出席すべき回数3回
取締役	蔡秀涓	5	0	100%	2024年9月1日辞任。出席すべき回数5回
取締役	曾世宏	8	0	100%	-
社外取締役	林世銘	8	0	100%	-
社外取締役	陳嘉鐘	8	0	100%	-
社外取締役	林玉芬	8	0	100%	-
社外取締役	呂忠津	7	0	87.5%	2024年1月25日欠席
社外取締役	杜奕瑾	8	0	100%	-

その他の記載すべき事項：

一、取締役会は、その運営が以下に掲げるいずれかの事由に該当する場合、取締役会の日付、第何回、議案内容、すべての社外取締役の意見および社外取締役の意見に対する当社の処理について説明するものとする。

(一) 証券取引法第14条の3に掲げる事項：なし。

(二) 上記事項のほかに、社外取締役が反対を表明し、または意見を保留し、かつ記録または書面による声明があるその他の取締役会の議決事項：なし。

二、取締役は、利害関係を有する議案の回避に係る執行状況に関して、取締役の氏名、議案内容、利益を回避すべき理由および議決への参加状況について説明するものとする。

(一) 2024年1月26日の第10期取締役会第9回会議において、当社による、当社の関係者である「財団法人中華電信基金会」への5,870万新台湾ドルの寄付に係る議案について、当該議案の利害関係者である郭水義前取締役会会長は、自ら離席して、議論および決議を回避し、これに参加しなかった。

(二) 2024年1月26日の第10期取締役会第9回会議において、当社による、当社の関係者である行政院交通部観光署への「2024台湾ランタンフェスティバル」の経費としての1,900万新台湾ドルの寄付に係る議案について、当該議案の利害関係者である郭水義前取締役会会長、林昭陽前取締役、胡湘麟前取締役、李静慧取締役、張信一取締役、陳信宏取締役、蔡秀涓前取締役、曾世宏取締役は、自らを離席し、またはオフライン状態にして、議論および決議を回避し、これに参加しなかった。

(三) 2024年1月26日の第10期取締役会第9回会議において、当社の林世銘社外取締役および林昭陽前取締役に対する競業禁止の制限解除に係る議案について、当該議案の利害関係者である林世銘社外取締役および林昭陽前取締役は会議において自身の利害関係に関する重要な内容を説明した後、自らを離席し、またはオフライン状態にして、議論および決議を回避し、これに参加しなかった。

(四) 2024年8月9日の第10期取締役会第12回会議において、当社の郭水義前取締役会会長および林玉芬社外取締役に対する競業禁止の制限解除に係る議案について、当該議案の利害関係者である郭水義前取締役会会長および林玉芬社外取締役は会議において自身の利害関係に関する重要な内容を説明した後、自らを離席し、またはオフライン状態にして、議論および決議を回避し、これに参加しなかった。

(五) 2024年9月30日の第10期取締役会第7回臨時会議において、当社総執行長の任免、当社新任取締役会会長の毎月の固定給・待遇、および当社第10期取締役会持続可能な開発・戦略委員会委員の異動に係る議案について、利害関係者である簡志誠取締役会会長は、自ら離席して、議論および決議を回避し、これに参加しなかった。

(六) 2024年9月30日の第10期取締役会第7回臨時会議において、当社社長の任免、当社新任社長の毎月の固定給・待遇、当社第10期取締役会持続可能な開発・戦略委員会委員の異動、および第10期取締役会リスク管理委員会委員の異動に係る議案について、利害関係者である林栄賜取締役は、自ら離席して、議論および決議を回避し、これに参加しなかった。

(七) 2024年11月8日の第10期取締役会第13回会議において、当社の林玉芬社外取締役および簡立峰取締役に対する競業禁止の制限解除に係る議案について、当該議案の利害関係者である林玉芬社外取締役および簡立峰取締役は、会議において自身の利害関係に関する重要な内容を説明した後、自らを離席し、またはオフライン状態にして、議論および決議を回避し、これに参加しなかった。

(八) 2024年12月23日の第10期取締役会第8回臨時会議において、当社による社員への「一時特別賞与金」の支給に係る議案について、当該議案の利害関係者である簡志誠取締役会会長、林栄賜取締役、曾世宏取締役は、自らを離席し、またはオフライン状態にして、議論および決議を回避し、これに参加しなかった。

(九) 2024年1月22日の第10期取締役会第14回会議において、当社による、当社の関係者である「財団法人中華電信基金会」への5,870万新台湾ドルの寄付に係る議案について、当該議案の利害関係者である林栄賜取締役は、自ら離席して、議論および決議を回避し、これに参加しなかった。

(十) 2025年1月22日の第10期取締役会第14回会議において、当社による、当社の関係者である行政院交通部観光署への「2025台湾ランタンフェスティバル」の経費としての2,000万新台幣ドルの寄付に係る議案について、当該議案の利害関係者である簡志誠取締役会会長、林栄賜取締役、李静慧取締役、張信一取締役、陳信宏取締役、簡立峰取締役、曾世宏取締役は、自らを離席し、またはオフライン状態にして、議論および決議を回避し、これに参加しなかった。

三、上場会社は、取締役会の自己評価（またはピア評価）の評価サイクルおよび期間、評価範囲、方法および評価内容等の情報を開示し、かつ付表二（2）取締役会評価実施状況を記入するものとする。

四、当年度および直近年度の取締役会の職能強化に係る目標および職能の執行状況に関する評価：本年次報告書第2章の「コーポレート・ガバナンスの運営状況および上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアルとの差異と原因」の「三、取締役会の構成および職責」（55頁）を参照されたい。

注1：取締役が法人である場合、法人株主の名称およびその代表者の氏名を開示するものとする。

注2：（1）年度終了日前に取締役が辞任する場合、備考欄に辞任日を明記するものとし、実際の出席率（%）は当該取締役の在任期間における取締役会の開催回数および実際の出席回数に基づき計算する。

（2）年度終了日前に取締役が改選される場合、新任、現任の取締役はいずれも記入をし、備考欄に当該取締役が現任、新任または再任のいずれであるのか、および改選日を明記するものとする。実際の出席率（%）は当該取締役の在任期間における取締役会の開催回数および実際の出席回数に基づき計算する。

注3：2024年は合計8回の会議を開催し、平均出席率は99.3%に達した。

（2）【役員状況】

当社の現在の取締役会は2025年5月29日の定時株主総会において全面的に改選されたものであり、取締役数は13人である。うち12名の取締役は中華民国国籍で、1名の取締役は日本国籍である。

【取締役および上級経営陣の略歴】

取締役の情報

役職	氏名	就任日	任期	出生年	主要経(学)歴
取締役会会長	簡志誠 (交通部 代表者)	2025年5月29日	2028年5月28日	1960年	中華電信股份有限公司取締役会会長 国立台湾工業技術学院電子工学博士
社外取締役	黄育仁	2025年5月29日	2028年5月28日	1968年	菱光科技股份有限公司取締役会会長 東友科技股份有限公司取締役会会長 米国コロンビア大学電気工学修士 日本慶應義塾大学商学部学士
社外取締役	薛欽峯	2025年5月29日	2028年5月28日	1967年	南国春秋法律事務所創設パートナー弁護士 国立台湾大学法学部学士

社外取締役	杜奕瑾	2025年5月29日	2028年5月28日	1976年	財団法人台湾人工知能発展 基金会取締役会会長 国立台湾大学情報学修士
社外取締役	葉哲良	2025年5月29日	2028年5月28日	1970年	国立清華大学教授 電機情報学院電子工学研究 所 ナノ工学/マイクロシステム 研究所 動力機械工学科 米国コーネル大学電気工学 科博士 米国コーネル大学機械/航空 宇宙工学科修士
社外取締役	林世銘	2025年5月29日	2028年5月28日	1956年	台湾大学管理学部会計学科 兼任教授 米国アリゾナ州立大会計 博士
取締役	張信一 (交通部 代表者)	2025年6月5日	2028年5月28日	1960年	交通部會計処処長 国立台湾大会計学研究所 商学修士
取締役	李静慧 (交通部 代表者)	2025年6月5日	2028年5月28日	1964年	文化部政務次長 国立台湾師範大学歴史学学 士
取締役	蘇怡仁 (交通部 代表者)	2025年5月27日	2028年5月28日	1966年	国立澎湖科技大学情報工学 科教授 国立成功大学電気工学科博 士
取締役	林栄賜 (交通部 代表者)	2025年5月29日	2028年5月28日	1965年	中華電信(股)公司社長 国立交通大学情報工学博士
取締役	洪秀龍 (交通部 代表者)	2025年5月29日	2028年5月28日	1965年	中華電信(股)公司企業労 働組合副理事長 中華電信(股)有限公司/ ネットワーク技術子会社/ モバイル北部営業所/新北 営業センター技術者 国立台湾海洋大学航海技術 学科専攻/航運管理学科副 専攻
取締役	伍勝園 (交通部 代表者)	2025年5月29日	2028年5月28日	1961年	交通部政務次長 国立成功大学水利/海洋工学 研究所修士

取締役	簡立峰 (交通部 代表者)	2025年5月29日	2028年5月28日	1963年	統一企業(股)公司社外取締役 達発科技(股)公司社外取締役 華碩電腦(股)公司社外取締役 国立台湾大学情報工学博士
-----	---------------------	------------	------------	-------	--

社長、執行副社長、事業グループ責任者の情報

役職	氏名	就任日	出生年	主要経(学)歴
社長	林栄賜	2024年9月30日	1965年	中華電信(股)公司執行副社長 交通大学情報工学博士
執行副社長兼 電信学院院長	洪維国	2024年11月8日	1960年	中華電信(股)公司電信学院院長 清華大学工業管理博士
執行副社長	林文智	2024年11月8日	1966年	中華電信(股)公司業務管理部副社長 逢甲大学自動制御工学修士
執行副社長兼 財務長	許文馨	2024年9月1日	1977年	台湾大学会計学科/研究所教授 英国ランカスター大会計/財務学博士
執行副社長	黄志雄	2024年1月1日	1961年	中華電信(股)有限公司電信研究院副 院長 中央大学電機工学博士
事業グループ 責任者	胡学海	2023年7月13日	1961年	中華電信(股)有限公司個人家庭事業 グループ副責任者 成功大学交通管理修士
事業グループ 責任者	張本元	2023年7月13日	1962年	中華電信(股)有限公司台北営業所責 任者 交通大学情報工学博士
事業グループ 責任者	陳錦洲	2023年6月30日	1963年	中華電信(股)有限公司国際電信事業 グループ副責任者 台湾大学電気工学博士
事業グループ 責任者	賈仲雍	2024年11月8日	1963年	中華電信(股)公司ネットワーク技術 事業グループ副責任者 交通大学情報科学/工学博士
事業グループ 責任者	楊慧琪	2023年8月15日	1965年	中華電信(股)有限公司電信研究院副 院長 米国テキサス大学オースティン校コン ピューターサイエンス修士

【取締役および上級経営陣の保有株式】

2025年5月31日

役職	氏名	保有株式	持株割合
----	----	------	------

取締役会会長	簡志誠	19,600	0
取締役兼社長	林榮賜	1,361	0
取締役	伍勝園	0	0
取締役	李静慧	0	0
取締役	張信一	0	0
取締役	簡立峰	0	0
取締役	蘇怡仁	0	0
取締役	洪秀龍	34,116	0
社外取締役	杜奕瑾	0	0
社外取締役	林世銘	0	0
社外取締役	黃育仁	0	0
社外取締役	薛欽峯	0	0
社外取締役	葉哲良	0	0
執行副社長兼電信学院院长	洪維国	0	0
執行副社長	林文智	0	0
執行副社長兼財務長	許文馨	0	0
執行副社長	黃志雄	3,612	0
事業グループ責任者	胡学海	24,120	0
事業グループ責任者	張本元	0	0
事業グループ責任者	陳錦洲	6,304	0
事業グループ責任者	楊慧琪	36,044	0
事業グループ責任者	賈仲雍	0	0

【取締役および上級経営陣の報酬】

取締役報酬

単位：千新台幣ドル

役職	氏名 (注1)	取締役報酬			
		報酬 (注2)	退職金/退職年金	取締役報酬 (注3)	業務執行費用 (注4)
交通部	0	0	40,440	0	交通部

一般取締役	簡志誠（2024年9月30日就任）	0	0	0	0
	郭水義（2024年9月30日退任）	0	0	0	0
	林榮賜（2024年9月30日就任）	0	0	0	0
	林昭陽（2024年9月30日退任）	0	0	0	0
	張信一	102	0	0	0
	陳信宏	330	0	0	10
	伍勝園（2024年9月24日就任）	26	0	0	0
	胡湘麟（2024年5月20日退任）	39	0	0	0
	李靜慧	102	0	0	3
	簡立峰（2024年9月24日就任）	97	0	0	0
	蔡秀涓（2024年9月1日退任）	240	0	0	10
	曾世宏	0	0	0	0
社外取締役	林玉芬	720	0	0	230
	呂忠津	720	0	0	190
	杜奕瑾	720	0	0	190
	陳嘉鐘	720	0	0	230
	林世銘	720	0	0	210

注1：社外取締役を除いて、当社の取締役は法人株主交通部の代表者である。取締役全員の氏名はそれぞれ記載し、一般取締役と社外取締役は区分しており、氏名および報酬を個別に記載する方法で各種給付金額を記載している。林榮賜取締役兼社長（2024年9月30日就任）および林昭陽取締役兼社長（2024年9月30日退任）については、「社長、執行副社長、事業グループ責任者および院長の報酬」に記載する。

注2：2024年度取締役の固定兼職報酬をいう。

注3：直近年度の取締役会の可決を経て分配された2024年度の実績報酬金額をいう。一般取締役については、法人株主である交通部により受領され、個人所得に帰属しない。社外取締役は、分配に参加しない。

注4：2024年度取締役の業務執行関連費用（出席費等を含む。）をいう。

上級経営陣の報酬クラス表

報酬額クラス	上級経営陣氏名
1,000,000新台幣ドル未満	-
1,000,000新台幣ドルから 2,000,000新台幣ドル未満	許文馨
2,000,000新台幣ドルから 3,500,000新台幣ドル未満	-
3,500,000新台幣ドルから 5,000,000新台幣ドル未満	林文智、黄志雄、賈仲雍
5,000,000新台幣ドルから 10,000,000新台幣ドル未満	林栄賜、洪維国、陳宇紳、胡学海、張本元、陳錦洲、楊慧琪、 蘇添財
10,000,000新台幣ドルから 15,000,000新台幣ドル未満	-
15,000,000新台幣ドルから 30,000,000新台幣ドル未満	林昭陽

(3) 【監査の状況】

【監査委員会】

当社の監査委員会は現在、すべての社外取締役で構成されている。すなわち林世銘、杜奕瑾、黃育仁、薛欽峯および葉哲良が2025年5月29日から監査委員会の構成員を務めている。当社の監査委員会は、以下の事項の承認および処を行う。(i)台湾証券取引法第14-1条に基づく内部統制制度の導入または改正、(ii)内部統制制度の有効性の評価、(iii)資産の取得または処分、デリバティブ取引、第三者への資金の貸付、および第三者のための保証または担保の提供などといった重大な財務活動または事業活動を処理するための手続の台湾証券取引法第36-1条に基づく導入または改正、(iv)取締役の利益相反行為、(v)重大な資産またはデリバティブの取引、(vi)重大な金銭の貸付、保証、または担保の提供、(vii)持分証券の募集、発行または私募、(viii)公認会計士の採用もしくは解雇または公認会計士に与えられる報酬、(ix)財務、会計または内部監査における監査担当者の選任または解任、(x)年次財務報告、(xi)企業合併・買収法によって規制される事項、(xii)第1四半期から第3四半期までの財務報告、(xiii)公認会計士との連絡および議論、(xiv)当社経営陣と公認会計士の間で見解の相違が生じる可能性のある点の解決、(xv)米国の証券取引法に基づくその他の財務情報および同法により要求される開示についての当社経営陣および公認会計士との議論およびその報告、(xvi)公認会計士事務所による年次の監査サービスおよび非監査サービスの承認ならびに(xvii)当社または関係当局から求められたその他の重大な事項。なお、当社取締役会は、林世銘を当社の監査委員会の財務専門家とすることを決定した。

2024年度監査委員会は6回の会議(本年度は臨時会議を開催していない。)(A)を開催した。社外取締役の出席状況は以下のとおりである。

役職	氏名	実際の出席回数	出席を委任した回数	実際の出席率	備考
社外取締役	林世銘	6	0	100%	監査委員会召集者
社外取締役	林玉芬	6	0	100%	-
社外取締役	呂忠津	6	0	100%	-

社外取締役	杜奕瑾	6	0	100%	-
社外取締役	陳嘉鐘	6	0	100%	-

各社外取締役の主な経（学）歴については「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等（2）役員の状況 取締役および上級経営陣の略歴」を参照されたい。

【内部監査】

上記「第3 2 事業等のリスク」および「第5 3（1）コーポレート・ガバナンスの概要」を参照されたい。

【外国監査公認会計士等】

当社の財務諸表は、プライスウォーターハウスクーパース台湾（PricewaterhouseCoopers Taiwan、台湾名：資誠聯合會計師事務所）によって監査されている。プライスウォーターハウスクーパース台湾は、2024年度第1四半期の監査業務から当社の独立監査人を務めている。当社の監査委員会は、独立監査人を選任する権限を有しており、適正かつ十分な監査の質が確保されているかどうか、また、年次の会計監査に必要な専門知識と独立性を有しているかどうかという観点から、独立監査人の評価を継続的に実施している。かかる評価の結果、当該独立監査人は、当社の事業に関する特性および関連する業務プロセスについて、十分な理解を有しているものと判断された。加えて、当該独立監査人は、米国証券取引委員会および米国公開会社会計監視委員会が定める独立性の要件を充足している。

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

下記の表は当社の主要な会計監査人であるデロイト・アンド・トウシュ（米国公開会社会計監視委員会ID：1060）が2023年12月31日に終了した事業年度について、およびプライスウォーターハウスクーパース台湾（米国公開会社会計監視委員会ID：1345）が2024年12月31日に終了した事業年度について提供した専門のサービスに関して、下記に示した項目別の報酬総額の表である。当社は、下記期間中においてこれ以外にはデロイト・アンド・トウシュおよびプライスウォーターハウスクーパース台湾への報酬を支払っていない。

	12月31日に終了した年度		
	2023年	2024年	
	(百万新台幣ドル)	(百万新台幣ドル)	(百万米ドル)
監査報酬(1)	59.1	47.2	1.4
監査関連報酬(2)	-	-	-
税理士報酬(3)	-	-	-
その他の報酬(4)	2.9	5.7	0.2

- (1) 「監査報酬」とは、当社の年次連結財務諸表の監査のために当社の主要な会計監査人が提供する専門のサービスもしくは当社の法定および規制上の申告または契約に関して会計監査人が通常提供するサービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額を意味する。
- (2) 「監査関連報酬」とは、当社の連結財務諸表の監査またはレビューの実施に関して合理的に関連性があり、当社の主要な会計監査人が提供する保証および関連サービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額で「監査報酬」に計上されていないものを意味する。「監査関連報酬」の区分で開示された報酬を構成するサービスは、主に合意された手続（agreed-upon procedure）の報告業務を含む。
- (3) 「税理士報酬」とは、租税に関する法の遵守、税金に関する助言およびタックス・プランニングに関して当社の主要な会計監査人が提供する専門のサービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額を意味する。「税理士報酬」の項目で開示する報酬に対するサービスは税金に関する助言を含む。
- (4) 「その他の報酬」とは、上記(1)から(3)に報告されたサービス以外に当社の主要な会計監査人が提供した製品およびサービスについて最近2事業年度に請求された報酬の総額を意味する。

デロイト・アンド・トウシュが2023年12月31日に終了した事業年度について、およびプライスウォーターハウスクーパース台湾が2024年12月31日に終了した事業年度について提供する監査サービスおよび非監査サービスはすべて、監査役の独立性に関する要件を強化するのに役立つ「監査委員会による関与管理」という表題を有するレギュレーションS-Xの規則2-01(c)(7)(改訂版)に従い、当社の監査委員会が事前承認した。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2024年度の非監査業務として、プライスウォーターハウスクーパース台湾が当社の管理職以外の従業員の給与情報、税務コンプライアンス、電気通信市場において地位が顕著な者に関する財務報告コンプライアンス、および電気通信普及サービス資料コンプライアンスについて再審査を行った。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査委員会は、当社から独立した公認会計士事務所が従事する業務項目およびその報酬について審議した上で、結果を取締役に報告する。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

a 本書記載のチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社(以下総称して「当社」という。)の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、台湾における証券発行人財務報告作成準則および金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準(以下「台湾で適用されている国際財務報告基準」という。)に準拠して作成された2024年6月30日に終了した中間会計期間の原文の財務書類(以下「原文の中間財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の中間財務書類は、台湾証券取引所に対して提出された財務書類と同じものである。当社の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の新台幣ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年8月31日の株式会社みずほ銀行の中心値(参考市場価格)、1新台幣ドル=4.54円の為替レートが使用されており、1株当たり情報を除き、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

なお、中間財務諸表等規則に基づき、当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な差異については、第6の「3 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 その他」および「3 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

b 原文の中間財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1【財務書類】

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

連結財政状態計算書

2024年及び2023年12月31日

単位：新台幣千元

コード	資産	2024年12月31日		2023年12月31日	
		金額	%	金額	%
	流動資産				
1100	現金及び現金同等物(注記三、六及び三十八)	\$ 36,259,689	6	\$ 33,823,884	6
1110	損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記三、四及び七)	290	-	904	-
1139	へっじ金融資産(注記三及び二十一)	1,133	-	-	-
1140	契約資産(注記三及び三十)	8,401,343	2	6,713,227	1
1170	受取手形及び売掛金純額(注記三、四、十及び三十)	26,025,696	5	24,841,995	5
1180	関係会社未収金(注記三十八)	193,004	-	78,089	-
130X	棚卸資産(注記三、四、十一、三十、三十九及び四十)	12,087,118	2	11,520,765	2
1410	前払金(注記十二)	3,138,313	1	2,839,471	1
1476	その他の金融資産(注記十三、二十八及び三十八)	23,408,001	4	20,352,050	4
1480	契約獲得コスト(注記三及び三十)	339,172	-	210,923	-
1479	その他の流動資産(注記二十、三十二及び三十九)	3,114,554	1	2,822,259	1
11XX	流動資産合計	112,968,313	21	103,203,567	20
		(5,445億円)		(4,974億円)	
	非流動資産				
1510	損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記三、四及び七)	1,005,236	-	1,035,701	-
1517	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記三、四及び八)	4,666,976	1	4,412,343	1
1535	償却原価で測定する金融資産(注記三及び九)	2,000,000	-	-	-
1550	持分法による投資(注記三及び十五)	9,073,464	2	8,450,199	2
1560	契約資産(注記三及び三十)	4,327,424	1	3,768,645	1
1600	有形固定資産(注記三、四、十六、三十五、三十八、三十九及び四十)	289,840,144	55	292,337,742	56
1755	使用権資産(注記三、四、十七及び三十八)	10,912,329	2	11,237,814	2
1760	投資不動産(注記三、四及び十八)	12,301,719	2	9,805,463	2
1780	無形資産(注記三、四、十九及び三十八)	66,283,202	12	72,726,545	13
1840	繰延税金資産(注記三及び三十二)	1,661,402	-	2,099,439	-
1955	契約獲得コスト(注記三及び三十)	1,221,652	-	939,409	-
1975	確定給付資産の純額(注記三、四及び二十八)	8,883,719	2	5,963,259	1
1985	前払金(注記十二及び四十)	4,461,017	1	3,330,583	1
1990	その他の非流動資産(注記二十、三十九及び四十)	4,885,230	1	4,628,692	1
15XX	非流動資産合計	421,523,514	79	420,735,834	80
		(20,317億円)		(20,279億円)	
1XXX	資産合計	\$534,491,827	100	\$523,939,401	100
		(25,763億円)		(25,253億円)	
	負債及び資本				
	流動負債				
2100	短期借入金(注記二十二)	\$ 215,000	-	\$ 585,000	-
2126	へっじ金融負債(注記三及び二十一)	1,907	-	44	-
2130	契約負債(注記三、三十及び四十)	16,300,986	3	14,088,416	3
2170	支払手形及び買掛金(注記二十五)	17,742,532	3	14,395,740	3
2180	関係会社未払金(注記三十八)	480,401	-	385,089	-
2230	当期税金負債(注記三及び三十二)	4,718,103	1	4,626,265	1

2280	リース負債(注記三、四、十七、三十五及び三十八)	3,557,874	1	3,504,990	1
2200	その他の未払金(注記二十六及び三十五)	26,581,353	5	25,256,926	5
2250	引当金(注記三及び二十七)	441,801	-	337,406	-
2320	一年以内に期限が到来する長期負債(注記三、二十三、二十四及び三十九)	8,802,526	2	1,600,000	-
2399	その他の流動負債	1,050,559	-	983,339	-
21XX	流動負債合計	79,893,042	15	65,763,215	13
		(3,851億円)		(3,170億円)	
	非流動負債				
2540	長期借入金(注記三、二十三及び三十九)	1,631,354	-	-	-
2530	未払社債(注記三及び二十四)	21,689,326	4	30,482,766	6
2527	契約負債(注記三、三十及び四十)	7,540,730	2	7,560,352	2
2570	繰延税金負債(注記三及び三十二)	2,658,419	-	2,460,509	-
2550	引当金(注記三及び二十七)	534,684	-	485,267	-
2580	リース負債(注記三、四、十七、三十五及び三十八)	7,333,503	2	7,470,191	2
2645	受入保証金(注記三十八)	5,310,453	1	5,309,097	1
2640	確定給付債務の純額(注記三、四及び二十八)	2,107,224	-	2,098,106	-
2670	その他の非流動負債	7,688,236	2	7,405,558	1
25XX	非流動負債合計	56,493,929	11	63,271,846	12
		(2,723億円)		(3,050億円)	
2XXX	負債合計	136,386,971	26	129,035,061	25
		(6,574億円)		(6,220億円)	
	親会社の所有者に帰属する持分(注記十四及び二十九)				
3110	資本金 - 普通株	77,574,465	15	77,574,465	15
3200	資本準備金	171,587,279	32	171,289,086	32
	留保利益				
3310	利益準備金	77,574,465	15	77,574,465	15
3320	任意積立金	2,675,419	-	2,898,503	1
3350	未処分利益	54,953,379	10	52,618,677	10
3300	留保利益合計	135,203,263	25	133,091,645	26
3400	その他の資本の構成要素	585,683	-	352,892	-
31XX	親会社の所有者に帰属する持分合計	384,950,690	72	382,308,088	73
		(18,555億円)		(18,427億円)	
36XX	非支配持分(注記十四及び二十九)	13,154,166	2	12,596,252	2
3XXX	資本合計	398,104,856	74	394,904,340	75
		(19,189億円)		(19,034億円)	
	負債及び資本合計	\$534,491,827	100	\$523,939,401	100
		(25,763億円)		(25,254億円)	

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

連結包括利益計算書

2024年及び2023年1月1日から12月31日まで

単位：新台幣千元
(1株当たり利益は新台幣元)

コード		2024年度		2023年度	
		金額	%	金額	%
4000	営業収入(注記三、三十、三十八及び四十四)	\$229,968,292 (11,085億円)	100	\$223,199,260 (10,758億円)	100
5000	営業原価(注記三、十一、二十八、三十、三十一及び三十八)	146,582,797 (7,065億円)	64	141,766,718 (6,833億円)	64
5900	営業総利益	83,385,495 (4,019億円)	36	81,432,542 (3,925億円)	36
	営業費用(注記三、十、二十八、三十一及び三十八)				
6100	販促費用	25,103,662	11	23,599,302	10
6200	管理費用	7,175,286	3	6,801,190	3
6300	研究開発費用	4,167,200	2	3,891,381	2
6450	信用減損損失	188,064	-	152,067	-
6000	営業費用合計	36,634,212 (1,766億円)	16	34,443,940 (1,660億円)	15
6500	その他の収益及び費用純額(注記十六、十八、三十一及び四十四)	121,853 (5億円)	-	(635,367) (30億円)	-
6900	営業利益	46,873,136 (2,259億円)	20	46,353,235 (2,234億円)	21
	営業外収益及び費用				
7100	受取利息(注記三十八及び四十四)	780,968	1	617,609	-
7190	その他の収入(注記八、三十一及び三十八)	463,343	-	381,835	-
7020	その他の利益及び損失(注記三十一、三十七及び三十八)	(178,503)	-	(284,244)	-
7510	支払利息(注記十七、三十一、三十八及び四十四)	(339,342)	-	(319,163)	-
7060	持分法で認識する関連会社及び共同支配企業の損益金額(注記十五及び四十四)	154,187	-	243,374	-
7000	営業外収益及び費用合計	880,653 (43億円)	1	639,411 (31億円)	-

(次ページに続く)

(前ページから続く)

コード		2024年度		2023年度	
		金額	%	金額	%
7900	税引前利益	\$ 47,753,789 (2,302億円)	21	\$ 46,992,646 (2,265億円)	21
7950	法人所得税費用(注記三及び三十二)	9,216,287	4	9,002,110	4
8200	当期利益	38,537,502 (1,858億円)	17	37,990,536 (1,831億円)	17
	その他の包括利益 純損益に振り替えられない 項目				
8311	確定給付制度の再測定 額(注記二十八)	2,254,578	1	156,860	-
8316	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定 する資本性金融商品 の未実現評価損益 (注記三、二十九及 び三十七)	48,185	-	619,468	-
8317	ベースス・アジャスト を適用するヘッジ手 段の損益(注記三及 び 二十一)	(730)	-	(12,935)	-
8320	持分法で認識する関連 会社及び共同支配企 業の損益金額(注記 三、 十五及び二十九)	14,243	-	6,334	-
8349	振り替えられない項目 に関する法人所得税 (注記三十二)	(450,916)	-	(31,372)	-
8310		1,865,360 (90億円)	1	738,355 (36億円)	-
	将来純損益に振り替えられ る可能性のある項目				
8361	在外営業活動体の換算 損益	192,188	-	(45,743)	-
8370	持分法で認識する関連 会社及び共同支配企 業のその他の包括利 益金額(注記十五)	22,944	-	(23,399)	-
8360		215,132	-	(69,142)	-
8300	その他の包括利益純額	2,080,492 (100億円)	1	669,213 (32億円)	-
8500	当期包括利益合計	\$ 40,617,994 (1,958億円)	18	\$ 38,659,749 (1,863億円)	17

(次ページに続く)

(前ページから続く)

コード		2024年度		2023年度	
		金額	%	金額	%
	純利益の帰属				
8610	親会社の所有者	\$ 37,220,464	16	\$ 36,916,708	17
8620	非支配持分	1,317,038	1	1,073,828	-
8600		\$ 38,537,502	17	\$ 37,990,536	17
		(1,858億円)		(1,831億円)	
	包括利益合計の帰属				
8710	親会社の所有者	\$ 39,254,340	17	\$ 37,616,527	17
8720	非支配持分	1,363,654	1	1,043,222	-
8700		\$ 40,617,994	18	\$ 38,659,749	17
		(1,958億円)		(1,863億円)	
	1株当たり利益(注記三十三)				
9710	基本的	\$ 4.80		\$ 4.76	
		(23円)		(23円)	
9810	希薄化後	\$ 4.79		\$ 4.75	
		(23円)		(23円)	

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

連結持分変動計算書

2024年及び2023年1月1日から12月31日まで

単位：新台幣千元

親会社の所有者に帰属する持分(注記十四、二十一及び二十九)

コード	資本金 - 普通株	資本準備金	留保利益			其他權益			合計	非支配持 分 (注記十 四 及び二十 九)	資本合計	
			利益準備 金	任意積立 金	未処分利 益	在外営 業活動 体の換 算差額	その他 の包括 利益を 通じて 公正 価値で 測定す る金融 資産の 未実現 評価損 益	ヘッジ 手段の 損益				
A1	2023年1 月1 日残	\$	\$	\$ 3,083,5	\$	\$	(\$	\$		\$		
	高	77,574,465	\$171,300,898	77,574,465	69	51,868,574	(111,213)	124,762	12,891	\$381,178,887	12,599,541	\$393,778,428
B3	2022年 利益 処分 任意 積立 金	-	-	-	(185,066)	185,066	-	-	-	-	-	-
B5	当 社 株 主 の 現 金 配 当	-	-	-	-	36,475,514	-	-	-	(36,475,514)	-	(36,475,514)
O1	子会社 株主 の現 金配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,091,670)	(1,091,670)
C3	未請求 配当	-	2,217	-	-	-	-	-	-	2,217	-	2,217

C7	持分法 で認 識す る関 連会 社及 び共 同支 配企 業の 資本 準備 金変 動額	-	(21,720)	-	-	-	-	-	-	(21,720)	1,623	(20,097)
M5	実際の 子会 社株 式の 取得 価格 と簿 価と の差 額	-	(4)	-	-	-	-	-	-	(4)	(37)	(41)
D1	2023年 度の 利益	-	-	-	-	36,916,708	-	-	-	36,916,708	1,073,828	37,990,536
D3	2023年 度の その 他の 包括 利益 純額	-	-	-	-	123,843	(56,599)	645,510	(12,935)	699,819	(30,606)	669,213
D5	2023年 度の 包括 利益 合計	-	-	-	-	37,040,551	(56,599)	645,510	(12,935)	37,616,527	1,043,222	38,659,749
O1	子会社 への 所有 持分 の変 動	-	7,695	-	-	-	-	-	-	7,695	24,774	32,469

O1	非支配 持分 の増 加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,799	18,799
Z1	2023年 12月 31日 残高	77,574,465	171,289,086	77,574,465	2,898,503	52,618,677	(167,812)	520,748	(44)	382,308,088	12,596,252	394,904,340
		(3,739億円)	(8,256億円)	(3,739億円)	(140億円)	(2,536億円)	(8億 円)	(25億 円)	(0億 円)	(18,427億円)	(607億円)	(19,034億円)
B3	2023年 利益 処分 任意 積立 金	-	-	-	(223,084)	223,084	-	-	-	-	-	-
B5	当 社 株 主 の 現 金 配 当	-	-	-	-	(36,909,931)	-	-	-	(36,909,931)	-	(36,909,931)
O1	子会社 株主 の現 金配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(898,565)	(898,565)
C3	未請求 配当	-	2,109	-	-	-	-	-	-	2,109	-	2,109
C7	持分法 で認 識す る関 連会 社及 び共 同支 配企 業の 資本 準備 金変 動額	-	71,883	-	-	-	-	-	-	71,883	13,029	84,912

M5	実際の 子会 社株 式の 処分 の価 格と 簿価 との 差額	-	224,293	-	-	-	-	-	-	224,293	34,480	258,773
D1	2024年 度の 利益	-	-	-	-	37,220,464	-	-	-	37,220,464	1,317,038	38,537,502
D3	2024年 度の その 他の 包括 利益 純額	-	-	-	-	1,801,085	190,664	42,857	(730)	2,033,876	46,616	2,080,492
D5	2024年 度の 包括 利益 合計	-	-	-	-	39,021,549	190,664	42,857	(730)	39,254,340	1,363,654	40,617,994
O1	子会社 への 所有 持分 の変 動	-	(92)	-	-	-	-	-	-	(92)	45,316	45,224
Z1	2024年 12月 31日 残高	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
		77,574,465	\$171,587,279	77,574,465	2,675,419	54,953,379	22,852	563,605	(774)	\$384,950,690	13,154,166	398,104,856
		(3,739億円)	(8,271億円)	(3,739億円)	(129億円)	(2,649億円)	(1億円)	円	円	(18,555億円)	(634億円)	(19,189億円)

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2024年及び2023年1月1日から12月31日まで

単位：新台幣千元

コード		2024年度	2023年度
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
A10000	当期税引前利益	\$ 47,753,789	\$ 46,992,646
A20000	調整項目		
A20100	減価償却費	32,919,862	32,955,842
A20200	その他の償却費	6,698,604	6,699,551
A20200	契約獲得コスト償却額	905,990	855,754
A20300	信用減損損失	188,064	152,067
A20400	損益を通じて公正価値で測定する金 融資産及び負債の純損失	147,026	98,460
A20900	支払利息	339,342	319,163
A21200	受取利息	(780,968)	(617,609)
A21300	配当収入	(239,908)	(167,112)
A21900	株式に基づく報酬の費用	7,700	8,352
A22300	持分法で認識する関連会社及び共同 支配企業の損益金額	(154,187)	(243,374)
A22500	有形固定資産除売却損	17,347	573
A23100	金融商品売却益	(1,077)	-
A23700	棚卸資産評価損及び滞留損	60,381	22,962
A23700	有形固定資産減損損失	-	298,891
A23700	投資不動産(戻入益)減損損失	(139,200)	335,903
A29900	その他	(67,746)	(61,876)
A30000	営業活動に関連する資産及び負債の 純変動額		
A31125	契約資産	(2,249,458)	(1,291,881)
A31150	受取手形及び売掛金	(1,322,106)	(287,045)
A31160	関係会社未収金	(114,915)	(3,028)
A31200	棚卸資産	(626,734)	(177,321)
A31230	前払金	(29,202)	(314,051)
A31240	その他の流動資産	(292,295)	733,164
A31250	その他の金融資産	63,556	105,747
A31270	契約獲得コスト	(1,316,482)	(1,026,172)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

コード		2024年度	2023年度
A32125	契約負債	\$ 2,192,948	\$ 584,234
A32150	支払手形及び買掛金	3,346,607	(2,032,909)
A32160	関係会社未払金	95,312	(154,105)
A32180	その他の未払金	1,540,200	561,873
A32200	引当金	153,812	373,621
A32240	確定給付資産/負債の純額の変動	(656,764)	(727,796)
A32990	その他の流動負債	77,697	(14,236)
A33000	運営活動による現金増加	88,517,195	83,980,288
A33300	利息支払額	(333,456)	(313,683)
A33500	法人所得税支払額	(8,939,418)	(9,106,812)
AAAA	営業活動による現金増加	79,244,321	74,559,793
		(3,820億円)	(3,594億円)
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
B00010	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産購入	(312,780)	(304,820)
B00030	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減資による払い戻し	111,795	-
B00040	償却原価で測定する金融資産購入	(2,000,000)	-
B00100	損益を通じて公正価値で測定する金融資産購入	(162,304)	(133,171)
B00200	損益を通じて公正価値で測定する金融資産売却代金	4,920	-
B01800	持分法による投資購入	(775,747)	(1,555,314)
B02700	有形固定資産購入	(28,755,550)	(30,741,309)
B02800	有形固定資産売却代金	12,995	19,399
B04500	無形資産購入	(234,144)	(237,205)
B05400	投資不動産購入	(4,333)	(54,081)
B06500	満期までの期間が3ヶ月を超える定期預金、譲渡性預金証書及びコマーシャルペーパー購入	(72,914,674)	(45,238,781)
B06600	満期までの期間が3ヶ月を超える定期預金、譲渡性預金証書及びコマーシャルペーパー売却	69,886,296	28,577,219
B06800	その他の非流動資産減少(増加)	(258,306)	165,982
B07300	前払賃借料増加	(1,400,074)	(1,729,118)
B07500	利息受取額	764,108	567,842
B07600	配当受取額	663,161	467,082
B09900	損益を通じて公正価値で測定する金融資産の減資による払い戻し及び利益配当	42,514	22,262
BBBB	投資活動による現金減少	(35,332,123)	(50,174,013)
		(1,703億円)	(2,418億円)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

代碼		2024年度	2023年度
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
C00100	短期借入金増加	\$ 700,000	\$ 2,589,800
C00200	短期借入金減少	(1,070,000)	(2,726,800)
C01600	長期借入金増加	35,000	-
C03000	受入保証金増加(減少)	(9,121)	133,793
C04020	リース負債の元本返済	(3,944,494)	(3,884,120)
C04300	その他の非流動負債増加	282,678	679,371
C04500	現金配当	(36,909,931)	(36,475,514)
C05400	子会社株式購入	-	(41)
C05500	子会社株式売却代金	258,773	-
C05800	非支配持分への現金配当	(898,565)	(1,091,670)
C05800	その他の非支配持分の変動	37,524	42,916
C09900	未請求配当	2,109	2,217
CCCC	財務活動による現金減少	(41,516,027)	(40,730,048)
		(2,001億円)	(1,963億円)
DDDD	為替レートの変動による現金及び現金同等物 への影響額	39,634	(24,452)
EEEE	現金及び現金同等物増加(減少)額	2,435,805	(16,368,720)
E00100	現金及び現金同等物期首残高	33,823,884	50,192,604
E00200	現金及び現金同等物期末残高	\$ 36,259,689	\$ 33,823,884
		(1,748億円)	(1,630億円)

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社 連結財務報告注記

2024年及び2023年1月1日から12月31日まで
(特に注記したものを除き、新台幣千元を単位とする)

一、会社の沿革及び営業

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(以下、「チョンホア・テレコム」という。チョンホア・テレコム及び同社が支配している企業を併せて、以下、「当グループ」という。)は1996年7月1日に交通部旧電信総局により再編・設立され、交通部が大部分の株式を保有する国営事業であった。1996年7月1日の再編前までは、現在のチョンホア・テレコムの業務は旧電信総局が行っていた。旧電信総局は、電気通信建設の発展促進及び電気通信政策の制定を目的として、1943年に交通部により設立されたが、1996年7月1日に旧電信総局は再編及び分割したことにより、再編後の新電信総局は電信通信関連の政策制定及び執行を担い、チョンホア・テレコムは電気通信事業の経営の責務を負うことになった。

交通部は、政府の国営事業の民営化政策(すなわち政府の持株比率を50%未満にする)を実施するため、下記の方法で株式の売出計画を実行し、チョンホア・テレコムの民営化を達成した。(一)2000年7月に財政部証券先物管理委員会による株式上場の承認を受け、8月に第1次国内株式売出を完了。2000年10月27日に台湾証券取引所に上場。(二)2001年6月、2002年12月、2003年3月、4月及び7月にそれぞれ国内において時間内取引終了後、競争入札及び公募入札による株式売出し。(三)2003年7月17日にチョンホア・テレコムの発行済株式の一部を米国預託証券にてニューヨーク証券取引所に上場、第1次海外株式売出しを完了。(四)従業員に対する株式売出し。(五)2005年8月9日に国内において時間内取引終了後の競争入札による株式売出し。(六)2005年8月10日に米国預託証券にて第2次海外株式売出しを完了。上記の(五)及び(六)の株式売出しが2005年8月12日に完了後、交通部が保有するチョンホア・テレコムの持株比率は50%未満となり、チョンホア・テレコムの民営化の目標は達成された。

当連結財務諸表は、チョンホア・テレコムの機能通貨である新台幣で表示されている。

二、財務報告が承認された日付及び手続

本連結財務報告は2025年2月26日に取締役会で承認された。

三、重要な会計方針の概要説明

(一)準拠に関する記述

当連結財務報告は、「証券発行者の財務報告作成準則」及び金融監督管理委員会(以下、「金管会」という。)により承認、発効された国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)、国際会計基準(以下、「IAS」という。)、国際財務報告解釈指針委員会による解釈指針(以下、「IFRIC」という。)及び解釈指針委員会による解釈指針(以下、「SIC」という。)(以下、「IFRS会計基準」という。)に準拠して作成されている。

(二)作成の基礎

公正価値で測定する金融商品及び確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いた純額により認識する確定給付負債を除き、当連結財務報告は取得原価主義により作成されている。

(三)資産及び負債における流動と非流動の区分基準

流動資産には次のものが含まれる。

- 1.主として売買目的により保有する資産
- 2.財政状態計算書日後12ヶ月以内実現させることが見込まれる資産
- 3.現金および現金同等物(ただし、資産の交換または負債の決済に使用することが、財政状態計算書日後12ヶ月を超えて制限されている場合を除く。)

流動負債には次のものが含まれる。

- 1.主として売買目的により保有する負債
- 2.財政状態計算書日後12ヶ月以内に決済させることが見込まれる負債
- 3.無条件で決済期限を財政状態計算書日後12ヶ月以上に延期することができない負債

上記の流動資産または流動負債に含まれないものは、非流動資産または非流動負債に分類する。

子会社の光世代建設開発が従事する工場・店舗の委託建設及びビルディングの販売事業の一部は、営業循環期間が1年を超えているため、建設事業に関連する資産及び負債は、営業循環期間に基づき流動または非流動区分に分類している。

(四)連結の基礎

1.連結財務報告の作成原則

当連結財務報告には、チョンホア・テレコム及び同社が支配する企業(子会社)の財務報告が含まれている。

子会社の会社方針が当グループの会計方針と一致させるため、子会社の財務報告に対し適宜修正を行っている。

連結財務報告を作成する際には、連結会社間の取引高、残高、収益及び費用を全額相殺消去する。

非支配持分に対する包括利益合計の帰属

非支配持分が負の残高になる場合でも、子会社の包括利益合計は親会社の所有者及び非支配持分に帰属させる。

子会社に対する所有持分の変動

子会社に対する当グループの所有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理する。当グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、当該子会社に対する両者の相対的な持分の変動を反映するために調整される。非支配持分を調整した金額と、支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識してチョンホア・テレコムの所有者に帰属させる。

2.連結財務報告に含まれている子会社

当連結財務報告作成に含まれている子会社は以下の通りである。

投資会社名称	子会社名称	主要営業項目	2024年	2023年	説明
			12月31日	12月31日	
チョンホア・テレコム	神腦国際企業股份有限公司	携帯電話及びその周辺機器の販売並びにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	28	28	1.
	光世代建設開発股份有限公司	不動産及びグリーンビルディングの企画、統合開発及びプロパティマネジメント	100	100	
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービス、IPトランジェントサービスの提供	100	100	
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービス、IPトランジェントサービスの提供	100	100	
	中華系統整合股份有限公司	顧客への情報統合サービス及び通信端末機器の提供	100	100	
	中華投資股份有限公司	一般投資事業	89	89	
	是方電訊股份有限公司	ネットワーク統合、インターネット・データ・センター(以下、「IDC」という。)、通信統合及びクラウド・アプリケーションサービス	56	56	2.
	中華黄页多媒體整合行銷股份有限公司	電子情報供給サービス及び一般広告サービス	100	100	
	Prime Asia Investments Group Ltd.	一般投資事業	100	100	
	春水堂科技娛樂股份有限公司	情報ソフトウェアサービス、ネットワークコンテンツの制作及び配信、映画・動画の制作及び配信	56	56	
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	多国籍企業向けデータサービス、インターネットサービス及び接続サービスなど	100	100	
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	iEN省エネサービス、国際回線並びに情報及び通信技術(以下、「ICT」という。)サービス	100	100	
	智趣王數位科技股份有限公司	家庭教材のデジタル・コンテンツ・サービスの提供	65	65	
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービス、IPトランジェントサービスの提供	100	100	
	中華碩銓科技股份有限公司	ナンバープレート識別システム及びソフトウェアの設計、開発及び製造	37	37	3.
	宏華國際股份有限公司	電気通信工事、電気通信サービス代理店及びその他のサービス	100	100	
	中華立鼎光電股份有限公司	電子部品及び電気製品の製造と販売	70	75	4.
	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービス、IPトランジェントサービスの提供	100	100	
	中華資安國際股份有限公司	コンピューター機器の設置、コンピューター及びビジネス機器及び情報ソフトウェアの卸売・小売、経営コンサルティングサービス、データ処理サービス、デジタル情報供給サービス並びにネットワーク認証サービス	63	69	5.
	資拓宏宇國際股份有限公司	ITシステム開発及び保守、産業ソリューションの開発及び販売、IT管理コンサルティング及び関連製品の販売	50	51	6.
	中華數位文創管理顧問股份有限公司	一般投資及び管理コンサルティング事業	100	-	7.

Chunghwa Telecom Europe GmbH	多国籍企業向けデータサービス、インターネットサービス及び接続サービスなど	100	-	8
------------------------------	--------------------------------------	-----	---	---

(次ページに続く)

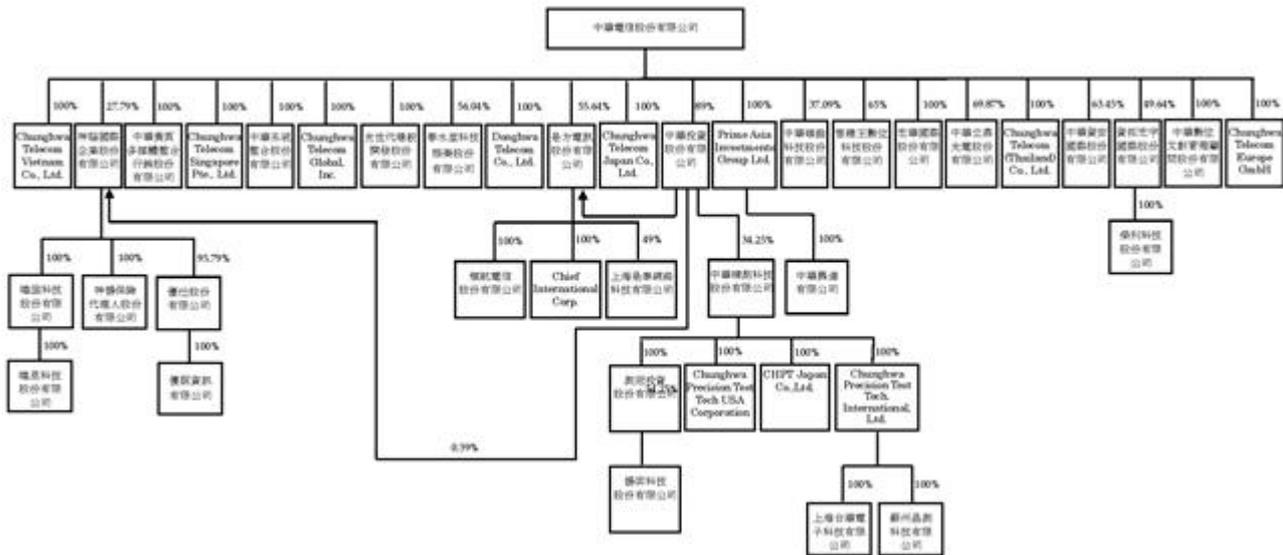
(前ページから続く)

投資会社名称	子会社名称	主要営業項目	持株比率		説明
			2024年 12月31日	2023年 12月31日	
神腦國際企業股份有限公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	国際投資事業	-	-	9.
	優仕股份有限公司	情報通信製品の販売	96	96	
	曄固科技股份有限公司	情報通信製品の販売	100	100	
	神揚保險代理人股份有限公司	損害保険代理店	100	100	
優仕股份有限公司	優銳資訊有限公司	情報通信製品の販売	100	100	
	優邑資訊有限公司	情報通信製品の保守	-	-	10.
曄固科技股份有限公司	曄恩科技股份有限公司	情報通信製品の販売	100	100	
神揚保險代理人股份有限公司	神暘保險代理人股份有限公司	生命保険代理店	-	-	11.
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	電気通信及びネットワークサービス	100	100	
	Chief International Corp.	電気通信及びネットワークサービス	100	100	
	上海是泰網絡科技有限公司	電気通信及びネットワークサービス	49	49	12.
中華投資股份有限公司	中華精測科技股份有限公司	半導体テスト部品及びプリント基板などの電子製品の製造・販売	34	34	13.
中華精測科技股份有限公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	半導体テスト部品及びプリント基板の受注設計とアフターサービス	100	100	
	CHPT Japan Co., Ltd.	電子部品、電子機器加工品及びプリント基板の関連サービス	100	100	
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	電子材料の卸売及び小売、並びに一般投資事業	100	100	
	測冠投資股份有限公司	一般投資事業	100	100	
測冠投資股份有限公司	揚弈科技股份有限公司	スマート設備の製造・販売、スマートファクトリーのハードウェア及びソフトウェア統合、技術コンサルティングサービス	54	54	
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	国際投資事業	-	-	14.
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達有限公司	一般投資事業	100	100	
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	上海台華電子科技有限公司	プリント基板の設計及び技術コンサルティングと技術サービスの提供	100	100	
	蘇州晶測科技有限公司	回路基板の組立加工販売、プリント基板の設計及び技術コンサルティングと技術サービスの提供	100	100	
資拓宏宇國際股份有限公司	Infoexplorer International Co., Ltd.	一般投資事業	-	-	15.
	榮利科技股份有限公司	ITシステム開発及び保守	100	100	16.

Infoexplorer International Co., Ltd.	International Integrated Systems (Hong Kong) Limited	一般投資事業及び技術コンサル ティングサービス	-	-	17.
--	--	----------------------------	---	---	-----

1. チョンホア・テレコムは神腦国際の大株主の支持を通じて、引き続き同社の取締役会の議席の過半数を支配しているため、同社を子会社として分類している。
2. 2023年12月及び2024年12月に、子会社の是方電訊は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2023年12月31日及び2024年12月31日現在の当グループの同社に対する持株比率はそれぞれ58.63%及び58.57%に減少した。
3. 2024年12月31日現在、チョンホア・テレコムは中華碩銓科技の取締役席の議席の過半数を引き続き支配しているため、同社を子会社として分類している。2025年1月におけるチョンホア・テレコムの同社に対する支配の変動は注記四十一を参照のこと。
4. 2023年5月及び2024年7月に、子会社の中華立鼎光電は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2023年12月31日及び2024年12月31日現在の当グループの同社に対する持株比率はそれぞれ74.56%及び69.87%に減少した。
5. 2023年2月及び5月、2024年1月、3月及び12月に、子会社の中華資安国際は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。また2024年8月にチョンホア・テレコムは同社のエマージング市場登録に合わせて株式を売り出したため、2023年12月31日及び2024年12月31日現在の当グループの同社に対する持株比率はそれぞれ69.28%及び63.45%に減少した。
6. 2024年8月にチョンホア・テレコムは資拓宏宇国際のエマージング市場登録に合わせて株式を売り出したため、2024年12月31日現在の当グループの同社に対する持株比率は49.64%に減少したが、チョンホア・テレコムは同社の取締役席の議席の過半数を引き続き支配しているため、同社を子会社として分類している。
7. 2024年2月に、チョンホア・テレコムは中華數位文創管理顧問を設立し、持株比率は100%である。
8. 2024年7月に、チョンホア・テレコムはChunghwa Telecom Europe GmbHを設立し、持株比率は100%である。
9. 2023年9月に、子会社のSenao International (Samoa) Holding Ltd.は清算を完了した。
10. 2023年11月に、子会社の優邑資訊は清算を完了した。
11. 子会社の神揚保険代理人は、財務計画及び組織再編のため、子会社の神揚保険代理人との合併案を決議し、合併後は神揚保険代理人が存続会社となる。合併は2023年5月1日に終了した。
12. 是方電訊は株主間の書面による取り決めにより、上海是泰の取締役会の過半数の議席を取得し、同社に対する支配力を有しているため、同社を子会社として分類している。
13. 当グループの中華精測に対する持株比率は50%未満であるが、当グループの絶対的/相対的な持分の規模と、他の株主が保有する持分の分散状況を考慮して、当グループが中華精測の関連業務を指図するに十分な支配的議決権持分を保有していると判断されたため、同社を子会社として分類している。
14. 2023年7月に、子会社のSenao International HK Limitedは清算を結了した。
15. 2023年9月に、子会社のInfoexplorer International Co., Ltd.は清算を結了した。
16. 2023年8月に、子会社の資拓宏宇国際は榮利科技の株式を購入し、2023年12月31日現在の当グループの同社に対する持株比率は100%に上昇した。
17. 子会社のInternational Integrated Systems (Hong Kong) Limitedは2023年6月に清算を結了した。

2024年12月31日時点での当グループの投資関係及び持株比率は以下の通りである：



(五)外貨

各社が個別財務報告を作成する際、各社における機能通貨(外貨)での取引は、取引日の為替レートをを用いて換算し機能通貨で計上する。

各財政状態計算書書日に外貨建貨幣性項目は当日の為替レートの終値で換算する。貨幣性項目の決済または換算によって発生した為替差額は、発生した年度の損益に計上される。

公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は、公正価値が算定された日の為替レートで換算し、発生した為替差額は当年度の損益に計上される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に計上するものについては、発生した為替差額をその他の包括利益に計上する。

取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算し、以後、換算替えない。

連結財務報告を作成する際には、当グループの在外営業活動体(事業の所在国または使用通貨がチョンホア・テレコムと異なる子会社、関連会社及び共同支配企業)の資産及び負債は各財政状態計算書書日に同日の為替レートで新台幣ドルに換算される。収益及び費用の項目は当期の平均レートで換算し、発生した為替差額はその他の包括利益に計上されると共に、親会社の株主及び非支配持分にそれぞれ配分・帰属させる。

(六)現金同等物

現金同等物は、満期が取得日から3ヶ月以内であり、流動性が高く、随時一定の金額に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないコマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書、定期預金及び振興券である。これらの現金同等物は、短期の現金支払債務に充当される。

(七)棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する際には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。正味実現可能価額は、正常な状況下における見積販売価格から完成までに投入を要する見積原価及び販売完了に要する見積コストを控除した後の残額である。棚卸資産の原価計算は加重平均法を採用している。

(八)委託建設に係る土地・建物

子会社の光世代建設開発の棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する際には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。建設用地は、建設前の土地であり、開発の進捗が確実となった時点で建設中用地に振り替える。売却不動産に係る前受金については、工事完成後に、既に販売されかつ所有権が顧客に移転または実際に完成した部分を当期の土地・建物売却収益に振り替え、関連する原価を認識する。完成した未売却の部分は売却目的建物・用地に振り替える。

(九)関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが、子会社でも共同支配企業でもない企業をいう。共同支配企業とは、取決めに対して共同支配を有する当グループ及び他の企業が、純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいう。

当グループは、関連会社及び共同支配企業に対する投資について持分法を適用して会計処理を行う。持分法に基づき、関連会社及び共同支配企業に対する投資は取得原価で当初認識し、その後は関連会社及び共同支配企業の純損益及びその他の包括利益ならびに受取配当金に対する当グループの持分を認識するために調整を行う。また、当グループが有する関連会社及び共同支配企業の持分の変動を、持株比率に応じて認識する。

関連会社及び共同支配企業が新株を発行した際に、当グループが持株比率に基づく株式の購入を行わず持株比率に変動が生じ投資の持分純額に増減が発生した場合には、その増減額を資本準備金 - 持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業の資本準備金の変動及び持分法で会計処理されている投資で調整する。このような調整により、資本準備金を借方計上し、持分法で会計処理されている投資による資本準備金残高が不足した場合には、その差額について留保利益を借方計上する。

取得原価が、当グループが取得日現在保有する関連会社及び共同支配企業の識別可能な資産及び負債の正味公正価値に対する持分相当額を超過する場合、超過した金額をのれんとして計上する。当該のれんは投資の帳簿価額に含めるが、償却することは認められていない。当グループが取得日現在保有する関連会社及び共同支配企業の識別可能な資産及び負債の正味公正価値に対する持分相当額が取得原価を超過する場合、超過した金額は当期の利得として計上する。

当グループは、投資全体の帳簿価額(のれんを含む。)を単一の資産とみなして、当該帳簿価額を回収可能価額と比較し、減損テストを行う。認識した減損損失も投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入は、投資の回収可能価額が事後に増加した範囲内で認識する。

当グループは、投資が関連会社または共同支配企業ではなくなった日から、持分法の適用を中止する。旧関連会社または共同支配企業に対する残存持分は公正価値で測定し、その公正価値及び関連会社または共同支配企業に対する投資の処分による収入と、持分法の適用を中止した日現在の投資の帳簿価額の差額は、当期の損益に計上される。また、当該関連会社及び共同支配企業に関連してその他の包括利益に認識していた金額のすべてを、仮に関連会社または共同支配企業が関連する資産または負債を直接処分した場合に要求されるのと同様の基礎で会計処理を行う。

当グループと関連会社または共同支配企業との間のアップストリーム、ダウンストリーム及び関連会社間の取引から生じた損益は、関連会社及び共同支配企業に対する当グループの持分に関連しない範囲でのみ連結財務報告に認識される。

(十)有形固定資産

有形固定資産は取得原価で当初測定され、事後に取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で評価される。

建設中の有形固定資産は、完成した使用の準備ができた時点で、有形固定資産の適切な区分に振り替え、減価償却を開始する。

有形固定資産は定額法によって減価償却費を計上し、その重要な構成部分については個別に減価償却費を計上する。所有する土地は減価償却を行わない。当グループは、少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法について再検討を行う。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。

有形固定資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の損益に認識される。

(十一)投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。投資不動産には将来の用途が現在未定の土地も含まれる。

投資不動産は、取得原価(取引コストを含む)で当初測定され、事後に取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で評価される。当グループは定額法により減価償却費を計上する。

投資不動産を自己使用する場合、その開始日の帳簿価額を有形固定資産に振り替える。

自己使用の終了時に、有形固定資産の帳簿価額を投資不動産に振り替える。

投資不動産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の損益に認識される。

(十二)のれん

企業結合により取得したのれんは、取得日時時点で認識したのれんの金額を取得原価とし、事後に取得原価から減損損失累計額を控除した金額で評価される。

減損テストの目的上、のれんは企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される当グループの資金生成単位グループ(以下、「資金生成単位」という。)に配分する。

のれんが配分されている資金生成単位は、毎年(及び当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合)、のれんを含む当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により当該単位の減損テストを行う。ただし、資金生成単位に配分したのれんが当年度の企業結合で取得したものである場合には、当該単位について当年度末までに減損テストを行わなければならない。のれんが配分されている資金生成単位の回収可能価額を下回っている場合、減損損失として、最初に当該資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に当該単位内のその他の各資産の帳簿価額に比例して各資産の帳簿価額を減額する。減損損失は当期の損失として認識される。のれんの減損損失については、以後の会計期間における戻入は認められていない。

(十三)無形資産(のれん以外)

個別に取得した、耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価で当初測定され、事後に取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で評価される。当グループは定額法によって償却を行う。少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額及び

償却方法について再検討を行う。無形資産の耐用年数が終了する前に当該資産を処分することが予想される場合を除き、耐用年数を確定できる無形資産の残存価額はゼロと見積られる。耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。

企業結合により取得し、のれんと区分して認識した無形資産は、取得日現在の公正価値で当初認識する(この当初認識額が取得原価となる。)。当初認識後は、個別に取得した無形資産と同一の基準で評価する。

無形資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の損益に認識される。

(十四)有形固定資産・使用権資産・投資不動産・無形資産(のれん以外)及び契約獲得の増分コストの減損

当グループは各財政状態計算書日に、有形固定資産・使用権資産・投資不動産・無形資産(のれん以外)が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討する。減損の兆候のいずれかが存在する場合、当該資産の回収可能価額の見積りを行う。個別資産の回収可能価額の見積りが可能でない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額について見積りを行う。

耐用年数を確定できない無形資産及び現時点で利用可能ではない無形資産は、少なくとも年に1回、減損テストを実施し、当該資産が減損している兆候を示す場合は減損テストを随時実施する。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額である。個別資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、減損損失を損益に計上する。

契約獲得の増分コストに関連する資産について、当該資産の帳簿価額が関連する財またはサービスと交換に受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該財またはサービスの提供に直接関連するコストを控除した額を超える場合、その超過分を減損損失として認識する。

減損損失が事後に戻し入れる場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は、変更後の回収可能価額まで増額する。ただし、増額後の帳簿価額は、当該資産または資金生成単位について過去の期間に減損損失を認識しなかったと仮定した場合の(償却または減価償却累計額控除後の)帳簿価額を超過することはできない。減損損失の戻入は損益に認識される。

(十五)金融商品

金融資産及び金融負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となったとき連結財政状態計算書に認識される。

金融資産及び金融負債は、当初認識時に公正価値で測定する。その際、損益を通じて公正価値で測定するものを除き、金融資産の取得及び金融負債の発行に直接起因する取引コストを加算または減算する。損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得または金融負債の発行に直接起因する取引コストは、損益に即時認識する。

金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、取引日会計により認識及び認識の中止を行う。

1.測定の区分

(1)損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当グループは、強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産について、損益を通じて公正価値で測定するものとして分類し、これにはその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定していない資本性金融商品に対する投資が含まれる。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で計上され、再測定により生じた利得または損失(当該金融資産に係る配当を除く。)は損益に認識される。公正価値の算定方法は注記三十七を参照のこと。

(2)償却原価で測定する金融資産

当グループの金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合に償却原価で測定する金融資産として分類する。

- i.当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ii.金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は、実効金利法で算定した帳簿価額から減損損失を控除した金額に等しい償却原価で測定する。ただし、短期の売掛金に関する利息の認識が重要でない場合を除き、為替差額は損益に認識される。

受取利息は、金融資産の総帳簿価額に実効金利を乗じて算定する。

(3)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資

当初認識時に、当グループは、資本性金融商品に対する投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定する取消不能の選択をすることができる。この指定は、当該投資が売買目的保有または企業結合において取得企業がした条件付対価である場合には認められない。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資は、事後に公正価値で測定し、公正価値の変動から生じた利得及び損失はその他の包括利益に認識され、その他の資本項目に累積される。累積された利得及び損失は、当該投資の処分時に損益に振り替えられず、直接留保利益に認識される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資に係る配当は、配当が明らかに投資原価の一部回収である場合を除き、当グループが当該配当の支払を受ける権利が確定したときに損益に認識する。

2.金融資産及び契約資産の減損

当グループは、各財政状態計算書日に、償却原価で測定する金融資産(売掛金を含む。)及び契約資産について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識する。

売掛金及び契約資産について、全期間の予想信用損失を全期間の予想信用損失を認識する。他のすべての金融資産については、まず、当初認識以降に信用リスクの著しい増大があったかを評価し、著しい増大がなかった場合には12ヶ月間の予想信用損失で、著しい増大があった場合には全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定する。

予想信用損失は、信用損失をそれぞれの債務不履行発生リスクでウェイト付けした加重平均を反映している。12ヶ月間の予想信用損失は、金融商品について報告日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失である。全期間の予想信用損失は、金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失である。

すべての金融商品について、減損損失は引当金勘定を通じて帳簿価額を調整することにより認識される。

3.金融資産の認識の中止

当グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡しその資産の所有に係るリスク及び経済価値のほぼすべてが他の企業に移転している場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

償却原価で測定する金融資産全体の認識の中止に際しては、帳簿価額と、受け取った対価または未収の対価との差額を損益に認識する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資全体の認識の中止に際しては、累積された利得または損失を直接留保利益に振り替え、損益に振り替えない。

金融負債

1.事後測定

損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除いて、金融負債はすべて、実効金利法を用いて償却原価で事後測定する。

2.金融負債の認識の中止

金融負債の認識を中止する際、その帳簿価額と支払対価(譲渡された現金以外の資産または引き受けた負債を含む。)との差額は損益に認識される。

デリバティブ商品

当グループは、為替レートによって生じるリスクを管理する目的で、為替予約等のデリバティブ商品契約を締結している。

デリバティブ商品は、デリバティブ商品契約締結時の公正価値で当初認識し、その後に財政状態計算書日の公正価値で再測定する。事後測定により生じた利得または損失は、損益に即時認識される。ただし、ヘッジ手段として指定されかつ有効であるデリバティブ商品については、ヘッジ関係の性質によって損益に認識する時点が決まる。デリバティブ商品の公正価値が正の値である場合、金融資産として計上し、公正価値が負の値である場合、金融負債として計上する。

(十六)ヘッジ会計

当グループは、デリバティブ商品をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。確定約定に係る為替リスクのヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理する。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定し、かつ適格なヘッジ手段に関して、当該ヘッジの有効部分に係る公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ヘッジの非有効部分に係るものは損益に即時認識される。

その他の包括利益に認識していた関連損益は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じ期間に組替調整として資本から損益に振り替え、連結包括利益計算書のヘッジ対象に関連する科目に計上する。予定取引のヘッジにより非金融資産または非金融負債を認識した場

合、その他の包括利益に認識していた関連損益は、資本から振り替え、当該非金融資産または非金融負債の当初原価に含める。

当グループは、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合(ヘッジ手段が失効、売却、解約、行使された場合を含む。)にのみヘッジ会計を中止する。ヘッジが有効であった期間にその他の包括利益に認識していた金額については、予定取引が発生するまで資本に引き続き計上される。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益に認識していた金額を損益に即時認識する。

(十七)引当金

引当金は、当グループはが債務を決済するために要する支出について、当該債務に係るリスク及び不確実性を考慮の上で行った財政状態計算書日現在における最善の見積りで測定される。保証請求に対する引当は、販売契約に基づいて経営陣が行うもので、経済的便益の将来の流出に関する経営陣による最善の見積りを表し、関連する商品が販売された期間に営業原価として認識される。不利な契約に対する引当金は、当グループが契約による債務を履行するための不可避的なコストが、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を超過する場合の、当該契約に対する現在の債務を表す。不利な契約を評価する際の契約履行費用は、契約履行に要する増分費用と契約履行に直接帰属するその他の費用の配分から構成される。

(十八)収益認識

当グループは、顧客との契約における履行義務を識別し、取引価格をそれぞれの履行義務に配分して、履行義務を充足した時に収益を認識する。

商品の売上は、当グループが商品を引き渡し、顧客が検収して当該商品を支配した時に収益として認識される。ただし、代理店において、通常現金で販売する携帯機器等の消費者電子製品については、商品の売上に対する収益と当時に売掛金を認識する。

固定通信事業(市内電話網事業、長距離電話網事業及び国際電話網事業を含む。)、移動通信事業、ならびにインターネット及び付加価値事業に係る通信料及びその他の電気通信業者の接続料については、契約条項に基づき実際の通話時間または使用量にて計算し、収益ならびに売掛金は月ごとに認識される。

その他の収益の認識は、以下の原則に基づく。(一)設定料収益は、ユーザーが初めて使用するときに契約負債として認識し、顧客への予想サービス平均期間にわたり認識される。(二)月間レンタル料収益(固定通信事業、移動通信事業ならびにインターネット及び付加価値事業を含む。)及び関連する売掛金は、月ごとに認識する。(三)プリペイド・カード収益(固定通信事業、移動通信事業ならびにインターネット及び付加価値事業を含む。)は、顧客から対価を受け取ったときに契約負債として認識され、その後ユーザーの実際の使用量に応じて収益として認識する。

通信サービスと商品がセット販売される場合、その関連収益は、それぞれの履行義務の相対的な独立販売価格に基づき配分され、商品の販売収益として認識する金額は、顧客が商品購入に対して支払った金額となるとは限らない。商品に関して認識した販売収益の金額が、当該商品に対して顧客が支払った金額を超過する場合、差額は契約資産として認識し、その後、顧客からの回収が可能となった時点で売掛金に振り替える。商品に関して認識した販売収益の金額が、当該商品に対して顧客が支払った金額を下回る場合、差額は契

約負債として認識され、その後、通信サービスを提供した時点で月ごとに収益を認識する。

プロジェクト事業契約に関して、当グループが約束した義務の大部分が、複数の作業を管理及び調整し、別個の商品及びサービスを顧客が必要とする結合後のアウトプットに統合することを確保する作業のリスクを引き受けることである場合、当グループは重要な統合サービスを提供するため、これらは単一の履行義務として処理され、プロジェクト事業契約が完了し、全体として顧客が検収したときに収益及び売掛金を認識する。一部のプロジェクト契約については、他の用途に転用できる資産が創出されず、現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制力のある権利を有する。したがって、一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識する。

顧客との契約がサービスの提供(保守、製品保証等)のみを含む場合、顧客は当グループの履行の便益を同時に受け取って消費するため、契約期間はわたくし収益及び売掛金を認識する。

顧客への商品またはサービスの提供に他の当事者が関与している場合、顧客に移転するまで当該商品またはサービスを支配していれば、当グループは本人として行動し、そうでなければ代理人として行動している。当グループが本人として行動する場合、当該取引から発生する経済的便益の流入の総額を収益として認識する。当グループが代理人として行動する場合、流入する経済的便益のうち手数料の金額を収益として認識する。

(十九)契約獲得の増分コスト

契約獲得の結果発生した通信サービスの販売に関する手数料や機器の補助金等のコストは、回収が見込まれる範囲で契約獲得の増分コストを資産として認識し、契約期間にわたり償却する。ただし、当グループは、認識するはずの資産の償却期間が1年以内である場合には、契約獲得の増分コストを資産化しないことを選択した。

契約獲得の結果発生した不動産の販売サービスに関する手数料等のコストは、回収が見込まれる範囲で契約獲得の増分コストを資産として認識し、販売が完了し、顧客への所有権が移転した時点で償却する。

(二十)リース

当グループは、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを、契約締結時に評価する。

1.当グループが貸手の場合

オペレーティング・リースのリース収益は、関連するリース期間内にわたり、定額法によって収益として認識される。

2.当グループが借手の場合

リースはすべてリース開始日に使用権資産及びリース負債を認識する。ただし、認識の免除規定を適用する少額資産のリースは、リース期間にわたり定額法によって費用として認識する。

使用権資産は、取得原価(リース負債の当初測定額及びリース開始日以前に支払ったリース料等のコストを含む。)で当初測定され、その後は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定し、リース負債の再測定額を調整する。使用権資産は、単独で連結財政状態計算書に表示される。

使用権資産の減価償却費については、リース開始日から、耐用年数満了時またはリース期間満了時のいずれか早い時までにはわたり、定額法によって計上する。

リース負債は、リース料(固定リース料、実質上の固定リース料及び指数またはレートに応じて決まる変動リース料等の支払を含む。)の現在価値で当初測定する。リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率を用いてリース料を割り引く。当該利率が容易に算定できない場合、借手の追加借入利率を用いて割り引く。

リース負債は実効金利法を用いて償却原価で事後測定し、支払利息はリース期間にわたり配分する。リース期間またはリース料の算定に使用される指数またはレートの変動等により、将来のリース料に変動が生じた場合、当グループはリース負債を再測定し、対応する使用権資産を調整する。ただし、使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合、再測定の残額を損益に計上する。リースの範囲の減少に起因するリース負債の再測定については、使用権資産の帳簿価額を減額し、リースの部分的または全面的な解約に係る利得または損失を損益に計上する。リース負債は、単独で連結財政状態計算書に表示される。

指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料は、発生した期間に費用として認識される。

(二十一)借入コスト

借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

(二十二)政府補助金

政府補助金は、当グループが政府補助金の付帯条件を遵守し、かつ補助金を実際に受け取るという合理的な保証を得た場合にのみ認識される。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを、当グループが費用として認識する期間にわたり、規則的に損益に認識する。当グループが非流動資産を購入することが条件となっている政府補助金は、繰延収益として認識され、当該資産の耐用年数にわたり、規則的に損益に振り替える。

既に発生した費用または損失に対する補償として交付される政府補助金は、受け取ることになった期間の損益に認識する。

(二十三)従業員給付

1.短期従業員給付

短期従業員給付に関して認識した負債は、関連サービスと引き換えたに支払いが見込まれる給付の割引前の金額で測定する。

2.退職後給付

確定拠出制度に係る退職給付債務については、拠出すべき掛金の金額を、従業員が勤務を提供する期間の費用として認識する。

確定給付制度に基づく確定給付費用(勤務費用、利息純額及び再測定を含む。)は、予測単位積増方式を用いて算出する。勤務費用(当期勤務費用及び清算損益を含む。)及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、従業員給付費用として発生した期間に認識する。数理計算上の差損益及び制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)から構成される再測定額は、発生した期間にその他の包括利益に認

識される。その他の包括利益に認識した再測定額は、留保利益に即時に反映され、損益に振り替えられることはない。

確定給付負債(資産)の純額は、当グループの確定給付制度における実際の積立不足(積立超過)を示している。確定給付資産の純額は、当該制度における返還金または当該制度への将来の拠出の減額の現在価値を上限とする。

3. その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付は、確定給付制度に要求される会計基準と同様の方法で処理を行う。ただし、再測定額は損益に計上される。

(二十四)株式に基づく報酬契約 - 従業員ストック・オプション

従業員ストック・オプションの付与日時点に算定した公正価値は、最終的に権利確定が見込まれる従業員ストック・オプションに関する最善の見積りに基づいて、権利確定期間にわたり、定額法によって費用として認識され、併せて資本準備金 - 従業員ストック・オプションについて調整を行う。付与日に権利が確定する場合には、付与日に費用を全額認識する。

当グループは、各財政状態計算書日に確定が見込まれる従業員ストック・オプションの数に関する見積りを修正する。当初の見積数を修正した場合、その影響額を損益に認識し、費用累計額に修正した見積数を反映させるとともに、資本準備金 - 従業員ストック・オプションについて調整を行う。

(二十五)法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税及び繰延税金の合計額である。

1. 当期法人所得税

当グループは、各税務管轄区域の法令規定に従い、決定された当期所得(損失)に基づき、未払(未収還付)法人所得税を計算する。

台湾の所得税法の規定に従って計算した未処分利益に課される法人所得税は、株主総会の決議年度の法人所得税費用となる。

過年度の未払法人所得税の調整額は、当期法人所得税に計上される。

2. 繰延税金

繰延税金とは、連結財務報告に計上されている資産及び負債の帳簿価額と、課税所得の計算に係る税務基準額との間に発生する一時差異を認識したものである。のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異に係る繰延税金負債を認識しない。

繰延税金負債は、一般的に、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産については、将来減算一時差異、繰越欠損金、または機器・設備の購入及び研究開発等の支出による税額控除を使用することが可能な課税所得が生じる可能性が高い場合に認識される。

子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に係る将来加算一時差異については、全て繰延税金負債を認識する。ただし、当グループが当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消されない可能性が高い場合を除く。この種の投資及び持分に係る将来減算一時差異による繰延税金資産は、当該一時差異の便益を実現させる十分な課税所得が生じ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異を解消する可能性が高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各財政状態計算書日に再検討する。繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を減額修正する。従前認識していなかった繰延税金資産は、各財政状態計算書日現在に再検討する。将来、繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を増額修正する。

繰延税金資産及び負債は、当該財政状態計算書日までに制定されたか、または実質的に制定されている税率(及び税法)に基づいて、負債が決済されるまたは資産が実現する期の予想税率で測定する。繰延税金資産及び負債の測定は、各財政状態計算書日現在、企業が資産及び負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結を反映する。

当グループは、第2の柱モデルルール導入から生じる繰延税金資産及び負債の認識についての例外規定を適用し、第2の柱の法人所得税に関連する繰延税金資産及び負債を認識及び開示を行わない。

3. 当期法人所得税及び繰延税金

当期法人所得税及び繰延税金は、損益に認識される。ただし、その他の包括利益に認識する項目に係る当期法人所得税及び繰延税金については、その他の包括利益に認識する。

企業結合の当初認識から生じる当期法人所得税及び繰延税金の場合、その税効果額は企業結合の会計処理に含める。

四、重要な会計上の判断、見積り及び仮定の不確実性の要因

会計方針を適用する際に外部の情報源から容易に取得できない関連情報について、経営陣は過去の経験及びその他の重要性の高い要素に基づき、関係する判断、見積り及び仮定を行わなければならない。実際の結果は見積りと異なる可能性がある。経営陣は、見積り及び基本的な仮定を継続的に検討している。

(一) 重要な会計上の判断

1. 本人及び代理人

当グループのプロジェクト契約は主に、1件以上のカスタマイズされた機器またはサービスを顧客に提供することである。このような契約を履行するため、他の当事者が契約に関与する場合もある。当グループが取引において本人であるかどうかを決定する際には、当グループが当該契約の主要な債務を提供するかどうか、在庫リスクのエクスポージャー及び価格決定の裁量等を検討する。当グループが本人または代理人のいずれであるかの決定は、当グループの収益認識額に影響を与えることになる。当グループが本人として行動する場合にのみ、かかる取引から生じる経済的便益の流入の総額を収益として認識する。

2. 子会社に対する支配力の判定

注記三「重要な会計方針の要約・説明」における(四)「連結の基礎」に記載のとおり、当グループの所有持分が50%未満であっても、一部の企業は当グループの子会社である。当グループの絶対的な持分と他の株主が保有する相対的な持分及びその分散状況を考慮して、また当グループと他の投資家との契約上の合意、潜在的な議決権持分及び株主間の書

面による合意も勘案し、経営陣は、当該企業の関連業務を指図するに十分な支配的議決権持分を保有していることから、当グループは当該企業を支配していると結論付けた。

(二)見積り及び仮定の不確実性の主な要因

以下、関係する主要な仮定及び見積りの不確実性についての情報である。これらの仮定及び不確実性により、資産及び負債の帳簿価額と、将来の実際の結果とが異なる可能性がある。

1.受取手形及び売掛金の減損

受取手形及び売掛金の減損は、当グループの債務不履行率及び予想信用損失率等の仮定に基づいて見積る。減損の評価のために仮定を行い、インプットを選択するために、当グループは、過去の経験、現在の市況及び将来予測的な情報を考慮する。使用した重要な仮定及びインプットの詳細については注記十を参照のこと。将来における実際のキャッシュ・フローが予想を下回った場合に、重要な減損損失が発生する可能性がある。

2.公正価値測定及び評価の過程

公正価値で測定する資産及び負債で活発な市場における相場価格がないものについて、当グループの経営陣は、関連する法令または判断に基づき、公正価値測定の適切な評価技法を決定し、第三者の資格のある評価会社の関与が必要かどうか判断する。

公正価値の算定に使用した評価技法及びインプットに関する情報は、注記三十七を参照のこと。将来における実際のインプットの変数が予想と異なる場合、公正価値は変動する可能性がある。当グループは、市況により各インプットを更新し、公正価値測定の適切性を監視する。

3.棚卸資産の評価損及び滞留損

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により評価損を測定する。正味実現可能価額は、通常、直近の販売価格から見積販売コストを控除して計算する。原価と正味実現可能価額を比較する際には、同種の棚卸資産を除き、個別の品目を基礎としている。棚卸資産滞留損の評価においては、購入した商品の保有期間及び回転日数を評価の基礎としている。

4.有形固定資産、使用権資産、投資不動産及び無形資産の減損

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当グループは、資産の回収可能価額がその帳簿価額を下回っているかを検討し、回収可能価額が帳簿価額を下回る部分を減損損失として認識する。回収可能価額に関する見積りは、減損損失認識の時期及び金額に影響を与える可能性がある。

5.有形固定資産の耐用年数

注記三「重要な会計方針の要約・説明」における(十)「有形固定資産」に記載のとおり、当グループは、年度末日ごとに有形固定資産の見積耐用年数を再検討している。

6.確定給付制度に係る認識

確定給付制度における認識すべき確定給付費用及び確定給付負債(資産)の純額は、予測単位積増方式を用いて算定する。使用する数理計算上の仮定には、割引率、従業員の離職率及び長期的な平均昇給率の見積りなどがある。これらの見積りについて市場及び経済状況の変化により変更が生じた場合、認識すべき費用及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

7.リースの借手の追加借入利率

リース料を現在価値に割り引くために使用される借手の追加借入利率を算定するにあたっては、同一の通貨及び対応する期間のリスクフリー・レートに基づき参照レートを決定し、さらに借手の信用スプレッド及びリース特有の調整も考慮される。

五、新しく公表及び改訂された基準及び解釈指針の適用

(一)金融監督管理委員会(以下、「金管会」という。)が承認したIFRS会計基準の初度適用

金管会が承認したIFRS会計基準の適用は、当グループはの連結財務報告に重要な影響を及ぼしていない。

(二)2025年度より適用される金管会が承認したIFRS会計基準

新しく公表、修正及び改訂された基準及び解釈指針	国際会計基準審議会 ("IASB")が公表した 発効日
IAS 21の修正 「交換可能性の欠如」	2025年1月1日

上記の新しく公表、修正及び改訂された基準または解釈指針の適用による当グループの連結財務報告に対する重要な影響はない。

(三)IASBにより公表済であるが金管会が未だ承認していないIFRS会計基準

新しく公表、修正及び改訂された基準及び解釈指針	IASBが公表した 発効日
IFRS 9及びIFRS 7の修正 「金融商品の分類及び測定 の修正」	2026年1月1日
IFRS 9及びIFRS 7の修正 「再生可能電力に係る契約」	2026年1月1日
IFRS 10及びIAS 28の修正 「投資者とその関係会社 または共同支配企業の間 での資産の売却または 拠出」	未定
IFRS 18 「財務諸表における表示 と開示」	2027年1月1日
IFRS 19 「公的説明責任のない子 会社：開示」	2027年1月1日
IFRS会計基準の修正 「年次改善 - 第11集」	2026年1月1日

当連結財務報告が承認される日までに、当グループは、上記の基準及び解釈の修正が財務状態及び経営成績への影響について引き続き評価を行っている。当該評価の完了時に、修正に関連する影響の開示を行う予定である。

[次へ](#)

六、現金及び現金同等物

	2024年12月31日	2023年12月31日
現金		
手元現金	\$ 443,745	\$ 403,536
銀行預金	13,242,716	9,522,341
	<u>13,686,461</u>	<u>9,925,877</u>
現金同等物(満期日までの期間が3ヶ月以内のもの)		
コマーシャル・ペーパー	16,887,390	14,496,056
譲渡性預金証書	2,800,000	5,900,000
定期預金	2,883,479	3,501,671
振興券	2,359	280
	<u>22,573,228</u>	<u>23,898,007</u>
	<u>\$ 36,259,689</u>	<u>\$ 33,823,884</u>

財政状態計算書日現在、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書及び定期預金の市場金利の幅は以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
銀行預金	0.00%~2.55%	0.00%~3.10%
コマーシャル・ペーパー	0.95%~1.56%	0.72%~1.33%
譲渡性預金証書	1.55%~1.70%	1.38%
定期預金	0.01%~4.90%	0.01%~5.50%

七、損益を通じて公正価値で測定する金融商品

	2024年12月31日	2023年12月31日
<u>金融資産 - 流動</u>		
<u>強制的に損益を通じて公正価値で測定するもの</u>		
デリバティブ商品(ヘッジに指定されていないもの)		
為替予約	\$ 290	\$483
非デリバティブ金融資産		
国内上場(店頭公開)株式	-	421
	<u>\$ 290</u>	<u>\$ 904</u>
<u>金融資産 - 非流動</u>		
<u>強制的に損益を通じて公正価値で測定するもの</u>		
非デリバティブ金融資産		
国内非上場(店頭公開)株式	\$ 628,737	\$703,537
外国非上場(店頭公開)株式	32,415	88,827

国内リミテッド・パートナーシップ	307,327	219,032
その他の投資協定	36,757	24,305
	\$ 1,005,236	\$ 1,035,701

2022年1月に、チョンホア・テレコムの取締役会は、台杉水牛六号科技リミテッド・パートナーシップにNT\$600,000千を投資することを承認した。2024年12月31日現在、チョンホア・テレコムはNT \$300,000千を投資している。

本グループは財政状態計算書日現在、ヘッジ会計が適用されておらず、かつ期日未到来の為替予約は以下の通りである。

	通貨別	期日	契約金額(千円)
<u>2024年12月31日</u>			
買建為替予約	新台幣対ユーロ	2025年3月	NTD 10,177/EUR 300
買建為替予約	新台幣対米ドル	2025年1月	NTD 45,879/USD1,408
<u>2023年12月31日</u>			
買建為替予約	新台幣対ユーロ	2024年3月	NTD144,936/EUR4,300

当グループが上記の為替予約を行う目的は、主として為替レートの変動により発生するリスクを回避するためである。上記のデリバティブはヘッジ条件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用していない。

八、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動

	2024年12月31日	2023年12月31日
国内投資		
上場及び上場店頭準備登録株式	\$ 126,013	\$ 243,649
非上場(店頭公開)株式	3,873,647	3,733,782
外国投資		
非上場(店頭公開)株式	667,316	434,912
	\$ 4,666,976	\$ 4,412,343

当グループは、上記の国内外の株式を中長期的戦略目的のために保有し、長期投資による利益の獲得を見込んでいる。当グループの経営陣は、これらの投資の短期的な公正価値の変動を損益に認識することは、前述の長期投資計画と一致しないと考えているため、これらの投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することを選択した

当グループは、2024年及び2023年度に受取配当金をそれぞれNT \$239,908千及びNT \$167,112千を認識した。そのうち、NT \$239,169千及びNT \$167,112千は2024年及び2023年12月31日で保有している投資に係るものである。

九、償却原価で測定する金融資産 - 非流動

	2024年12月31日	2023年12月31日
社債	\$ 2,000,000	\$ -

当グループは2024年10月に、富邦人壽保險公司の10年無担保累積型劣後普通社債をNT\$2,000,000千で取得した。

十、受取手形及び売掛金 - 純額

	2024年12月31日	2023年12月31日
受取手形及び売掛金	\$ 27,168,306	\$ 25,943,635
減：貸倒引当金	(1,142,610)	(1,101,640)
	\$ 26,025,696	\$ 24,841,995

当グループの与信期間は、主として30日から90日である。

当グループの電気通信事業の顧客層は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。顧客と取引する際、過去の延滞記録を考慮する。また、その後の期間の未払の延滞を減らすため、一部の電気通信料金を前受けすることもある。

当グループは、プロジェクト事業に関して、一定以上の信用格付けを有する取引相手先と取引し、債務不履行から生じる損失のリスクを軽減するために必要に応じて担保を入手する方針を採用している。信用格付けの情報は、入手可能な場合には独立した格付機関から入手し、入手不可能な場合には、他の公開されている情報及び主要な顧客の格付けのための過去の取引実績を使用する。当グループは継続的に取引相手先の信用エクスポージャー及び信用格付けを監視し、適格な取引相手先の間で信用リスクを分散する。

信用リスクを軽減することを目的として、当グループの経営陣は、売掛金の回収可能性を確保するための与信限度額の決定、与信の承認及び他の監視の手續に責任を負うチームに権限を委任している。さらに、当グループは、回収不能となる可能性のある金額に対して十分な減損損失を確実に計上するよう、財政状態計算書日現在の売掛金の回収可能額を見直している。これに基づき、当グループの経営陣は、関連する信用リスクが合理的に低減されていると考えている。

当グループは、IFRS第9号の単純化したアプローチを採用し、存続期間の予想信用損失に基づいて売掛金の評価性引当金を認識している。存続期間の予想信用損失は、顧客の過去の債務不履行の実績及び現在の財政状態の分析を参照した引当マトリックス、マクロ経済の景気循環信号などの将来予測的な指標を使用して見積られる。

取引相手先が逃亡、倒産、破産、登記の抹消を示す証拠がある場合、または売掛金の延滞が2年を超過し、回収可能額を合理的に見積ることができない場合、当グループは受取手形及び売掛金を直接消却する。直接消却した売掛金について、当グループは、債権の額の回収を試みるための請求を引き続き行い、回収した場合には損益に認識する。

電気通信事業及びプロジェクト事業から生じる売掛金を除くと、当グループの残りの売掛金は限定的である。したがって、電気通信事業及びプロジェクト事業によるチョンホア・テレコムの引当マトリックスのみを以下に開示している。

2024年12月31日

電気通信事業	延滞なし	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	合計
		30日以下	31~60日	61~90日	91~120日	121~180日	181日以上	
予想損失率(注1)	0%~1%	1%~22%	2%~68%	11%~84%	21%~92%	39%~96%	100%	
帳簿価額合計	\$ 16,477,102	\$ 335,307	\$ 138,573	\$ 74,834	\$ 49,884	\$ 48,247	\$ 605,994	\$ 17,729,941
貸倒引当金(存続期間)								
予想信用損失	(51,501)	(23,505)	(34,429)	(31,370)	(33,080)	(34,412)	(605,994)	(814,291)
償却原価	\$ 16,425,601	\$ 311,802	\$ 104,144	\$ 43,464	\$ 16,804	\$ 13,835	\$ -	\$ 16,915,650

プロジェクト事業	延滞なし	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	合計
		30日以下	31~60日	61~90日	91~120日	121~180日	181日以上	
予想損失率(注2)	0%~5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
帳簿価額合計	\$ 5,547,739	\$ 44,167	\$ 82,518	\$ 3,204	\$ 1,242	\$ 44	\$ 279,974	\$ 5,958,888
貸倒引当金(存続期間)								
予想信用損失	(3,355)	(2,215)	(8,252)	(993)	(621)	(35)	(279,974)	(295,445)
償却原価	\$ 5,544,384	\$ 41,952	\$ 74,266	\$ 2,211	\$ 621	\$ 9	\$ -	\$ 5,663,443

2023年12月31日

電気通信事業	延滞なし	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	合計
		30日以下	31~60日	61~90日	91~120日	121~180日	181日以上	
予想損失率(注1)	0%~1%	1%~20%	3%~65%	12%~82%	23%~91%	40%~96%	100%	
帳簿価額合計	\$ 17,065,909	\$ 346,172	\$ 135,390	\$ 69,909	\$ 47,730	\$ 48,827	\$ 577,604	\$ 18,291,541
貸倒引当金(存続期間)								
予想信用損失	(49,828)	(21,667)	(28,978)	(29,154)	(35,221)	(21,848)	(577,604)	(764,300)
償却原価	\$ 17,016,081	\$ 324,505	\$ 106,412	\$ 40,755	\$ 12,509	\$ 26,979	\$ -	\$ 17,527,241

プロジェクト事業	延滞なし	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	合計
		30日以下	31~60日	61~90日	91~120日	121~180日	181日以上	
予想損失率(注2)	0%~5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
帳簿価額合計	\$ 3,868,984	\$ 101,408	\$ 11,954	\$ 17,535	\$ 1,353	\$ 613	\$ 287,368	\$ 4,289,215
貸倒引当金(存続期間)								
予想信用損失	(2,812)	(16,671)	(1,195)	(5,261)	(676)	(490)	(287,368)	(314,473)
償却原価	\$ 3,866,172	\$ 84,737	\$ 10,759	\$ 12,274	\$ 677	\$ 123	\$ -	\$ 3,974,742

注1：電気通信事業の収益の内訳については注記四十四を参照のこと。異なるサービスの収益に適用される予想信用損失率は、過去の実績などの指標によるリスクの水準を反映するため異なる。

注2：プロジェクト事業の損失の種類は、顧客の種類によって異なる。上記の予想信用損失率は通常の顧客に関するものである。顧客が政府または政府関連機関である場合、信用損失の発生は見込まれない。手形の不渡りが発生した顧客または売掛金の延滞が6ヶ月を超過した顧客は、高リスク顧客として分類される。高リスク顧客の予想信用損失率は最低50%で、延滞日数が増加するにつれて増加する。

受取手形及び売掛金に対する損失評価引当金の増減は以下の通りである。

	2024年度	2023年度
期首残高	\$ 1,101,640	\$ 1,365,222
加：減損損失引当金繰入額	179,401	128,176
減：直接消却額	(138,431)	(391,758)
期末残高	\$ 1,142,610	\$ 1,101,640

十一、棚卸資産

	2024年12月31日	2023年12月31日
商品	\$ 4,874,164	\$ 4,340,001
建設中プロジェクト	4,564,444	4,771,313
仕掛品	268,570	73,622
原料	221,856	221,314
	9,929,034	9,406,250
建設中用地	1,998,733	1,998,733
未成工事支出金	159,351	115,782
	\$ 12,087,118	\$ 11,520,765

2024年度及び2023年度において、棚卸資産に関連する営業原価は、それぞれNT \$52,856,250千及びNT \$53,813,96千3であり、その中には棚卸資産評価損及び滞留損がそれぞれNT \$60,381千及びNT \$22,962千が含まれている。

2024年及び2023年12月31日現在、12ヶ月経過後に実現が見込まれる棚卸資産はそれぞれNT \$2,158,084千及びNT \$2,114,515千である。これらの金額は、子会社の光世代建設開発の建設事業に関するものである。

建設中用地及び未成工事支出金は、子会社の光世代建設開発による桃園市大園區青山段プロジェクト計画に関するものである。2021年6月に、子会社の光世代建設開発の取締役会は、遠雄建設事業会社と共同建設及び売却契約を締結することを承認した。なお、建設中用地は信託登記され、台湾土地銀行の資金、財産管理下にある。

未成工事支出金には新北市三重区大同南段プロジェクト計画も含まれている。チョンホア・テレコムは、2021年8月の取締役会で、子会社の光世代建設開発と共同建設及び分譲契約を締結することを承認した。チョンホア・テレコムは、この案件の土地を投資不動産として会計処理した。

上記の二つのプロジェクトは、すでに顧客と建物及び土地の予約販売契約を締結しており、契約に基づいて代金を受け取っている。詳細については、注三十及び四十を参照のこと。

十二、前払金

	2024年12月31日	2023年12月31日
前払リース料 衛星(注四十)	\$ 3,129,192	\$ 1,729,118
前払リース料	1,761,848	2,143,336
その他	2,708,290	2,297,600
	\$ 7,599,330	\$ 6,170,054
流動		
前払リース料	\$ 496,790	\$ 580,930
その他	2,641,523	2,258,541
	\$ 3,138,313	\$ 2,839,471
非流動		
前払リース料 衛星(注四十)	\$ 3,129,192	\$ 1,729,118
前払リース料	1,265,058	1,562,406
その他	66,767	39,059
	\$ 4,461,017	\$ 3,330,583

前払リース料には、認識の免除を適用するリース契約及びリースの定義に該当しない契約に係る前払金が含まれている。

十三、その他の金融資産 - 流動

	2024年12月31日	2023年12月31日
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書及びコマースシャル・ペーパー	\$ 21,679,910	\$ 18,572,579
未収立替金	725,414	893,629
その他	1,002,677	885,842
	\$ 23,408,001	\$ 20,352,050

財政状態計算書日現在、満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書及びコマースシャル・ペーパーの市場金利の幅は以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書及びコマースシャル・ペーパー	0.03%~5.10%	0.03%~5.54%

十四、子会社

(一)重要な非支配持分の子会社に関する情報

子会社名	本社所在地	非支配持分が保有する持分及び議決権比率	
		2024年12月31日	2023年12月31日
神腦国際	台湾	72%	72%
中華精測	台湾	66%	66%

子会社名	非支配持分に配分した損益		非支配持分累積額	
	2024年度	2023年度	2024年12月31日	2023年12月31日
神腦国際	\$ 343,211	\$ 505,597	\$ 4,683,629	\$ 4,666,876
中華精測	\$ 310,300	(\$ 8,570)	5,305,195	4,995,300
その他			3,165,342	2,934,076
合計			\$ 13,154,166	\$ 12,596,252

神腦国際及びその子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、会社間取引の相殺消去前の金額を示している。

	2024年12月31日	2023年12月31日
流動資産	\$ 6,737,556	\$ 6,539,760
非流動資産	3,675,523	3,293,533
流動負債	(3,549,249)	(2,949,548)
非流動負債	(415,771)	(458,543)
資本	\$ 6,448,059	\$ 6,425,202

資本の帰属

	2024年12月31日	2023年12月31日
親会社の所有者	\$ 1,764,430	\$ 1,758,326
非支配持分	4,683,629	4,666,876
	\$ 6,448,059	\$ 6,425,202

	2024年度	2023年度
営業収益	\$ 32,496,922	\$ 31,669,823
営業原価及び営業費用	32,019,561	30,965,225
当期利益	\$ 477,361	\$ 704,598

当期利益の帰属

	2024年度	2023年度
親会社の所有者	\$ 134,150	\$ 199,001
非支配持分	343,211	505,597
	\$ 477,361	\$ 704,598

(次ページに続く)

(前ページから続く)

	2024年度	2023年度
その他の包括利益の帰属		
親会社の所有者	\$ 11,685	(\$ 8,891)
非支配持分	29,781	(22,659)
	\$ 41,466	(\$ 31,550)
包括利益の帰属		
親会社の所有者	\$ 145,835	\$ 190,110
非支配持分	372,992	482,938
	\$ 518,827	\$ 673,048
キャッシュ・フロー		
営業活動	\$ 903,512	\$ 1,145,512
投資活動	(355,872)	37,005
財務活動	(818,544)	(873,254)
為替レート変動の影響	23	(1)
正味キャッシュ・(アウトフロー) インフロー	(\$ 270,881)	\$ 309,262
非支配持分に分配した配当金	\$ 370,957	\$ 408,053

中華精測及びその子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、会社間取引の相殺消去前の金額を示している。

	2024年12月31日	2023年12月31日
流動資産	\$ 4,936,011	\$ 3,773,213
非流動資産	4,222,292	4,499,182
流動負債	(1,079,055)	(675,326)
非流動負債	(21,470)	(23,546)
資本	\$ 8,057,778	\$ 7,573,523
資本の帰属		
中華投資の所有者	\$ 2,752,583	\$ 2,578,223
非支配持分	5,305,195	4,995,300
	\$ 8,057,778	\$ 7,573,523

(次ページに続く)

(前ページから続く)

	2024年度	2023年度
営業収益	\$ 3,670,361	\$ 2,941,377
営業原価及び営業費用	3,185,490	2,938,782
当期利益	\$ 484,871	\$ 2,595
当期利益の帰属		
中華投資の所有者	\$ 174,571	\$ 11,165
非支配持分	310,300	(8,570)
	\$ 484,871	\$ 2,595
その他の包括利益の帰属		
中華投資の所有者	\$ 5,404	(\$ 1,062)
非支配持分	10,374	(2,040)
	\$ 15,778	(\$ 3,102)
包括利益の帰属		
中華投資の所有者	\$ 179,975	\$ 10,103
非支配持分	320,674	(10,610)
	\$ 500,649	(\$ 507)
キャッシュ・フロー		
営業活動	\$ 615,821	\$ 325,243
投資活動	(188,146)	(243,936)
財務活動	(42,664)	(408,520)
為替レート変動の影響	14,779	(2,340)
正味キャッシュ・インフロー (アウトフロー)	\$ 399,790	(\$ 329,553)
非支配持分に分配した配当金	\$ 10,780	\$ 253,320

(二)非支配持分との資本取引

2023年12月及び2024年12月に、子会社の是方電訊は、従業員ストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、当グループの是方電訊に対する持株比率は減少した(注三十四(一)を参照のこと。)

2023年2月及び5月、ならびに2024年1月、3月及び12月に、子会社の中華資安国際は、従業員ストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、当グループの中華資安国際に対する持株比率は減少した(注三十四(二)を参照のこと。)。2024年8月に、チョンホア・テレコムは中華資安国際のエマージング市場登録に合わせて株式を売り出したため、当グループの同社に対する持株比率は減少した。

2023年8月に、子会社の資拓宏宇国際は榮利科技の株式を取得したため、当グループの榮利科技に対する持株比率は増加した。2024年8月に、チョンホア・テレコムは資拓宏宇国際のエマージング市場登録に合わせて株式を売り出したため、当グループの同社に対する持株比率は減少した。

2023年5月及び2024年7月に、子会社の中華立鼎光電は、従業員ストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、当グループの中華立鼎光電に対する持株比率は減少した(注三十四(三)を参照のこと。)

当グループは、上記の子会社に対する支配を喪失しなかったため、上記の取引を資本取引会計処理した。

2024年度及び2023年度における当グループと非支配持分との取引は、以下の通りである。

	2024年度				
	是方電訊の株式に基づく報酬	中華資安国際株式に基づく報酬	中華立鼎光電株式に基づく報酬	中華資安国際株式の売却	資拓宏宇国際株式の売却
非支配持分から受領した現金対価(注)	\$ 14,152	\$ 13,627	\$ 9,342	\$206,618	\$ 52,155
非支配持分に譲渡した子会社の純資産の帳簿価額に対する比例持分	(9,996)	(14,589)	(12,863)	(19,150)	(15,330)
資本取引により生じた差額	\$ 4,156	(\$ 962)	(\$ 3,521)	\$187,468	\$ 36,825
資本取引により生じた差額の調整項目					
資本準備金 - 子会社株式の取得または処分の対価と帳簿価額の差額	\$ -	\$ -	\$ -	\$187,076	\$ 36,811
資本準備金 - 子会社の資本の変動から生じた額	\$ 4,156	(\$ 962)	(\$ 3,521)	\$ 392	\$ 14

2023年度

	是方電訊の 株式に基づく 報酬	中華資安国際 の株式に 基づく報酬	中華立鼎光電 の株式に 基づく報酬	榮利科技の 株式の取得
非支配持分から受領した(非支配持分へ支払った)現金対価(注)	\$ 8,070	\$ 15,173	\$ 874	(\$ 41)
非支配持分に譲渡した(非支配持分から譲渡された)子会社の純資産の帳簿価額に対する比例持分	(1,965)	(13,507)	(950)	37
資本取引により生じた差額	<u>\$ 6,105</u>	<u>\$ 1,666</u>	<u>(\$ 76)</u>	<u>(\$ 4)</u>
<u>資本取引により生じた差額の調整項目</u>				
資本準備金 - 子会社株式の取得または処分の対価と帳簿価額の差額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4)</u>
資本準備金 - 子会社の資本の変動から生じた額	<u>\$ 6,105</u>	<u>\$ 1,666</u>	<u>(\$ 76)</u>	<u>\$ -</u>

注：2024年1月及び2023年2月に中華資安国際が発行した新株は、それぞれ2023年12月及び2022年12月に前払金による支払が行われている。

十五、持分法で会計処理されている投資

	2024年12月31日	2023年12月31日
関連会社に対する投資	\$ 9,064,213	\$ 8,440,736
共同支配企業に対する投資	9,251	9,463
	<u>\$ 9,073,464</u>	<u>\$ 8,450,199</u>

(一)関連会社に対する投資

当グループの関連会社は以下の通りである。

被投資先の名称	2024年12月31日	2023年12月31日
重要性のある関連会社		
未上場(店頭公開)会社		
将来商業銀行	\$ 3,950,922	\$ 4,293,338
個々に重要性のない関連会社		
店頭公開会社		
神準	1,998,346	1,564,311
勤崑国際科技	278,967	266,407
未上場(店頭公開)会社		
Viettel-CHT Co., Ltd.	573,275	542,178
台湾国際標準電子	379,357	312,800
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	313,467	285,430
Taiwania Hive Technology Fund L.P.	276,180	-
緯謙科技	273,440	212,101
中華網家一号	252,625	257,657
台湾碩網網路娛樂	192,968	225,697
願境網訊	151,241	163,999
台湾港務国際物流	133,836	121,948
保利馬	77,634	-
CHT Infinity Singapore Pte., Ltd.	60,782	56,764
慧誠智醫	56,667	46,880
域動行銷	51,011	42,637
農譯科技	26,254	30,798
保華資安	11,967	10,317
基石創新創業投資	5,274	7,474
小計	5,113,291	4,147,398
合計	\$ 9,064,213	\$ 8,440,736

財政状態計算書日現在、関連会社に対する当グループの持株比率は以下の通りである。

会社名	2024年12月31日	2023年12月31日
重要性のある関連会社		
未上場(店頭公開)会社		
将来商業銀行	46%	46%
個々に重要性のない関連会社		
店頭公開会社		
神準	33%	34%
勤崑国際科技	23%	23%
未上場(店頭公開)会社		
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%
台湾国際標準電子	40%	40%
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	38%	38%
Taiwania Hive Technology Fund L.P.	42%	-
緯謙科技	16%	19%
中華網家一号	50%	50%
台湾碩網網路娛樂	30%	30%
願境網訊	30%	30%
台湾港務国際物流	27%	27%
保利馬	10%	-
CHT Infinity Singapore Pte., Ltd.	40%	40%
慧誠智醫	10%	7%
域動行銷	49%	49%
農譯科技	29%	29%
保華資安	25%	25%
基石創新創業投資	49%	49%

将来商業銀行の要約財務情報は以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
資産	\$ 48,636,633	\$ 37,431,036
負債	(40,043,113)	(28,083,960)
資本	\$ 8,593,520	\$ 9,347,076
当グループの持株比率	46.26%	46.26%
当グループの資本持分	\$ 3,975,362	\$ 4,323,958
ダウンストリーム取引の未実現損益	(24,440)	(30,620)
投資の帳簿価額	\$ 3,950,922	\$ 4,293,338

	2024年度	2023年度
営業収益	\$ 313,834	\$ 10,172
当期損失	(\$ 747,135)	(\$ 968,614)
その他の包括利益	(6,421)	14,363
包括利益合計	(\$ 753,556)	(\$ 954,251)

将来商業銀行を除き、その他の関連会社はいずれも、当グループに対する個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない関連会社の要約財務情報は以下の通りである。

	2024年度	2023年度
当グループの持分		
当期利益	\$ 493,844	\$ 646,852
その他の包括利益	40,157	(23,118)
包括利益合計	\$ 534,001	\$ 623,734

関連会社の株価の終値に基づくレベル1の公正価値は以下の通りである。

会社名	2024年12月31日	2023年12月31日
神準	\$ 3,838,161	\$ 4,061,863
勤崑国際科技	\$ 896,747	\$ 987,520

基石創新創業投資は2024年11月に営業終了を決議し、清算手続が進行中である。当グループの基石創新創業投資に対する持株比率は49%である。当グループは、同社の取締役会の5議席のうち2議席のみ取得したため、同社を支配していないが、重要な影響力のみを有しているため、同社を関連会社として認識した。

勤崑国際科技は、2024年10月に2019年12月から2020年2月にかけて買い戻した自己株式を全て同社の従業員に譲渡し、その結果、2024年12月31日現在で当グループの持株比率は22.58%に減少した。

当グループは2024年10月に神準に当初の持株比率を下回る比率で増資を行い、増資金額は\$375,428であったため、2024年12月31日現在で当グループの持株比率は33.16%に減少した。当グループは2024年1月に緯謙科技の現金増資を引き受けなかった。2023年4月、9月、及び12月ならびに2024年3月及び9月に、緯謙科技は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。2023年12月31日及び2024年12月31日現在の当グループの持株比率はそれぞれ19.22%及び16.24%に減少したが、当グループは、同社の取締役会の5議席のうち1議席を引き続き支配しているため、同社に対する重要な影響力を有している。

チョンホア・テレコムの取締役会は、2024年2月にTaiwania Hive Technology Fund L.P. への投資を承認し、投資額は3,000万米ドルである。2024年8月には第1期の出資としてNT\$288,405千(900万米ドル)が行われ、持株比率は41.75%となっている。同社は主に一般的な投資業務を行っている。

当グループは2024年5月にNT\$80,000千で保利馬の現金増資に引き受け、持株比率は10.00%となった。同社は主にゼロエミッション船の設計及び販売を行っている。当グループは取締役会の5議席のうち1議席を取得したため、同社に対する重要な影響力を有している。2023年12月及び2024年4月に、当グループは、それぞれ当初の持株比率とそれを上回る比率で慧誠智医公司に増資を行い、増資金額はそれぞれおNT\$11,467千及びNT\$31,914千であり、2024年12月31日現在の当グループの持株比率は10.00%に上昇した。当グループは、同社の取締役会の5議席のうち1議席を引き続き支配しているため、同社に対する重要な影響力を有している。

当グループの将来商業銀行に対する持株比率は41.90%であった。将来商業銀行は2023年12月に減資による損失補填及び現金増資を行い、減資比率は26.43%である。当グループは当初の持株比率を上回る比率で将来商業銀行に増資を行い、2023年12月31日現在の持株比率は46.26%に上昇した。チョンホア・テレコムは将来商業銀行の最大株主であるものの、同社の取締役会の15議席のうち6議席のみを取得した。また、他の株主が保有する議決権の多寡及び分布状況を考慮して、他の持分は極端に分散しているわけではない。チョンホア・テレコムは同社の活動を指図する能力はないと判断している。したがって、同社を支配しておらず、重要な影響力のみを有しているため、同社を関連会社として認識した。

当グループは2023年9月に保華資安公司の現金増資を引き受けなかったため、当グループの持株比率は25.00%に減少した。

当グループの中華網家一号に対する持株比率は50%である。当グループは、同社の取締役会の5議席のうち2議席のみ取得したため、同社を支配していないが、同社に対する重要な影響力のみを有しているため、同社を関連会社として認識した。

関連会社の損益及びその他の包括利益に対する当グループの持分相当額は、会計士監査済財務諸表に基づいて認識されている。

(二)共同支配企業に対する投資

当グループの共同支配企業に対する投資は以下の通りである。

被投資先の名称	帳簿価額		持株及び議決権比率	
	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
未上場(店頭公開)会社				
中華東南亜控股	\$ 9,251	\$ 9,463	51%	51%

チョンホア・テレコムは台達電子工業及び光星實業と合併で中華東南亜控股を設立した。持株比率は51%である。ただし、株主間の合意に基づき、チョンホア・テレコムは中華東南亜控股の活動を指図する能力を有しておらず、他社と共同支配している。そのため、同社を共同支配企業として認識した。

共同支配企業に対する投資は、当グループに対する個々の重要はない。共同支配企業に対する投資の要約財務情報は以下の通りである。

	2024年度	2023年度
当グループの持分		
当期損失	(\$ 212)	(\$ 214)
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	(\$ 212)	(\$ 214)

持分法で会計処理された共同支配企業の損益及びその他の包括利益に対する当グループの持分相当額は、会計士監査済財務諸表に基づいて認識している。

十六、有形固定資産

	2024年12月31日	2023年12月31日
当グループで使用している資産	\$ 284,714,764	\$ 285,084,900
オペレーティング・リースで賃貸している資産	5,125,380	7,252,842
	\$ 289,840,144	\$ 292,337,742

(一)当グループで使用している資産

	建物及び構築							建設仮勘定及び		合計
	土地	土地改良施設	物	情報設備	電気通信設備	車両運搬具	その他の設備	検収待ち設備		
取得原価										
2023年1月1日残高	\$ 103,663,528	\$ 1,675,255	\$ 72,529,774	\$ 11,088,877	\$ 720,068,323	\$ 3,971,039	\$ 11,467,527	\$ 14,427,497	\$ 938,891,820	
増設	98,577	-	35,931	126,872	105,862	2,850	242,670	29,779,901	30,392,663	
処分	(1,804)	-	(500)	(1,048,837)	(24,877,347)	(112,181)	(418,129)	-	(26,458,798)	
為替換算差額純額	-	-	-	(69)	(5,444)	(43)	(2,116)	31	(7,641)	
その他	(874,847)	33,981	(810,422)	877,988	26,143,585	187,996	801,077	(28,270,242)	(1,910,884)	
2023年12月31日残高										
高	\$ 102,885,454	\$ 1,709,236	\$ 71,754,783	\$ 11,044,831	\$ 721,434,979	\$ 4,049,661	\$ 12,091,029	\$ 15,937,187	\$ 940,907,160	

減価償却及び

減損損失累計額

2023年1月1日残高	\$	-	(\$ 1,474,085)	(\$ 32,263,200)	(\$ 9,553,580)	(\$ 597,957,285)	(\$ 3,672,728)	(\$ 8,642,023)	\$	-	(\$ 653,562,901)
減価償却費		-	(33,847)	(1,439,260)	(697,723)	(25,704,138)	(93,597)	(797,307)		-	(28,765,872)
処分		-	-	174	1,048,410	24,866,397	112,089	411,756		-	26,438,826
減損損失		-	-	-	-	(298,891)	-	-		-	(298,891)
為替換算差額純額		-	-	-	68	4,503	44	1,326		-	5,941
その他		-	-	418,474	(18,235)	(42,577)	(532)	3,507		-	360,637
2023年12月31日残高	\$	-	(\$ 1,507,932)	(\$ 33,283,812)	(\$ 9,221,060)	(\$ 599,131,991)	(\$ 3,654,724)	(\$ 9,022,741)	\$	-	(\$ 655,822,260)
2023年1月1日純額	\$	103,663,528	\$ 201,170	\$ 40,266,574	\$ 1,535,297	\$ 122,111,038	\$ 298,311	\$ 2,825,504	\$	14,427,497	\$ 285,328,919
2023年12月31日純額	\$	102,885,454	\$ 201,304	\$ 38,470,971	\$ 1,823,771	\$ 122,302,988	\$ 394,937	\$ 3,068,288	\$	15,937,187	\$ 285,084,900

(次ページに続く)

(前ページから続く)

	未完工程及								合計
	土地	土地改良物	房屋及建築	資訊設備	電信設備	運輸設備	什項設備	待驗設備	
取得原価									
2024年1月1日残高	\$ 102,885,454	\$ 1,709,236	\$ 71,754,783	\$ 11,044,831	\$ 721,434,979	\$ 4,049,661	\$ 12,091,029	\$ 15,937,187	\$ 940,907,160
増設	-	-	176,183	25,317	321,135	3,440	138,487	27,910,447	28,575,009
処分	(382)	(386)	(18,668)	(1,239,646)	(27,009,592)	(153,554)	(505,733)	-	(28,927,961)
為替換算差額純額	-	-	-	53	166,659	253	9,771	15,574	192,310
その他	(539,041)	40,764	2,265,779	617,852	23,439,864	283,740	946,569	(27,290,456)	(234,929)
2024年12月31日残高	\$ 102,346,031	\$ 1,749,614	\$ 74,178,077	\$ 10,448,407	\$ 718,353,045	\$ 4,183,540	\$ 12,680,123	\$ 16,572,752	\$ 940,511,589
減価償却及び									
減損損失累計額									
2024年1月1日残高	\$ -	(\$ 1,507,932)	(\$ 33,283,812)	(\$ 9,221,060)	(\$ 599,131,991)	(\$ 3,654,724)	(\$ 9,022,741)	\$ -	(\$ 655,822,260)
減価償却費	-	(36,130)	(1,466,831)	(747,334)	(25,434,256)	(127,543)	(829,434)	-	(28,641,528)
処分	-	386	16,906	1,239,157	27,002,884	153,008	485,278	-	28,897,619
為替換算差額純額	-	-	-	(46)	(103,871)	(148)	(5,493)	-	(109,558)
その他	-	303	12,370	2,112	(7,374)	(496)	(128,013)	-	(121,098)
2024年12月31日残高	\$ -	(\$ 1,543,373)	(\$ 34,721,367)	(\$ 8,727,171)	(\$ 597,674,608)	(\$ 3,629,903)	(\$ 9,500,403)	\$ -	(\$ 655,796,825)
2024年1月1日純額	\$ 102,885,454	\$ 201,304	\$ 38,470,971	\$ 1,823,771	\$ 122,302,988	\$ 394,937	\$ 3,068,288	\$ 15,937,187	\$ 285,084,900
2024年12月31日純額	\$ 102,346,031	\$ 206,241	\$ 39,456,710	\$ 1,721,236	\$ 120,678,437	\$ 553,637	\$ 3,179,720	\$ 16,572,752	\$ 284,714,764

2024年度においては、有形固定資産の減損の兆候がなかったため、当グループは減損損失を認識していない。

当グループの一部の電気通信設備は、2024年度に3Gネットワークの通信サービスを停止したため、2023年度に損損損失NT\$291,891千を認識した。当該減損損失は、包括利益計算書のその他の収益及び費用 - 純額に計上されている。

当グループで使用している有形固定資産については、下記の耐用年数により、定額法に基づき減価償却費を計算して計上している。

土地改良施設	10~30年
建物及び構築物	
ビルディング	20~60年
その他の建物	3~15年
情報設備	2~8年
電気通信設備	
電気通信回線	2~30年
機械・アンテナ	2~30年
車両運搬具	2~10年
その他の設備	
賃借物件改良設備	1~18年
空調設備、エレベーター等	3~16年

その他

1~15年

(二)オペレーティング・リースで賃貸している資産

	<u>土地</u>	<u>建物及び構築物</u>	<u>合計</u>
取得原価			
2023年1月1日残高	\$ 4,376,196	\$ 3,185,097	\$ 7,561,293
増設	-	3,979	3,979
その他	548,191	941,955	1,490,146
2023年12月31日残高	<u>\$ 4,924,387</u>	<u>\$ 4,131,031</u>	<u>\$ 9,055,418</u>

(次ページに続く)

(前ページから続く)

	土地	建物及び構築物	合計
<u>減価償却及び減損損失累計額</u>			
2023年1月1日残高	\$ -	(\$ 1,362,302)	(\$ 1,362,302)
減価償却費	-	(73,417)	(73,417)
その他	-	(366,857)	(366,857)
2023年12月31日残高	\$ -	(\$ 1,802,576)	(\$ 1,802,576)
2023年1月1日正味残高	\$ 4,376,196	\$ 1,822,795	\$ 6,198,991
2023年12月31日正味残高	\$ 4,924,387	\$ 2,328,455	\$ 7,252,842
<u>取得原価</u>			
2024年1月1日残高	\$ 4,924,387	\$ 4,131,031	\$ 9,055,418
増設	-	446	446
その他	(1,819,513)	(394,393)	(2,213,906)
2024年12月31日残高	\$ 3,104,874	\$ 3,737,084	\$ 6,841,958
<u>減価償却及び減損損失累計額</u>			
2024年1月1日残高	\$ -	(\$ 1,802,576)	(\$ 1,802,576)
減価償却費	-	(65,463)	(65,463)
その他	-	151,461	151,461
2024年12月31日残高	\$ -	(\$ 1,716,578)	(\$ 1,716,578)
2024年1月1日正味残高	\$ 4,924,387	\$ 2,328,455	\$ 7,252,842
2024年12月31日正味残高	\$ 3,104,874	\$ 2,020,506	\$ 5,125,380

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している土地及び建物のリース期間は1~20年である。リース期間満了時において、借手はオペレーティング・リースで賃貸している資産に対する割安購入オプションを有さない。

オペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産の将来の受取リース総額は、以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
1年目	\$ 305,357	\$ 381,357
2年目	197,780	278,903
3年目	121,845	221,059
4年目	92,431	175,747
5年目	62,415	146,035
6年目以降	136,567	1,025,127
	\$ 916,395	\$ 2,228,228

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算している。

建物及び構築物

ビルディング	35~60年
その他の建物	3~15年

十七、リース契約

(一)使用権資産

	2024年12月31日	2023年12月31日
土地、建物及び構築物		
基地局	\$ 7,648,470	\$ 7,576,685
その他	1,564,104	1,754,335
設備	1,699,755	1,906,794
	<u>\$ 10,912,329</u>	<u>\$ 11,237,814</u>
使用権資産の増加	<u>\$ 4,091,788</u>	<u>\$ 4,415,217</u>
使用権資産の減価償却費		
土地、建物及び構築物		
基地局	\$ 3,008,471	\$ 2,938,843
その他	805,286	787,112
設備	354,342	346,298
	<u>\$ 4,168,099</u>	<u>\$ 4,072,253</u>

2024年度及び2023年度においては、当グループの使用権資産について、重要なサブリース及び減損は生じていない。

(二)リース負債

	2024年12月31日	2023年12月31日
リース負債		
流動	\$ 3,557,874	\$ 3,504,990
非流動	7,333,503	7,470,191
	<u>\$ 10,891,377</u>	<u>\$ 10,975,181</u>

リース負債の割引率の幅は以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
土地、建物及び構築物		
基地局	0.37%~2.00%	0.37%~1.84%
その他	0.37%~9.00%	0.37%~9.00%
設備	0.37%~3.50%	0.37%~3.50%

(三)重要なリース活動及び契約条件

当グループは、台湾全土を網羅する基地局のために、土地、建物及び構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から20年である。リース契約には、リース期間満了時におけるリース期間の延長または、資産の割安購入オプションはない。基地局のリース契約には通常、法令の制限、争議またはその他の事由により、リース物件が電気通信設備の設置に使用できない場合、リース期間満了前に契約を解除できるという条件が約定されている。

当グループは、事務所、サーバー・ルーム、販売店のために、いくつかの土地、建物及び構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から30年である。国有地のリース契約の多くには、公示地価の見直しに伴いリース料も改定される条件が約定されている。リース期間満了時において、当グループはリースしている資産に対する割安購入オプションを有さない。

設備のリース契約には、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.と締結した衛星トランスポンダのリースが含まれている。関連当事者とのリース契約に関する情報については、注記三十八を参照のこと。

(四)リースに関するその他の情報

	2024年度	2023年度
少額資産のリースに係る費用	\$ 9,389	\$ 9,064
リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用	\$ 6,327	\$ 7,789
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	\$ 4,088,641	\$ 4,005,850

少額資産のリースに該当する一部の設備リースについて、当グループは認識の免除を適用している。そのため、当該リースについては使用权資産及びリース負債を認識していない。

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産及び投資不動産のリース契約については、それぞれ注記十六及び十八を参照のこと。

十八、投資不動産

取得原価

2023年1月1日残高	\$ 10,780,029
取得	54,081
組替	327,724
2023年12月31日残高	\$ 11,161,834

(次ページに続く)

(前ページから続く)

減価償却及び減損損失累計額

2023年1月1日残高	(\$ 976,168)
減価償却費	(44,300)
減損損失	(335,903)
2023年12月31日残高	<u>(\$ 1,356,371)</u>

2023年1月1日正味残高	<u>\$ 9,803,861</u>
2023年12月31日正味残高	<u>\$ 9,805,463</u>

取得原価

2024年1月1日残高	\$ 11,161,834
取得	4,333
組替	2,426,527
2024年12月31日残高	<u>\$ 13,592,694</u>

減価償却及び減損損失累計額

2024年1月1日残高	(\$ 1,356,371)
減価償却費	(44,772)
減損損失の戻入れ	139,200
組替	(29,032)
2024年12月31日残高	<u>(\$ 1,290,975)</u>

2024年1月1日正味残高	<u>\$ 9,805,463</u>
2024年12月31日正味残高	<u>\$ 12,301,719</u>

当グループは、土地及び建物の評価により、公正価値から売却コストを控除した回収可能価額をその帳簿価額と比較する。2024年度及び2023年度に、それぞれNT\$139,200千の減損損失を戻入れ、NT\$335,903千の減損損失を認識した。当該減損損失及び戻入金額は、包括利益計算書のその他の収益及び費用 - 純額に計上されている。

当グループの投資不動産については、下記の耐用年数により定額法で減価償却を計算している。

土地改良施設	15~30年
建物及び構築物	
ビルディング	8~60年
その他の建物	10~35年

当グループは2024年及び2023年12月31日現在の公正価値を決定する根拠として上記の評価報告書を使用した。当該評価においては比較法、収益法または原価法を採用しており、評価に係る重要な仮定、及び公正価値による評価額は以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
公正価値	\$ 41,284,758	\$ 24,236,751
資産化された利息の複合金利	1.47%~5.81%	1.43%~5.51%
利益率	12%~20%	10%~20%
割引率	0%~10%	-
資産化率	1.12%~2.13%	0.23%~2.28%

当グループは、すべての投資不動産について完全な所有権を有している。

オペレーティング・リースで賃貸している投資不動産の将来の受取リース料総額は、以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
1年目	\$ 274,163	\$ 168,384
2年目	247,997	156,821
3年目	216,256	134,231
4年目	192,062	104,567
5年目	190,020	82,732
6年目以降	1,306,456	435,202
	\$ 2,426,954	\$ 1,081,937

十九、無形資産

	特許権	コンピュータ ソフトウェア	のれん	その他	合計
取得原価					
2023年1月1日残高	\$ 109,963,431	\$ 2,797,835	\$ 291,206	\$ 421,813	\$ 113,474,285
個別の取得	-	230,810	-	6,395	237,205
処分	-	(499,063)	-	(6,377)	(505,440)
為替換算差額純額	-	(26)	-	4	(22)
その他	-	2,693	-	-	2,693
2023年12月31日残高	\$ 109,963,431	\$ 2,532,249	\$ 291,206	\$ 421,835	\$ 113,208,721
償却及び減損損失累計額					
2023年1月1日残高	(\$ 31,812,278)	(\$ 2,176,234)	(\$ 73,624)	(\$ 225,062)	(\$ 34,287,198)
償却費	(6,390,138)	(276,059)	-	(33,354)	(6,699,551)
処分	-	499,063	-	6,377	505,440
為替換算差額純額	-	17	-	(1)	16
その他	-	(883)	-	-	(883)
2023年12月31日残高	(\$ 38,202,416)	(\$ 1,954,096)	(\$ 73,624)	(\$ 252,040)	(\$ 40,482,176)
2023年1月1日正味残高	\$ 78,151,153	\$ 621,601	\$ 217,582	\$ 196,751	\$ 79,187,087
2023年12月31日正味残高	\$ 71,761,015	\$ 578,153	\$ 217,582	\$ 169,795	\$ 72,726,545
	特許権	コンピュータ ソフトウェア	のれん	その他	合計
取得原価					
2024年1月1日残高	\$ 109,963,431	\$ 2,532,249	\$ 291,206	\$ 421,835	\$ 113,208,721
個別の取得	-	228,757	-	5,387	234,144
処分	-	(357,867)	-	(8,301)	(366,168)
為替換算差額純額	-	242	-	38	280
その他	-	23,682	-	-	23,682
2024年12月31日残高	\$ 109,963,431	\$ 2,427,063	\$ 291,206	\$ 418,959	\$ 113,100,659
償却及び減損損失累計額					
2024年1月1日残高	(\$ 38,202,416)	(\$ 1,954,096)	(\$ 73,624)	(\$ 252,040)	(\$ 40,482,176)
償却費	(6,390,139)	(278,225)	-	(30,240)	(6,698,604)
処分	-	357,867	-	8,301	366,168
為替換算差額純額	-	(113)	-	(24)	(137)
その他	-	(2,708)	-	-	(2,708)
2024年12月31日残高	(\$ 44,592,555)	(\$ 1,877,275)	(\$ 73,624)	(\$ 274,003)	(\$ 46,817,457)
2024年1月1日正味残高	\$ 71,761,015	\$ 578,153	\$ 217,582	\$ 169,795	\$ 72,726,545
2024年12月31日正味残高	\$ 65,370,876	\$ 549,788	\$ 217,582	\$ 144,956	\$ 66,283,202

免許は電気通信事業の所管機関により付与及び交付される。免許費用は、チョンホア・テレコムがサービス提供を開始した後に均等償却される。償却期限は、免許の有効期限と経済的耐用年数を比較し短い方を基準とする。4G免許費用は2030年12月及び2033までに全額償却される予定であり、5G免許費用は2040年12月までに全額償却される予定である。

コンピューター・ソフトウェアは1年から10年にわたり均等償却され、耐用年数を確定できるその他の無形資産は3年から11年にわたり均等償却される。

2024年度及び2023年度に、当グループの無形資産は減損損失を認識していない。

二十、その他の資産

	2024年12月31日	2023年12月31日
差入保証金	\$ 2,161,983	\$ 1,994,503
予備部品	2,005,946	2,232,800
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	2,831,855	2,223,648
	<u>\$ 7,999,784</u>	<u>\$ 7,450,951</u>
流動		
予備部品	\$ 2,005,946	\$ 2,232,800
その他	1,108,608	589,459
	<u>\$ 3,114,554</u>	<u>\$ 2,822,259</u>
非流動		
差入保証金	\$ 2,161,983	\$ 1,994,503
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	1,723,247	1,634,189
	<u>\$ 4,885,230</u>	<u>\$ 4,628,692</u>

その他の金融資産 - 非流動は、台北市政府共同管道基金である。当該基金は行政院の通達に基づきパイプ埋設工事の公共工事の推進を目的に設置された基金であり、台北市政府に対して拠出が行われている。同基金は、パイプ埋設工事に必要な各種経費の支払用に設置されたものである。当該基金について以後不要であると政府が認定した場合には、チョンホア・テレコムは、提供した資金を基金解散時の残存持分の割合に応じて受け取る。

[次へ](#)

二十一、ヘッジ手段の金融商品

チョンホア・テレコムにおける為替ヘッジ戦略は、為替買い予約を締結し、今後6ヶ月内の外貨建設備購入金額に関する為替レートの変動により生じる為替エクスポージャーを回避することである。チョンホア・テレコムの経営陣が市況を勘案しヘッジ比率を決定し、銀行との間で為替予約を締結している。

チョンホア・テレコムは供給業者との間で設備購入契約を締結し、ユーロ建設備購入契約から生じる為替リスクを回避するため、為替予約を締結している。これらの為替予約はキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されている。予定購入が実際に発生した際、ヘッジ対象の当初帳簿価額にベース・アジャストメントが行われる。

非常に可能性の高い予定購入のヘッジについては、為替予約の重要な条件(名目金額、期間及び基礎数値)がヘッジ対象と一致しているため、当グループは有効性の定性的な評価を行い、為替予約の価値と対応するヘッジ対象の価値を基礎となる為替レートの変動に対応して規則的逆方向に変動すると予想している。

これらのヘッジ関係における非有効性の主な原因は、当グループ及び取引相手先の信用リスクが為替予約の公正価値に及ぼす影響である。当該信用リスクは、為替レートの変動に起因するヘッジ対象の公正価値には影響しないが、ヘッジ対象のヘッジ対象取引の発生が予想される時点により変動する。ヘッジ期間において他の非有効性の原因はなかった。

以下の表では為替リスクのヘッジに関する情報を要約している。

2024年12月31日

ヘッジ手段	通貨別	契約金額 (千元)	期日	為替予約 レート (元)	財政状態計算 書 の勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有 効性の計算 に使用する ヘッジ手段 の公正価値 の変動
						資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
予定購入 - 為替予約	新台幣/ユーロ	NTD 341,036 /EUR 10,000	2025年3月	\$ 34.10	ヘッジ手段の 金融資産/負 債	\$ 1,133	\$ 1,907	(\$ 730)
ヘッジ対象		ヘッジ非有効性の 計算に使用する ヘッジ対象の価値 の変動		ヘッジ非有効性の計算に使用するヘッジ 対象の価値の変動		ヘッジ会計の 適用を継続		ヘッジ会計の 適用を中止
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
設備の予定購入		\$	730	(\$	774)	\$		-

2023年12月31日

ヘッジ手段	通貨別	契約金額		為替予約	財政状態計算	帳簿価額		ヘッジ非有効性の計算に使用するヘッジ手段の公正価値の変動
		(千元)	期日	レート	書	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
予定購入・為替予約	新台幣/ユーロ	NTD 23,717 /EUR 700	2024年3月	\$ 33.88	ヘッジ手段の 金融資産/負債	\$ -	\$ 44	(\$ 12,935)

ヘッジ対象	ヘッジ非有効性の計算に使用するヘッジ対象の価値の変動	ヘッジ非有効性の計算に使用するヘッジ対象の価値の変動	
		ヘッジ会計の適用を継続	ヘッジ会計の適用を中止
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
設備の予定購入	\$ 12,935	(\$ 44)	\$ -

2024年度

ヘッジ取引	包括利益への影響額			資本から損益に振り替えられた金額及び修正された勘定科目	
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の利得(損失)	損益に認識されたヘッジ非有効性による利得(損失)	ヘッジ非有効性が含まれる勘定科目	ヘッジ対象による損益への影響	発生が見込まれなくなったヘッジ対象によるもの
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
設備の予定購入	(\$ 730)	\$ -	-	(\$ 2,029)	\$ -
				建設仮勘定及び 検収待ち設備	その他の利得 及び損失

2023年度

ヘッジ取引	包括利益への影響額			資本から損益に振り替えられた金額及び修正された勘定科目	
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の利得(損失)	損益に認識されたヘッジ非有効性による利得(損失)	ヘッジ非有効性が含まれる勘定科目	ヘッジ対象による損益への影響	発生が見込まれなくなったヘッジ対象によるもの
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
設備の予定購入	(\$ 12,935)	\$ -	-	\$ 36,714	\$ -
				建設仮勘定及び 検収待ち設備	その他の利得 及び損失

二十二、短期借入金

	2024年12月31日	2023年12月31日
無担保銀行借入金	\$ 215,000	\$ 585,000

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
無担保銀行借入金	1.82%~3.49%	2.16%~3.36%

子会社の中華碩銓科技は、台湾銀行と無担保借入契約を締結した。借入金額はNT\$50,000千で、2024年11月に期限が到来した。同社は現在、契約の延長について台湾銀行と交渉を続けている。

二十三、長期借入金

	2024年12月31日	2023年12月31日
担保付銀行借入金(注記三十九)	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000
無担保銀行借入金	35,000	-
減：一年以内期限到来の部分	(3,646)	(1,600,000)
	\$ 1,631,354	\$ -

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
担保付銀行借入金	2.09%	1.87%
無担保銀行借入金	2.22%	-

子会社の光世代建設開発は彰化銀行と担保付借入契約を締結しており、利息は月次で支払われる。2024年8月に彰化銀行と満期後の借り換え契約を締結し、返済日は2027年9月である。

子会社の中華立鼎光電は兆豊銀行と無担保借入契約を締結しており、利息は月次で支払われる。2025年8月から2029年7月までの48回にわたって均等に元金を返済する。

二十四、未払社債

	2024年12月31日	2023年12月31日
国内無担保普通社債	\$ 30,500,000	\$ 30,500,000
減：社債割引	(11,794)	(17,234)
	30,488,206	30,482,766
減：一年以内期限到来の部分	(8,798,880)	-
	\$ 21,689,326	\$ 30,482,766

チョンホア・テレコムが発行した国内無担保普通社債の主要な発行条件は以下の通りである。

期別	券別	発行期間	発行総額	額面利率	償還及び利息支払方法
2020年度第1回	甲類	2020年7月~2025年7月	\$ 8,800,000	0.50%	満期一括返済、年一回利息支払
	乙類	2020年7月~2027年7月	7,500,000	0.54%	同 上
	丙類	2020年7月~2030年7月	3,700,000	0.59%	同 上
2021年度第1回	甲類	2021年4月~2026年4月	1,900,000	0.42%	同 上
	乙類	2021年4月~2028年4月	4,100,000	0.46%	同 上
	丙類	2021年4月~2031年4月	1,000,000	0.50%	同 上
2022年度第1回 (サステナビリティボンド)	-	2022年3月~2027年3月	3,500,000	0.69%	同 上

二十五、支払手形及び買掛金

	2024年12月31日	2023年12月31日
支払手形及び買掛金	\$ 17,742,532	\$ 14,395,740

支払手形及び買掛金は、主として営業活動により発生したものであり、取引条件は個別に交渉されている。

二十六、その他の未払金

	2024年12月31日	2023年12月31日
未払給与及び賞与	\$ 10,721,819	\$ 10,441,118
未払従業員及び役員報酬	2,499,932	2,107,392
未払工事代金	2,264,856	1,990,007
預り金	1,706,744	1,543,596
未払機械・回線保守費	1,116,992	1,316,233
未払設備代金	720,361	1,311,426
その他	7,550,649	6,547,154
	\$ 26,581,353	\$ 25,256,926

二十七、引当金

	2024年12月31日	2023年12月31日
従業員給付	\$ 415,477	\$ 387,082
製品保証	280,679	237,873
不利な契約	266,755	194,651
その他	13,574	3,067
	\$ 976,485	\$ 822,673
流動	\$ 441,801	\$ 337,406
非流動	534,684	485,267
	\$ 976,485	\$ 822,673

	従業員給付	製品保証	不利な契約	その他	合計
2023年1月1日残高	\$ 64,776	\$ 235,308	\$ 95,201	\$ 3,767	\$ 399,052
当期増加/戻入	323,272	69,495	49,450	(700)	441,517
当期使用/失効	(966)	(66,906)	-	-	(67,872)
組替	-	-	50,000	-	50,000
為替換算差額 - 純額	-	(24)	-	-	(24)
2023年12月31日残高	\$ 387,082	\$ 237,873	\$ 194,651	\$ 3,067	\$ 822,673
2024年1月1日残高	\$ 387,082	\$ 237,873	\$ 194,651	\$ 3,067	\$ 822,673
当期増加/戻入	33,790	113,375	72,104	11,101	230,370
当期使用/失効	(5,395)	(70,639)	-	(594)	(76,628)
為替換算差額 - 純額	-	70	-	-	70
2024年12月31日残高	\$ 415,477	\$ 280,679	\$ 266,755	\$ 13,574	\$ 976,485

(一)アフター・サービスに係る製品保証引当金は販売契約の約定に基づくものであり、当該義務により将来流出する経済的便益に関する最善の見積金額の現在価値である。アフター・サービスの過去の実績を当該見積りの基礎としている。

(二)従業員給付引当金は、権利確定した従業員の長期勤続報奨金の見積計上額である。

(三)不利な契約に対する引当金は、当グループが契約義務を履行したとしても、当該契約履行により受け取ると見込まれる経済的便益を超過する不可避のコスト発生が見込まれる額である。

二十八、退職後給付制度

(一)確定拠出型制度

「従業員退職金条例」を適用した当グループの退職金制度は、政府が管理する確定拠出退職金制度に属し、従業員の毎月の給与のを退職金として労工保険局の個人専用口座に拠出している。

台湾以外の子会社は、現地の規則に従って月次で退職金の拠出を行っている。

(二)確定給付制度

チョンホア・テレコムは、2005年8月12日に民営化計画を完了し「公営事業民営化条例」に定める従業員の補償規則に基づき、従業員の勤務年数に基づく給付額の精算、民営化に伴う月次退職金の補填一時金、離職給付金及び民営化計画に係る手当等の従業員の權益に関する補償手続を処理し、これまで拠出していた退職基金を民営化に必要な各種費用のための支払とした。支払後の残高については、行政院公営事業民営化基金に拠出しなければならないため、チョンホア・テレコムは、2006年8月7日に退職基金の残高全額を行政院公営事業民営化基金に拠出した。交通部の通達により、民営化後に死亡退職金(退職慰労金)、死亡給付金(慰労金)及び各種補助金について、チョンホア・テレコムが関連経費の払出及び審査作業を一時的に代行している(その他の金融資産 - 流動に計上)。

当グループのうち、台湾の「労働基準法」を適用したチョンホア・テレコム、子会社の神腦国際、是方電訊、中華系統整合、春水堂科技娯楽、資拓宏宇国際及び栄利科技の退職金制度は、確定給付退職制度に属する。従業員の退職金支給額は、従業員の勤続年数及び退

職前6ヶ月間の平均給与に基づき算定される。当グループは毎月、給与総額の15%の範囲内で退職準備金を拠出し、これを従業員定年退職基金監督委員会が管理し、当該委員会名義にて台湾銀行の専用口座に拠出している。当該制度資産は、政府指定機関が運営及び運用を行う合同運用ファンドに保有されているため、当グループは当該ファンドの投資に介入する権利を有していない。労働基準法第56条により、外部拠出積立金残高が翌年中に退職金受領の基準を満たす従業員の退職金要支給額に満たない場合、企業は翌年の3月末までに当該積立不足額を外部拠出しなければならない。

確定給付制度の当グループの給付債務から生じ、連結財政状態計算書に計上された金額は以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
確定給付債務の現在価値	\$ 27,985,128	\$ 30,312,817
制度資産の公正価値	(34,761,623)	(34,177,970)
積立剰余	(\$ 6,776,495)	(\$ 3,865,153)
確定給付負債の純額	\$ 2,107,224	\$ 2,098,106
確定給付資産の純額	(8,883,719)	(5,963,259)
	(\$ 6,776,495)	(\$ 3,865,153)

確定給付負債(資産)の変動は以下の通りである。

	確定給付 債務の現在価値	制度資産 の公正価値	確定給付 負債(資産)の純額
2023年1月1日残高	\$ 33,599,272	\$ 36,579,769	(\$ 2,980,497)
当期勤務費用	1,006,201	-	1,006,201
制度清算に係る損失	461	-	461
支払利息/受取利息	403,351	452,078	(48,727)
損益に認識された金額	1,410,013	452,078	957,935
再測定額			
制度資産に係る収益(利息純額に含まれるものを除く)	-	308,987	(308,987)
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益	(99,553)	-	(99,553)
経験上の調整により生じた数理計算上の差損	251,680	-	251,680
その他の包括利益に認識された金額	152,127	308,987	(156,860)
雇用主による拠出	-	1,386,555	(1,386,555)
給付支払額	(4,549,419)	(4,549,419)	-
当グループが直接支払った給付額	(299,176)	-	(299,176)
2023年12月31日残高	30,312,817	34,177,970	(3,865,153)
当期勤務費用	903,599	-	903,599
支払利息/受取利息	371,826	421,554	(49,728)

損益に認識された金額	1,275,425	421,554	853,871
再測定額			
制度資産に係る収益(利息純額に含まれるものを除く)	-	3,104,723	(3,104,723)
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益	(382,229)	-	(382,229)
経験上の調整により生じた数理計算上の差損	1,232,374	-	1,232,374
その他の包括利益に認識された金額	850,145	3,104,723	(2,254,578)
雇用主による拠出	-	1,244,584	(1,244,584)
給付支払額	(4,186,929)	(4,186,929)	-
子会社の制度清算	-	(279)	279
当グループが直接支払った給付額	(266,330)	-	(266,330)
2024年12月31日残高	\$ 27,985,128	\$ 34,761,623	(\$ 6,776,495)

損益に認識された確定給付制度に関連する費用の機能別集計は以下の通りである。

	2024年度	2023年度
営業原価	\$ 415,685	\$ 488,038
販売費	313,615	334,135
一般管理費	73,051	77,735
研究開発費	32,495	35,290
	\$ 834,846	\$ 935,198

「労働基準法」に基づく退職年金制度については、当グループは以下のリスクにさらされている。

- 1.投資リスク：労働部労働基金運用局は、自主運用と委託運用を通じて、労働者退職基金を国内外の株式証券や債券、銀行預金などの対象に投資している。ただし、当グループの制度資産の分配額は、現地銀行の2年定期預金金利を下回らない利率で計算された収益に基づいている。
- 2.金利リスク：国債金利の低下により確定給付債務の現在価値は増加するが、制度資産の債券投資収益も増加するため、確定給付負債純額に一部相殺効果が生じることになる。
- 3.給与リスク：確定給付債務の現在価値の算出に際して、制度加入者の将来の給与額を参照する。したがって、制度加入者の給与が上昇すると、確定給付債務の現在価値が増加することになる。

当グループの確定給付債務の現在価値に関する数理計算は、独立した年金数理人によって実施された。評価日の主な仮定は以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
割引率	1.75%	1.25%
予想昇給率	1.00%~2.25%	1.00%~2.25%

その他のすべての過程に変更はなく、重要な数理計算上の仮定の合理的に可能性のある変動が生じると仮定する場合、確定給付債務の現在価値は以下の通り増加(減少)する。

	2024年12月31日	2023年12月31日
割引率		
0.5%増加	(\$ 790,048)	(\$ 879,561)
0.5%減少	\$ 835,848	\$ 931,581
予想昇給率		
0.5%増加	\$ 903,770	\$ 999,994
0.5%減少	(\$ 861,833)	(\$ 952,720)

複数の仮定が関連することがあり、1つの仮定に単独で変動が生じる可能性は低いため、上記に示した感応度分析は、確定給付債務の現在価値の実際の変動を表さない場合がある。当グループは、感応度分析の作成に使用した手法及び仮定を前期から変更していない。

	2024年12月31日	2023年12月31日
翌年度における制度への拠出見込額	\$ 1,223,997	\$ 1,354,959
確定給付債務の平均期間	6~10年	6.1~10年

割引前の給付支払額の当社の満期分析は以下の通りである。

	2024年12月31日
2025年	\$ 2,214,055
2026年	5,345,063
2027年	8,537,177
2028年	9,807,968
2029年以降	30,310,652
	\$ 56,214,915

二十九、資本

(一)資本金

1.普通株式

	2024年12月31日	2023年12月31日
授權株式数(千株)	12,000,000	12,000,000
授權資本金額	\$ 120,000,000	\$ 120,000,000
全額払込済の発行済株式数 (千株)	7,757,447	7,757,447
発行済資本金額	\$ 77,574,465	\$ 77,574,465

発行済普通株式の1株当たり額面はNT\$10であり、1株当たり1個の議決権及び配当受領権を有する。

2.外国預託証券の発行

交通部及び一部株主は、2003年7月、2005年8月及び2006年9月に、チョンホア・テレコムの普通株式の一部を米国預託証券として(1単位は普通株式10株に相当)、海外での売出しを行った。米国預託証券は、2003年7月17日よりニューヨーク証券取引所で取引されている。2024年12月31日現在、流通している海外売出しの普通株式は合計177,821千株(利益処分、資本準備金により増資した株数を含む。)であり、発行済の米国預託証券は合計17,782千単位である。これは、チョンホア・テレコムの発行済株式数の約2.29%である。上記の米国預託証券の保有者は、チョンホア・テレコムの普通株主と同等の権利・義務を有しているが、権利・義務の行使にあたっては、本国の関連する法令および預託契約の約定事項に基づき処理されなければならない。米国預託証券の保有者は預託機関を通じて以下の主要事項の行使が可能となる。

- (1)株式の議決権。
- (2)預託証券が表章する原有価証券の売却。
- (3)配当金の受取り及び新株の引受け。

(二)資本準備金

2024年及び2023年度における各種の資本準備金残高の調整は以下の通りである。

	株式払込 剰余金	持分法で会計 処理されている 関連会社及び 共同支配企業 の資本準備 金の変動	子会社に対する持分の 変動から生じた 資本準備金の 変動額	処分時の対価 受領額と子会 社の純資産の 帳簿価額との 差額	受贈資産	民営化により 生じたもの	合計
2023年1月1日残 高	\$ 147,329,386	\$ 173,672	\$ 2,137,032	\$ 987,611	\$ 25,119	\$ 20,648,078	\$ 171,300,898
未請求配当	-	-	-	-	2,217	-	2,217
持分法で会計処 理されている 関連会社及び 共同支配企業 に対する投資 による資本準 備金の変動	-	(21,720)	-	-	-	-	(21,720)
子会社の持分の 取得	-	-	-	(4)	-	-	(4)
子会社の株式に 基づく報酬	-	-	7,695	-	-	-	7,695
2023年12月31日 残高	147,329,386	151,952	2,144,727	987,607	27,336	20,648,078	171,289,086
未請求配当	-	-	-	-	2,109	-	2,109
持分法で会計処 理されている 関連会社及び 共同支配企業 に対する投資 による資本準 備金の変動	-	71,883	-	-	-	-	71,883
子会社の持分の 売却	-	-	406	223,887	-	-	224,293
子会社の株式に 基づく報酬	-	-	(92)	-	-	-	(92)
2024年12月31日 残高	\$ 147,329,386	\$ 223,835	\$ 2,145,041	\$ 1,211,494	\$ 29,445	\$ 20,648,078	\$ 171,587,279

資本準備金のうち、株式払込剰余金、受贈資産及び子会社の株式の処分時の対価受領額と帳簿価額との差額は、未請求配当を除き、欠損金に充当することができる。会社に欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、株式資本への充当額は、毎年、払込資本金の一定割合を限度とする。

子会社に対する持分の変動により生じた払込資本の変動による資本準備金は、欠損金の充当にのみ使用することができる。

持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動のうち、処分時の対価受領額と子会社の純資産の帳簿価額との差額から生じた金額は、欠損金に充当することができる。また、当グループに欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、持分の割合に応じて認識した資本準備金は欠損金の充当にのみ使用することができる。

(三)剰余金及び配当方針

チョンホア・テレコムの定款により、会計年度ごとに税金を納付し、利益がある場合には過年度の欠損金に充当するほか、10%を利益準備金として積み立てなければならない。ただし、利益準備金が払込資本金総額に達した場合はこの限りではない。事業上の必要性または規定に基づき、任意積立金の積立または取崩を行うことができる。積立または取崩後の残額を前年度の累積未処分利益に追加計上したうえで、少なくともその50%につき株主配当として分配しなければならない。そのうち現金配当は配当総額の50%を下回ってはならない。ただし、1株当たりの現金配当がNT\$0.1を下回る場合には、株式配当に変更することができる。

会社が利益を分配する際、報告期間末日におけるその他の資本の構成要素がマイナスである場合には、任意積立金を計上しなければならない。事後において、その他の資本の構成

要素における控除項目について戻入を行った場合は、当該戻入部分は利益として分配することができる。

利益準備金は、会社の払込資本金総額に達するまで積み立てなければならない。利益準備金は欠損金の充当に使用することができる。会社に欠損金がない場合には、利益準備金が払込資本金総額の25%を超える部分については、株式資本に充当するかまたは現金配当として分配することができる。

チョンホア・テレコムは、2024年5月31日及び2023年5月26日の定時株主総会において、それぞれ2023年度及び2022年度の利益処分案は以下の通り決議した。

	利益処分案		1株当たり配当金(元)	
	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
任意積立金の取崩	(\$ 223,084)	(\$ 185,066)		
現金配当	36,909,931	36,475,514	\$ 4.758	\$ 4.702

2024年度の利益処分案は、2025年2月26日の取締役会で提案されている。利益処分案及び1株当たり配当金は以下の通りである。

	利益処分案	1株当たり配当金(元)
現金配当	\$ 38,787,232	\$ 5.000

2024年度の利益処分は、2025年5月29日開催予定の株主総会での決議を経る予定である。チョンホア・テレコムの取締役会及び株主総会で決議された利益処分案に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトを参照のこと。

(四)その他の資本の構成要素

1.在外営業活動体の財務諸表の換算差額

在外営業活動体の純資産をその機能通貨から当グループの表示通貨(新台幣元)に換算したことにより生じた為替差額は、その他の包括利益の内訳項目である在外営業活動体の財務諸表の換算差額に直接認識する。

2.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益

	2024年度	2023年度
期首残高	\$ 520,748	(\$ 124,762)
当期に生じた未実現損益		
資本性金融商品	44,823	641,123
持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業に対する持分	(1,966)	4,387
期末残高	\$ 563,605	\$ 520,748

(五)非支配持分

	2024年度	2023年度
期首残高	\$ 12,596,252	\$ 12,599,541
非支配持分に帰属		
当期利益	1,317,038	1,073,828
在外営業活動体の財務諸表の換算差額	11,949	1,689
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益	3,362	(21,655)
確定給付制度の再測定額	17,759	12,370
確定給付制度の再測定額に関する法人所得税	(3,552)	(2,474)
持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	17,098	(20,536)
子会社から分配された現金配当	(898,565)	(1,091,670)
持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	13,029	1,623
子会社の持分の取得または売却	34,480	(37)
非支配持分の純増加額	45,316	43,573
期末残高	\$ 13,154,166	\$ 12,596,252

三十、収益

	2024年度	2023年度
顧客との契約から生じる収益	\$ 227,184,513	\$ 220,189,688
その他の収益		
政府補助金収入	1,392,885	1,703,843
リース収益	1,196,240	1,120,067
その他	194,654	185,662
	2,783,779	3,009,572
	\$ 229,968,292	\$ 223,199,260

顧客との契約の履行義務に関連する情報の詳細については、注記三「重要な会計方針の概要説明」を参照のこと。

(一)顧客との契約から生じた収益の内訳

注記四十四「セグメント情報」を参照のこと。

(二)契約残高

	2024年12月31日	2023年12月31日	2023年1月1日
受取手形及び売掛金(注記十)	\$ 26,025,696	\$ 24,841,995	\$ 24,672,473
契約資産			
商品とサービスのセット販売	\$ 10,445,758	\$ 9,297,181	\$ 7,955,689
その他	2,306,854	1,205,973	1,255,584
減：貸倒引当引当金	(23,845)	(21,282)	(19,129)
	\$ 12,728,767	\$ 10,481,872	\$ 9,192,144
流動	\$ 8,401,343	\$ 6,713,227	\$ 6,055,343
非流動	4,327,424	3,768,645	3,136,801
	\$ 12,728,767	\$ 10,481,872	\$ 9,192,144
契約負債			
電気通信事業	\$ 13,931,238	\$ 14,015,949	\$ 14,081,316
プロジェクト事業	8,014,350	6,654,364	6,586,384
前受地代(注記十一及び四十)	1,064,150	459,697	-
その他	831,978	518,758	396,834
	\$ 23,841,716	\$ 21,648,768	\$ 21,064,534
流動	\$ 16,300,986	\$ 14,088,416	\$ 13,390,439
非流動	7,540,730	7,560,352	7,674,095
	\$ 23,841,716	\$ 21,648,768	\$ 21,064,534

契約資産及び契約負債残高の変動は主に、履行義務の充足と顧客との契約からの支払の時期の差異により生じる。商品とサービスのセット販売から認識した契約資産及び契約負債の当期の重要な変動は以下の通りである。

	2024年度	2023年度
契約資産		
顧客との契約の純増加	\$ 8,616,560	\$ 7,960,611
売掛金への振替	(7,442,992)	(6,573,622)
	\$ 1,173,568	\$ 1,386,989
契約負債		
顧客との契約の純増加	\$ 197,195	\$ 186,693
収益への認識	(184,110)	(172,895)
	\$ 13,085	\$ 13,798

当グループは、IFRS第9号の単純化したアプローチに基づき、全期間の予想信用損失により契約資産の損失評価引当金を認識している。契約資産は、対応する顧客への請求を行った時点で売掛金に振り替える。契約資産は契約の同じ種類の売掛金と実質的に同じリスク特性を伴うため、当グループは売掛金に対する予想損失率を契約資産に適用可能であると判断した。

当期の期首で契約負債に含まれていたもので、当期に収益認識した金額は以下の通りである。

	2024年度	2023年度
電気通信事業	\$ 6,721,417	\$ 6,659,874
プロジェクト事業	4,473,902	5,290,365
その他	458,779	539,436
	\$ 11,654,098	\$ 12,489,675

(三)契約獲得コスト

	2024年12月31日	2023年12月31日
<u>流動</u>		
契約獲得コスト	\$ 339,172	\$ 210,923
<u>非流動</u>		
契約獲得コスト	\$ 1,221,652	\$ 939,409

当グループは、過去の実績及び電気通信サービス契約の債務不履行条項を検討し、契約獲得のために支払う手数料及び機械補助金は回収可能であると見込んでいるため、資産化している。不動産売買契約で支払った手数料も回収できると見込んでいるため、資本化しており、営業サイクルに応じて流動資産として分類する。2024年及び2023年度に認識した償却費は、それぞれNT\$905,990千及びNT\$855,754千である。

(四)残余履行義務

2024年12月31日現在、当グループの取消不能な電気通信サービス契約の未充足の履行義務に配分された取引価格の合計金額は、NT\$41,020,356千である。この金額は、サービスの提供に伴い月次で各種電気通信サービスによる収益として認識され、2025年度、2026年度及び2027年度以降においてそれぞれNT\$24,077,869千、NT\$12,627,303千及びNT\$4,315,184千になると見込まれている。上記の金額には、使用量の月次料金の範囲の超過による顧客からの非経常的な変動対価、及び現在までに当グループが完了した履行の顧客に対する価値に直接対応する金額で顧客からの対価に対する権利を有する契約に関して認識した収益は含まれていない。

2024年12月31日現在、当グループの取消不能なプロジェクト事業の未充足の履行義務に配分された取引価格の合計金額は、NT\$18,504,663千である。この金額は、プロジェクト

が完了し、顧客が検収した時点で収益として認識され、2025年度、2026年度及び2027年度以降においてそれぞれNT\$12,616,791千、NT\$10,412,726千及びNT\$11,074,144千になると見込まれている。上記の金額には、予想存続期間が1年以内のプロジェクト契約は含まれていない。

三十一、当期利益

(一)その他の収益及び費用

	2024年度	2023年度
有形固定資産除売却損 - 純額	(\$ 17,347)	(\$ 573)
有形固定資産の減損損失	-	(298,891)
投資不動産の戻入益(減損損失)	139,200	(335,903)
	<u>\$ 121,853</u>	<u>(\$ 635,367)</u>

(二)その他の収益

	2024年度	2023年度
受取配当金	\$ 239,908	\$ 167,112
賃貸料収入	75,424	75,660
その他	148,011	139,063
	<u>\$ 463,343</u>	<u>\$ 381,835</u>

(三)その他の利得及び損失

	2024年度	2023年度
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び負債の評価に係る 損失 - 純額	(\$ 147,026)	(\$ 98,460)
為替換算差損 - 純額	(21,619)	(116,121)
金融商品の処分に係る利益 - 純額	1,077	-
その他	(10,935)	(69,663)
	<u>(\$ 178,503)</u>	<u>(\$ 284,244)</u>

(四)支払利息

	2024年度	2023年度
社債	\$ 167,760	\$ 167,730
リース負債に係る支払利息	128,431	104,877
金融機関に係る支払利息	42,469	43,851
その他	682	2,705
	<u>\$ 339,342</u>	<u>\$ 319,163</u>

(五)減損損失(戻入益)

	2024年度	2023年度
契約資産	\$ 2,563	\$ 2,153

受取手形及び売掛金	\$ 179,401	\$ 128,176
その他の未収金	\$ 6,100	\$ 21,738
棚卸資産	\$ 60,381	\$ 22,962
有形固定資産	\$ -	\$ 298,891
投資不動産	(\$ 139,200)	\$ 335,903

(六)減価償却費及び償却費

	2024年度	2023年度
有形固定資産	\$ 28,706,991	\$ 28,839,289
使用権資産	4,168,099	4,072,253
投資不動産	44,772	44,300
無形資産	6,698,604	6,699,551
契約獲得コスト	905,990	855,754
減価償却費及び償却費合計	\$ 40,524,456	\$ 40,511,147

減価償却費の機能別集計

営業原価	\$ 30,769,946	\$ 30,873,461
営業費用	2,149,916	2,082,381
	\$ 32,919,862	\$ 32,955,842

償却費の機能別集計

営業原価	\$ 7,406,226	\$ 7,369,535
販促費用	94,547	70,192
一般管理費	62,735	68,173
研究開発費	41,086	47,405
	\$ 7,604,594	\$ 7,555,305

(七)従業員給付費用

	2024年度	2023年度
退職後給付		
確定拠出制度	\$ 1,073,797	\$ 963,063
確定給付制度	834,846	935,198
	1,908,643	1,898,261
株式に基づく報酬		
持分決済型の株式に基づく	7,700	8,352
その他の従業員給付(注)	46,964,163	44,304,632
従業員給付費用合計	\$ 48,880,506	\$ 46,211,245

(次ページに続く)

(前ページから続く)

	2024年度	2023年度
機能別集計		
営業原価	\$ 22,795,442	\$ 21,858,587
営業費用	26,085,064	24,352,658
	\$ 48,880,506	\$ 46,211,245

注：その他の従業員給付は、主に給与、賞与及び労働・健康保険料などの従業員に対する給付である。

チョンホア・テレコムは、2024年5月31日の定時株主総会で定款改定案を決議し、従業員報酬の拠出を従業員報酬及び役員賞与控除前の税引前利益の1.7%から4.3%の範囲を2%から5%に引き上げた。役員賞与の拠出は0.17%を超えない範囲を維持する。2024年12月31日現在、従業員報酬及び役員賞与の未払金はそれぞれNT\$1,931,610千及びNT\$40,440千である。これらの金額は、2025年2月26日に取締役会により承認され、2025年5月29日に開催される定時株主総会で報告される予定である。

年度の連結財務報告の発行承認後に提案額の変更が生じた場合は、その差額は会計上の見積りの変更として翌年度に計上される。

2023年度及び2022年度の従業員報酬及び役員賞与は、それぞれ2024年2月23日及び2023年2月24日に開催された取締役会で、以下の通りに承認される。

	現金	
	2023年度	2022年度
従業員報酬	\$ 1,522,481	\$ 1,498,374
役員賞与	39,797	39,480

上述の従業員報酬及び役員賞与について、2023年度及び2022年度連結財務報告の未払計上額と2024年及び2023年の取締役会で提案された金額との間に差額はなかった。

取締役会で承認されたチョンホア・テレコムの従業員報酬及び役員賞与に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトで閲覧可能である。

[次へ](#)

三十二、法人所得税

(一)損益に認識した法人所得税

法人所得税費用の主な内訳は以下の通りである。

	2024年度	2023年度
当期法人所得税		
当期発生額	\$ 9,198,596	\$ 8,874,640
未処分利益への追徴税額	5,620	24,614
過年度に係る法人所得税の修正	(176,629)	(127,798)
その他	3,669	5,156
	<u>9,031,256</u>	<u>8,776,612</u>
繰延法人所得税		
当期発生額	176,917	217,280
過年度に係る法人所得税の修正	8,114	8,218
	<u>185,031</u>	<u>225,498</u>
損益に認識した法人所得税	<u>\$ 9,216,287</u>	<u>\$ 9,002,110</u>

会計上の利益から当期法人所得税費用への調整は以下の通りである。

	2024年度	2023年度
税引前利益	<u>\$ 47,753,789</u>	<u>\$ 46,992,646</u>
法定税率で計算した法人所得税費用	\$ 9,550,758	\$ 9,398,529
課税所得算定時に不算入となる収益及び費用	25,543	27,836
非課税所得	(11,910)	(5,562)
未処分利益への追徴税額	5,620	24,614
投資控除	(218,234)	(208,581)
連結対象の異なる税率による影響額	10,051	(7,375)
過年度の税金費用の調整	(168,515)	(119,580)
その他	22,974	(107,771)
損益に認識した法人所得税費用	<u>\$ 9,216,287</u>	<u>\$ 9,002,110</u>

当グループは中華民国の所得税法に基づき個別財務諸表において20%の税率を適用してる。

その他の管轄地区において生じた税額は各管轄地区の適用税率に基づき計算している。

(二)その他の包括利益に認識した法人所得税

	2024年度	2023年度
繰延法人所得税		
確定給付制度の再測定額	<u>\$ 450,916</u>	<u>\$ 31,372</u>

(三)当期税金資産及び負債

	2024年12月31日	2023年12月31日
当期税金資産		
未収還付税金(その他の流動資産 - その他に計上)	<u>\$ 4,550</u>	<u>\$ 4,202</u>
当期税金負債		
未払法人所得税	<u>\$ 4,718,103</u>	<u>\$ 4,626,265</u>

(四)繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の変動は以下の通りである。

2024年度

	期首残高	損益に計上	その他の 包括利益に計 上	期末残高
繰延税金資産				
一時差異				
確定給付制度	\$ 1,484,496	\$ 10,729	(\$ 450,318)	\$ 1,044,907
繰入限度額を超過する貸 倒引当金繰入額	143,088	(24,903)	-	118,185
棚卸資産評価損及び滞留 損	76,356	2,944	-	79,300
長期勤続手当	69,240	5,504	-	74,744
金融資産評価損	45,414	28,507	-	73,921
有形固定資産減損損失	59,778	(205)	-	59,573
製品保証引当金	47,640	8,573	-	56,213
不利な契約による損失	37,350	8,225	-	45,575
持分法で会計処理されて いる関連会社及び共同 支配企業の損益	8,314	7,015	-	15,329
特典クレジットに係る未 払費用	16,547	(1,725)	-	14,822
繰延収益	14,376	(9,709)	-	4,667
未実現為替差損	2,753	(2,070)	-	683
その他	24,608	48,875	-	73,483
	2,029,960	81,760	(450,318)	1,661,402
欠損控除	69,479	(69,479)	-	-
	\$ 2,099,439	\$ 12,281	(\$ 450,318)	\$ 1,661,402
繰延税金負債				
一時差異				
確定給付制度	\$ 2,260,446	\$ 142,015	\$ 598	\$ 2,403,059
特典クレジットに係る繰 延収益	66,448	45,205	-	111,653
土地増値税	94,986	-	-	94,986
無形資産の償却に係る会 計上と税務上の差異	17,663	(2,360)	-	15,303
未実現為替差益	11,466	(5,416)	-	6,050
金融資産評価益	-	149	-	149
その他	9,500	17,719	-	27,219
	\$ 2,460,509	\$ 197,312	\$ 598	\$ 2,658,419

2023年度

	期首残高	損益に計上	その他の 包括利益に計 上	期末残高
逓延税金資産				
一時差異				
確定給付制度	\$ 1,514,648	\$ 1,176	(\$ 31,328)	\$ 1,484,496
繰入限度額を超過する貸 倒引当金繰入額	183,974	(40,886)	-	143,088
棚卸資産評価損及び滞留 損	104,867	(28,511)	-	76,356
長期勤続手当	5,353	63,887	-	69,240
有形固定資産減損損失	-	59,778	-	59,778
製品保証引当金	47,099	541	-	47,640
金融資産評価損	23,668	21,746	-	45,414
不利な契約による損失	18,353	18,997	-	37,350
特典クレジットに係る未 払費用	11,512	5,035	-	16,547
繰延収益	29,355	(14,979)	-	14,376
持分法で会計処理されて いる関連会社及び共同 支配企業の損益	2,059	6,255	-	8,314
未実現為替差損	57,863	(55,110)	-	2,753
その他	27,534	(2,926)	-	24,608
	2,026,285	35,003	(31,328)	2,029,960
欠損控除	170,360	(100,881)	-	69,479
	<u>\$ 2,196,645</u>	<u>(\$ 65,878)</u>	<u>(\$ 31,328)</u>	<u>\$ 2,099,439</u>
逓延税金負債				
一時差異				
確定給付制度	\$ 2,114,457	\$ 145,945	\$ 44	\$ 2,260,446
土地増値税	94,986	-	-	94,986
特典クレジットに係る繰 延収益	70,102	(3,654)	-	66,448
無形資産の償却に係る会 計上と税務上の差異	20,024	(2,361)	-	17,663
未実現為替差益	719	10,747	-	11,466
その他	557	8,943	-	9,500
	<u>\$ 2,300,845</u>	<u>\$ 159,620</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 2,460,509</u>

(五)連結財政状態計算書上に繰延税金資産が認識されていない未使用の繰越欠損金および将来減算一時差異

	2024年12月31日	2023年12月31日
欠損控除		
2024年度に期限切れ	\$ -	\$ 534
2025年度に期限切れ	17,336	15,223
2026年度に期限切れ	10,172	8,423
2027年度に期限切れ	2,585	2,585
2028年度に期限切れ	930	930
2029年度に期限切れ	1,964	697
2030年度に期限切れ	862	198
2031年度に期限切れ	1,053	-
2032年度に期限切れ	5,993	5,097
2033年度に期限切れ	19,813	13,189
2034年度に期限切れ	12,138	-
	<u>\$ 72,846</u>	<u>\$ 46,876</u>
投資税額控除 - 研究開発費		
2025年度に期限切れ	<u>\$ 284</u>	<u>\$ 7,650</u>
将来減算一時差異	<u>\$ 16,411</u>	<u>\$ 10,095</u>

(六)未使用の投資税額控除および繰越欠損金に関する情報

2024年12月31日現在、投資税額控除 - 研究開発費は以下の通りである。

控除可能残額	失効年度
\$ 284	2025

2024年12月31日現在、繰越欠損金は以下の通りである。

控除可能残額	失効年度
\$ 17,336	2025
10,172	2026
2,585	2027
930	2028
1,964	2029
862	2030
1,053	2031
5,993	2032
19,813	2033
12,138	2034
<u>\$ 72,846</u>	

(七)法人所得税申告の確定

チョンホア・テレコム、子会社の神脳国際、優仕、優鋭資訊、曄固科技、曄恩科技、神揚、中華黃頁、中華系統整合、光世代建設開發、春水堂科技娛樂、是方電訊、領航電信、中華精測、揚弈科技、測冠投資、中華碩銓、智趣王、中華立鼎、中華資安、宏華国際、資拓宏宇及び榮利科技の法人所得税申告書は、税務当局に2022年度まで確定されている。子会社の中華投資の法人所得税申告書は、税務当局に2023年度まで確定されている。

(八)第2の柱(グローバル・ミニマム課税)制度

グローバル・ミニマム課税制度の適用は、当グループの連結財務報告に重要な影響を与えるものではなく、当グループは、今後の当グループの財務成績に対する影響を引き続き検討している。

[次へ](#)

三十三、1株当たり利益

1株当たり利益の算定に用いた純利益および普通株式の加重平均株式数は、以下の通りである。

当期純利益

	2024年度	2023年度
基本的1株当たり利益の算定に用いた純利益		
親会社に帰属する純利益	\$ 37,220,464	\$ 36,916,708
希薄化効果を有する潜在的な普通株式の影響		
子会社の従業員ストック・オプション及び従業員報酬	(3,251)	(5,106)
希薄化後1株当たり利益の算定に用いた純利益	\$ 37,217,213	\$ 36,911,602

株式数

単位：千株

	2024年度	2023年度
基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,757,447	7,757,447
希薄化効果を有する潜在的な普通株式の影響		
従業員報酬	17,482	8,299
希薄化後1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,774,929	7,765,746

チョンホア・テレコムは従業員報酬を株式または現金で支給することを選択できるため、希薄化後1株当たりの算定時に、従業員報酬を株式で支給する方式を採用したと仮定して、この希薄化効果を有する潜在的普通株式を加重平均社外流通株式数に含めて、希薄化後1株当たり利益を算定する。従業員に報酬として分配する株式数が翌年度に承認されるまでは、これらの潜在的普通株式の希薄化効果を継続的に考慮する。

三十四、株式に基づく報酬

(一)子会社の是方電訊の従業員ストック・オプション制度

子会社の是方電訊は当該会社の取締役会により、2020年11月13日に200単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、1単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、1株当たりの購入価格はNT\$206.00であり、権利確定条件を満たす特定の是方電訊の従業員に付与される。是方電訊の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式により調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は5年であり、ストック・オプションの付与から満2年後に権利が確定し、従業員ストック・オプション規定により毎年権利を行使することができる。

2024年及び2023年度に認識した報酬費用はそれぞれNT\$2,688千及びNT\$4,980千である。

子会社の是方電訊は、2023年8月及び2024年7月に2020年11月13日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格をNT\$193.50からNT\$171.70及びNT\$166.50に引き下げた。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

2024年及び2023年度の従業員ストック・オプションに関連する情報は以下の通りである。

	2024年度		2023年度	
	2020年11月13日に付与		2020年11月13日に付与	
	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格(元)	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格(元)
期首残高	93	\$ 171.70	142.25	\$ 193.50
当期行使	(85)	166.50	(47.00)	171.70
当期失効	(1)	-	(2.25)	-
期末残高	7	166.50	93.00	171.70
期末現在で行使可能な オプション	7	166.50	-	-
期末現在加重平均残存契 約期間(年)	0.87		1.87	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデル及び二項オプション評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報及び公正価値は以下の通りである。

	2020年11月13日に 付与された ストック・オプション
付与日の価格(元)	\$356.00
行使価格(元)	\$206.00
配当利回り	-
無リスク利率	0.18%
予想残存期間	5年
予想ボラティリティ	34.61%
付与時の加重平均公正価値(元)	\$173,893

2020年度に付与した従業員ストック・オプションにおける予想ボラティリティは、2018年6月5日の是方電訊の店頭公開日から付与日以前までの年間平均株価ボラティリティに基づいている。

(二)子会社の中華資安国際の従業員ストック・オプション制度

子会社の中華資安国際は当該会社の取締役会により、2019年12月20日及び2021年2月20日にそれぞれ4,500単位及び3,500単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、1単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、1株当たりの購入価格はNT\$19.085であり、権利確定条件を満たす特定の中華資安国際の従業員に付与される。中華資安国際の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式により調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は5年であり、ストック・オプションの付

与から満1年後に権利が確定し、従業員ストック・オプション規定により毎年権利を行使することができる。

2024年及び2023年度に認識した報酬費用はそれぞれNT\$155千及びNT\$477千である。

2024年及び2023年度の従業員ストック・オプションに関連する情報は以下の通りである。

	2024年度			
	2021年2月20日に付与		2019年12月20日に付与	
	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格(元)	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格(元)
期首残高	1,519	\$ 19.085	40	\$ 19.085
当期行使	(699)	19.085	(20)	19.085
当期失効	(165)	-	(20)	-
期末残高	<u>655</u>	19.085	<u>-</u>	-
期末現在で行使可能な オプション	<u>5</u>	19.085	<u>-</u>	-
期末現在加重平均残存契 約期間(年)	1.14		-	
	2023年度			
	2021年2月20日に付与		2019年12月20日に付与	
	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格(元)	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格(元)
期首残高	2,343	\$ 19.085	1,083	\$ 19.085
当期行使	(778)	19.085	(1,002)	19.085
当期失効	(46)	-	(41)	-
期末残高	<u>1,519</u>	19.085	<u>40</u>	19.085
期末現在で行使可能な オプション	<u>7</u>	19.085	<u>5</u>	19.085
期末現在加重平均残存契 約期間(年)	2.14		0.97	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報及び公正価値は以下の通りである。

	2021年2月20日に付 与された ストック・オプション	2019年12月20日に付 与された ストック・オプション
付与日の価格(元)	\$23.76	\$20.17
行使価格(元)	\$19.085	\$19.085
配当利回り	15.18%	12.49%
無リスク利率	0.25%	0.54%
予想残存期間	5年	5年
予想ボラティリティ	47.35%	42.41%
付与時の加重平均公正価値(元)	\$3,350	\$2,470

予想ボラティリティは、中華資安国際の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいてる。

(三)子会社の中華立鼎光電の従業員ストック・オプション制度

子会社の中華立鼎光電は当該会社の取締役会により、2021年2月26日、2022年5月31日及び2023年9月26日にそれぞれ690単位、600単位及び755単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、1単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、1株当たりの購入価格はNT\$16.87であり、権利確定条件を満たす特定の中華立鼎光電の従業員に付与される。中華立鼎光電の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式により調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は4年であり、ストック・オプションの付与から満2年後に権利が確定し、従業員ストック・オプション規定により毎年権利を行使することができる。

2024年及び2023年度に認識した報酬費用はそれぞれNT\$4,857千及びNT\$2,895千である。

子会社の中華立鼎光電は、2023年9月及び2024年10月に2023年9月26日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格をNT\$16.87からNT\$15.30及びNT\$14.10に引き下げた。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

子会社の中華立鼎光電は、2023年9月及び2024年10月に2022年5月31日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格をNT\$16.87からNT\$15.30及びNT\$14.10に引き下げた。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

子会社の中華立鼎光電は、2023年9月及び2024年10月に2021年2月26日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格をNT\$15.90からNT\$14.40及びNT\$13.30に引き下げた。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

2024年及び2023年度の従業員ストック・オプションに関連する情報は以下の通りである。

	2023年9月26日に付与		2022年5月31日に付与		2021年2月26日に付与	
	オプション 数(単位)	加重平均 行使価格 (元)	オプション 数(単位)	加重平均 行使価格 (元)	オプション 数(単位)	加重平均 行使価格 (元)
期首残高	755	\$ 15.30	440	\$ 15.30	440	\$ 14.40
当期行使	-	-	(220)	15.30	(415)	14.40
当期失効	(5)	-	-	-	-	-
期末残高	750	14.10	220	14.10	25	13.30
期末現在で行使可 能なオプション	-	-	-	-	25	13.30
期末現在加重平均 残存契約期間 (年)	2.74		1.41		0.16	

2023年度

	2023年9月26日に付与		2022年5月31日に付与		2021年2月26日に付与	
	オプション 数(単位)	加重平均 行使価格 (元)	オプション 数(単位)	加重平均 行使価格 (元)	オプション 数(単位)	加重平均 行使価格 (元)
期首残高	-	\$ -	440	\$ 16.87	510	\$ 15.90
当期付与	755	16.87	-	-	-	-
当期行使	-	-	-	-	(55)	15.90
当期失効	-	-	-	-	(15)	-
期末残高	755	15.30	440	15.30	440	14.40
期末現在で行使可 能なオプション	-	-	-	-	192	14.40
期末現在加重平均 残存契約期間 (年)	3.74		2.41		1.16	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報及び公正価値は以下の通りである。

	2023年9月26日に 付与された ストック・オプ ション	2022年5月31日に 付与された ストック・オプ ション	2021年2月26日に 付与された ストック・オプ ション
付与日の価格(元)	\$28.43	\$18.66	\$17.63
行使価格(元)	\$16.87	\$16.87	\$16.87
配当利回り	-	-	-
無リスク利率	1.10%	0.98%	0.31%
予想残存期間	4年	4年	4年
予想ボラティリティ	31.99%	35.76%	35.22%
付与時の加重平均公正価値(元)	\$13,225	\$5,665	\$4,750

予想ボラティリティは、中華資安国際の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいている。

三十五、キャッシュ・フロー情報

他の注記において開示したものを除き、当グループの投資活動及び財務活動に関する非資金取引は以下の通りである。

	2024年度	2023年度
投資活動		
有形固定資産の増加	\$ 28,575,455	\$ 30,396,642
その他の未払金の変動額 - 純額	180,095	344,667
有形固定資産取得の現金支払額	\$ 28,755,550	\$ 30,741,309

財務活動

	2024年 1月1日	財務活動 キャッシュ・ フロー	非資金取引による変動		営業活動 キャッシュ・ フロー 支払利息	2024年 12月31日
			新規リース	その他		
リース負債	\$10,975,181	(\$ 3,944,494)	\$ 4,091,788	(\$ 102,667)	(\$ 128,431)	\$10,891,377
	2023年 1月1日	財務活動 キャッシュ・ フロー	非資金取引による変動		営業活動 キャッシュ・ フロー 支払利息	2023年 12月31日
リース負債	\$10,672,507	(\$3,884,120)	\$ 4,415,217	(\$ 123,546)	(\$ 104,877)	\$10,975,181

三十六、資本リスク管理

当グループが行う資本管理は、当グループ内の各社が継続企業の下で存続可能であることを確実にし、債務及び資本の残高を最適化することで株主への還元の最大化を図ることを目的としている。

当グループの資本構成は、当グループの債務及び親会社の所有者に帰属する持分から成る。当グループの一部の会社は、規制要件を遵守するために、関連する管轄当局の最低払込資本金に関する要求要件を実収資本額の要求に応じる必要がある。

当グループの経営陣は、必要に応じ、当グループの資本構成の見直しを行う。その見直し内容には、各種の資本コスト及び関連リスクの検討が含まれる。当グループは経営陣の提案に従って、配当金の支払い、新株の発行、株式の買戻し、及び新規社債の発行または既存債券の償還等の方法により、資本構成全般の均衡を維持している。

三十七、金融商品

(一)公正価値の情報

公正価値測定に関する指針は、公正価値で測定する枠組みを確立し、公正価値の観察可能性に基づき以下レベル1からレベル3の測定方法を定めている。

- ・レベル1の公正価値測定：これらの測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)に由来するものである。
- ・レベル2の公正価値測定：これらの測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接的(例えば価格)、または間接的(例えば価格に由来するもの)に観察可能なものに由来するものである。
- ・レベル3の公正価値測定：これらの測定は、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット(観察可能でない価格)を含む評価技法に由来するものである。

1.公正価値で測定しないが、公正価値が開示されている金融商品

下表に記載したものを除き、当グループは、公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の帳簿価額がその公正価値に近似している、またはその公正価値を信頼性をもって測定することができないと考えている。

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
社債	\$ 2,000,000	\$ 2,002,268	\$ -	\$ -
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
未払社債	\$ 30,488,206	\$ 30,485,103	\$ 30,482,766	\$ 30,468,634

社債はレベル2の公正価値測定を行う。当該評価は、第三者機関により提供され、公開された市場の相場価格に基づき測定する。

2.経常的に公正価値で測定する金融商品

2024年12月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 290	\$ -	\$ 290
非上場(店頭公開)株式	-	-	661,152	661,152
リミテッド・パートナーシップ	-	-	307,327	307,327
その他の投資協定	-	-	36,757	36,757
	\$ -	\$ 290	\$ 1,005,236	\$ 1,005,526

(次ページに続く)

(前ページから続く)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場及び店頭公開登録準備株式	\$ 126,013	\$ -	\$ -	\$ 126,013
非上場(店頭公開)株式	-	-	4,540,963	4,540,963
	<u>\$ 126,013</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,540,963</u>	<u>\$ 4,666,976</u>
ヘッジ手段の金融資産	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,133</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,133</u>
ヘッジ手段の金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,907</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,907</u>
<u>2023年12月31日</u>				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 483	\$ -	\$ 483
上場(店頭公開)株式	421	-	-	421
非上場(店頭公開)株式	-	-	792,364	792,364
リミテッド・パートナーシップ	-	-	219,032	219,032
その他の投資協定	-	-	24,305	24,305
	<u>\$ 421</u>	<u>\$ 483</u>	<u>\$ 1,035,701</u>	<u>\$ 1,036,605</u>
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場及び店頭公開登録準備株式	\$ 243,649	\$ -	\$ -	\$ 243,649
非上場(店頭公開)株式	-	-	4,168,694	4,168,694
	<u>\$ 243,649</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,168,694</u>	<u>\$ 4,412,343</u>
ヘッジ手段の金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44</u>

2024年度及び2023年度においてレベル1及びレベル2における振替はなかった。

レベル3の公正価値測定の調整は以下の通りである。

2024年度

金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
2024年1月1日残高	\$ 1,035,701	\$ 4,168,694	\$ 5,204,395
当期取得	158,909	312,780	471,689
純損益に認識(その他の 利得及び損失)	(146,860)	-	(146,860)
その他の包括利益に認 識(その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する金融資産の 未実現損益)	\$ -	\$ 62,594	\$ 62,594
投資先企業の減資によ る資本の払戻し及び 利益処分	(42,514)	(3,105)	(45,619)
2024年12月31日残高	\$ 1,005,236	\$ 4,540,963	\$ 5,546,199
2024年度の未実現損益	(\$ 143,396)		

2023年度

金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
2023年1月1日残高	\$ 1,020,203	\$ 3,218,579	\$ 4,238,782
当期取得	133,171	304,820	437,991
純損益に認識(その他の 利得及び損失)	(95,411)	-	(95,411)
その他の包括利益に認 識(その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する金融資産の 未実現損益)	-	648,621	648,621
投資先企業の減資によ る資本の払戻し及び 利益処分	(22,262)	(3,326)	(25,588)
2023年12月31日残高	\$ 1,035,701	\$ 4,168,694	\$ 5,204,395
2023年度の未実現損益	(\$ 95,028)		

レベル2の金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の方法で算定されている。

- (1)標準的な条項及び条件を有し、活発な市場で取引される金融商品は、市場の相場価格を参照してその公正価値を算定する。
- (2)デリバティブは、報告期間の末日現在の観察可能な先物為替レート及び契約上の為替レートに基づき見積られ、各取引相手先の信用リスクを反映する割引率で割り引かれる。

国内外の非上場(店頭公開)株式投資及びその他の投資協定はレベル3の公正価値の資産であり、活発な市場で取引される同業他社の株価純資産倍率を参照した市場アプローチ、本投資により獲得が期待でされる収益から生じるキャッシュ・フローの割引現在価値計算によるインカムアプローチ、あるいは資産アプローチを用いて公正価値を測定する。使用した重要な観察可能でないインプットは以下の表の通りである。長期的収益成長率の増加、流動性割引または非支配持分割引及び割引率の減少は、公正価値の増加を生じさせる。

	2024年12月31日	2023年12月31日
流動性割引	20.00%~30.00%	3.75%~20.00%
非支配持分割引	15.00%~29.04%	17.01%~25.00%
長期的収益成長率	0.12%	0.19%
割引率	8.32%~14.40%	7.11%~8.20%

合理的に考えうる代替的な仮定を反映するために評価モデルのインプットを変更した場合、他のすべての変数が不変ならば、レベル3の金融資産の公正価値の増加(減少)は下表の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
流動性割引		
5%増加	(\$ 63,350)	(\$ 48,599)
5%減少	\$ 63,350	\$ 44,801
非支配持分割引		
5%増加	(\$ 50,558)	(\$ 21,873)
5%減少	\$ 50,558	\$ 21,873
長期的収益成長率		
0.1%増加	\$ 31,347	\$ 35,337
0.1%減少	(\$ 30,798)	(\$ 34,666)
割引率		
1%増加	(\$ 362,930)	(\$ 396,170)
1%減少	\$ 439,187	\$ 488,163

(二)金融商品の分類

	2024年12月31日	2023年12月31日
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定するもの		
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの	\$ 1,005,526	\$ 1,036,605
ヘッジ手段の金融資産	1,133	-
償却原価で測定するもの(注1)	91,048,373	82,090,521

(次ページに続く)

(前ページから続く)

	2024年12月31日	2023年12月31日
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ 4,666,976	\$ 4,412,343
金融負債		
ヘッジ手段の金融負債	1,907	44
償却原価で測定するもの(注2)	69,231,194	65,466,108

注1：当該残高には、現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産、償却原価で測定する金融資産及び差入保証金(その他の資産に計上)が含まれている。

注2：当該残高には、短期借入金、支払手形及び買掛金、関連当事者未払項目、その他の未払金の一部、受入保証金、一年内返済予定の未払社債及び長期借入金が含まれている。

(三)財務リスク管理の目的及び方針

当グループの主要な金融商品には、資本性及び負債性投資、売掛金、買掛金、リース負債、借入金及び未払社債等が含まれている。当グループの財務管理部門は各事業単位でサービスを提供しており、国内及び国際金融市場の活動に対応・参加する全般的な計画を策定、リスクの度合い及び範囲に従ってエクスポージャーを分析する社内のリスク報告により、当グループの営業に関連する財務リスクを監視・管理している。財務リスクをには、市場リスク(為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクを含む。)、信用リスク及び流動性リスク等がある。

当グループは、デリバティブ金融商品を通じてエクスポージャーをヘッジし、上記のリスクの影響を軽減している。デリバティブ金融商品の運用については取締役会で承認を受けた方針により規定されており、為替レート等の変動に起因して生じる、営業または投資によるリスクを効果的に管理することを目的としている。方針の遵守及びエクスポージャーの限度額は、担当者が継続的に検証している。また、当グループは投機目的での金融商品(デリバティブ金融商品を含む。)取引を行っていない。

チョンホア・テレコムは、重要なリスクの事象ならびに関連するリスク対応・行動計画について、適時かつ積極的に監査委員会に報告しなければならない。また、監査委員会の決議に従い、必要に応じて取締役会に報告しなければならない。

1.市場リスク

当グループがその事業活動により負っている主要な財務リスクは、外国為替レートの変動によるリスク(下記(1)を参照のこと。)及び金利の変動によるリスク(下記(2)を参照のこと。)である。当グループは為替予約を利用して、外貨建資産・負債に関する為替レートの変動より生じるリスクを回避している。

当グループにおいて、金融商品の市場リスクに対するエクスポージャーならびにそれらのエクスポージャーの管理及び測定の方法に変更はなかった。

(1)為替リスク

財政状態計算書日現在、外貨建の貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は、注記四十二を参照のこと。

財政状態計算書日現在、為替リスクに対するエクスポージャーを有するデリバティブ商品の帳簿価額は、以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
資 産		
米ドル	\$ 263	\$ -
ユーロ	1,160	483
負 債		
ユーロ	1,907	44

感応度分析

当グループは主として、米ドル、ユーロ、シンガポールドル及び人民元等の通貨に関して為替レート変動の影響を受ける。

下表は、機能通貨が関連する各外国為替レートに対し5%上昇または下落したと仮定した場合の当グループの感応度分析を詳細に説明したものである。この5%とは、当グループ内で主要な経営陣に対する為替レートの報告時に使用される感応度であり、外国為替レートの合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営陣の評価を表すものである。感応度分析の対象となるのは、未決済の外貨建貨幣性項目及び為替予約のみである。下表の正の数値/負の数値は、機能通貨が各関連通貨に対して5%下落したと仮定した場合の税引前利益または資本の増加/減少金額を表している。

	2024年度	2023年度
純損益		
貨幣性資産・負債(注i)		
米ドル	\$ 87,301	\$ 50,708
ユーロ	(49,111)	(30,371)
シンガポールドル	(33,187)	(47,190)
人民元	6,738	5,819
デリバティブ商品(注ii)		
米ドル	2,309	-
ユーロ	512	7,306
資本		
デリバティブ商品(注iii)		
ユーロ	17,070	1,189

注：(i)主として、財政状態計算書日現在未決済の外貨建未収・未払項目による。

(ii)為替予約による。

(iii)キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ商品の公正価値の変動額による。

機能通貨が各関連通貨に対して5%上昇したと仮定した場合、税引前利益または資本に対する影響額は上表の金額と正負が逆の同額となる。

(2)金利リスク

財政状態計算書日現在、金利エクスポージャーにさらされている金融資産及び金融負債の帳簿価額は以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
公正価値金利リスクを有するもの		
- 金融資産	\$ 47,562,672	\$ 43,156,022
- 金融負債	41,444,583	41,457,947
キャッシュ・フロー金利リスクを有するもの		
- 金融資産	12,949,846	9,136,207
- 金融負債	1,785,000	2,185,000

感応度分析

以下は、非デリバティブ商品の財政状態計算書日現在の金利エクスポージャーに関する感応度分析である。当グループ内で経営陣に対する金利リスクの報告時に使用される金利変動率は25ベース・ポイントの上昇または低下であり、これは金利の合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営陣の評価を表すものである。

金利が25ベース・ポイント上昇/低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当グループの変動利付金融資産及び長短期借入金のエクスポージャーにより、2024年及び2023年度の税引前利益は、それぞれNT\$27,912千及びNT\$17,378千増加/減少していた。

(3)その他の価格リスク

当グループにおいては、その他の企業の株式を有することにより株価エクスポージャーが生じる。当該株式投資は売却目的保有ではなく戦略投資の範疇に属する。当グループの経営陣は、異なるリスクの投資ポートフォリオを保有することによりリスクを管理している。また当グループは、財務及び投資等の関連管理部門に価格リスクを監視させている。

感応度分析

以下は、財政状態計算書日現在の株価エクスポージャーの推移に関する感応度分析である。

株価が5%上昇/下落したと仮定した場合、2024年度の税引前利益及びその他の包括利益(税効果控除前)は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定金融資産の公正価値の変動により、それぞれNT\$48,424千及びNT\$233,349千増加/減少していた。2023年度の税引前利益及びその他の包括利益(税効果控除前)は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定金融資産の公正価値の変動により、それぞれNT\$50,591千及びNT\$220,617千増加/減少していた。

2.信用リスク

信用リスクとは、取引相手方が契約上の債務を履行できなくなり当グループが財務的損失を被るリスクである。財政状態計算書日現在、取引相手方が義務を履行しないことによる

当グループの最大信用リスク・エクスポージャーは、連結財政状態計算書に認識されている金融資産の帳簿価額である。

当グループは、顧客に対して多額の売掛金残高を有しており、その大部分は担保や信用保険によってカバーされていない。当グループは、信用リスクを軽減するため、信用評価の強化や全般的なリスク管理の強化を含む継続的な対策を講じている。当グループは、売掛金に関する信用リスクに対するエクスポージャーを監視及び制限するための手続きを有しているものの、そうした手続きが効果的に信用リスクを制限し、損失を回避するという保証があるものではない。経済状況の悪化がみられる場合には、当該リスクは高まる。当グループはの顧客が多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

当グループは、投資適格の取引先を選定し、個別の限度額を設定することで、財務的な信用リスクを低減している。当グループは市場状況を定期的に監視及び検討し、取引先の信用状況に基づいて限度額を調整する。

当グループの投資及びリスク管理方針に従い、負債性金融商品への投資の取引先は、投資適格の金融機関でなければならないため、関連する投資によって重大な信用リスクが発生することはない。当グループは金融市場の状況及び負債性金融商品発行者の外部信用格付けの変動やその重大な情報をもとに、負債性金融商品が当初認識された後に信用リスクが顕著に増加したかどうかを評価する。

当グループは、外部の信用格付け機関が提供するデフォルト率と損失率を参考に、負債性金融商品の将来12ヶ月間の予想信用損失または存続期間中の予想信用損失を評価する。

3.流動性リスク

当グループは、現金及び現金同等物のポジションが潤沢となるよう管理及び維持することにより、当グループの事業の資金繰りを維持し、キャッシュ・フローの変動の影響を軽減している。

(1)流動性リスク及び金利リスクの表

下表は、返済期間が約定されている非デリバティブ金融負債残高に関する契約上の満期分析である。当グループが返済を要求される可能性のある最も早い日に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローを用いて作成されている。

2024年12月31日

	加重平均 実効金利 (%)	要求払または					合計
		1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	5年超	
<u>非デリバティブ金融負債</u>							
無利子負債	-	\$ 42,220,071	\$ -	\$ 2,499,932	\$ 5,310,453	\$ -	\$ 50,030,456
変動金利商品	2.08	103,653	5,794	79,384	1,691,150	-	1,879,981
固定金利商品	0.54	78,746	45,166	8,968,938	17,248,299	4,719,401	31,060,550
		<u>\$ 42,402,470</u>	<u>\$ 50,960</u>	<u>\$ 11,548,254</u>	<u>\$ 24,249,902</u>	<u>\$ 4,719,401</u>	<u>\$ 82,970,987</u>

リース負債の満期分析の情報は以下の通りである。

	1年未満	1~3年	3~5年	5年超	合計
リース負債	<u>\$ 3,586,029</u>	<u>\$ 5,255,191</u>	<u>\$ 2,142,230</u>	<u>\$ 164,061</u>	<u>\$ 11,147,511</u>

2023年12月31日

	加重平均 実効金利 (%)	要求払または					合計
		1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	5年超	
<u>非デリバティブ金融負債</u>							
無利子負債	-	\$ 37,930,363	\$ -	\$ 2,107,392	\$ 5,309,097	\$ -	\$ 45,346,852
変動金利商品	1.99	-	15,000	2,170,000	-	-	2,185,000
固定金利商品	0.53	-	-	-	25,800,000	4,700,000	30,500,000
		<u>\$ 37,930,363</u>	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ 4,277,392</u>	<u>\$ 31,109,097</u>	<u>\$ 4,700,000</u>	<u>\$ 78,031,852</u>

リース負債の満期分析の情報は以下の通りである。

	1年未満	1~3年	3~5年	5年超	合計
リース負債	<u>\$ 3,518,419</u>	<u>\$ 4,819,030</u>	<u>\$ 2,356,754</u>	<u>\$ 518,335</u>	<u>\$ 11,212,538</u>

下表は、デリバティブ金融商品に関する流動性の分析である。総額決済を選択したデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・インフロー及びアウトフローの総額に基づき作成している。

2024年12月31日

	要求払または				合計
	1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	
<u>総額決済</u>					
為替予約					
- インフロー	\$ 46,142	\$ 350,466	\$ -	\$ -	\$ 396,608
- アウトフロー	45,879	351,213	-	-	397,092
	<u>\$ 263</u>	<u>(\$ 747)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 484)</u>

2023年12月31日

	要求払または				合計
	1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	
<u>総額決済</u>					
為替予約					
- インフロー	\$ -	\$ 169,092	\$ -	\$ -	\$ 169,092
- アウトフロー	-	168,653	-	-	168,653
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 439</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 439</u>

(2)借入限度額

	<u>2024年12月31日</u>	<u>2023年12月31日</u>
無担保銀行借入限度額		
- 使用済金額	\$ 250,000	\$ 585,000
- 未使用金額	<u>56,438,486</u>	<u>56,191,331</u>

	<u>\$ 56,688,486</u>	<u>\$ 56,776,331</u>
担保付銀行借入限度額		
- 使用済金額	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000
- 未使用金額	15,000	20,000
	<u>\$ 1,615,000</u>	<u>\$ 1,620,000</u>

三十八、関連当事者取引

チョンホア・テレコムは、台湾政府が多数の株式を保有する会社であり、一般的な取引条件にて固定ネットワーク、移動通信、インターネット及び付加価値通信、ならびにその他の通信サービスをその他の政府機関に提供している。他の注記あるいは本注記に開示した事項を除き、その他の政府機関との取引は、個別にも集計しても重要でないため、関連する取引の金額は開示していない。しかし、関連する収益及び費用はすべて計上されている。

(一)関連当事者の名称及び関係

関連当事者の名称	当グループとの関係
台湾国際標準電子股份有限公司	関連会社
台湾碩網網路娛樂股份有限公司	関連会社
願境網訊股份有限公司	関連会社
勤崴国際科技股份有限公司	関連会社
台湾港務国際物流股份有限公司	関連会社
神準科技股份有限公司	関連会社
恩碩科技股份有限公司	関連会社の神準科技の子会社
恩睿科技股份有限公司	関連会社の神準科技の子会社
恩嘉科技股份有限公司	関連会社の神準科技の子会社
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	関連会社
CHT Infinity Singapore Pte., Ltd.	関連会社
Viettel-CHT Co., Ltd.	関連会社
PT. CHT Infinity Indonesia	関連会社のCHT Infinity Singapore Pte., Ltd.の子会社
域動行銷股份有限公司	関連会社
中華網家一號股份有限公司	関連会社
基石創新創業投資股份有限公司	関連会社
將來商業銀行股份有限公司	関連会社
緯謙科技股份有限公司	関連会社
農譯科技股份有限公司	関連会社
慧誠智醫股份有限公司	関連会社
保華資安股份有限公司	関連会社
保利馬股份有限公司	関連会社
Taiwania Hive Technology Fund L.P.	関連会社
中華東南亞控股股份有限公司	共同支配企業
その他の関連当事者	
財団法人中華電信基金会	チョンホア・テレコムが寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める
財団法人神腦科技文教基金会	子会社の神腦国際が寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める

(次ページに続く)

(前ページから続く)

関連当事者の名称	当グループとの関係
碩銓科技股份有限公司	子会社の中華碩銓に対して重要な影響力を有する
燦坤実業股份有限公司	子会社の神脳国際の実質的な関連当事者
全国電子股份有限公司	子会社の神脳国際の実質的な関連当事者
坤洲股份有限公司	子会社の神脳国際の実質的な関連当事者
正剛投資股份有限公司	子会社の神脳国際の実質的な関連当事者
正峯投資股份有限公司	子会社の神脳国際の実質的な関連当事者
全方位国際投資股份有限公司	子会社の神脳国際の実質的な関連当事者
華順投資股份有限公司	子会社の神脳国際の実質的な関連当事者
裕祐投資股份有限公司	子会社の神脳国際の実質的な関連当事者
康歆企業股份有限公司	子会社の神脳国際の実質的な関連当事者
聯合報股份有限公司	子会社の智趣王に対して重要な影響力を有する
深圳市世紀通訊有限公司	子会社の上海是泰に対して重要な影響力を有する
研華股份有限公司	子会社の資拓宏宇国際に対して重要な影響力を有する
智捷科技股份有限公司	子会社の中華碩銓に対して重要な影響力を有する

(二)連結会社間の取引、勘定残高、取引に関する収益及び費用は、連結時に全額相殺消去しているため、本注記に開示されていない。当グループと関連当事者との間の取引条件は、準拠可能な類似の取引がなく取引条件が双方の協議により決定される場合を除いて、関連当事者以外との取引条件と重要な差異はない。当グループとその他の関連当事者との間の取引は、以下の通りである。

1. 営業取引

	営業収益	
	2024年度	2023年度
関連会社	\$ 401,964	\$ 403,166
その他の関連当事者	65,231	56,871
	\$ 467,195	\$ 460,037

	営業原価及び費用	
	2024年度	2023年度
関連会社	\$ 1,108,287	\$ 1,322,041
その他の関連当事者	82,091	74,197
	\$ 1,190,378	\$ 1,396,238

2.営業外取引

	営業外収益及び費用	
	2024年度	2023年度
関連会社	\$ 40,193	\$ 37,722
その他の関連当事者	1,297	1,865
	\$ 41,490	\$ 39,587

3.財政状態計算書日の関連当事者未収項目残高

	2024年12月31日	2023年12月31日
関連会社	\$ 183,753	\$ 75,994
その他の関連当事者	9,251	2,095
	\$ 193,004	\$ 78,089

4.財政状態計算書日の関連当事者未払項目残高

	2024年12月31日	2023年12月31日
関連会社	\$ 476,069	\$ 380,663
その他の関連当事者	4,332	4,426
	\$ 480,401	\$ 385,089

5.財政状態計算書日現在の関連当事者取引残高に係る受入保証金

	2024年12月31日	2023年12月31日
関連会社	\$ 3,557	\$ 19,432
その他の関連当事者	-	284
	\$ 3,557	\$ 19,716

6.関連当事者との間での有形固定資産に係る購入取引金額

	2024年度	2023年度
関連会社	\$ 144,048	\$ 173,283

7.関連当事者との間での無形資産に係る購入取引金額

	2024年度	2023年度
関連会社	\$ 429	\$ -

8.リース契約

チョンホア・テレコムは、2010年3月12日にシンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.とST-2衛星トランスポンダのリース契約を締結し、ST-2衛星の正式稼働から15年をリース期間とし、契約総額は約NT\$6,000,000千(SGD260,723千)で合意した。そのうち前払リース料はNT\$3,067,711千であり、残額はST-2衛星の稼働開始後、毎年支払われる。ST-2衛星は、2011年5月に完成し打ち上げられ、2011年8月に正式に稼働を開始した。ST-2衛星は良好な状況であり、2021年に耐用年数は3年3ヶ月の延長が可能であると見積もられたため、チョンホア・テレコムは、当初のリース契約条件に基づき、リース期間の延長について2021年12月の取締役会において合意した。これにより、NT\$1,124,780千の使用権資産を取得した。

財政状態計算書日現在のチョンホア・テレコムのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.に対するリース負債残高は以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
リース負債 - 流動	\$ 204,393	\$ 197,278
リース負債 - 非流動	1,463,029	1,602,633
	<u>\$ 1,667,422</u>	<u>\$ 1,799,911</u>

2024年及び2023年度に認識したリース負債の支払利息はそれぞれNT\$7,478千及びNT\$8,013千である。

9.その他

当グループの財政状態計算書日における将来商業銀行公司に対するその他の金融資産の残高は、以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
銀行預金及びその他の金融資産	<u>\$ 2,708,878</u>	<u>\$ 1,132,008</u>

2024年及び2023年度に認識した受取利息はそれぞれNT\$24,717千及びNT\$1,058千である。

(三)主要な経営陣の報酬

取締役及び主要な経営陣の報酬合計額は以下の通りである。

	2024年度	2023年度
短期従業員給付	\$ 368,646	\$ 351,719
退職後給付	8,986	26,167
株式に基づく報酬	920	1,240
	<u>\$ 378,552</u>	<u>\$ 379,126</u>

取締役及びその他の主要な経営陣の報酬は、主に報酬委員会が個人の業績及び市場の趨勢に基づき決定している。

三十九、担保提供資産

以下の資産は、当グループが借入金、原料輸入の関税、契約履行保証に関する担保品として差し入れたもの、または資金コントロール及び財産権管理のため台湾土地銀行に委託している信託専用口座である。

	2024年12月31日	2023年12月31日
有形固定資産	\$ 2,439,320	\$ 2,468,835
建設中の土地(棚卸資産に計上)	1,998,733	1,998,733
制限付資産(その他の資産 - その他に計上)	1,189,118	546,022
	\$ 5,627,171	\$ 5,013,590

四十、重要な偶発債務及び未認識の契約上の義務

他の注記において説明済のものを除き、2024年12月31日現在、当グループの重要な承諾事項及偶発事象は以下の通りである。

- (一)有形固定資産の購入に関する締結済契約は計約NT\$14,395,862千。
- (二)電気通信に関する在庫の購入に関する締結済契約は計約NT\$12,365,679千。
- (三)未使用の信用状はNT\$10,000千。
- (四)チョンホア・テレコムは、台北市政府によるパイプ埋設工事の推進を目的とした基金の設立に協力するため、NT\$2,000,000千の拠出を承認した。1996年8月15日にNT\$1,000,000千をすでに拠出し、その他の金融資産 - 非流動に計上している。残高NT\$1,000,000千についてはパイプ埋設工事完了後、運転資金が不足した場合に台北市政府の通知に基づき再度拠出する。
- (五)チョンホア・テレコムは、将来商業銀行会社の25%以上の持分を所有している場合、当該会社が財務的健全性を失った、あるいはその資本が関連法規の基準を満たさない状況に陥った場合は、同社の財務的健全性を維持するために、関連する財務支援を提供することを承諾している。
- (六)チョンホア・テレコムは、Singapore Telecommunications LimitedとST-2衛星サクセッションプラン契約を締結し、取引金額は約177,000千ユーロ及び51,000千シンガポールドルであり、2024年12月31日現在、89,385千ユーロをすでに支払い、前払金 - 非流動に計上している。
- (七)当グループの土地、建物及び構築物の予約販売に関する締結済契約の総額はNT\$1,064,150千であり、契約に基づき既にNT\$1,064,150千を受取り、契約負債 - 流動に計上している。
- (八)チョンホア・テレコムの取締役会は2024年2月に文化コンテンツ産業基金を設立するための投資を承認し、投資額は最大NT\$1,200,000千とすることを決定した。

四十一、重要な後発事象

(一)チョンホア・テレコムの取締役会は、2025年1月に台企再造壹プライベートエクイティ投資リミテッド・パートナーシップへの投資を承認した。投資金額はNT\$300,000千である。

(二)チョンホア・テレコムは2025年1月より中華碩銓科技公司の過半数の取締役を指名できなくなり、このため当グループは同社に対する支配を失い、関連会社として分類されることになった。

四十二、重要な外貨建資産及び負債

以下の情報は、当グループの各事業会社の機能通貨以外の通貨に関する開示を要約している。以下の為替レートは、連結財務報告の表示通貨(新台幣)への換算に用いられた為替レートである。

単位：各外貨/新台幣千元

	2024年12月31日		
	外貨	為替レート	新台幣
<u>外貨建資産</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	\$ 90,344	32.79	\$ 2,961,914
ユーロ	1,663	34.14	56,783
シンガポールドル	44,547	24.13	1,074,925
人民元	39,339	4.478	176,160
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>持分法で会計処理されている投資</u>			
米ドル	8,424	32.79	276,180
シンガポールドル	12,991	24.13	313,467
ベトナムドン	451,398,010	0.0013	573,275
<u>外貨建負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	37,087	32.79	1,215,887
ユーロ	30,433	34.14	1,038,994
シンガポールドル	72,054	24.13	1,738,668
人民元	9,244	4.478	41,394

(次ページに続く)

(前ページから続く)

2023年12月31日			
	外貨	為替レート	新台幣
<u>外貨建資産</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	\$ 66,564	30.71	\$ 2,043,834
ユーロ	1,999	33.98	67,919
シンガポールドル	39,515	23.29	920,308
人民元	35,777	4.327	154,806
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>持分法で会計処理されている投資</u>			
シンガポールドル	\$ 12,255	23.29	\$ 285,430
ベトナムドン	435,484,544	0.0012	542,178
<u>外貨建負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	33,534	30.71	1,029,674
ユーロ	19,875	33.98	675,342
シンガポールドル	80,039	23.29	1,864,104
人民元	8,880	4.327	38,424

2024年及び2023年度の換算差額の未実現利益は、それぞれNT\$19,319千及びNT\$60,046千である。当グループ内各社にそれぞれの機能通貨があることから、重要な外貨別の換算差額の利得及び損失は開示されていない。

四十三、注記に係る開示事項

(一)重要な取引事項及び(二)被投資会社関連情報

- 1.他社への資金貸与：該当なし。
- 2.他社のための裏書保証：付表一。
- 3.期末時点で保有する有価証券明細表(子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資を除く)：付表二。
- 4.NT\$3億または払込資本金の20%以上に相当する同一の有価証券の取得及び売却：該当付表三。
- 5.NT\$3億または払込資本金の20%以上に相当する不動産の取得：該当なし。
- 6.NT\$3億または払込資本金の20%以上に相当する不動産の処分：該当なし。
7. .NT\$1億または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または売上：付表四。
- 8.NT\$1億または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者未収項目：付表五。
- 9.被投資会社の名称、所在地及びその他の情報(中国の被投資会社を除く)：付表六。
- 10.デリバティブ商品取引：注記七、二十一及び三十七を参照のこと。

(三)中国に対する投資：付表七。

(四)連結会社間の業務関係及び重要な取引：付表八。

(五)主要株主情報：付表九。

四十四、セグメント情報

当グループの報告セグメントは、消費者向け、企業向け、国際通信、その他である。各セグメントは、それぞれ異なる製品またはサービスを提供しており、異なる市場に対応する戦略的な事業ユニットであるため、各セグメントは個別に管理されている。各セグメントの情報は、資源の配分及びセグメントの業績の評価に用いるため、当グループ最高執行責任者に定期的に提供されている。当グループは、主に収益及び税引前利益に基づいてセグメントの業績を測定している。

当グループは、次の要素を考慮して、一部の事業セグメントを単一の事業セグメントに集約した。(1)類似する製品及びサービスの顧客の類型または種類、(2)類似する製品及びサービスの性質、ならびに(3)類似するサービスの提供のために使用する方法。

各セグメントの会計方針と注記三に記載されている会計方針は同じである。

(一)セグメント収益及び経営成績

当グループの継続事業部門の収益及び経営成績の報告セグメント別分析は以下の通りである。

	消費者向け	企業向け	国際通信	その他	合計
<u>2024年度</u>					
収益					
外部顧客からの収益	\$ 139,982,387	\$ 75,337,783	\$ 9,919,287	\$ 4,728,835	\$ 229,968,292
セグメント間収益	2,764,922	884,308	1,107,156	376,459	5,132,845
セグメント収益	<u>\$ 142,747,309</u>	<u>\$ 76,222,091</u>	<u>\$ 11,026,443</u>	<u>\$ 5,105,294</u>	235,101,137
セグメント間の相殺消去					(5,132,845)
連結収益					<u>\$ 229,968,292</u>
セグメント税引前利益	<u>\$ 29,758,625</u>	<u>\$ 12,787,210</u>	<u>\$ 2,383,113</u>	<u>\$ 2,824,841</u>	<u>\$ 47,753,789</u>
<u>2023年度</u>					
収益					
外部顧客からの収益	\$ 137,092,762	\$ 73,005,398	\$ 9,187,648	\$ 3,913,452	\$ 223,199,260
セグメント間収益	2,626,405	1,013,500	995,374	405,967	5,041,246
セグメント収益	<u>\$ 139,719,167</u>	<u>\$ 74,018,898</u>	<u>\$ 10,183,022</u>	<u>\$ 4,319,419</u>	228,240,506
セグメント間の相殺消去					(5,041,246)
連結収益					<u>\$ 223,199,260</u>
セグメント税引前利益	<u>\$ 28,899,938</u>	<u>\$ 14,358,046</u>	<u>\$ 2,140,747</u>	<u>\$ 1,593,915</u>	<u>\$ 46,992,646</u>

(二)その他のセグメント情報

最高経営意思決定者が定期的に検討を行うか、または当該決定者に定期的に提供されるその他の情報は、以下の通りである。

2024年度

	消費者向け	企業向け	国際通信	その他	合計
持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(\$ 309,622)	\$ 56,013	\$ 277,106	\$ 130,690	\$ 154,187
受取利息	\$ 28,783	\$ 56,663	\$ 57,673	\$ 637,849	\$ 780,968
支払利息	\$ 199,507	\$ 97,964	\$ 7,868	\$ 34,003	\$ 339,342
減価償却費及び償却費	\$ 28,420,620	\$ 9,943,015	\$ 1,421,749	\$ 739,072	\$ 40,524,456
投資不動産の減損戻入益	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 139,200	\$ 139,200

2023年度

	消費者向け	企業向け	国際通信	その他	合計
持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(\$ 135,439)	\$ 29,219	\$ 282,804	\$ 66,790	\$ 243,374
受取利息	\$ 24,875	\$ 57,869	\$ 35,742	\$ 499,123	\$ 617,609
支払利息	\$ 185,198	\$ 93,829	\$ 7,788	\$ 32,348	\$ 319,163
減価償却費及び償却費	\$ 28,698,662	\$ 9,720,829	\$ 1,354,075	\$ 737,581	\$ 40,511,147
有形固定資産の減損損失	\$ 248,647	\$ 50,184	\$ 60	\$ -	\$ 298,891
投資不動産の減損損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 335,903	\$ 335,903

(三)主要な製品及びサービスに係るサービスに係る収益

	2024年度	2023年度
消費者向け		
携帯電話サービス収益	\$ 57,067,032	\$ 55,137,912
固定通信サービス収益	42,871,664	42,574,487
販売収益	37,231,215	36,816,056
その他の営業収益	2,812,476	2,564,307
	<u>139,982,387</u>	<u>137,092,762</u>
企業向け		
固定通信サービス収益	33,757,499	33,967,097
情報通信技術事業収益	27,791,544	24,696,935
携帯電話サービス収益	9,151,593	9,118,667
その他の営業収益	4,637,147	5,222,699
	<u>75,337,783</u>	<u>73,005,398</u>
国際通信		
固定通信サービス収益	5,086,694	5,389,496
情報通信技術事業収益	4,016,396	2,840,765
その他の営業収益	816,197	957,387
	<u>9,919,287</u>	<u>9,187,648</u>
その他		
販売収益	3,803,048	3,033,953
その他の営業収益	925,787	879,499
	<u>4,728,835</u>	<u>3,913,452</u>
	<u>\$ 229,968,292</u>	<u>\$ 223,199,260</u>

(四)地域別情報

当グループの収益は、主に国内から得られる。国外から得られる収益は、主にその他の電気通信業者に対する国際音声回線及び国際データ回線の賃貸収益である。当グループの地域別収益情報は以下の通りである。

	2024年度	2023年度
国内	\$ 220,398,322	\$ 215,265,149
国外	9,569,970	7,934,111
	<u>\$ 229,968,292</u>	<u>\$ 223,199,260</u>

2024年及び2023年12月31日現在、当グループはそれぞれNT\$2,947,697千及びNT\$3,092,635千の長期性資産を米国、シンガポール、香港、中国、タイ及びドイツで保有しており、その他の非流動資産を台湾で保有している。

(五)重要な顧客の情報

2024年及び2023年度において、営業収入の10%超の収益を占める単一の顧客は当グループに存在していなかった。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

他社のための裏書保証

2024年1月1日から12月31日まで

付表一

単位：新台幣千元

番号 (注一)	裏書保証 会社名	被裏書保証先		単一企業 に対する 裏書保証 限度額	当期最高 裏書保証 残高	期末 裏書保証 残高	実際の借 入実行額	財産担 保によ る裏書 保証金 額	直近 期の 財務 諸表 の純 資産 額に 対す る裏 書保 証累 計金 額の 割合 (%)	裏書保証 最高限度額	子会 社の ため に親 会社 が行 う裏 書保 証	親会 社の ため に子 会社 が行 う裏 書保 証	中国 の会 社の ため に行 う裏 書保 証	注
		会社名	関係 (注二)											
1	神腦国際 公司	暎固科技 公司	2	\$ 643,844	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ -	4.66	\$ 3,219,219	YES	NO	NO	注三 及び 注四 注三 及び 注四
		暎恩科技 公司	2	\$ 643,844	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 200,000	-	3.11	\$ 3,219,219	YES	NO	NO	

注一：親会社及びその子会社の他社のための裏書保証は、下記の通りである。

- 1.親会社は0。
- 2.子会社は、会社別にアラビア数字1から開始する番号。

注二：裏書保証と被裏書保証先との関係は、下記の通りである。

- 1.親会社と業務関係がある会社。
- 2.親会社が議決源株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社。
- 3.親会社の議決権株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社。
- 4.親会社が議決源株式の90%以上を直接的または間接的に保有する会公司直接及間接持有表決権
股份達以上之公司間。
- 5.建設プロジェクトのために契約の規定に従って相互保証を提供する同業他社または共同業者。
- 6.共同出資の関係から、全出資株主が出資比率に応じて裏書保証を提供する会社。
- 7.消費者保護法に従って、建設前住宅に関する販売契約の履行保証につき、相互で連帯保証を提
供する同業他社。

注三：各被裏書保証先に提供される裏書保証限度額は、神腦国際の直近の財務諸表における純資産価額の10%を上限とする。

注四：供与可能な裏書保証の総額は、子会社の神腦国際の直近の財務諸表における純資産価額の50%を
上限とする。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

保有有価証券明細表

2024年12月31日

付表二

単位：新台幣千元

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称	発行会社との関係	勘定科目	期末				注
					単位数 (千株または 千単位)	帳簿価額 (注一)	持株比率 (%)	公正価値	
チョンホア・ テレコム	株式	台北金融大樓	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	172,927	\$ 3,757,704	12	\$ 3,757,704	-
	株式	iKala Global Online Corp.	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	112,500	281,045	8	281,045	-
	株式	KKCompany Technologies Inc.	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,762	255,630	2	246,582	-
	株式	4 Gamers Entertainment Inc.	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	136	136,117	19.9	136,117	-
	株式	台湾工銀貳創業投資公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,252	17,098	17	17,098	-
	株式	台湾行動支付公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,200	4,532	2	4,532	-
	株式	Innovation Works Limited	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,000	3,572	2	3,572	-
	株式	榮電公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,765	-	10	-	-

	株式	全球一動公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,617	-	3	-	-
	株式	台杉水牛投資公司	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動	555,600	450,621	13	450,621	-
	株式	益創二創業投資公司	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動	20,000	178,116	9	178,116	-
	株式	Innovation Works Development Fund, L.P.	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動	-	15,575	4	15,575	-
	リミテッド・パートナーシップ	台杉水牛六號科技有限公司	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動	-	276,479	10	276,479	-
	社債	富邦人寿保險公司	-	償却原価で測定する金融資産	2	2,000,000	-	2,002,268	-
神腦国際公司	株式	台大創新育成公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,200	11,091	9	11,091	-

(次ページに続く)

(次ページから続く)

有価証券 保有会社	有価証 券の種 類	有価証券の名称	発行会 社 との関 係	勘定科目	期末				注
					単位数 (千株また は 千単位)	帳簿金額 (注一)	持株比 率 (%)	公正価値	
是方電訊 公司	株式	文曄科技公司	-	その他の包括利 益を通じて公 正価値で測定 する金融資産	361	\$ 17,978	-	\$ 17,978	注二
	株式	三通網資訊公司	-	その他の包括利 益を通じて公 正価値で測定 する金融資産	37	6,390	10	6,390	-
中華投資 公司	株式	網路家庭国際資訊 公司	-	その他の包括利 益を通じて公 正価値で測定 する金融資産	1,875	81,481	1	81,481	注二
	株式	智同科技公司	-	その他の包括利 益を通じて公 正価値で測定 する金融資産	4,571	37,767	11	37,767	-
	株式	百聿數碼公司	-	その他の包括利 益を通じて公 正価値で測定 する金融資産	2,309	26,554	7	26,554	注二
	株式	關鍵公司	-	その他の包括利 益を通じて公 正価値で測定 する金融資産	600	26,092	11	26,092	-
	株式	艾陽科技公司	-	その他の包括利 益を通じて公 正価値で測定 する金融資産	107	12,973	2	12,973	-
	株式	愛唱久久	-	その他の包括利 益を通じて公 正価値で測定 する金融資産	10,000	-	7	-	-
	株式	寶德電化材科技公 司	-	その他の包括利 益を通じて公 正価値で測定 する金融資産	20,000	-	2	-	-
	リミ テッ ド・ パート ナー シップ	台杉水牛五號科技 創投有限合夥	-	純損益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産 - 非流動	-	30,846	3	30,846	-
中華資安 国際公司	株式	TXOne Networks Inc.	-	純損益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産 - 非流動	91	16,840	-	16,840	-

神準持分 - 関連会社	16,579	202,758 (注)	3,003	375,428	-	-	-	-	19,582	578,186 (注)
公司法で会計処理されている投資										

注：持分法投資損益及びその他の包括利益で調整されていない当初の投資額で表示される。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

NT\$1億または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または売上

2024年1月1日から12月31日まで

付表四

単位：新台幣千元

会社	関連当事者の名称	関係	取引状況				異常取引		受取手形及び売掛金/ 支払手形及び買掛金	
			購入/ 売上 (注一)	金額 (注四)	合計に 対する 割合 (%)	与信期間	単価	与信 期間	残高 (注二及び 四)	合計に対 する割合 (%)
チョンホア・ テレコム	神腦国際公司	子会社	売上	\$ 4,754,091	2	30日	-	-	\$ 286,349	1
		子会社	購入	1,500,532	1	30~90日	-	-	(990,839)	(6)
	是方電訊公司	子会社	売上	516,009	-	30日	-	-	72,072	-
		子会社	購入	121,161	-	60日	-	-	(35,443)	-
	中華系統整合公司	子会社	購入	1,155,582	1	30日	-	-	(430,491)	(3)
	中華黄页多媒体整合行销公司	子会社	購入	211,596	-	30日	-	-	(68,032)	-
	宏華国际公司	子会社	売上	212,824	-	30~60日	-	-	5,078	-
		子会社	購入	7,387,665	6	30~60日	-	-	(1,587,481)	(9)
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子会社	売上	190,275	-	30日	-	-	69,017	-

	子会社	購入	610,172	1	90日	-	-	(169,001)	(1)
Chunghwa Telecom Global, Inc.	子会社	売上	177,761	-	30~90日	-	-	28,087	-
	子会社	購入	347,950	-	90日	-	-	(79,490)	-
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子会社	購入	252,657	-	30日	-	-	(193,118)	(1)
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	子会社	購入	105,462	-	30~90日	-	-	(14,683)	-
中華資安国際公司	子会社	購入	245,755	-	30日	-	-	(202,707)	(1)
資拓宏宇国際公司	子会社	購入	666,816	1	30日	-	-	(133,203)	(1)
神揚保険代理人公 司	子会社	売上	165,285	-	30日	-	-	48,597	-
台湾国際標準電子 公司	関 連 会 社	購入	679,995	1	30~90日	-	-	(383,527)	(2)
緯謙科技公司	関 連 会 社	購入	151,614	-	60日	-	-	(35,497)	-

(次ページに続く)

(前ページから続く)

会社	関連当事者の名称	関係	取引状況				異常取引		受取手形及び売掛金/ 支払手形及び買掛金	
			購入/売上 (注一)	金額 (注四)	合計に 対する 割合(%)	与信期 間	単価	与信期 間	残高 (注二及び 四)	合計に 対する 割合(%)
神腦国際公司	暉固科技公司	子会社	購入	269,566	1	30日	-	-	(\$ 26,280)	(1)
	神揚保険代理人 公司	子会社	売上	104,737	-	60日	-	-	28,976	2
是方電訊公司	台湾碩網網路娛 楽公司	関連会社	売上	144,729	4	30日	-	-	24,726	7
中華精測科技公 司	蘇州晶測科技公 司	子会社	売上	344,101	10	90日	-	-	139,648	14

注一：購入にはサービスの取得原価含まれている。

注二：受取手形及び売掛金/支払手形及び買掛金には、回収・支払の代行及びその他の未収金/その他の未払金等の残高は含まれていない。

注三：親子会社と関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。

それ以外の取引条件は、第三者との取引と重要な差異はない。

注四：すべての連結会社間取引、残高、収益及び費用は連結時に全額消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社
NT\$1億または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者未収項目
2024年12月31日

付表五

単位：新台幣千元

債権計上会社	関連当事者の名称	関係	残高	回転率 (注一)	期日経過の関連当事者 未収項目		期日経過 後の 回収金額	貸倒引当金繰入 額
					金額	対処 方法		
チョンホア・テレ コム	神腦国際公司	子会社	\$ 440,287 (注二)	10.90	\$ -	-	\$ 424,632	\$ -
神腦国際公司	チョンホア・ テレコム	親会社	1,155,847 (注二)	9.24	-	-	162,252	-
中華系統整合公司	チョンホア・ テレコム	親会社	430,491 (注二)	3.22	-	-	349,920	-
宏華国際公司	チョンホア・ テレコム	親会社	1,609,518 (注二)	5.28	-	-	379,518	-

中華資安国際公司	チョンホア・テレコム	親会社	197,691 (注二)	3.52	-	-	197,447	-
資拓宏宇国際公司	チョンホア・テレコム	親会社	133,203 (注二)	8.25	-	-	92,697	-
Donghwa Telecom Co., Ltd.	チョンホア・テレコム	親会社	169,001 (注二)	5.73	-	-	97,169	-
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	チョンホア・テレコム	親会社	193,069 (注二)	10.19	-	-	183,978	-
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子会社	139,648 (注二)	3.03	-	-	44,773	-

注一：回転率に係る未収入金平均残高は、回収代行に関する預り金・立替金控除後の金額である。

注二：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地及びその他の情報(中国の被投資会社)

2024年1月1日から12月31日まで

付表六

単位：新台幣千元

株数：千株

投資会社 の名称	被投資会社 の名称	所在地	主要な営 業項目	当初の投資額		2024年12月31日の残高			被投資会 社の 当期純 (損)益	実現利 得(損失) (注一及 び二)	注
				2024年12 月31日	2023年12 月31日	株数	持株 比率 (%)	帳簿価額			
チョン ホ ア・ テレ コム	神腦国際公司	台湾	携帯電話 及びそ の周辺 機器の 販売並 びに チョン ホア・ テレコ ムの携 帯電話 販売代 理店	\$ 1,065,813	\$ 1,065,813	71,773	28	\$ 1,751,465	\$ 478,310	\$ 126,693	子会 社 (注 三 及 び 五)

チョン ホ ア・ テレ コム	光世代建設開 発公司	台湾	不動産及 びグ リーン ビル ディン グの企 画、統 合開発 及びプ ロパ ティマ ネジメ ント	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,839,467	22,643	16,550	子会 社 (注 五)
チョン ホ ア・ テレ コム	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香港	国際専用 回線、 IP-VPN サービ ス、IP トラン ジェン トサー ビスの 提供	691,163	691,163	178,590	100	928,105	102,336	102,336	子会 社 (注 五)
チョン ホ ア・ テレ コム	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	シンガ ポー ル	国際専用 回線、 IP-VPN サービ ス、IP トラン ジェン トサー ビスの 提供	574,112	574,112	26,383	100	1,282,150	197,558	197,591	子会 社 (注 五)
チョン ホ ア・ テレ コム	中華系統整合 公司	台湾	顧客への 情報統 合サー ビス及 び通信 端末機 器の提 供	838,506	838,506	60,000	100	695,078	42,749	33,394	子会 社 (注 五)

チョン ホ ア・ テレ コム	是方電訊公司	台湾	ネ ッ ト ワ ー ク 統 合、 IDC、 通 信 統 合 及 び ク ラ ウ ド ・ ア プ リ ケ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	459,652	459,652	43,368	56	2,333,846	1,076,506	615,046	子 会 社 (注 五)
チョン ホ ア・ テレ コム	中華投資公司	台湾	一 般 投 資 事 業	639,559	639,559	68,085	89	3,167,570	165,467	147,392	子 会 社 (注 五)
チョン ホ ア・ テレ コム	Prime Asia Investments Group Ltd.	英領 バ ー ジ ニ ア 諸 島	一 般 投 資 事 業	385,274	385,274	1	100	183,762	10,422	10,422	子 会 社 (注 五)
チョン ホ ア・ テレ コム	宏華国際公司	台湾	電 気 通 信 工 事、 電 気 通 信 サ ー ビ ス 代 理 店 及 び そ の 他 の サ ー ビ ス	180,000	180,000	18,000	100	676,828	348,886	349,983	子 会 社 (注 三 及 び 五)
チョン ホ ア・ テレ コム	中華黄頁多媒 體整合行銷 公司	台湾	電 子 情 報 供 給 サ ー ビ ス 及 び 一 般 広 告 サ ー ビ ス	150,000	150,000	15,000	100	210,581	22,797	23,758	子 会 社 (注 五)
チョン ホ ア・ テレ コム	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	iE N 省 エ ネ サ ー ビ ス、 ICT サ ー ビ ス	148,275	148,275	-	100	76,320	1,086	1,086	子 会 社 (注 五)

チョン ホ ア・ テレ コム	Chunghwa Telecom Global, Inc.	米国	多国籍企 業向け データ サービ ス、イ ンター ネット サービ ス及び 接 続 サービ スなど	70,429	70,429	6,000	100	855,234	96,926	96,926	子 会 社 (注 五)
----------------------------	-------------------------------------	----	---	--------	--------	-------	-----	---------	--------	--------	----------------------

(次ページに続く)

(前ページから続く)

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2024年12月31日の残高			被投資会社の当期純(損)益	実現利得(損失)(注一及び二)	注
				2024年12月31日	2023年12月31日	株数	持株比率(%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム	中華資安国際公司	台湾	コンピューター機器の設置、コンピューター及びビジネス機器及び情報ソフトウェアの卸売・小売、経営コンサルティングサービス、データ処理サービス、デジタル情報供給サービス並びにネットワーク認証サービス	\$ 230,580	\$ 240,000	23,058	63	\$ 499,199	\$ 379,186	\$ 213,427	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	タイ	国際専用回線、IP-VPNサービス、ICT及びクラウド付加価値サービスの提供	119,624	119,624	1,300	100	149,832	18,124	18,124	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	春水堂科技娛樂公司	台湾	情報ソフトウェアサービス、ネットワークコンテンツの制作及び配信、映画・動画の制作及び配給	62,209	62,209	8,251	56	166,407	35,896	20,116	子会社 (注五)

チョンホア・テレコム	中華立鼎光電公司	台湾	電子部品及び電気製品の製造と販売	70,500	70,500	7,050	70	196,351	62,570	45,456	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	智趣王數位科技公司	台湾	家庭教材のデジタル・コンテンツ・サービスの提供	65,000	65,000	6,500	65	84,284	19,355	12,464	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	国際専用回線、IP-VPNサービス、IPトランジェントサービスの提供	17,291	17,291	1	100	280,861	131,769	131,769	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	中華碩銓科技公司	台湾	ナンバープレート識別システム及びソフトウェアの設計、開発及び製造	20,400	20,400	2,040	37	(15,290)	(18,310)	(7,568)	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	資拓宏宇国際公司	台湾	ITシステム開発及び保守、産業ソリューションの開発及び販売、IT管理コンサルティング及び関連製品の販売	517,423	517,423	36,205	50	654,315	123,640	70,707	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	中華數位文創管理顧問公司	台湾	一般投資及び管理コンサルティング事業	50,000	-	5,000	100	39,201	(11,033)	(10,799)	子会社 (注五)

チョンホア・テレコム	Chunghwa Telecom Europe GmbH	ドイツ	多国籍企業向けデータサービス、インターネットサービス及び接続サービス、ICTサービスなど	122,675	-	3,500	100	116,752	(2,786)	(2,786)	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	Viettel - CHT Co., Ltd.	ベトナム	IDC サービス	288,327	288,327	-	30	573,275	345,025	103,507	関連会社
チョンホア・テレコム	台湾国際標準電子公司	台湾	通信交換システム、通信伝送装置、その他の関連機器の製造、販売、設計、工事、保守	164,000	164,000	1,760	40	379,357	355,126	148,988	関連会社
チョンホア・テレコム	願境網訊公司	台湾	オンラインでの音楽、ソフトウェア、電子情報の配信及び広告サービス	67,025	67,025	4,438	30	151,241	(60,360)	(18,108)	関連会社

(次ページに続く)

(前ページから続く)

投資会社の 名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業 項目	当初の投資額		2024年12月31日の残高			被投資 会社 の当期 純(損)益	実現利 得(損失) (注一及 び二)	注
				2024年12 月31日	2023年12 月31日	株数	持 株 比 率 (%)	帳簿価額			
チョンホ ア・テレ コム	台湾碩網網路 娯楽公司	台湾	コンピュー タ・ハー ドウェア のオンラ イン・ サービス 及び販売	\$ 120,008	\$ 120,008	9,429	30	\$ 192,968	(\$ 108,913)	(\$ 32,674)	関 連 会 社
チョンホ ア・テレ コム	勤崑国際科技 公司	台湾	電子地図の 作成、販 売、コン ピュータ 周辺製品 の技術サ ポート、 システム の設計及 び開発	66,684	66,684	12,720	23	278,967	82,155	18,640	関 連 会 社
チョンホ ア・テレ コム	台湾港務国際 物流公司	台湾	輸出入時の 保管、物 流倉庫及 び海 運 サービス	80,000	80,000	8,000	27	133,836	149,563	39,888	関 連 会 社
チョンホ ア・テレ コム	中華網家一號 公司	台湾	一般投資事 業、ベン チャー・ キャピタ ル、投資 顧問、 管理顧問 及びの顧問 サービス	200,000	200,000	20,000	50	252,625	(10,065)	(5,032)	関 連 会 社
チョンホ ア・テレ コム	基石創新創業 投資公司	台湾	一般投資事 業、ベン チャー・ キャピタ ル、投資 顧問、 管理顧問 及びの顧問 サービス	4,900	4,900	490	49	5,274	238	116	関 連 会 社

チョンホア・テレコム	将来商業銀行 公司	台湾	インター ネットバ ンキング 関連業務	5,733,847	5,733,847	462,643	46	4,112,887	(378,129)	(339,445)	関連 会 社
チョンホア・テレコム	中華東南亞控 股公司	台湾	一般投資事 業	10,200	10,200	1,020	51	9,251	(415)	(212)	共 同 支 配 企 業
チョンホア・テレコム	緯謙科技公司	台湾	ソフトウェ ア ソ リ ュ ー シ ョ ン サービ ス	273,800	273,800	3,700	16	273,440	(44,229)	(14,674)	関連 会 社
チョンホア・テレコム	Taiwania Hive Technology Fund L.P.	英領ケ イマ ン諸 島	一般投資事 業	288,405	-	-	42	276,180	(29,280)	(12,225)	関連 会 社
神腦国際公 司	神準公司	台湾	電気通信設 備の製造 及び販売	578,186	202,758	19,582	33	1,998,346	240,274	80,605	関連 会 社
神腦国際公 司	優仕公司	台湾	情報通信製 品の販売	427,850	427,850	14,752	96	161,398	119	(7,993)	子 会 社 (注 五)
神腦国際公 司	暉固科技公司	台湾	情報通信製 品の販売	89,550	89,550	13,266	100	142,721	5,262	5,260	子 会 社 (注 五)
神腦国際公 司	神揚保険代理 人公司	台湾	損害保険代 理店	59,000	59,000	8,909	100	137,702	34,239	34,239	子 会 社 (注 五)
是方電訊公 司	領航電信公司	台湾	電気通信及 びネット ワ ー ク サービ ス	2,000	2,000	200	100	1,446	112	112	子 会 社 (注 五)
是方電訊公 司	Chief International Corp.	サモア 諸島	電気通信及 びネット ワ ー ク サービ ス	6,068	6,068	200	100	115,050	6,387	6,387	子 会 社 (注 五)

Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	シンガ ポー ル	衛星ST-2の 運営関連 事業	21,309	21,309	943	38	313,467	490,184	186,909	関 連 会 社
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	シンガ ポー ル	一般投資事 業	55,720	55,720	2,000	40	60,782	(2,184)	(874)	関 連 会 社
中華投資公 司	中華精測科技 公司	台湾	半導体の部 品試験及 びプリン ト基板分 野の製造 と販売	178,608	178,608	11,230	34	2,752,583	509,712	174,571	子 会 社 (注 五)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2024年12月31日の残高			被投資会社の当期純(損)益	実現利得(損失) (注一及び二)	注
				2024年 12月31 日	2023年 12月31 日	株数	持株 比率 (%)	帳簿価 額			
中華投資公司	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、IDC、通信の統合及びクラウド・アプリケーション・サービス	\$ 19,064	\$ 19,064	2,286	3	\$ 114,303	\$ 1,076,506	\$ 31,601	関連会社 (注五)
中華投資公司	神腦国際公司	台湾	携帯電話及びその周辺機器の販売並びにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	49,731	49,731	1,001	-	45,700	478,310	1,854	関連会社 (注五)
中華投資公司	農譯科技公司	台湾	スマート農業ソリューション、技術農作物 / 製品、バイオ製剤及びバイオチップの提供	65,175	65,175	3,300	29	26,254	(16,841)	(4,543)	関連会社

中華投資公司	慧誠智醫公司	台湾	スマート 医療ソ リユー シヨ ン、医 療エン ジニア リング サービ ス及び 医療機 器の代 理販売	91,381	59,467	1,828	10	56,667	(58,494	(6,472)	関連 会社
中華投資公司	保利馬公司	台湾	ゼロエ ミッ ション 船の設 計及び 販売	80,000	-	8,000	10	77,634	(23,659	(2,366)	関連 会社
中華精測科技 公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	米国	半導体の 試験部 品およ びプリ ント基 板分野 の設計 ならび にアフ ターサ ービス	74,192	74,192	2,600	100	106,990	1,814	1,661	子会 社 (注 五)
中華精測科技 公司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子部 品、電 子機器 加工品 及びプ リント 基板の 関連サ ービス	2,008	2,008	1	100	2,228	85	85	子会 社 (注 五)
中華精測科技 公司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	サモ ア諸 島	電子材 料の卸 売及び 小売業 、なら びに一 般投資 事業	173,649	173,649	5,700	100	152,529	(10,497	(8,625)	子会 社 (注 五)

中華精測科技公司	測冠投資公司	台湾	一般投資事業	135,000	135,000	13,500	100	35,832	(26,395)	(28,198)	子会社 (注五)
測冠投資公司	揚弈科技公司	台湾	スマート設備の製造及び販売、ならびにスマート工場設備とソフトウェアの統合及び技術コンサルティング・サービス	108,500	108,500	10,850	54	31,097	(48,867)	(26,510)	子会社 (注五)
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達公司	香港	一般投資事業	375,274	375,274	1	100	183,762	10,422	10,422	子会社 (注五)
優仕公司	優銳資訊公司	台湾	情報通信製品の販売	53,021	53,021	-	100	14,099	722	530	子会社 (注五)
暉固科技公司	暉恩科技公司	台湾	情報通信製品の販売	29,550	29,550	4,728	100	52,600	3,350	3,350	子会社 (注五)
中華黃頁多媒體整合行銷公司	域動行銷公司	台湾	広告サービス	44,607	44,607	1,960	49	51,011	21,421	10,509	関連会社
資拓宏宇國際公司	榮利科技公司	台湾	ITシステム開発及び保守	55,610	55,610	5,067	100	74,274	(1,979)	(1,979)	子会社 (注五)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2024年12月31日の残高			被投資会社の当期純(損)益	実現利得(損失) (注一及び二)	注
				2024年12月31日	2023年12月31日	株数	持株比率(%)	帳簿価額			
中華資安国際公司	保華資安公司	台湾	バーチャル・リアリティ・インテグレーション及びスマート・ネットワークの情報セキュリティ・サービス	20,000	20,000	2,000	25	11,967	(6,599)	1,650	関連会社

注一：金額は会計士監査済財務諸表に基づいている。

注二：実現利得(損失)には、投資原価と純価額との差額の償却額及び未実現損益の消去額が含まれている。

注三：被投資会社実現利得(損失)及び帳簿価額には、IFRS第15号の適用による単体ベースと連結ベース間の会計処理の差異の調整を含めていない。

注四：中国への投資情報は付表七を参照のこと。

注五：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社
中国に対する投資

2024年1月1日から12月31日まで

付表七

単位：新台幣仟元

中国の被投資会社の名称	主要な営業項目	払込資本金	投資方式 (注一)	当期期首の台湾から送金した累積投資額	投資フロー		当期期末の台湾から送金した累積投資額	被投資会社の当期純利益(損失)	当社の直接または間接投資の持分比率(%)	投資に係る利得(損失) (注二)	期末の帳簿価額	当期までの利益の本国送金額	注
					アウトフロー	インフロー							

上海立 華 信 息 科 技 公 司	法人顧客 向けの 情報及 び通信 の統合 ソ リ ュ ー シ ョ ン ・ サ ー ビ ス な ら び に イ ン テ リ ジ ェ ン ト 省 エ ネ に 係 る サ ー ビ ス	\$ 177,176	2	\$ 177,176	\$ -	\$ -	\$ 177,176	\$ -	100	\$ -	\$ -	\$ -	注 六 及 び 九
江蘇振 華 信 息 科 技 公 司	インテリ ジェン ト省エ ネに関 するソ リ ュ ー シ ョ ン 及 び イ ン テ リ ジ ェ ン ト ・ ピ ル デ ィ ン グ に 係 る サ ー ビ ス	189,410	2	142,057	-	-	142,057	-	75	-	-	-	注 七 及 び 九
上海台 華 電 子 科 技 公 司	プリント 基板の 設計及 び関連 コンサル ティング ・ サ ー ビ ス	51,233	2	51,233	-	-	51,233	789	100	789	9,288	-	注 八 及 び 九

蘇州晶測科技公司	電子基板の組立及び加工販売、プリント基板の設計及び関連コンサルティング・サービス	119,199	2	119,199	-	-	119,199	(11,434)	100	(11,434)	158,649	-	注八及び九
上海是泰ネットワーク科技公司	電気通信及びネットワークサービス	10,150	1	4,973	-	-	4,973	1,659	49	813	6,323	9,533	注九

会社名	当期期末における中国への累積投資額	經濟部投資審議司が承認した投資額	經濟部投資審議司が規定した投資上限額
チョンホア・テレコム(注三)	\$ 319,233	\$ 319,233	\$ 238,862,913
中華精測及びその子会社(注四)	170,432	216,185	4,834,666
是方電訊及びその子会社(注五)	4,973	4,973	2,342,766

注一：投資方式は以下の3に区分される。

- 1.直接投資
- 2.第三国で登記する持株会社を経由した投資
- 3.その他

注二：被投資会社の会計士監査済財務諸表及び持分比率に基づいて算出される。

注三：チョンホア・テレコムの金額は、チョンホア・テレコムの連結純資産価額に基づいて算出された。

注四：中華精測及びその子会社の子会社は、中華精測科技会社の連結純資産価額に基づいて算出された。

注五：是方電訊及びその子会社の子会社は、是方電訊会社の連結純資産価額に基づいて算出された。

注六：上海立華信息科技有限公司は中華興達会社を通じて投資されていたが、2022年10月に清算が終了した。

注七：江蘇振華信息科技有限公司は中華興達会社を通じて投資されていたが、2018年12月に清算が終了した。

注八：Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.を通じて投資されている。

注九：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

連結会社間の業務関係及び重要な取引

2024年1月1日から12月31日まで

付表八

単位：新台幣千元

年度	番号 (注一)	取引先の名称	関連当事者	取引先との関係 (注二)	取引の詳細						
					勘定科目	金額 (注五)	取引条件 (注三)	収益合計 または資産 合計に 対する割 合% (注四)			
113	0	チョンホア・テレコム	神腦国際公司	1	売掛金	\$ 286,349	-	-			
					未収預り金	153,938	-	-			
					買掛金	990,839	-	-			
								未払預り金	165,008	-	-
								営業収益	4,754,091	-	2
								営業原価及び 営業費用	1,500,473	-	1
					是方電訊公司	1	営業収益	516,009	-	-	
							営業原価及び 営業費用	121,161	-	-	
					中華黄頁多媒體整合行 銷公司	1	営業原価及び 営業費用	211,596	-	-	
					中華系統整合公司	1	買掛金	430,491	-	-	
							営業原価及び 営業費用	1,145,361	-	-	
							前払金	189,402	-	-	
							有形固定資産	373,458	-	-	
					Donghwa Telecom Co., Ltd.	1	買掛金	169,001	-	-	
							営業収益	190,275	-	-	
							営業原価及び 営業費用	610,441	-	-	
					宏華国際公司	1	買掛金	1,587,481	-	-	
							営業収益	212,824	-	-	
							営業原価及び 営業費用	7,387,665	-	3	
					中華資安国際公司	1	買掛金	202,707	-	-	
							営業原価及び 営業費用	206,800	-	-	
							消耗品	195,839	-	-	
					資拓宏宇国際公司	1	買掛金	133,203	-	-	
							営業原価及び 営業費用	659,663	-	-	
					Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	1	買掛金	193,118	-	-	
							営業原価及び 営業費用	252,657	-	-	
					神揚保険代理人公司	1	営業収益	165,285	-	-	
		Chunghwa Telecom Global, Ltd.	1	営業収益	177,761	-	-				
				営業原価及び 営業費用	347,950	-	-				
		Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	1	営業原価及び 営業費用	105,462	-	-				

注一：親会社及び子会社間または子会社間の重要な取引情報の番号は下記の通りである。

1. 親会社は0。
2. 子会社は、会社別にアラビア数字1から開始する番号。

注二：関連当事者との取引は以下の3種類であり、番号は下記の通りである。

1. 親会社対子会社。
2. 子会社対親会社。
3. 子会社対子会社。

注三：親子会社と関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。

関連当事者とのその他の取引には、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

注四：資産及び負債は、2024年12月31日現在の連結後の資産合計に対する比率として表示されている。

収益、原価及び費用は、2024年1月1日から12月31日までの連結後の営業収益合計に対する比率として表示されている。

注五：当該金額は連結時に消去されている。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

主要株主情報

2024年12月31日

付表九

主要株主名称	株式	
	持株数	持株比率
交通部	2,737,718,976	35.29%

注：本表は、当四半期末の最終益業日において、株主の保有する会社の無株券登録及び交付完了の普通株式の合計5%以上の情報を基に台湾集中保管公司(TDCC)によって計算されたものである。

[次へ](#)

股票代碼：2412

中華電信股份有限公司及其子公司
合併財務報告暨會計師查核報告
民國 113 及 112 年度

地址：台北市中正區信義路一段21-3號

電話：(02)2344-5488

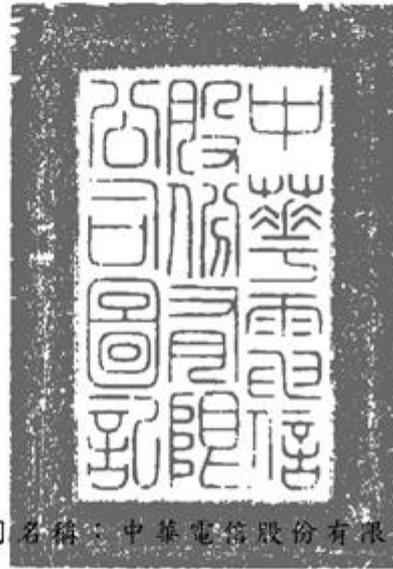
§ 目 録 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 録	2		-
三、關係企業合併財務報告聲明書	3		-
四、會計師查核報告	4~7		-
五、合併資產負債表	8		-
六、合併綜合損益表	9~11		-
七、合併權益變動表	12		-
八、合併現金流量表	13~15		-
九、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革及營業	16		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	16		二
(三) 重大會計政策之彙總說明	17~35		三
(四) 重大會計判斷、估計及假設不確定性 之主要來源	35~37		四
(五) 新發布及修訂準則及解釋之適用	37		五
(六) 重要會計項目之說明	38~96		六~三七
(七) 關係人交易	97~100		三八
(八) 質抵押之資產	101		三九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	101		四十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	102		四一
(十二) 其他事項	-		-
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	102~103		四二
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	103、 107~113		四三
2. 轉投資事業相關資訊	103、 114~118		四三
3. 大陸投資資訊	104、119		四三
4. 母子公司間及各子公司間業務關 係及重要交易往來情形及金額	104、120		四三
5. 主要股東資訊	104、121		四三
(十五) 部門資訊	104~106		四四

關係企業合併財務報告聲明書

本公司民國 113 年度（自 113 年 1 月 1 日至 113 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際財務報導準則第 10 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明



公司名稱：中華電信股份有限公司

負責人：簡 志 誠



中 華 民 國 1 1 4 年 2 月 2 6 日



會計師查核報告

(113)財審報字第 24002608 號

中華電信股份有限公司 公鑒：

查核意見

中華電信股份有限公司及子公司（以下簡稱「中華電信集團」）民國 113 年 12 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 113 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師查核竣事。

依本會計師之意見，上開合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達中華電信集團民國 113 年 12 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 113 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

查核意見之基礎

本會計師係依照會計師受託查核簽證財務報表規則及中華民國審計準則執行查核工作。本會計師於該等準則下之責任將於會計師查核合併財務報表之責任段進一步說明。本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已依中華民國會計師職業道德規範，與中華電信集團保持超然獨立，並履行該規範之其他責任。本會計師相信已取得足夠及適切之查核證據，以作為表示查核意見之基礎。

關鍵查核事項

關鍵查核事項係指依本會計師之專業判斷，對中華電信集團民國 113 年度合併財務報表之查核最為重要之事項。該等事項已於查核合併財務報表整體及形成查核意見之過程中予以因應，本會計師並不對該等事項單獨表示意見。

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan
110208 臺北市信義區基隆路一段 333 號 27 樓
27F, No. 333, Sec. 1, Keelung Rd., Xinyi Dist., Taipei 110208, Taiwan
T: +886 (2) 2729 6666, F: + 886 (2) 2729 6686, www.pwc.tw



中華電信集團民國 113 年度合併財務報表之關鍵查核事項如下：

行動通信業務收入之正確性

事項說明

有關收入認列之會計政策，請詳合併財務報表附註三(十八)；有關收入之會計項目說明，請詳合併財務報表附註三十及四四。

中華電信集團之行動通信業務收入之認列係依據行動通信合約之約定與實際使用狀況計算。因行動通信業務收入係由數量龐大之小額合約且種類繁多之資費方案組成，故中華電信集團高度仰賴自動化資訊系統計算之結果認列行動通信業務收入。

由於行動通信業務具有單筆交易金額不高但數量龐大之特性，且收入認列之流程大量仰賴資訊科技系統，本會計師因查核該事項所投入資源之程度較高。因此，本會計師將中華電信集團行動通信業務收入之正確性列為查核最為重要事項。

因應之查核程序

本會計師已執行之查核程序彙總說明如下：

1. 瞭解中華電信集團行動通信業務收入流程攸關之內部控制及資訊系統之設計，並評估其運作之有效性。包括下列程序：
 - 瞭解及評估行動通信業務收入之重要系統，並測試該等系統之一般資訊系統控制以及自動計算及資料拋轉之自動控制。
 - 測試行動通信業務受理、價格資訊異動、數據蒐集及拋轉、批價、出帳及立帳作業等資訊覆核之相關人工控制。
2. 自行動通信業務收入中抽核樣本並核對至合約、帳單及收款紀錄，並測試系統中資料輸入與原始合約文件是否相符。

其他事項—前期由其他會計師查核

中華電信集團民國 112 年度之合併財務報表係由其他會計師查核，並於民國 113 年 2 月 23 日出具無保留意見之查核報告。

其他事項—個體財務報告

中華電信股份有限公司已編製民國 113 年度及 112 年度個體財務報表，民國 113 年度及 112 年度分別經本會計師出具無保留意見加其他事項段之查核報告及其他會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。



管理階層與治理單位對合併財務報表之責任

管理階層之責任係依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製允當表達之合併財務報表，且維持與合併財務報表編製有關之必要內部控制，以確保合併財務報表未存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達。

於編製合併財務報表時，管理階層之責任亦包括評估中華電信集團繼續經營之能力、相關事項之揭露，以及繼續經營會計基礎之採用，除非管理階層意圖清算中華電信集團或停止營業，或除清算或停業外別無實際可行之其他方案。

中華電信集團之治理單位（含審計委員會）負有監督財務報導流程之責任。

會計師查核合併財務報表之責任

本會計師查核合併財務報表之目的，係對合併財務報表整體是否存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達取得合理確信，並出具查核報告。合理確信係高度確信，惟依照中華民國審計準則執行之查核工作無法保證必能偵出合併財務報表存有之重大不實表達。不實表達可能導因於舞弊或錯誤。如不實表達之個別金額或彙總數可合理預期將影響合併財務報表使用者所作之經濟決策，則被認為具有重大性。

本會計師依照中華民國審計準則查核時，運用專業判斷及專業懷疑。本會計師亦執行下列工作：

1. 辨認並評估合併財務報表導因於舞弊或錯誤之重大不實表達風險；對所評估之風險設計及執行適當之因應對策；並取得足夠及適切之查核證據以作為查核意見之基礎。因舞弊可能涉及共謀、偽造、故意遺漏、不實聲明或踰越內部控制，故未偵出導因於舞弊之重大不實表達之風險高於導因於錯誤者。
2. 對與查核攸關之內部控制取得必要之瞭解，以設計當時情況下適當之查核程序，惟其目的非對中華電信集團內部控制之有效性表示意見。
3. 評估管理階層所採用會計政策之適當性，及其所作會計估計與相關揭露之合理性。
4. 依據所取得之查核證據，對管理階層採用繼續經營會計基礎之適當性，以及使中華電信集團繼續經營之能力可能產生重大疑慮之事件或情況是否存在重大不確定性，作出結論。本會計師若認為該等事件或情況存在重大不確定性，則須於查核報告中提醒合併財務報表使用者注意合併財務報表之相關揭露，或



於該等揭露係屬不適當時修正查核意見。本會計師之結論係以截至查核報告日所取得之查核證據為基礎。惟未來事件或情況可能導致中華電信集團不再具有繼續經營之能力。

5. 評估合併財務報表（包括相關附註）之整體表達、結構及內容，以及合併財務報表是否允當表達相關交易及事件。
6. 對於集團內組成個體之財務資訊取得足夠及適切之查核證據，以對合併財務報表表示意見。本會計師負責集團查核案件之指導、監督及執行，並負責形成集團查核意見。

本會計師與治理單位溝通之事項，包括所規劃之查核範圍及時間，以及重大查核發現（包括於查核過程中所辨認之內部控制顯著缺失）。

本會計師亦向治理單位提供本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已遵循中華民國會計師職業道德規範中有關獨立性之聲明，並與治理單位溝通所有可能被認為會影響會計師獨立性之關係及其他事項（包括相關防護措施）。

本會計師從與治理單位溝通之事項中，決定對中華電信集團民國 113 年度合併財務報表查核之關鍵查核事項。本會計師於查核報告中敘明該等事項，除非法令不允許公開揭露特定事項，或在極罕見情況下，本會計師決定不於查核報告中溝通特定事項，因可合理預期此溝通所產生之負面影響大於所增進之公眾利益。

資誠聯合會計師事務所

黃世鈞

會計師

徐建業



金融監督管理委員會

核准文號：金管證審字第 1050029449 號

核准文號：金管證審字第 1050035683 號

中 華 民 國 1 1 4 年 2 月 2 6 日

		113年12月31日		112年12月31日	
代 碼	資	額	%	金	%
流動資産					
1100	現金及の当座金(附註三、六及三八)	36,259,689	6	\$ 33,823,884	6
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資産(附註三、四及八)	290	-	904	-
1139	避險之金融資産(附註三及二一)	1,133	-	-	-
1140	合約資産(附註三及三十)	8,401,343	2	6,713,227	1
1170	應收票據及帳款淨額(附註三、四、十及三十)	24,025,696	5	24,841,995	5
1180	應收關係人款項(附註三八)	195,004	-	78,089	-
130X	存貨(附註三、四、十一、三十、三九及四十)	12,087,118	2	11,520,765	2
1410	預付款項(附註十二)	2,138,313	1	2,839,471	1
1476	其他金融資産(附註十三、二八及三八)	23,408,001	4	20,352,050	4
1480	取得合約之增額成本(附註三及三十)	339,172	-	210,923	-
1479	其他流動資産(附註二十、三二及三九)	8,110,554	1	2,822,259	1
11XX	流動資産總計	112,968,313	21	103,203,567	20
非流動資産					
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資産(附註三、四及八)	1,005,236	-	1,035,701	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資産(附註三、四及八)	2,686,976	1	4,412,343	1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資産(附註三及九)	2,000,000	-	-	-
1550	採用權益法之投資(附註三及十五)	9,073,464	2	8,450,199	2
1560	合約資産(附註三及三十)	4,327,424	1	3,768,645	1
1600	不動產、廠房及設備(附註三、四、十六、三五、三八、三九及四十)	289,840,144	55	292,337,742	56
1755	使用權資産(附註三、四、十七及三八)	10,912,329	2	11,237,814	2
1760	投資性不動產(附註三、四及十八)	12,301,719	2	9,805,463	2
1780	無形資産(附註三、四、十九及三八)	66,283,702	12	72,726,545	13
1840	遞延所得稅資産(附註三及三二)	1,661,402	-	2,099,439	-
1955	取得合約之增額成本(附註三及三十)	1,221,652	-	939,409	-
1975	淨確定福利資産(附註三、四及二八)	8,883,719	2	5,963,259	1
1985	預付款項(附註十二及四十)	4,461,017	1	3,330,583	1
1990	其他非流動資産(附註二十、三九及四十)	4,885,230	1	4,678,692	1
15XX	非流動資産總計	421,523,514	79	420,735,834	80
10XX	資 產 總 計	\$ 534,491,827	100	\$ 523,939,401	100
負債及權益					
流動負債					
2100	短期借款(附註二二)	\$ 215,000	-	\$ 585,000	-
2126	避險之金融負債(附註三及二一)	1,907	-	44	-
2130	合約負債(附註三、三十及四十)	16,300,986	3	14,088,416	3
2170	應付票據及帳款(附註二五)	17,742,532	3	14,395,740	3
2180	應付關係人款項(附註三八)	480,401	-	385,089	-
2230	本期所得稅負債(附註三及三二)	4,718,103	1	4,626,265	1
2280	租賃負債(附註三、四、十七、三五及三八)	3,557,874	1	3,504,990	1
2200	其他應付款(附註二六及三五)	26,581,353	5	25,256,926	5
2250	負債準備(附註三及二七)	441,801	-	337,406	-
2320	一年內到期之長期負債(附註三、二三、二四及三九)	8,802,526	2	1,600,000	-
2399	其他流動負債	1,050,559	-	983,339	-
21XX	流動負債總計	79,893,042	15	65,763,215	13
非流動負債					
2540	長期借款(附註三、二三及三九)	1,631,354	-	-	-
2530	應付公司債(附註三及二四)	21,689,326	4	30,482,766	6
2527	合約負債(附註三、三十及四十)	7,540,730	2	7,560,352	2
2570	遞延所得稅負債(附註三及三二)	2,658,419	-	2,460,509	-
2550	負債準備(附註三及二七)	534,684	-	485,267	-
2580	租賃負債(附註三、四、十七、三五及三八)	7,333,503	2	7,470,191	2
2645	存入保證金(附註三八)	5,310,433	1	5,309,097	1
2640	淨確定福利負債(附註三、四及二八)	2,107,224	-	2,098,106	-
2670	其他非流動負債	7,688,236	2	7,405,558	1
25XX	非流動負債總計	56,493,929	11	63,271,846	12
20XX	負債總計	136,386,971	26	129,035,061	25
歸屬於母公司業主之權益(附註十四及二九)					
3110	股本—普通股	77,574,465	15	77,574,465	15
3200	資本公積	171,587,229	32	171,389,086	32
保留盈餘					
3310	法定盈餘公積	77,574,465	15	77,574,465	15
3320	特別盈餘公積	2,675,419	-	2,898,503	1
3350	未分配盈餘	54,953,329	10	52,618,677	10
3300	保留盈餘總計	135,203,263	25	133,091,645	26
3400	其他權益	585,683	-	357,892	-
31XX	母公司業主之權益總計	384,950,690	72	382,308,088	73
36XX	非控制權益(附註十四及二九)	13,154,166	2	12,596,252	2
30XX	權益總計	398,104,856	74	394,904,340	75
負債與權益總計		\$ 534,491,827	100	\$ 523,939,401	100



董事長：梁志誠

後附之附註係本報之一部分。

經理人：林榮賜



會計主管：陳淑玲



中華電信股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代碼		113年度		112年度	
		金額	%	金額	%
4000	營業收入(附註三、三十、三十一及四四)	\$ 229,968,292	100	\$ 223,199,260	100
5000	營業成本(附註三、十一、二八、三十、三一及三八)	<u>146,582,797</u>	<u>64</u>	<u>141,766,718</u>	<u>64</u>
5900	營業毛利	<u>83,385,495</u>	<u>36</u>	<u>81,432,542</u>	<u>36</u>
	營業費用(附註三、十、二八、三一及三八)				
6100	推銷費用	25,103,662	11	23,599,302	10
6200	管理費用	7,175,286	3	6,801,190	3
6300	研究發展費用	4,167,200	2	3,891,381	2
6450	預期信用減損損失	<u>188,064</u>	<u>-</u>	<u>152,067</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>36,634,212</u>	<u>16</u>	<u>34,443,940</u>	<u>15</u>
6500	其他收益及費損淨額(附註十六、十八、三一及四四)	<u>121,853</u>	<u>-</u>	<u>(635,367)</u>	<u>-</u>
6900	營業淨利	<u>46,873,136</u>	<u>20</u>	<u>46,353,235</u>	<u>21</u>
	營業外收入及支出				
7100	利息收入(附註三八及四四)	780,968	1	617,609	-
7190	其他收入(附註八、三一及三八)	463,343	-	381,835	-
7020	其他利益及損失(附註三一、三七及三八)	(178,503)	-	(284,244)	-
7510	利息費用(附註十七、三一、三八及四四)	(339,342)	-	(319,163)	-
7060	採用權益法認列關聯企業及合資損益之份額(附註十五及四四)	<u>154,187</u>	<u>-</u>	<u>243,374</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>880,653</u>	<u>1</u>	<u>639,411</u>	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年度		112年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 47,753,789	21	\$ 46,992,646	21
7950	所得稅費用 (附註三及三二)	9,216,287	4	9,002,110	4
8200	本年度淨利	38,537,502	17	37,990,536	17
	其他綜合損益				
	不重分類至損益之項目：				
8311	確定福利計畫再衡量數 (附註二八)	2,254,578	1	156,860	-
8316	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之權益工 具投資未實現評價損 益 (附註三、二九及 三七)	48,185	-	619,468	-
8317	適用基礎調整之避險工 具損益 (附註三及二 一)	(730)	-	(12,935)	-
8320	採用權益法認列關聯企 業及合資之其他綜合 損益份額 (附註三、 十五及二九)	14,243	-	6,334	-
8349	與不重分類之項目相關 之所得稅 (附註三二)	(450,916)	-	(31,372)	-
8310		1,865,360	1	738,355	-
	後續可能重分類至損益之項 目：				
8361	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	192,188	-	(45,743)	-
8370	採用權益法認列關聯企 業及合資之其他綜合 損益份額 (附註十五)	22,944	-	(23,399)	-
8360		215,132	-	(69,142)	-
8300	其他綜合損益淨額	2,080,492	1	669,213	-
8500	本年度綜合損益總額	\$ 40,617,994	18	\$ 38,659,749	17

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年度		112年度	
		金 額	%	金 額	%
	淨利歸屬於：				
8610	母 公 司 業 主	\$ 37,220,464	16	\$ 36,916,708	17
8620	非 控 制 權 益	<u>1,317,038</u>	<u>1</u>	<u>1,073,828</u>	<u>-</u>
8600		<u>\$ 38,537,502</u>	<u>17</u>	<u>\$ 37,990,536</u>	<u>17</u>
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	母 公 司 業 主	\$ 39,254,340	17	\$ 37,616,527	17
8720	非 控 制 權 益	<u>1,363,654</u>	<u>1</u>	<u>1,043,222</u>	<u>-</u>
8700		<u>\$ 40,617,994</u>	<u>18</u>	<u>\$ 38,659,749</u>	<u>17</u>
	每股盈餘 (附註三三)				
9710	基 本	<u>\$ 4.80</u>		<u>\$ 4.76</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 4.79</u>		<u>\$ 4.75</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：簡志誠



經理人：林榮賜



會計主管：陳淑玲



中華電信股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113 年度	112 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 47,753,789	\$ 46,992,646
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	32,919,862	32,955,842
A20200	攤銷費用	6,698,604	6,699,551
A20200	取得合約之增額成本攤銷	905,990	855,754
A20300	預期信用減損損失	188,064	152,067
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨損失	147,026	98,460
A20900	利息費用	339,342	319,163
A21200	利息收入	(780,968)	(617,609)
A21300	股利收入	(239,908)	(167,112)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	7,700	8,352
A22300	採用權益法認列關聯企業及合資 損益之份額	(154,187)	(243,374)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損失	17,347	573
A23100	處分金融工具淨利益	(1,077)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	60,381	22,962
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	-	298,891
A23700	投資性不動產減損損失（迴轉利 益）	(139,200)	335,903
A29900	其 他	(67,746)	(61,876)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(2,249,458)	(1,291,881)
A31150	應收票據及帳款	(1,322,106)	(287,045)
A31160	應收關係人款項	(114,915)	(3,028)
A31200	存 貨	(626,734)	(177,321)
A31230	預付款項	(29,202)	(314,051)
A31240	其他流動資產	(292,295)	733,164
A31250	其他金融資產	63,556	105,747
A31270	取得合約之增額成本	(1,316,482)	(1,026,172)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113 年度	112 年度
A32125	合約負債	\$ 2,192,948	\$ 584,234
A32150	應付票據及帳款	3,346,607	(2,032,909)
A32160	應付關係人款項	95,312	(154,105)
A32180	其他應付款	1,540,200	561,873
A32200	負債準備	153,812	373,621
A32240	淨確定福利計畫	(656,764)	(727,796)
A32990	其他流動負債	<u>77,697</u>	<u>(14,236)</u>
A33000	營運產生之淨現金流入	88,517,195	83,980,288
A33300	支付之利息	(333,456)	(313,683)
A33500	支付之所得稅	<u>(8,939,418)</u>	<u>(9,106,812)</u>
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>79,244,321</u>	<u>74,559,793</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(312,780)	(304,820)
B00030	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產減資退回股款	111,795	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(2,000,000)	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融 資產	(162,304)	(133,171)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融 資產價款	4,920	-
B01800	取得採用權益法之投資	(775,747)	(1,555,314)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(28,755,550)	(30,741,309)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	12,995	19,399
B04500	取得無形資產	(234,144)	(237,205)
B05400	取得投資性不動產	(4,333)	(54,081)
B06500	取得原始到期日超過 3 個月之定期存 款、可轉讓定存單及商業本票	(72,914,674)	(45,238,781)
B06600	處分原始到期日超過 3 個月之定期存 款、可轉讓定存單及商業本票	69,886,296	28,577,219
B06800	其他非流動資產減少(增加)	(258,306)	165,982
B07300	預付租賃款增加	(1,400,074)	(1,729,118)
B07500	收取之利息	764,108	567,842
B07600	收取之股利	663,161	467,082
B09900	透過損益按公允價值衡量之金融資產 減資退回股款及收益分配	<u>42,514</u>	<u>22,262</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(35,332,123)</u>	<u>(50,174,013)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113 年度	112 年度
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	\$ 700,000	\$ 2,589,800
C00200	短期借款減少	(1,070,000)	(2,726,800)
C01600	舉借長期借款	35,000	-
C03000	存入保證金增加(減少)	(9,121)	133,793
C04020	租賃負債本金償還	(3,944,494)	(3,884,120)
C04300	其他非流動負債增加	282,678	679,371
C04500	發放現金股利	(36,909,931)	(36,475,514)
C05400	取得子公司股權	-	(41)
C05500	處分子公司部分權益償款	258,773	-
C05800	支付非控制權益現金股利	(898,565)	(1,091,670)
C05800	其他非控制權益變動	37,524	42,916
C09900	逾期未領股利	2,109	2,217
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(41,516,027)	(40,730,048)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	39,634	(24,452)
EEEE	現金及約當現金增加(減少)數	2,435,805	(16,368,720)
E00100	年初現金及約當現金餘額	33,823,884	50,192,604
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 36,259,689	\$ 33,823,884

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：簡志誠



經理人：林榮賜



會計主管：陳淑玲



中華電信股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

中華電信股份有限公司(以下稱中華電信公司，中華電信公司及由中華電信公司所控制個體以下簡稱「本集團」)於 85 年 7 月 1 日由交通部原電信總局改制成立，為交通部持有大部分股權之國營事業，85 年 7 月 1 日改制前，中華電信公司現有之業務係由原電信總局辦理。原電信總局係於 32 年由交通部成立，以促進電信建設之發展並制定電信政策為目的。85 年 7 月 1 日原電信總局改制並一分為二，改制後之新制電信總局負責電信相關政策之制定及執行，而中華電信公司專責經營電信事業。

交通部為配合政府國營事業民營化政策(即政府持股少於 50%)，分不同方式執行釋股計劃以達成中華電信公司民營化，包括(一)於 89 年 7 月經財政部證券暨期貨管理委員會核准股票上市且於 8 月完成第一次國內釋股，並已於 89 年 10 月 27 日於台灣證券交易所掛牌上市；(二)於 90 年 6 月、91 年 12 月、92 年 3 月、4 月及 7 月在國內分別以盤後拍賣及公開招標辦理釋股；(三)於 92 年 7 月 17 日將中華電信公司部分已發行之股票以美國存託憑證方式於紐約證券交易所掛牌上市，且完成第一次海外釋股；(四)對員工釋股；(五)於 94 年 8 月 9 日在國內以盤後拍賣方式釋股；及(六)於 94 年 8 月 10 日以發行美國存託憑證之方式完成第二次海外釋股；上述(五)(六)於 94 年 8 月 12 日完成過戶後，交通部持有中華電信公司股權已低於 50%，並達成中華電信公司民營化之目標。

本合併財務報告係以中華電信公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 2 月 26 日經董事會通過。

三、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱 IFRS 會計準則）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債（資產）外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

子公司光世代建設開發從事於委託營造廠商興建房屋出售業務部分，其營業週期長於 1 年，因是與營建業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

(四) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告係包含中華電信公司及由中華電信公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本集團之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

對子公司所有權權益變動

當本集團對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。本集團及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於母公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			113年 12月31日	112年 12月31日	
中華電信股份有限公司	神腦國際企業股份有限公司	行動電話及週邊配件銷售、代理中華電信門號銷售	28	28	(1)
	光世代建設開發股份有限公司	不動產及綠建築業務之規劃、整合開發及物業管理	100	100	
	Donghua Telecom Co., Ltd.	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	100	100	
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	100	100	
	中華系統整合股份有限公司	提供客戶資訊整合服務及通信終端設備	100	100	
	中華投資股份有限公司	一般投資業務	89	89	
	是方電訊股份有限公司	網路整合服務、IDC 機房服務、通信整合服務及雲端應用服務	56	56	(2)
	中華黃頁多媒體整合行銷股份有限公司	電子資訊供應服務業、一般廣告服務業	100	100	
	Prime Asia Investments Group Ltd.	一般投資業務	100	100	
	春水堂科技娛樂股份有限公司	資訊軟體服務、網路內容製作及播放、電影影片製作及發行等業務	56	56	
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	提供跨國企業數據服務、國際網路服務及轉接服務等業務	100	100	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			113年 12月31日	112年 12月31日	
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	iEN 節能服務、國際電路、ICT 業務	100	100	
	智趣王數位科技股份有限公司	提供多樣化親子家庭教育數位服務	65	65	
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	100	100	
	中華碩益科技股份有限公司	車牌辨識產品及軟體之設計、生產開發	37	37	(3)
	宏華國際股份有限公司	電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務	100	100	
	中華立鼎光電股份有限公司	電子零組件及成品之製造及買賣	70	75	(4)
	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	國際數據專線、IP 虛擬企業網路、ICT、雲端加值服務等	100	100	
	中華資安國際股份有限公司	電腦設備安裝、電腦及事務性機器設備批發零售、資訊軟體批發零售、管理顧問服務、資料處理服務、電子供應服務、網路認證服務	63	69	(5)
	資拓宏宇國際股份有限公司	資訊系統發展及維護、產業解決方案之開發與銷售、資訊管理顧問諮詢、相關產品代理與銷售	50	51	(6)
	中華數位文創管理顧問股份有限公司	一般投資及管理顧問業務	100	-	(7)
	Chunghwa Telecom Europe GmbH	提供跨國企業數據服務、國際網路服務及轉接服務、ICT 服務等業務	100	-	(8)
神腦國際企業股份有限公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	國際投資業務	-	-	(9)
	優仕股份有限公司	資通訊產品之買賣	96	96	
	緯國科技股份有限公司	資通訊產品之買賣	100	100	
	神揚保險代理人股份有限公司	財產保險代理業務	100	100	
優仕股份有限公司	優銳資訊有限公司	資通訊產品之買賣	100	100	
	優邑資訊有限公司	資通訊產品之維修	-	-	(10)
緯國科技股份有限公司	緯思科技股份有限公司	資通訊產品之買賣	100	100	
神揚保險代理人股份有限公司	神揚保險代理人股份有限公司	人身保險代理業務	-	-	(11)
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	電信及網路服務	100	100	
	Chief International Corp.	電信及網路服務	100	100	
	上海是泰網絡科技有限公司	電信及網路服務	49	49	(12)
中華投資股份有限公司	中華精測科技股份有限公司	半導體測試零組件及印刷電路板等電子產品之產銷	34	34	(13)
中華精測科技股份有限公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	半導體測試零組件及印刷電路板之接案設計及售後服務	100	100	
	CHPT Japan Co., Ltd.	電子零件、機械加工品、印刷電路板相關服務	100	100	
	Chunghwa Precision Test Tech International, Ltd.	電子材料批發業、電子材料零售業及一般投資業務	100	100	
	測冠投資股份有限公司	一般投資業務	100	100	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			113年 12月31日	112年 12月31日	
測冠投資股份有限公司	揚昇科技股份有限公司	智慧設備製造、銷售、智慧工廠軟硬體整合及技術諮詢	54	54	
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	國際投資業務	-	-	(14)
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達有限公司	一般投資業務	100	100	
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	上海台華電子科技有限公司	印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	100	100	
	蘇州晶測科技有限公司	電路板組裝加工銷售、印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	100	100	
資拓宏宇國際股份有限公司	Infoexplorer International Co., Ltd.	一般投資業務	-	-	(15)
	榮利科技股份有限公司	資訊系統發展及維護業務	100	100	(16)
Infoexplorer International Co., Ltd.	Infoexplorer International Integrated Systems (Hong Kong) Limited	一般投資業務及技術諮詢服務	-	-	(17)

- (1) 中華電信公司透過神腦國際大股東支持持續控制該公司過半董事席次，故將其列為子公司。
- (2) 子公司是方電訊於 112 年 12 月暨 113 年 12 月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致 112 年 12 月 31 日及 113 年 12 月 31 日本集團對是方電訊持股比例下降為 58.63% 及 58.57%。
- (3) 中華電信公司於 113 年 12 月 31 日尚控制中華碩銓科技過半董事席次，故將其列為子公司。114 年 1 月中華電信公司對該公司之控制變動請詳附註四一。
- (4) 子公司中華立鼎光電於 112 年 5 月暨 113 年 7 月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致 112 年 12 月 31 日及 113 年 12 月 31 日本集團對中華立鼎光電持股比例下降為 74.56% 及 69.87%。
- (5) 子公司中華資安國際於 112 年 2 月及 5 月暨 113 年 1 月、3 月及 12 月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利；中華電信公司於 113 年 8 月配合中華資安國際登錄興櫃釋股，致 112

年 12 月 31 日及 113 年 12 月 31 日本集團對中華資安國際持股比例下降為 69.28%及 63.45%。

- (6) 中華電信公司於 113 年 8 月配合資拓宏宇國際登錄興櫃釋股，致 113 年 12 月 31 日本集團對資拓宏宇國際持股比例下降為 49.64%，惟中華電信公司持續控制資拓宏宇國際過半董事席次，故將其列為子公司。
- (7) 中華電信公司於 113 年 2 月投資成立中華數位文創管理顧問，持股比例為 100%。
- (8) 中華電信公司於 113 年 7 月投資成立 Chunghwa Telecom Europe GmbH，持股比例為 100%。
- (9) 子公司 Senao International (Samoa) Holding Ltd. 已於 112 年 9 月清算完結。
- (10) 子公司優邑資訊已於 112 年 11 月清算完結。
- (11) 子公司神揚保險代理人為配合財務規劃及組織資源之調整，決議通過與子公司神暘保險代理人合併案，合併後神揚保險代理人為存續公司。合併已於 112 年 5 月 1 日完成。
- (12) 是方電訊依股東間之書面協議取得上海是泰過半董事席次，對該公司具控制，故將其列為子公司。
- (13) 雖本集團對中華精測之持股比例未超過 50%，惟經考量相對於其他股東所持有表決權之絕對多寡、相對大小及分佈，判斷本集團具主導中華精測攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。
- (14) 子公司 Senao International HK Limited 已於 112 年 7 月清算完結。
- (15) 子公司 Infoexplorer International Co., Ltd. 已於 112 年 9 月清算完結。
- (16) 子公司資拓宏宇國際於 112 年 8 月購入榮利科技股權，致本集團對榮利科技持股比例上升為 100%。
- (17) 子公司 International Integrated Systems (Hong Kong) Limited 已於 112 年 6 月清算完結。

(六) 約當現金

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之商業本票、可轉讓定存單、定期存款及振興券，係用於滿足短期現金承諾。

(七) 存 貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(八) 委託營造廠商興建之房地

子公司光世代建設開發之存貨，係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。營建用地係備供建築之土地，俟積極進行開發時，再轉列在建土地。預售房地產所收取之款項，俟於工程完工後，於已銷售且所有權已移轉予客戶或實際交屋部分轉列為當年度之出售房地收入，並認列該部份相關之存貨成本，其餘在建土地及在建工程則轉列待售房地。

(九) 投資關聯企業及合資

關聯企業係指本集團具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。合資係指本集團與他公司具有聯合控制且對淨資產具有權利之聯合協議。

本集團對投資關聯企業及合資係採用權益法。權益法下，投資關聯企業及合資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本集團所享有之關聯企業及合資損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本集團可享有關聯企業及合資權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業及合資發行新股時，本集團若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數及採用權益法之投資。前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

取得成本超過本集團於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本集團於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本集團於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失不分攤至構成投資帳面金額組成部分之任何資產，包括商譽。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本集團自其投資不再為關聯企業及合資之日停止採用權益法，其對原關聯企業及合資之保留權益以公允價值衡量，該公允價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業及合資有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業及合資若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本集團與關聯企業及合資間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本集團對關聯企業及合資權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(十) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊，自有土地則不提列折舊。本集團至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計值變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十一) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量，本集團採直線基礎提列折舊。

投資性不動產係以開始轉供自用日之帳面金額轉列不動產、廠房及設備。

不動產、廠房及設備之不動產係以結束自用時之帳面金額轉列投資性不動產。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十二) 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至本集團預期會因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當年度損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

(十三) 無形資產（商譽除外）

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損後之金額衡量。本集團以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，會計估計值變動之影響係以推延方式處理。除本集團預期於該無

形資産經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

企業合併所取得之無形資產係以收購日之公允價值認列，並與商譽分別認列，後續衡量方式與單獨取得之無形資產相同。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十四) 不動產、廠房及設備、使用權資產、投資性不動產、無形資產（商譽除外）及取得合約增額成本之減損

本集團於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示不動產、廠房及設備、使用權資產、投資性不動產及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本集團估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

取得合約增額成本之帳面金額超過提供相關商品或勞務預期可收取之對價剩餘金額扣除直接相關成本後之金額認列為減損損失。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十五) 金融工具

金融資產與金融負債於本集團成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得金融

資産或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係本集團強制透過損益按公允價值衡量之金融資產，包括未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三七。

(2) 按攤銷後成本衡量之金融資產

本集團投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- i. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- ii. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外，任何外幣兌換損益則認列於損益。

利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算。

(3) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本集團於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於本集團收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

2. 金融資產及合約資產之減損

本集團於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收款項）及合約資產等之減損損失。

應收款項及合約資產按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

3. 金融資產之除列

本集團僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

金融負債

1. 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

本集團簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理本集團因匯率波動所產生之風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十六) 避險會計

本集團指定部分衍生工具進行現金流量避險。對確定承諾匯率風險之避險係以現金流量避險處理。

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於合併綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。然而，當預期交易之避險將認列非金融資產或非金融負債時，原先認列於其他綜合損益之金額，將自權益轉列為該非金融資產或非金融負債之原始成本。

本集團僅於避險關係不再符合避險會計之要件時推延停止避險會計，此包括避險工具已到期、出售、解約或行使。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權益，當預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

(十七) 負債準備

負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計值。售後服務保固係管理階層依銷售合約約定，對清償本集團義務而可能導致未來經濟效益流出所做之最佳估計值，於相關商品出售當年度認列為營業成本。虧損性合約負債準備係來自本集團預期履行合約義務所不可避免之成本超過預期從該合約可獲得經濟效益之現時義務。評估合約是否係虧損性時，履行合約之成本包含履行合約之增額成本及與履行合約直接相關之其他成本之分攤。

(十八) 收入認列

本集團於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

銷售商品係於本集團交付且買方接受並控制該商品之時點認列收入。除行動設備等於通路門市銷售之消費電子產品通常為現銷，銷售其他電子設備等產品，於認列收入同時認列應收帳款。

固定通信業務（包含市內網路業務、長途網路業務及國際網路業務）、行動通信業務暨網際網路及增值業務之通話費，以及與其他電信業者之接續費係依合約條款，按實際通話時間或使用量計算，並按月認列收入及應收帳款。

其他收入之認列原則如下：(一)設定費收入於用戶首次上線啟用時認列為合約負債，並於後續依預期平均客戶服務期間轉列收入；(二)月租費收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及增值業務）及相關應收帳款係按月認列；及(三)預付卡收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及增值業務）於向客戶收取時認列為合約負債，後續則按用戶實際使用量轉列收入。

商品及電信服務若以組合之方式出售時，其相關收入係依所辨認履約義務之相對單獨售價比例分攤，且商品銷售收入認列金額不限於客戶購買商品時所支付之價款。商品銷售收入認列金額超過向客戶收取之商品價款時，將其差額認列為合約資產，並於款項可向客戶收取時

轉列應收帳款；商品銷售收入認列金額低於已自客戶收取之商品價款時，將其差額認列為合約負債，並於後續電信服務提供時按月轉列收入。

專案合約對客戶所承諾之絕大部分義務若係為管理及統籌多項工作及承擔整合工作風險，以確保個別商品或勞務被合併為客戶需求之組合產出，則該合約因提供重大整合服務，應視為單一履約義務，並於專案整體完工驗收時始認列收入及應收帳款。部分專案履約並未創造具有其他用途之資產，且迄今已完成履約之款項具有可執行之權利，係隨時間逐步滿足履約義務並認列收入。

僅含有勞務提供之客戶合約例如維護及保固服務，因客戶同時取得並耗用履約效益，係於合約期間內隨時間經過認列收入及應收帳款。

當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若本集團於移轉特定商品或勞務予客戶前控制該商品或勞務，則為主理人；反之則為代理人。主理人就與交易有關之經濟效益流入總額認列收入；而代理人僅就經濟效益流入中屬淨額部份認列為收入。

(十九) 取得合約之增額成本

銷售電信業務之佣金及設備補貼款等支出僅於取得客戶合約時發生，在金額可回收之範圍內認列為取得合約之增額成本，並於合約期間內攤銷。惟預計於一年內攤銷之取得合約增額成本，本集團選擇不予資本化。

銷售房地之佣金支出僅於取得客戶合約時發生，在金額可回收之範圍內認列為取得合約之增額成本，並於已銷售且所有權已移轉予客戶時攤銷。

(二十) 租 賃

本集團於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

1. 本集團為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 本集團為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額及租賃開始日前支付之租賃給付等成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付、實質固定給付及取決於指數或費率之變動租賃給付等支出項目）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

租賃負債後續採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間、用於決定租賃給付之指數或費率變動等情事導致未來租賃給付有變動，本集團再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中；因減少租賃範圍之租賃負債再衡量係調減使用權資產，並認列租賃部分或全面終止之損益。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

（二一）借款成本

借款成本係於發生當期認列為損益。

（二二）政府補助

政府補助僅於可合理確信本集團將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

與收益有關之政府補助係於其意圖補償之相關成本於本集團認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以本集團應購置非流動

資産為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，則於其可收取之期間認列於損益。

(二三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本(含服務成本、淨利息及再衡量數)係採預計單位福利法精算。服務成本(含當期服務成本及清償損益)及淨確定福利負債(資產)淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數(含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬)於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債(資產)係確定福利退休計畫之提撥短絀(剩餘)。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

(二四) 股份基礎給付協議－員工認股權

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本集團於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計值，並相對調整資本公積－員工認股權。

(二五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

本集團依各所得稅申報轄區所制定之法規決定當期所得（損失），據以計算應付（可回收）之所得稅。

依中華民國所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵所得稅，係於股東會決議年度認列。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以計算。原始認列商譽產生之應課稅暫時性差異不認列遞延所得稅負債。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備及研究發展等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本集團若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅資產及負債之衡量係反映企業於資

產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

本集團已適用有關支柱二所得稅之遞延所得稅資產及負債之認列及揭露例外規定，故有關支柱二所得稅之遞延所得稅資產及負債，本集團既不認列亦不揭露其相關資訊。

3. 當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益之項目相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

四、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團於採用會計政策時，對於不易來自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。管理階層將持續檢視估計與基本假設。

(一) 重大會計判斷

1. 主理人與代理人

本集團專案合約主要為提供客戶一項或多項之客製化專案設備或勞務服務。為履行合約義務，部分專案可能有另一方參與。本集團就每一合約綜合考量公司是否做為交易之主要義務人、承擔存貨風險或具有訂價自由等因素，以決定本集團是否為該交易之主理人。主理人或代理人之判斷將影響本集團收入認列金額，僅有做為主理人時，本集團始將與交易有關之經濟效益流入總額認列為收入。

2. 對子公司具控制之判斷

參閱附註三重大會計政策之說明(四)所述，本集團對若干公司持有少於半數之表決權，管理階層經考量本集團對該等公司之絕對持股比率、其他股東之相對持股比率及股權分散程度，暨股東間之書面協議等因素，認為本集團持有之表決權足以主導其攸關活動，故對該等公司具控制。

(二) 估計及假設不確定性之主要來源

以下係有關主要假設及估計不確定性之資訊，該等假設及不確定性可能導致資產及負債帳面金額與將來實際結果有所差異。

1. 應收票據及帳款之估計減損

應收票據及帳款估計減損係基於本集團對於違約機率及違約損失率之假設。本集團考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

2. 公允價值衡量及評價流程

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，本集團管理階層依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。

公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註三七，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動，本集團定期依市場情況更新各項輸入值，以監控公允價值衡量是否適當。

3. 存貨跌價及呆滯損失

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量跌價損失，淨變現價值係以最後單獨售價扣除完成出售所需之估計成本計算，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。另依據購入商品期間及週轉天數，作為存貨呆滯損失評估之基礎。

4. 不動產、廠房及設備、使用權資產、投資性不動產及無形資產之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本集團會考量資產是否確已減損且其帳面金額是否已無法回收，就可回收金額低於帳面金額之部分認列減損損失。本集團對可回收金額之估計會影響減損損失認列之時點及金額。

5. 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱附註三重大會計政策之說明(十)所述，本集團於每一年度結束日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

6. 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

7. 承租人增額借款利率

決定租賃給付折現所使用之承租人增額借款利率，係以相當存續期間及幣別之無風險利率做為參考利率，並將所估計之承租人信用風險貼水及租賃特定調整納入考量。

五、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則不致對本集團合併財務報告造成重大影響。

(二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正	2025 年 1 月 1 日
「缺乏可兌換性」	

適用上述新發布/修正/修訂準則或解釋將不致對本集團合併財務報告造成重大影響。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正	未定
IFRS 18	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19	2027 年 1 月 1 日
IFRS 會計準則之修正	2026 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，本集團仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

六、現金及約當現金

	113年12月31日	112年12月31日
現金		
庫存現金	\$ 443,745	\$ 403,536
銀行存款	<u>13,242,716</u>	<u>9,522,341</u>
	<u>13,686,461</u>	<u>9,925,877</u>
約當現金(原始到期日在3個月內)		
商業本票	16,887,390	14,496,056
可轉讓定存單	2,800,000	5,900,000
定期存款	2,883,479	3,501,671
振興券	<u>2,359</u>	<u>280</u>
	<u>22,573,228</u>	<u>23,898,007</u>
	<u>\$ 36,259,689</u>	<u>\$ 33,823,884</u>

銀行存款、商業本票、可轉讓定存單及定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	113年12月31日	112年12月31日
銀行存款	0.00%~2.55%	0.00%~3.10%
商業本票	0.95%~1.56%	0.72%~1.33%
可轉讓定存單	1.55%~1.70%	1.38%
定期存款	0.01%~4.90%	0.01%~5.50%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年12月31日	112年12月31日
金融資產－流動		
<u>強制透過損益按公允價值衡量</u>		
衍生工具(未指定避險)		
遠期外匯合約	\$ 290	\$ 483
非衍生金融資產		
國內上市(櫃)股票	<u>-</u>	<u>421</u>
	<u>\$ 290</u>	<u>\$ 904</u>
金融資產－非流動		
<u>強制透過損益按公允價值衡量</u>		
非衍生金融資產		
國內未上市(櫃)股票	\$ 628,737	\$ 703,537
國外未上市(櫃)股票	32,415	88,827
國內有限合夥	307,327	219,032
其他投資協議	<u>36,757</u>	<u>24,305</u>
	<u>\$ 1,005,236</u>	<u>\$ 1,035,701</u>

中華電信公司董事會於 111 年 1 月通過參與投資台杉水牛六號科技有限合夥，投資金額為 600,000 仟元。截至 113 年 12 月 31 日止，中華電信公司已注資 300,000 仟元。

本集團於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合約金額 (仟元)
<u>113 年 12 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	114 年 3 月	NTD 10,177 / EUR 300
買入遠期外匯	新台幣兌美元	114 年 1 月	NTD 45,879 / USD 1,408
<u>112 年 12 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	113 年 3 月	NTD 144,936 / EUR 4,300

本集團從事上述遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避因匯率波動產生之風險，因不符合避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	<u>113年12月31日</u>	<u>112年12月31日</u>
國內投資		
上市及興櫃股票	\$ 126,013	\$ 243,649
未上市(櫃)股票	3,873,647	3,733,782
國外投資		
未上市(櫃)股票	<u>667,316</u>	<u>434,912</u>
	<u>\$4,666,976</u>	<u>\$4,412,343</u>

本集團依中長期策略目的投資上述國內外股票，並預期透過長期投資獲利。本集團管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

本集團於 113 及 112 年度認列股利收入 239,908 仟元及 167,112 仟元，其中 239,169 仟元及 167,112 仟元來源於 113 及 112 年 12 月 31 日仍持有之投資。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動

	113年12月31日	112年12月31日
公司債	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ -</u>

本集團於 113 年 10 月以 2,000,000 仟元取得富邦人壽保險公司十年期無擔保累積次順位普通公司債。

十、應收票據及帳款淨額

	113年12月31日	112年12月31日
應收票據及帳款	<u>\$ 27,168,306</u>	<u>\$ 25,943,635</u>
減：備抵損失	<u>(1,142,610)</u>	<u>(1,101,640)</u>
	<u>\$ 26,025,696</u>	<u>\$ 24,841,995</u>

本集團主要之授信期間約為 30 至 90 天。

本集團之電信業務客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限，在與客戶進行交易時，除先考量過往欠費記錄，另可能以預收部分電信資費之方式，減少後續發生客戶欠費之情況。

本集團對專案業務之客戶採行之政策係僅與評等相當於特定等級以上(含)之企業客戶進行交易，並於必要情形下取得擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。本集團持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將信用風險分散至信用評等合格之不同客戶。

為減輕信用風險，本集團管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序，以確保應收款項之回收。此外，本集團於資產負債表日評估應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本集團管理階層認為相關信用風險應可合理減少。

本集團採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況，並同時考量總體景氣循環燈號等前瞻因素。

若有證據顯示交易對方有逃匿、倒閉、破產、撤銷登記等情形，或債款已逾期超過 2 年，致無法合理預期可回收金額時，本集團直接沖銷相關應收票據及帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本集團除電信業務及專案業務以外之應收款項不重大，故僅就中華電信公司前述業務依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失情形，予以說明如下：

113 年 12 月 31 日

電信業務	未逾期	逾期						合計
		30 天以下	31~60 天	61~90 天	91~120 天	121~180 天	180 天	
預期信用損失率 (註1)	0%-1%	1%-22%	2%-68%	11%-84%	21%-92%	39%-96%	100%	
總帳面金額	\$ 16,477,102	\$ 335,307	\$ 138,573	\$ 74,834	\$ 49,884	\$ 48,247	\$ 605,994	\$ 17,729,941
備抵損失 (存續期間預期信用損失)	(51,501)	(23,505)	(34,422)	(31,370)	(33,080)	(34,412)	(605,994)	(814,291)
備抵後成本	\$ 16,425,601	\$ 311,802	\$ 104,151	\$ 43,464	\$ 16,804	\$ 13,835	\$ -	\$ 16,915,650

專案業務	未逾期	逾期						合計
		30 天以下	31~60 天	61~90 天	91~120 天	121~180 天	180 天	
預期信用損失率 (註2)	0%-5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
總帳面金額	\$ 5,547,739	\$ 44,167	\$ 82,518	\$ 3,204	\$ 1,242	\$ 44	\$ 279,974	\$ 5,958,888
備抵損失 (存續期間預期信用損失)	(3,355)	(2,215)	(8,252)	(993)	(621)	(35)	(279,974)	(295,465)
備抵後成本	\$ 5,544,384	\$ 41,952	\$ 74,266	\$ 2,211	\$ 621	\$ 9	\$ -	\$ 5,663,463

112 年 12 月 31 日

電信業務	未逾期	逾期						合計
		30 天以下	31~60 天	61~90 天	91~120 天	121~180 天	180 天	
預期信用損失率 (註1)	0%-1%	1%-20%	3%-65%	12%-82%	23%-91%	40%-96%	100%	
總帳面金額	\$ 17,065,909	\$ 346,172	\$ 135,390	\$ 69,909	\$ 47,730	\$ 48,827	\$ 577,604	\$ 18,291,541
備抵損失 (存續期間預期信用損失)	(49,508)	(21,667)	(28,978)	(29,154)	(35,221)	(21,848)	(577,604)	(764,300)
備抵後成本	\$ 17,016,081	\$ 324,505	\$ 106,412	\$ 40,755	\$ 12,509	\$ 26,979	\$ -	\$ 17,527,241

專案業務	未逾期	逾期						合計
		30 天以下	31~60 天	61~90 天	91~120 天	121~180 天	180 天	
預期信用損失率 (註2)	0%-5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
總帳面金額	\$ 3,868,984	\$ 101,408	\$ 11,954	\$ 17,535	\$ 1,353	\$ 613	\$ 287,368	\$ 4,289,215
備抵損失 (存續期間預期信用損失)	(2,812)	(16,671)	(1,195)	(5,261)	(676)	(490)	(287,368)	(314,473)
備抵後成本	\$ 3,866,172	\$ 84,737	\$ 10,759	\$ 12,274	\$ 677	\$ 123	\$ -	\$ 3,974,742

註 1：電信業務收入之細分請詳附註四四，不同業務收入適用之預期信用損失率各異，以反映歷史經驗等因素顯示之風險程度。

註 2：專案業務依客戶類別具不同損失型態，表列係一般客戶適用之預期信用損失率；客戶為政府關係個體時，預計將不致有信用損失發生；曾發生跳換票或應收款項逾期超過 6 個月以上轉列高風險客戶者，就其逾期帳款之預期信用風險損失率為 50%，並按逾期天數逐期增加該比率。

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年度	112年度
年初餘額	\$ 1,101,640	\$ 1,365,222
加：本年度提列減損損失	179,401	128,176
減：本年度實際沖銷	(138,431)	(391,758)
年底餘額	<u>\$ 1,142,610</u>	<u>\$ 1,101,640</u>

十一、存 貨

	113年12月31日	112年12月31日
商 品	\$ 4,874,164	\$ 4,340,001
在建專案工程	4,564,444	4,771,313
在 製 品	268,570	73,622
原 料	<u>221,856</u>	<u>221,314</u>
	9,929,034	9,406,250
在建土地	1,998,733	1,998,733
在建工程	<u>159,351</u>	<u>115,782</u>
	<u>\$ 12,087,118</u>	<u>\$ 11,520,765</u>

113 年度與存貨相關之營業成本為 52,856,250 仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失 60,381 仟元。112 年度與存貨相關之營業成本為 53,813,963 仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失 22,962 仟元。

截至 113 年及 112 年 12 月 31 日止，預期超過 12 個月以後方可去化之存貨分別為 2,158,084 仟元及 2,114,515 仟元。前述金額係子公司光世代建設開發與營建業務相關之存貨。

在建土地及在建工程主要係子公司光世代建設開發之桃園市大園區青山段計畫工程，子公司光世代建設開發已於 110 年 6 月董事會通過與遠雄建設事業公司簽訂合建分售契約。子公司光世代建設開發將在建土地辦理信託登記，委由台灣土地銀行辦理資金管控及產權管理。

在建工程亦包含新北市三重區大同南段計畫工程，中華電信公司已於 110 年 8 月董事會通過與子公司光世代建設開發簽訂合建分售及分屋契約。中華電信公司將此案之土地帳列投資性不動產。

前述兩項專案皆已與客戶簽訂預售房地合約，並依約收取價款，請詳附註三十及四十。

十二、預付款項

	113年12月31日	112年12月31日
預付租賃款—衛星（附註四十）	\$ 3,129,192	\$ 1,729,118
預付租金	1,761,848	2,143,336
其 他	<u>2,708,290</u>	<u>2,297,600</u>
	<u>\$ 7,599,330</u>	<u>\$ 6,170,054</u>
流 動		
預付租金	\$ 496,790	\$ 580,930
其 他	<u>2,641,523</u>	<u>2,258,541</u>
	<u>\$ 3,138,313</u>	<u>\$ 2,839,471</u>
非 流 動		
預付租賃款—衛星（附註四十）	\$ 3,129,192	\$ 1,729,118
預付租金	1,265,058	1,562,406
其 他	<u>66,767</u>	<u>39,059</u>
	<u>\$ 4,461,017</u>	<u>\$ 3,330,583</u>

預付租金係包含適用認列豁免之租賃協議及不符合租賃定義之合約預付款。

十三、其他金融資產—流動

	113年12月31日	112年12月31日
原始到期日超過 3 個月之定期存款、可轉讓定存單及商業本票	\$ 21,679,910	\$ 18,572,579
應收代收款項	725,414	893,629
其 他	<u>1,002,677</u>	<u>885,842</u>
	<u>\$ 23,408,001</u>	<u>\$ 20,352,050</u>

原始到期日超過 3 個月之定期存款、可轉讓定存單及商業本票於資產負債表日之市場利率區間如下：

	113年12月31日	112年12月31日
原始到期日超過 3 個月之定期存款、可轉讓定存單及商業本票	0.03%~5.10%	0.03%~5.54%

十四、子公司

(一) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非控制權益所持股權及表決權比例	
		113年12月31日	112年12月31日
神腦國際	台 灣	72%	72%
中華精測	台 灣	66%	66%

子 公 司 名 稱	分配予非控制權益之損益		非 控 制 權 益	
	113年度	112年度	113年12月31日	112年12月31日
神腦國際	<u>\$ 343,211</u>	<u>\$ 505,597</u>	\$ 4,683,629	\$ 4,666,876
中華精測	<u>\$ 310,300</u>	<u>(\$ 8,570)</u>	5,305,195	4,995,300
其 他			<u>3,165,342</u>	<u>2,934,076</u>
合 計			<u>\$13,154,166</u>	<u>\$12,596,252</u>

以下神腦國際及其子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	113年12月31日	112年12月31日
流動資產	<u>\$ 6,737,556</u>	<u>\$ 6,539,760</u>
非流動資產	3,675,523	3,293,533
流動負債	(3,549,249)	(2,949,548)
非流動負債	(415,771)	(458,543)
權 益	<u>\$ 6,448,059</u>	<u>\$ 6,425,202</u>
權益歸屬於：		
母公司業主	\$ 1,764,430	\$ 1,758,326
非控制權益	<u>4,683,629</u>	<u>4,666,876</u>
	<u>\$ 6,448,059</u>	<u>\$ 6,425,202</u>
	113年度	112年度
營業收入及利益	\$ 32,496,922	\$ 31,669,823
營業成本及費損	<u>32,019,561</u>	<u>30,965,225</u>
本年度淨利	<u>\$ 477,361</u>	<u>\$ 704,598</u>
淨利歸屬於：		
母公司業主	\$ 134,150	\$ 199,001
非控制權益	<u>343,211</u>	<u>505,597</u>
	<u>\$ 477,361</u>	<u>\$ 704,598</u>

(接次頁)

(承前頁)

	113年度	112年度
其他綜合損益歸屬於：		
母公司業主	\$ 11,685	(\$ 8,891)
非控制權益	<u>29,781</u>	<u>(22,659)</u>
	<u>\$ 41,466</u>	<u>(\$ 31,550)</u>
綜合損益總額歸屬於：		
母公司業主	\$ 145,835	\$ 190,110
非控制權益	<u>372,992</u>	<u>482,938</u>
	<u>\$ 518,827</u>	<u>\$ 673,048</u>
現金流量		
營業活動	\$ 903,512	\$ 1,145,512
投資活動	(355,872)	37,005
籌資活動	(818,544)	(873,254)
匯率變動影響	<u>23</u>	<u>(1)</u>
淨現金流入(出)	<u>(\$ 270,881)</u>	<u>\$ 309,262</u>
支付予非控制權益之股利	<u>\$ 370,957</u>	<u>\$ 408,053</u>

以下中華精測及其子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	113年12月31日	112年12月31日
流動資產	\$ 4,936,011	\$ 3,773,213
非流動資產	4,222,292	4,499,182
流動負債	(1,079,055)	(675,326)
非流動負債	<u>(21,470)</u>	<u>(23,546)</u>
權益	<u>\$ 8,057,778</u>	<u>\$ 7,573,523</u>
權益歸屬於：		
中華投資業主	\$ 2,752,583	\$ 2,578,223
非控制權益	<u>5,305,195</u>	<u>4,995,300</u>
	<u>\$ 8,057,778</u>	<u>\$ 7,573,523</u>
	113年度	112年度
營業收入及利益	\$ 3,670,361	\$ 2,941,377
營業成本及費損	<u>3,185,490</u>	<u>2,938,782</u>
本年度淨利	<u>\$ 484,871</u>	<u>\$ 2,595</u>

(接次頁)

(承前頁)

	113年度	112年度
淨利歸屬於：		
中華投資業主	\$ 174,571	\$ 11,165
非控制權益	<u>310,300</u>	<u>(8,570)</u>
	<u>\$ 484,871</u>	<u>\$ 2,595</u>
其他綜合損益歸屬於：		
中華投資業主	\$ 5,404	(\$ 1,062)
非控制權益	<u>10,374</u>	<u>(2,040)</u>
	<u>\$ 15,778</u>	<u>(\$ 3,102)</u>
綜合損益總額歸屬於：		
中華投資業主	\$ 179,975	\$ 10,103
非控制權益	<u>320,674</u>	<u>(10,610)</u>
	<u>\$ 500,649</u>	<u>(\$ 507)</u>
現金流量		
營業活動	\$ 615,821	\$ 325,243
投資活動	(188,146)	(243,936)
籌資活動	(42,664)	(408,520)
匯率變動影響	<u>14,779</u>	<u>(2,340)</u>
淨現金流入(出)	<u>\$ 399,790</u>	<u>(\$ 329,553)</u>
支付予非控制權益之股利	<u>\$ 10,780</u>	<u>\$ 253,320</u>

(二) 與非控制權益之權益交易

子公司是方電訊於 112 年 12 月暨 113 年 12 月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致本集團對是方電訊持股比例下降(參閱附註三四(一))。

子公司中華資安國際於 112 年 2 月及 5 月暨 113 年 1 月、3 月及 12 月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利(參閱附註三四(二))；中華電信公司於 113 年 8 月配合中華資安國際登錄興櫃釋股，致本集團對中華資安國際持股比例下降。

子公司資拓宏宇國際於 112 年 8 月購入榮利科技股權，致本集團對榮利科技持股比例上升；中華電信公司於 113 年 8 月配合資拓宏宇國際登錄興櫃釋股，致本集團對資拓宏宇國際持股比例下降。

子公司中華立鼎光電於112年5月暨113年7月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致本集團對中華立鼎光電持股比例下降（參閱附註三四(三)）。

由於上述交易並未改變本集團對該等子公司之控制，本集團係視為權益交易處理。

113及112年度本集團與非控制權益之權益交易相關資訊如下：

	113年度				
	是方電訊 股份基礎給付	中華資安國際 股份基礎給付	中華立鼎光電 股份基礎給付	處分中華資安 國際股權	處分資拓宏 宇國際股權
向非控制權益收取之對價 (註)	\$ 14,152	\$ 13,627	\$ 9,342	\$ 206,618	\$ 52,155
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非 控制權益之金額	(9,996)	(14,589)	(12,863)	(19,150)	(15,330)
權益交易差額	\$ 4,156	(\$ 962)	(\$ 3,521)	\$ 187,468	\$ 36,825
<u>權益交易差額調整項目</u>					
資本公積－實際取得或處分 子公司股權價格與帳面價 值差額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 187,076	\$ 36,811
資本公積－認列對子公司所 有權益變動數	\$ 4,156	(\$ 962)	(\$ 3,521)	\$ 392	\$ 14

	112年度			
	是方電訊 股份基礎給付	中華資安國際 股份基礎給付	中華立鼎光電 股份基礎給付	購入蔡利 科技股權
向非控制權益收取（給 付）之對價（註）	\$ 8,070	\$ 15,173	\$ 874	(\$ 41)
子公司淨資產帳面金額 按相對權益變動計算 應（轉入）轉出非控制 權益之金額	(1,965)	(13,507)	(950)	37
權益交易差額	\$ 6,105	\$ 1,666	(\$ 76)	(\$ 4)
<u>權益交易差額調整項目</u>				
資本公積－實際取得或 處分子公司股權價格 與帳面價值差額	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 4)
資本公積－認列對子公 司所有權益變動數	\$ 6,105	\$ 1,666	(\$ 76)	\$ -

註：中華資安國際113年1月及112年2月發行新股之股款已於112年12月及111年12月預收。

十五、採用權益法之投資

	113年12月31日	112年12月31日
投資關聯企業	\$ 9,064,213	\$ 8,440,736
投資合資	9,251	9,463
	<u>\$ 9,073,464</u>	<u>\$ 8,450,199</u>

(一) 投資關聯企業

本集團之關聯企業列示如下：

被投資公司名稱	113年12月31日	112年12月31日
具重大性之關聯企業		
未上市(櫃)公司		
將來商業銀行公司	<u>\$ 3,950,922</u>	<u>\$ 4,293,338</u>
個別不重大之關聯企業		
上櫃公司		
神準公司	1,998,346	1,564,311
勤崑國際科技公司	278,967	266,407
未上市(櫃)公司		
Viettel-CHT Co., Ltd.	573,275	542,178
台灣國際標準電子公司	379,357	312,800
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	313,467	285,430
Taiwania Hive Technology Fund L.P.	276,180	-
緯謙科技公司	273,440	212,101
中華網家一號公司	252,625	257,657
台灣碩網網路娛樂公司	192,968	225,697
願境網訊公司	151,241	163,999
台灣港務國際物流公司	133,836	121,948
保利馬公司	77,634	-
CHT Infinity Singapore Pte., Ltd.	60,782	56,764
慧誠智醫公司	56,667	46,880
域動行銷公司	51,011	42,637
農譯科技公司	26,254	30,798
保華資安公司	11,967	10,317
基石創新創業投資公司	5,274	7,474
合計	<u>5,113,291</u>	<u>4,147,398</u>
	<u>\$ 9,064,213</u>	<u>\$ 8,440,736</u>

本集團於資產負債表日對關聯企業之所持股權比例如下：

公 司 名 稱	113年12月31日	112年12月31日
具重大性之關聯企業		
<u>未上市(櫃)公司</u>		
將來商業銀行公司	46%	46%
個別不重大之關聯企業		
<u>上櫃公司</u>		
神準公司	33%	34%
勤崴國際科技公司	23%	23%
<u>未上市(櫃)公司</u>		
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%
台灣國際標準電子公司	40%	40%
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	38%	38%
Taiwania Hive Technology Fund L.P.	42%	-
緯謙科技公司	16%	19%
中華網家一號公司	50%	50%
台灣碩網網路娛樂公司	30%	30%
願境網訊公司	30%	30%
台灣港務國際物流公司	27%	27%
保利馬公司	10%	-
CHT Infinity Singapore Pte., Ltd.	40%	40%
慧誠智醫公司	10%	7%
域動行銷公司	49%	49%
農譯科技公司	29%	29%
保華資安公司	25%	25%
基石創新創業投資公司	49%	49%

將來商業銀行公司之彙總性財務資訊如下：

	113年12月31日	112年12月31日
資 產	\$ 48,636,633	\$ 37,431,036
負 債	(40,043,113)	(28,083,960)
權 益	<u>\$ 8,593,520</u>	<u>\$ 9,347,076</u>
本集團持股比例	46.26%	46.26%
本集團享有之權益	\$ 3,975,362	\$ 4,323,958
順流交易之未實現損益	(24,440)	(30,620)
投資帳面金額	<u>\$ 3,950,922</u>	<u>\$ 4,293,338</u>

	113年度	112年度
淨收益	<u>\$ 313,834</u>	<u>\$ 10,172</u>
本年度淨損	(\$ 747,135)	(\$ 968,614)
其他綜合損益	(6,421)	14,363
綜合損益總額	<u>(\$ 753,556)</u>	<u>(\$ 954,251)</u>

除將來商業銀行公司外，其他投資關聯企業對本集團而言皆屬不重大，個別不重大之關聯企業彙總資訊如下：

	113年度	112年度
本集團享有之份額		
本年度淨利	\$493,844	\$646,852
其他綜合損益	<u>40,157</u>	(23,118)
綜合損益總額	<u>\$534,001</u>	<u>\$623,734</u>

關聯企業具公開市場報價之第一級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	113年12月31日	112年12月31日
神準公司	<u>\$ 3,838,161</u>	<u>\$ 4,061,863</u>
勤崑國際科技公司	<u>\$ 896,747</u>	<u>\$ 987,520</u>

基石創新創業投資公司於113年11月決議結束營業辦理清算，清算程序尚在進行中。本集團投資基石創新創業投資公司持股比例為49%，惟本集團僅取得5席董事席次中之2席，因此對該公司不具控制，僅具有重大影響，故將其認列為關聯企業。

勤崑國際科技公司於113年10月將108年12月至109年2月買回之庫藏股全數轉讓予該公司員工，致113年12月31日本集團持股比例下降為22.58%。

本集團於113年10月依低於原持股比例增資神準公司，增資金額為375,428仟元，致113年12月31日本集團對其持股比例下降為33.16%。

本集團於113年1月放棄認購緯謙科技公司現金增資；緯謙科技公司於112年4月、9月及12月暨113年3月及9月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致112年12月31日及113年12月31日

本集團持股比例下降為 19.22% 及 16.24%，惟本集團持續控制 5 席董事席次中之 1 席，因此對該公司具有重大影響。

中華電信公司董事會於 113 年 2 月通過參與投資 Taiwania Hive Technology Fund L.P.，投資金額為 30,000 仟美元，並於 113 年 8 月辦理第一期注資 288,405 仟元（9,000 仟美元），持股比例為 41.75%。該公司主要係從事一般投資業務。

本集團於 113 年 5 月以 80,000 仟元參與保利馬公司現金增資，持股比例為 10.00%。該公司主要係從事零碳排船設計及銷售。本集團取得 5 席董事席次中之 1 席，因此對該公司具有重大影響。

本集團於 112 年 12 月及 113 年 4 月分別依原持股比例及高於原持股比例增資慧誠智醫公司，增資金額分別為 11,467 仟元及 31,914 仟元，致 113 年 12 月 31 日本集團對其持股比例上升為 10.00%。本集團持續控制 5 席董事席次中之 1 席，因此對該公司具有重大影響。

本集團投資將來商業銀行公司原持股比例為 41.90%，將來商業銀行公司於 112 年 12 月辦理減資彌補虧損及現金增資，減資比例為 26.43%；本集團以高於原持股比例增資將來商業銀行公司 1,543,847 仟元，致 112 年 12 月 31 日本集團持股比例上升為 46.26%。中華電信公司雖為將來商業銀行公司之單一最大股東，但僅取得該公司 15 席董事席次中之 6 席，另考量相對於其他股東所持有表決權之多寡及分布，其他持股並非極為分散，中華電信公司無法主導其攸關活動，因此對該公司不具控制，僅具有重大影響，故將其認列為關聯企業。

本集團於 112 年 9 月放棄認購保華資安公司現金增資，致本集團持股比例下降為 25.00%。

本集團投資中華網家一號公司持股比例為 50%，惟本集團僅取得 5 席董事席次中之 2 席，因此對該公司不具控制，僅具有重大影響，故將其認列為關聯企業。

採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

(二) 投資合資

本集團之合資列示如下：

被投資公司名稱	帳面金額		所持股權及表決權比例	
	113年12月31日	112年12月31日	113年12月31日	112年12月31日
未上市(櫃)公司				
中華東南亞控股公司	\$ 9,251	\$ 9,463	51%	51%

中華電信公司與台達電子工業公司及光星實業公司合資成立中華東南亞控股公司，持股比例為51%；惟依股東協議，中華電信公司無法單獨主導中華東南亞控股公司攸關活動，因此係與他公司具聯合控制，故將其認列為合資。

投資合資對本集團而言非屬重大，其彙總資訊如下：

	113年度	112年度
本集團享有之份額		
本年度淨損	(\$ 212)	(\$ 214)
其他綜合損益	-	-
綜合損益總額	(\$ 212)	(\$ 214)

採用權益法認列之合資損益及其他綜合損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

十六、不動產、廠房及設備

	113年12月31日	112年12月31日
自用	\$ 284,714,764	\$ 285,084,900
營業租賃出租	5,125,380	7,252,842
	<u>\$ 289,840,144</u>	<u>\$ 292,337,742</u>

(一) 自用

土	地	土地改良物	房屋及建築	資訊設備	電信設備	運輸設備	什項設備	未完工程及 待辦設備	合	計
112年1月1日餘額	\$ 103,663,528	\$ 1,675,255	\$ 72,529,774	\$ 11,088,877	\$ 720,068,529	\$ 3,971,059	\$ 11,467,527	\$ 14,427,497	\$ 998,891,820	
增 添	98,577	-	35,301	126,872	105,862	2,850	242,670	29,779,901	30,392,663	
處 分	(1,804)	-	(500)	(1,048,837)	(24,877,347)	(112,181)	(418,129)	-	(26,458,798)	
淨兌換差額	-	-	-	69	(5,444)	(43)	(2,116)	31	(7,641)	
其 他	(874,842)	33,981	(810,432)	877,888	26,143,585	187,996	801,072	(28,220,242)	(1,930,884)	
112年12月31日餘額	\$ 102,885,458	\$ 1,709,236	\$ 71,754,763	\$ 11,044,831	\$ 721,434,529	\$ 4,049,661	\$ 12,091,022	\$ 15,937,187	\$ 289,840,144	
累計折舊及減值										
112年1月1日餘額	\$ -	(\$ 1,474,085)	(\$ 32,263,200)	(\$ 9,533,580)	(\$ 597,557,285)	(\$ 3,672,728)	(\$ 8,642,023)	\$ -	(\$ 653,562,901)	
折舊費用	-	(30,847)	(1,439,260)	(697,723)	(25,704,138)	(93,597)	(797,307)	-	(28,765,872)	
處 分	-	-	174	1,048,410	24,866,397	112,089	411,796	-	26,438,626	
減損損失	-	-	-	-	(298,891)	-	-	-	(298,891)	
淨兌換差額	-	-	-	68	4,503	44	1,306	-	5,941	
其 他	-	-	418,478	(18,232)	(42,577)	(532)	3,502	-	360,637	
112年12月31日餘額	\$ -	(\$ 1,507,932)	(\$ 33,289,812)	(\$ 9,221,060)	(\$ 599,131,991)	(\$ 3,654,724)	(\$ 9,022,741)	\$ -	(\$ 655,822,280)	
112年1月1日淨額	\$ 103,663,528	\$ 201,170	\$ 40,266,574	\$ 1,555,297	\$ 120,111,008	\$ 298,311	\$ 2,825,504	\$ 14,427,497	\$ 285,378,919	
112年12月31日淨額	\$ 102,885,458	\$ 201,304	\$ 38,470,971	\$ 1,823,771	\$ 122,302,538	\$ 454,937	\$ 3,068,280	\$ 15,937,187	\$ 289,840,144	

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	土地改良物	房屋及建築	資訊設備	電信設備	運輸設備	什項設備	未完工材料及 待驗設備	合 計
成 本										
113年1月1日餘額	\$ 102,885,454	\$ 1,709,296	\$ 71,754,783	\$ 11,044,831	\$ 721,434,979	\$ 4,049,661	\$ 12,091,029	\$ 15,937,187	\$ 15,937,187	\$ 940,907,100
增 添	-	-	176,180	25,317	321,135	3,440	-	27,910,447	-	28,575,009
減 分	(382)	(386)	(18,668)	(1,239,646)	(27,009,592)	(153,554)	(505,733)	-	(505,733)	(28,927,961)
淨元攝差額	-	-	-	53	166,659	293	-	27,404,714	-	152,330
其 他	(539,041)	40,714	2,265,779	61,7852	23,439,814	283,740	346,562	(27,250,456)	-	(254,522)
113年12月31日餘額	\$ 102,346,072	\$ 1,749,614	\$ 74,178,077	\$ 10,448,407	\$ 718,533,045	\$ 4,183,540	\$ 12,680,123	\$ 16,572,752	\$ 16,572,752	\$ 940,531,589
累計折舊及減損										
113年1月1日餘額	\$ -	(\$ 1,507,932)	(\$ 33,283,812)	(\$ 9,221,060)	(\$ 599,131,991)	(\$ 3,654,724)	(\$ 9,022,741)	\$ -	\$ -	(\$ 655,822,260)
折舊費用	-	(36,130)	(1,466,831)	(747,334)	(25,434,256)	(127,543)	(829,434)	-	-	(28,641,528)
減 分	-	386	16,906	1,239,157	27,002,884	153,008	485,276	-	-	28,897,619
淨元攝差額	-	-	-	(46)	(103,871)	(148)	(5,493)	-	-	(109,539)
其 他	-	303	12,230	2,112	(7,374)	(435)	(128,032)	-	-	(121,028)
113年12月31日餘額	\$ -	(\$ 1,543,373)	(\$ 34,723,267)	(\$ 8,725,171)	(\$ 597,674,608)	(\$ 3,629,930)	(\$ 9,200,803)	\$ -	\$ -	(\$ 655,796,822)
113年1月1日淨額	\$ 102,885,454	\$ 201,364	\$ 38,470,971	\$ 1,823,771	\$ 122,302,988	\$ 394,937	\$ 3,068,288	\$ 15,937,187	\$ 15,937,187	\$ 885,084,900
113年12月31日淨額	\$ 102,346,072	\$ 206,241	\$ 39,454,810	\$ 1,723,236	\$ 120,858,437	\$ 553,607	\$ 3,179,720	\$ 16,572,752	\$ 16,572,752	\$ 884,734,754

113年度由於無減損跡象，故本集團並未認列減損損失。

本集團部分電信設備因3G網路提供之通訊服務於113年度停止服務，經評估其可回收金額為零，故於112年度認列減損損失298,891仟元。該減損損失已列入綜合損益表之其他收益及費損淨額項下。

本集團自用之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	10~30年
房屋及建築	
房屋大樓	20~60年
其他建物	3~15年
資訊設備	2~8年
電信設備	
電信線路	2~30年
機械天線	2~30年
運輸設備	2~10年
什項設備	
租賃改良	1~18年
空調設備、升降機等	3~16年
其 他	1~15年

(二) 營業租賃出租

	土	地	房屋及建築	合 計
成 本				
112年1月1日餘額	\$ 4,376,196	\$ 3,185,097	\$ 7,561,293	
增 添	-	3,979	3,979	
其 他	548,191	941,955	1,490,146	
112年12月31日餘額	\$ 4,924,387	\$ 4,131,031	\$ 9,055,418	

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	合	計
<u>累計折舊及減損</u>					
112年1月1日餘額	\$	-	(\$ 1,362,302)	(\$ 1,362,302)	
折舊費用		-	(73,417)	(73,417)	
其他		-	(366,857)	(366,857)	
112年12月31日餘額	\$	-	(\$ 1,802,576)	(\$ 1,802,576)	
112年1月1日淨額	\$	4,376,196	\$ 1,822,795	\$ 6,198,991	
112年12月31日淨額	\$	4,924,387	\$ 2,328,455	\$ 7,252,842	
<u>成 本</u>					
113年1月1日餘額	\$	4,924,387	\$ 4,131,031	\$ 9,055,418	
增 添		-	446	446	
其他	(1,819,513)	(394,393)	(2,213,906)	
113年12月31日餘額	\$	3,104,874	\$ 3,737,084	\$ 6,841,958	
<u>累計折舊及減損</u>					
113年1月1日餘額	\$	-	(\$ 1,802,576)	(\$ 1,802,576)	
折舊費用		-	(65,463)	(65,463)	
其他		-	151,461	151,461	
113年12月31日餘額	\$	-	(\$ 1,716,578)	(\$ 1,716,578)	
113年1月1日淨額	\$	4,924,387	\$ 2,328,455	\$ 7,252,842	
113年12月31日淨額	\$	3,104,874	\$ 2,020,506	\$ 5,125,380	

本集團以營業租賃出租土地及建築物，租賃期間為1~20年，承租人於租賃期間結束時，對該等資產不具有優惠承購權。

營業租賃出租自有不動產、廠房及設備之未來將收取之租賃給付總額如下：

	113年12月31日	112年12月31日
第1年	\$ 305,357	\$ 381,357
第2年	197,780	278,903
第3年	121,845	221,059
第4年	92,431	175,747
第5年	62,415	146,035
超過5年	136,567	1,025,127
	<u>\$ 916,395</u>	<u>\$ 2,228,228</u>

本集團以營業租賃出租之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
房屋大樓	35~60年
其他建物	3~15年

十七、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年12月31日	112年12月31日
土地及房屋建築		
基地台場所	\$ 7,648,470	\$ 7,576,685
其他	1,564,104	1,754,335
設備	<u>1,699,755</u>	<u>1,906,794</u>
	<u>\$10,912,329</u>	<u>\$11,237,814</u>
使用權資產之增添	<u>\$ 4,091,788</u>	<u>\$ 4,415,217</u>
使用權資產之折舊費用		
土地及房屋建築		
基地台場所	\$ 3,008,471	\$ 2,938,843
其他	805,286	787,112
設備	<u>354,342</u>	<u>346,298</u>
	<u>\$ 4,168,099</u>	<u>\$ 4,072,253</u>

本集團之使用權資產於 113 及 112 年度並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年12月31日	112年12月31日
租賃負債		
流動	\$ 3,557,874	\$ 3,504,990
非流動	<u>7,333,503</u>	<u>7,470,191</u>
	<u>\$10,891,377</u>	<u>\$10,975,181</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年12月31日	112年12月31日
土地及房屋建築		
基地台場所	0.37%~2.00%	0.37%~1.84%
其他	0.37%~9.00%	0.37%~9.00%
設備	0.37%~3.50%	0.37%~3.50%

(三) 重要承租活動及條款

本集團主要承租供國內基地台使用之土地及房屋建築，租賃期間為 1~20 年。於租賃期間屆滿時該等租賃協議並無續租或承購權之條款。基地台場所之租約通常約定，若因政令限制、爭議事件或其他事由致承租標的無法符合架設電信設備之使用目的時，本集團得提前終止該合約。

本集團亦承租若干土地及房屋建築做為辦公室、機房及銷售服務門市使用，租賃期間為 1~30 年。承租國有土地之租賃多約定依公告地價調整頻率相對調整租賃給付。於租賃期間終止時，本集團對租賃之土地及房屋建築並無優惠承購權。

設備租賃協議中，包含中華電信公司與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. 簽署之 ST-2 衛星轉頻器租賃契約。向關係人承租之資訊請參閱附註三八。

(四) 其他租賃資訊

	113年度	112年度
低價值資產租賃費用	\$ 9,389	\$ 9,064
不計入租賃負債衡量中之變動租賃給付費用	\$ 6,327	\$ 7,789
租賃之現金流出總額	\$ 4,088,641	\$ 4,005,850

本集團選擇對承租符合低價值資產之若干設備適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

本集團以營業租賃出租自有不動產、廠房及設備與投資性不動產之協議，請分別參閱附註十六及十八。

十八、投資性不動產

<u>成 本</u>	
112年1月1日餘額	\$ 10,780,029
增 添	54,081
重 分 類	327,724
112年12月31日餘額	<u>\$ 11,161,834</u>

(接次頁)

(承前頁)

<u>累計折舊及減損</u>	
112年1月1日餘額	(\$ 976,168)
折舊費用	(44,300)
減損損失	(335,903)
112年12月31日餘額	<u>(\$ 1,356,371)</u>
112年1月1日淨額	<u>\$ 9,803,861</u>
112年12月31日淨額	<u>\$ 9,805,463</u>
<u>成 本</u>	
113年1月1日餘額	\$11,161,834
增 添	4,333
重 分 類	<u>2,426,527</u>
113年12月31日餘額	<u>\$13,592,694</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
113年1月1日餘額	(\$ 1,356,371)
折舊費用	(44,772)
迴轉減損損失	139,200
重 分 類	(29,032)
113年12月31日餘額	<u>(\$ 1,290,975)</u>
113年1月1日淨額	<u>\$ 9,805,463</u>
113年12月31日淨額	<u>\$12,301,719</u>

本集團評估土地及房屋建築，依公允價值減除處分成本衡量之可回收金額與帳面價值比較，於113及112年度分別認列減損損失迴轉利益139,200仟元及減損損失335,903仟元。該減損損失及迴轉利益已列入合併綜合損益表之其他收益及費損淨額項下。

本集團之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

土地改良物	15~30年
房屋及建築	
房屋大樓	8~60年
其他建物	10~35年

本集團之投資性不動產公允價值係以非關係人之獨立不動產估價師事務所於 113 年及 112 年 12 月 31 日出具之估價報告書以第三級輸入值衡量。該評價係採比較法、收益法或成本法，其重要假設及評價之公允價值如下：

	113年12月31日	112年12月31日
公允價值	<u>\$41,284,758</u>	<u>\$24,236,751</u>
資本利息綜合利率	1.47%~5.81%	1.43%~5.51%
利潤率	12%~20%	10%~20%
貼現率	0%~10%	-
收益資本化率	1.12%~2.13%	0.23%~2.28%

本集團之所有投資性不動產皆係自有權益。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	113年12月31日	112年12月31日
第 1 年	\$ 274,163	\$ 168,384
第 2 年	247,997	156,821
第 3 年	216,256	134,231
第 4 年	192,062	104,567
第 5 年	190,020	82,732
超過 5 年	<u>1,306,456</u>	<u>435,202</u>
	<u>\$2,426,954</u>	<u>\$1,081,937</u>

十九、無形資產

	特 許 權	電 腦 軟 體	商 譽	其 他	合 計
<u>成 本</u>					
112年1月1日餘額	\$109,963,431	\$ 2,797,835	\$ 291,206	\$ 421,813	\$113,474,285
單獨取得	-	230,810	-	6,395	237,205
處 分	-	(499,063)	-	(6,377)	(505,440)
淨兌換差額	-	(26)	-	4	(22)
其 他	-	2,693	-	-	2,693
112年12月31日餘額	<u>\$109,963,431</u>	<u>\$ 2,532,249</u>	<u>\$ 291,206</u>	<u>\$ 421,835</u>	<u>\$113,208,721</u>
<u>累計攤銷及減損</u>					
112年1月1日餘額	(\$ 31,812,278)	(\$ 2,176,234)	(\$ 73,624)	(\$ 225,062)	(\$ 34,287,198)
攤銷費用	(6,390,138)	(276,059)	-	(33,354)	(6,699,551)
處 分	-	499,063	-	6,377	505,440
淨兌換差額	-	17	-	(1)	16
其 他	-	(883)	-	-	(883)
112年12月31日餘額	<u>(\$ 38,202,416)</u>	<u>(\$ 1,954,096)</u>	<u>(\$ 73,624)</u>	<u>(\$ 252,040)</u>	<u>(\$ 40,482,176)</u>
112年1月1日淨額	<u>\$ 78,151,153</u>	<u>\$ 621,601</u>	<u>\$ 217,582</u>	<u>\$ 196,751</u>	<u>\$ 79,187,087</u>
112年12月31日淨額	<u>\$ 71,761,015</u>	<u>\$ 578,153</u>	<u>\$ 217,582</u>	<u>\$ 169,795</u>	<u>\$ 72,726,545</u>

(接次頁)

(承前頁)

	特 許 權	電 腦 軟 體	商 譽	其 他	合 計
<u>成 本</u>					
113年1月1日餘額	\$109,963,431	\$ 2,532,249	\$ 291,206	\$ 421,835	\$113,208,721
單獨取得	-	228,757	-	5,387	234,144
處 分	-	(357,867)	-	(8,301)	(366,168)
淨兌換差額	-	242	-	38	280
其 他	-	23,682	-	-	23,682
113年12月31日餘額	<u>\$109,963,431</u>	<u>\$ 2,427,063</u>	<u>\$ 291,206</u>	<u>\$ 418,959</u>	<u>\$113,100,659</u>
<u>累計攤銷及減損</u>					
113年1月1日餘額	(\$ 38,202,416)	(\$ 1,954,096)	(\$ 73,624)	(\$ 252,040)	(\$ 40,482,176)
攤銷費用	(6,390,139)	(278,225)	-	(30,240)	(6,698,604)
處 分	-	357,867	-	8,301	366,168
淨兌換差額	-	(113)	-	(24)	(137)
其 他	-	(2,708)	-	-	(2,708)
113年12月31日餘額	<u>(\$ 44,592,555)</u>	<u>(\$ 1,877,275)</u>	<u>(\$ 73,624)</u>	<u>(\$ 274,003)</u>	<u>(\$ 46,817,457)</u>
113年1月1日淨額	<u>\$ 71,761,015</u>	<u>\$ 578,153</u>	<u>\$ 217,582</u>	<u>\$ 169,795</u>	<u>\$ 72,726,545</u>
113年12月31日淨額	<u>\$ 65,370,876</u>	<u>\$ 549,788</u>	<u>\$ 217,582</u>	<u>\$ 144,956</u>	<u>\$ 66,283,202</u>

特許權係電信事業主管機關核發之特許執照，並於中華電信公司開始提供服務起平均攤銷，攤銷期限以特許執照有效期間屆滿或經濟年限較短者為準；中華電信公司之4G特許權將於119年12月及122年12月攤銷完畢，5G特許權將於129年12月攤銷完畢。

電腦軟體，係按1至10年平均攤銷；其他無形資產，除評估為非確定耐用年限者外，係按3至20年平均攤銷；商譽不予攤銷。

本集團之無形資產於113及112年度並未認列減損損失。

二十、其他資產

	113年12月31日	112年12月31日
存出保證金	\$ 2,161,983	\$ 1,994,503
維運備品	2,005,946	2,232,800
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其 他	<u>2,831,855</u>	<u>2,223,648</u>
	<u>\$ 7,999,784</u>	<u>\$ 7,450,951</u>
流 動		
維運備品	\$ 2,005,946	\$ 2,232,800
其 他	<u>1,108,608</u>	<u>589,459</u>
	<u>\$ 3,114,554</u>	<u>\$ 2,822,259</u>
非 流 動		
存出保證金	\$ 2,161,983	\$ 1,994,503
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其 他	<u>1,723,247</u>	<u>1,634,189</u>
	<u>\$ 4,885,230</u>	<u>\$ 4,628,692</u>

其他金融資產－非流動係台北市政府共同管道基金，係依據行政院函示，為推動公共建設管道埋設工程所成立之基金，提撥予台北市政府。該基金用以墊付共同管道工程所需經費。若政府認定不再需要該基金，中華電信公司得依原提供資金之比例收回基金解散時之餘存權益。

二一、避險之金融工具

中華電信公司之匯率避險策略係以簽訂買進遠期外匯合約以規避未來 6 個月內因匯率波動對外幣設備採購款所產生之匯率暴險，並依中華電信公司管理階層審酌市況以決定避險比率，對外向往來銀行承作遠期外匯合約。

中華電信公司已與供應商簽訂設備採購合約，並已簽訂遠期外匯合約，以規避歐元設備採購款可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。避險調整數係於預期採購交易實際發生時，調整非金融被避險項目之帳面金額。

對於高度很有可能之預期採購交易之避險，遠期外匯合約之主要條件（如名目金額、期間及標的）係配合被避險項目所議定。本集團採質性評估判定遠期外匯合約及被避險預期交易之價值會因被避險匯率之變動而有系統地反向變動。

避險關係之避險無效性主要來自於本集團與交易對方之信用風險對遠期外匯合約公允價值之影響，此信用風險並不會影響被避險項目導因於匯率變動之公允價值變動，以及被避險預期交易發生時點變動。於避險期間並未出現避險無效性之其他來源。

本集團之匯率風險避險資訊彙總如下：

113 年 12 月 31 日

避險工具類別	合約金額 (千元)	到期期間	遠期價格 (元)	資產負債表 單行項目	當期評估避險無效性所採用之避險工具公允價值變動		
					帳面金額	資產	負債
現金流量避險 預期採購－遠期外匯 合約	新台幣 341,036 /EUR 10,000	114 年 3 月	\$ 34.10	避險之金融資產 ／避險之金融 負債	\$ 1,133	\$ 1,907	(\$ 730)

被 避 險 項 目	當期評估避險無效性所採用之被避險項目價值變動	相關避險工具損益累積於其他權益之帳面金額	不再適用
	價值變動	持續適用	避險會計
現金流量避險			
預期設備採購	\$ 730	(\$ 774)	\$ -

112年12月31日

避 險 工 具 警 別	合約金額 (千元)	到期期間	到期價格 (元)	資產負債表 單行項目	當期評估避險無效性所採用之避險工具公允價值變動		
					總面額	資產	負債
現金流量避險 預期採購-逾期外匯 合約	新台幣23,717 /EUR 700	113年3月	\$ 33,98	避險之金融資產 /避險之金融 負債	\$ -	\$ 44	(\$12,935)

被 避 險 項 目	當期評估避險無效性所採用之被避險項目價值變動	相關避險工具損益累積於其他權益之帳面金額	不再適用
	價值變動	持續適用	避險會計
現金流量避險			
預期設備採購	\$ 12,935	(\$ 44)	\$ -

113年度

避 險 交 易	綜 合 損 益 影 響		自權益重分類至資產之金額及其單行項目	因被避險項目已認列資產	因被避險項目不再預期發生
	認列於其他綜合損益之避險利益(損失)	認列於損益之避險無效性利益(損失)			
現金流量避險					
預期設備採購	(\$ 730)	\$ -	-	(\$ 2,029)	\$ -
				未完工程及待驗設備	其他利益及損失

112年度

避 險 交 易	綜 合 損 益 影 響		自權益重分類至資產之金額及其單行項目	因被避險項目已認列資產	因被避險項目不再預期發生
	認列於其他綜合損益之避險利益(損失)	認列於損益之避險無效性利益(損失)			
現金流量避險					
預期設備採購	(\$ 12,935)	\$ -	-	\$ 36,714	\$ -
				未完工程及待驗設備	其他利益及損失

二二、短期借款

	113年12月31日	112年12月31日
無擔保銀行借款	<u>\$ 215,000</u>	<u>\$ 585,000</u>

本集團之銀行借款利率如下：

	113年12月31日	112年12月31日
無擔保銀行借款	1.82%~3.49%	2.16%~3.36%

子公司中華碩銓科技與臺灣銀行簽訂無擔保借款合同，借款金額50,000仟元已於113年11月到期，該公司持續與臺灣銀行洽談合約之展延。

二三、長期借款

	113年12月31日	112年12月31日
擔保銀行借款（附註三九）	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000
無擔保銀行借款	35,000	-
減：一年內到期部分	(<u>3,646</u>)	(<u>1,600,000</u>)
	<u>\$ 1,631,354</u>	<u>\$ -</u>

本集團之借款利率如下：

	113年12月31日	112年12月31日
擔保銀行借款	2.09%	1.87%
無擔保銀行借款	2.22%	-

子公司光世代建設開發與彰化銀行簽訂擔保借款合同，還款方式為每月付息，於113年8月與彰化銀行簽訂於到期後續借之合約，還款日為116年9月。

子公司中華立鼎光電與兆豐銀行簽訂無擔保借款合同，還款方式為每月付息，並於114年8月至118年7月分48期平均償還本金。

二四、應付公司債

	113年12月31日	112年12月31日
國內無擔保普通公司債	\$ 30,500,000	\$ 30,500,000
減：應付公司債折價	(<u>11,794</u>)	(<u>17,234</u>)
	30,488,206	30,482,766
減：一年內到期部分	(<u>8,798,880</u>)	-
	<u>\$ 21,689,326</u>	<u>\$ 30,482,766</u>

中華電信公司發行之國內無擔保普通公司債主要條件如下：

期	別	券別	發行期間	發行總額	票面利率	還本付息方式
109年度第1次		甲類	109年7月至114年7月	\$ 8,800,000	0.50%	到期一次還本，每年付息一次
		乙類	109年7月至116年7月	7,500,000	0.54%	同上
		丙類	109年7月至119年7月	3,700,000	0.59%	同上
110年度第1次		甲類	110年4月至115年4月	1,900,000	0.42%	同上
		乙類	110年4月至117年4月	4,100,000	0.46%	同上
		丙類	110年4月至120年4月	1,000,000	0.50%	同上
111年度第1次 (可持續發展債券)		-	111年3月至116年3月	3,500,000	0.69%	同上

二五、應付票據及帳款

	113年12月31日	112年12月31日
應付票據及帳款	<u>\$17,742,532</u>	<u>\$14,395,740</u>

應付票據及帳款主要係因營業而發生，交易條件係分別議定。

二六、其他應付款

	113年12月31日	112年12月31日
應付薪資及獎金	\$10,721,819	\$10,441,118
應付員工及董監酬勞	2,499,932	2,107,392
應付工程款	2,264,856	1,990,007
應付代收款	1,706,744	1,543,596
應付機線維護費	1,116,992	1,316,233
應付購置設備款	720,361	1,311,426
其他	<u>7,550,649</u>	<u>6,547,154</u>
	<u>\$26,581,353</u>	<u>\$25,256,926</u>

二七、負債準備

	113年12月31日	112年12月31日
員工福利	\$ 415,477	\$ 387,082
保 固	280,679	237,873
虧損性合約	266,755	194,651
其 他	<u>13,574</u>	<u>3,067</u>
	<u>\$ 976,485</u>	<u>\$ 822,673</u>
流 動	\$ 441,801	\$ 337,406
非 流 動	<u>534,684</u>	<u>485,267</u>
	<u>\$ 976,485</u>	<u>\$ 822,673</u>

	員工福利	保 固	虧損性合約	其 他	合 計
112年1月1日餘額	\$ 64,776	\$ 235,308	\$ 95,201	\$ 3,767	\$ 399,052
本年度新增/迴轉	323,272	69,495	49,450	(700)	441,517
本年度使用/失效	(966)	(66,906)	-	-	(67,872)
重分類	-	-	50,000	-	50,000
淨兌換差額	-	(24)	-	-	(24)
112年12月31日餘額	<u>\$ 387,082</u>	<u>\$ 237,873</u>	<u>\$ 194,651</u>	<u>\$ 3,067</u>	<u>\$ 822,673</u>
113年1月1日餘額	\$ 387,082	\$ 237,873	\$ 194,651	\$ 3,067	\$ 822,673
本年度新增/迴轉	33,790	113,375	72,104	11,101	230,370
本年度使用/失效	(5,395)	(70,639)	-	(594)	(76,628)
淨兌換差額	-	70	-	-	70
113年12月31日餘額	<u>\$ 415,477</u>	<u>\$ 280,679</u>	<u>\$ 266,755</u>	<u>\$ 13,574</u>	<u>\$ 976,485</u>

(一) 售後服務之保固負債準備係依銷售合約約定，本集團對於因該義務所導致未來經濟效益流出最佳估計值之現值。該估計係以售後服務歷史經驗為基礎。

(二) 員工福利負債準備係員工既得長期服務獎金之估列。

(三) 虧損性合約負債準備係來自本集團預期履行合約義務所不可避免之成本超過預期從該合約可獲得經濟效益之現時義務。

二八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本集團所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

中華民國以外之子公司每月依當地法規提撥退休金。

(二) 確定福利計畫

中華電信公司業於94年8月12日完成民營化計畫，並依序依據「公營事業移轉民營條例」規定之員工補償辦法，辦理員工年資結算給與、保留月退之一次退休金、離職給與金及專案照顧金等員工權益之補償程序，已提撥之退休基金於支付民營化時所需各項支出後，餘額應撥交行政院公營事業民營化基金，中華電信公司已於95年8月7日將退休基金餘額全數撥交行政院公營事業民營化基金，依交通部函示，有關民營化後退休撫卹(慰)人員之月退休金、月撫卹(慰)金及各項補助，暫由中華電信公司代為辦理相關經費之發放及核銷作業(帳列其他金融資產—流動項下)。

本集團中之中華電信公司、子公司神腦國際、是方電訊、中華系統整合、春水堂科技娛樂、資拓宏宇國際及榮利科技所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據員工服務年資及退休時前 6 個月之平均薪資計算，本集團之職工退休金係每月按薪資總額 15% 範圍內提撥退休準備金，交由勞工退休準備金監督委員會管理，以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，本集團並無影響投資管理策略之權利。另依勞動基準法第 56 條規定，年度終了前，公司若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。

列入合併資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	113年12月31日	112年12月31日
確定福利義務現值	\$ 27,985,128	\$ 30,312,817
計畫資產公允價值	(34,761,623)	(34,177,970)
提撥剩餘	(\$ 6,776,495)	(\$ 3,865,153)
淨確定福利負債	\$ 2,107,224	\$ 2,098,106
淨確定福利資產	(8,883,719)	(5,963,259)
	(\$ 6,776,495)	(\$ 3,865,153)

淨確定福利負債（資產）變動如下：

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債（資產）
112年1月1日	\$ 33,599,272	\$ 36,579,769	(\$ 2,980,497)
當期服務成本	1,006,201	-	1,006,201
清償損失	461	-	461
利息費用／收入	403,351	452,078	(48,727)
認列於損益	1,410,013	452,078	957,935
再衡量數			
計畫資產報酬（除包含於淨利息之金額外）	-	308,987	(308,987)
精算利益—人口統計假設變動	(99,553)	-	(99,553)
精算損失—經驗調整	251,680	-	251,680
認列於其他綜合損益	152,127	308,987	(156,860)

（接次頁）

(承前頁)

	確定福利 義務現值	計畫資產 公允價值	淨確定福利 負債(資產)
雇主提撥	\$ -	\$ 1,386,555	(\$ 1,386,555)
福利支付	(4,549,419)	(4,549,419)	-
由公司直接支付	(299,176)	-	(299,176)
112年12月31日	30,312,817	34,177,970	(3,865,153)
當期服務成本	903,599	-	903,599
利息費用/收入	371,826	421,554	(49,728)
認列於損益	<u>1,275,425</u>	<u>421,554</u>	<u>853,871</u>
再衡量數			
計畫資產報酬(除包含 於淨利息之金額外)	-	3,104,723	(3,104,723)
精算利益-財務假設變 動	(382,229)	-	(382,229)
精算損失-經驗調整	<u>1,232,374</u>	-	<u>1,232,374</u>
認列於其他綜合損益	<u>850,145</u>	<u>3,104,723</u>	<u>(2,254,578)</u>
雇主提撥	-	1,244,584	(1,244,584)
福利支付	(4,186,929)	(4,186,929)	-
子公司計畫結清	-	(279)	279
由公司直接支付	(266,330)	-	(266,330)
113年12月31日	<u>\$ 27,985,128</u>	<u>\$ 34,761,623</u>	<u>(\$ 6,776,495)</u>

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	113年度	112年度
營業成本	\$ 415,685	\$ 488,038
推銷費用	313,615	334,135
管理費用	73,051	77,735
研究發展費用	<u>32,495</u>	<u>35,290</u>
	<u>\$ 834,846</u>	<u>\$ 935,198</u>

本集團因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內(外)權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟本集團之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。

2. 利率風險：政府公債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。

3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

本集團之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	113年12月31日	112年12月31日
折現率	1.75%	1.25%
薪資預期增加率	1.00%~2.25%	1.00%~2.25%

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使確定福利義務現值增加（減少）之金額如下：

	113年12月31日	112年12月31日
折現率		
增加 0.5%	(<u>\$ 790,048</u>)	(<u>\$ 879,561</u>)
減少 0.5%	<u>\$ 835,848</u>	<u>\$ 931,581</u>
薪資預期增加率		
增加 0.5%	<u>\$ 903,770</u>	<u>\$ 999,994</u>
減少 0.5%	(<u>\$ 861,833</u>)	(<u>\$ 952,720</u>)

由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，故上述敏感度分析可能無法反映確定福利義務現值實際變動情形。

本集團編製敏感度分析所使用之方法與假設並無改變。

	113年12月31日	112年12月31日
預期一年內提撥金額	<u>\$ 1,223,997</u>	<u>\$ 1,354,959</u>
確定福利義務平均到期期間	6~10年	6.1~10年

未折現之退休金福利支付到期分析如下：

	113年12月31日
114年	\$ 2,214,055
115年	5,345,063
116年	8,537,177
117年	9,807,968
118年及以後年度	<u>30,310,652</u>
	<u>\$ 56,214,915</u>

二九、權益

(一) 股本

1. 普通股

	<u>113年12月31日</u>	<u>112年12月31日</u>
額定股數(仟股)	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>
額定股本	<u>\$120,000,000</u>	<u>\$120,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>7,757,447</u>	<u>7,757,447</u>
已發行股本	<u>\$ 77,574,465</u>	<u>\$ 77,574,465</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

2. 發行海外存託憑證

交通部及部分股東分別於 92 年 7 月、94 年 8 月及 95 年 9 月，將其持有中華電信公司部分之普通股參與發行美國存託憑證，每單位存託憑證代表 10 股普通股，該美國存託憑證已於 92 年 7 月 17 日起於美國紐約證券交易所掛牌買賣。截至 113 年 12 月 31 日止，尚流通在外之海外釋股普通股股票計 177,821 仟股(含盈餘分配及資本公積轉增資之股數)，發行之美國存託憑證計 17,782 仟單位，佔中華電信公司之發行股數約 2.29%。

上述美國存託憑證持有人享有與中華電信公司普通股股東相同之權利義務，但其權利義務之行使，應依本國相關法令及存託契約約定事項辦理，美國存託憑證持有人應經由存託機構行使下列主要事項：

- (1) 股份之表決權。
- (2) 出售該存託憑證表彰之原有價證券。
- (3) 受配股利及認購新股。

(二) 資本公積

113 及 112 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	採用權益法 認列關聯企業及 合資之資本公積 變動數	認列對子公司 所有權權益 變動數	實際取得或 處分子公司 股權價格與 帳面價值差額	受贈資產	因幣制而產生	合計
112年1月1日餘額	\$ 147,329,386	\$ 173,672	\$ 2,137,032	\$ 987,611	\$ 25,119	\$ 20,648,078	\$ 171,300,898
逾期未領股利	-	-	-	-	2,217	-	2,217
採用權益法認列關聯 企業及合資之資本 公積變動數	-	(21,720)	-	-	-	-	(21,720)
實際取得子公司部分 權益	-	-	-	(4)	-	-	(4)
子公司所有權權益變 動	-	-	7,695	-	-	-	7,695
112年12月31日餘額	147,329,386	151,952	2,144,727	987,607	27,336	20,648,078	171,289,086
逾期未領股利	-	-	-	-	2,109	-	2,109
採用權益法認列關聯 企業及合資之資本 公積變動數	-	71,883	-	-	-	-	71,883
實際處分子公司部分 權益	-	-	406	223,887	-	-	224,293
子公司所有權權益變 動	-	-	(92)	-	-	-	(92)
113年12月31日餘額	\$ 147,329,386	\$ 223,835	\$ 2,145,041	\$ 1,211,494	\$ 29,445	\$ 20,648,078	\$ 171,587,279

資本公積中屬股票發行溢價、受贈資產及實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額，除來自逾期未領股利之資本公積，僅得用以彌補虧損外，其餘亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

認列對子公司所有權權益變動數，此類資本公積僅得用以彌補虧損。

採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數中，屬關聯企業及合資實際取得或處分子公司股權所產生者，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本；其餘依持股比例認列之資本公積，僅得用以彌補虧損。

(三) 保留盈餘及股利政策

中華電信公司章程規定，每一會計年度完納一切稅捐後，分派盈餘時，應先彌補以往年度虧損以及提撥百分之十為法定盈餘公積。但法定盈餘公積累積已達資本總額時，不在此限；並得依業務需要或規定提列或迴轉特別盈餘公積；所餘款項於加計累積未分配盈餘後，至少提撥百分之五十分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總數之百分之五十。但現金股利每股若低於〇・一元得改以股票股利發放。

公司分派盈餘時，應就報導期間結束日帳列其他權益淨額為減項者，提列特別盈餘公積。嗣後其他權益減項淨額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

中華電信公司於 113 年 5 月 31 日及 112 年 5 月 26 日股東常會決議之 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	112年度	111年度	112年度	111年度
迴轉特別盈餘公積	(\$ 223,084)	(\$ 185,066)		
現金股利	36,909,931	36,475,514	\$ 4.758	\$ 4.702

中華電信公司於 114 年 2 月 26 日董事會擬議 113 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每 股 股 利 (元)
現金股利	\$38,787,232	\$ 5.000

有關 113 年度之盈餘分配案尚待預計於 114 年 5 月 29 日召開之股東常會決議。有關中華電信公司董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分配案，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本集團表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	113年度	112年度
年初餘額	\$ 520,748	(\$ 124,762)
當年度產生		
未實現評價損益		
權益工具	44,823	641,123
採用權益法認列關聯企業及合資之份額	(1,966)	4,387
年底餘額	\$ 563,605	\$ 520,748

(五) 非控制權益

	113年度	112年度
年初餘額	\$ 12,596,252	\$ 12,599,541
歸屬於非控制權益之份額		
本年度淨利	1,317,038	1,073,828
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	11,949	1,689
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	3,362	(21,655)
確定福利計畫再衡量數	17,759	12,370
確定福利計畫再衡量數相關所得稅	(3,552)	(2,474)
採用權益法認列關聯企業及合資其他綜合損益份額	17,098	(20,536)
子公司股東現金股利	(898,565)	(1,091,670)
採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	13,029	1,623
實際取得或處分子公司部分權益	34,480	(37)
非控制權益淨增加	<u>45,316</u>	<u>43,573</u>
年底餘額	<u>\$ 13,154,166</u>	<u>\$ 12,596,252</u>

三十、收 入

	113年度	112年度
客戶合約收入	<u>\$ 227,184,513</u>	<u>\$ 220,189,688</u>
其他收入		
政府補助收入	1,392,885	1,703,843
租賃收入	1,196,240	1,120,067
其他	<u>194,654</u>	<u>185,662</u>
	<u>2,783,779</u>	<u>3,009,572</u>
	<u>\$ 229,968,292</u>	<u>\$ 223,199,260</u>

客戶合約中履約義務之相關資訊，請參閱附註三重大會計政策之說明。

(一) 客戶合約收入之細分

請參閱附註四四部門資訊之說明。

(二) 合約餘額

	113年12月31日	112年12月31日	112年1月1日
應收票據及帳款(附註十)	\$ 26,025,696	\$ 24,841,995	\$ 24,672,473
合約資產			
商品服務組合銷售	\$ 10,445,758	\$ 9,297,181	\$ 7,955,689
其他	2,306,854	1,205,973	1,255,584
減：備抵損失	(23,845)	(21,282)	(19,129)
	\$ 12,728,767	\$ 10,481,872	\$ 9,192,144
流動	\$ 8,401,343	\$ 6,713,227	\$ 6,055,343
非流動	4,327,424	3,768,645	3,136,801
	\$ 12,728,767	\$ 10,481,872	\$ 9,192,144
合約負債			
電信業務	\$ 13,931,238	\$ 14,015,949	\$ 14,081,316
專案業務	8,014,350	6,654,364	6,586,384
預收房地款(附註十一及四十)	1,064,150	459,697	-
其他	831,978	518,758	396,834
	\$ 23,841,716	\$ 21,648,768	\$ 21,064,534
流動	\$ 16,300,986	\$ 14,088,416	\$ 13,390,439
非流動	7,540,730	7,560,352	7,674,095
	\$ 23,841,716	\$ 21,648,768	\$ 21,064,534

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。其中因商品服務組合銷售所認列之合約資產及合約負債，於本年度重大變動包括：

	113年度	112年度
合約資產		
客戶合約淨增加	\$ 8,616,560	\$ 7,960,611
轉入應收帳款	(7,442,992)	(6,573,622)
	\$ 1,173,568	\$ 1,386,989
合約負債		
客戶合約淨增加	\$ 197,195	\$ 186,693
認列為收入	(184,110)	(172,895)
	\$ 13,085	\$ 13,798

本集團採用IFRS 9之簡化作法按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故本集團認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

來自年初合約負債於當年度認列為收入之金額如下：

	113年度	112年度
電信業務	\$ 6,721,417	\$ 6,659,874
專案業務	4,473,902	5,290,365
其他	458,779	539,436
	<u>\$11,654,098</u>	<u>\$12,489,675</u>

(三) 取得合約之增額成本

	113年12月31日	112年12月31日
<u>流動</u>		
取得合約之增額成本	<u>\$ 339,172</u>	<u>\$ 210,923</u>
<u>非流動</u>		
取得合約之增額成本	<u>\$ 1,221,652</u>	<u>\$ 939,409</u>

本集團考量過去歷史經驗及電信服務合約之違約條款，認為取得合約所支付之佣金及設備補貼款係預計可回收，故予以資本化。本集團亦預計可回收取得房地買賣合約所支付之佣金，故予以資本化。113及112年度認列攤銷費用 905,990 仟元及 855,754 仟元。

(四) 尚未全部完成之客戶合約

截至 113 年 12 月 31 日止，本集團分攤至不可取消之電信服務合約尚未履行履約義務交易價格彙總金額為 41,020,356 仟元，前述金額將隨未來逐月提供電信服務而認列為各類電信業務收入，預計於 114、115 及 116 年度以後履約之金額分別為 24,077,869 仟元、12,627,303 仟元及 4,315,184 仟元。上述金額不包括因使用量超出月租費範圍而向客戶以非重複性基礎收取之變動對價，且上述揭露之合約不包括收入認列金額與有權對客戶收取之對價直接對應本集團迄今已完成履約對客戶之價值者。

截至 113 年 12 月 31 日止，本集團分攤至不可取消之專案合約尚未履行履約義務交易價格彙總金額為 34,103,661 仟元，將於專案整體完工驗收時認列收入，預計於 114、115 及 116 年度以後完工之合約金額分別為 12,616,791 仟元、10,412,726 仟元及 11,074,144 仟元。上述揭露不包含預期存續期間未超過一年之專案合約。

三、淨 利

(一) 其他收益及費損淨額

	<u>113年度</u>	<u>112年度</u>
處分不動產、廠房及設備淨損失	(\$ 17,347)	(\$ 573)
不動產、廠房及設備減損損失	-	(298,891)
投資性不動產(減損損失)迴轉		
利益	<u>139,200</u>	<u>(335,903)</u>
	<u>\$ 121,853</u>	<u>(\$ 635,367)</u>

(二) 其他收入

	<u>113年度</u>	<u>112年度</u>
股利收入	\$ 239,908	\$ 167,112
租金收入	75,424	75,660
其 他	<u>148,011</u>	<u>139,063</u>
	<u>\$ 463,343</u>	<u>\$ 381,835</u>

(三) 其他利益及損失

	<u>113年度</u>	<u>112年度</u>
透過損益按公允價值衡量金融		
資產及負債之淨損失	(\$ 147,026)	(\$ 98,460)
淨外幣兌換損失	(21,619)	(116,121)
處分金融工具淨利益	1,077	-
其 他	<u>(10,935)</u>	<u>(69,663)</u>
	<u>(\$ 178,503)</u>	<u>(\$ 284,244)</u>

(四) 利息費用

	<u>113年度</u>	<u>112年度</u>
公司債	\$ 167,760	\$ 167,730
租賃負債之利息	128,431	104,877
金融機構利息費用	42,469	43,851
其 他	<u>682</u>	<u>2,705</u>
	<u>\$ 339,342</u>	<u>\$ 319,163</u>

(五) 減損損失(迴轉利益)

	<u>113年度</u>	<u>112年度</u>
合約資產	<u>\$ 2,563</u>	<u>\$ 2,153</u>
應收票據及帳款	<u>\$ 179,401</u>	<u>\$ 128,176</u>
其他應收款	<u>\$ 6,100</u>	<u>\$ 21,738</u>
存 貨	<u>\$ 60,381</u>	<u>\$ 22,962</u>

(接次頁)

(承前頁)

	113年度	112年度
不動産、廠房及設備	\$ <u> -</u>	\$ <u>298,891</u>
投資性不動産	(\$ <u>139,200</u>)	\$ <u>335,903</u>

(六) 折舊及攤銷費用

	113年度	112年度
不動産、廠房及設備	\$ 28,706,991	\$ 28,839,289
使用權資産	4,168,099	4,072,253
投資性不動産	44,772	44,300
無形資産	6,698,604	6,699,551
取得合約之增額成本	<u>905,990</u>	<u>855,754</u>
折舊及攤銷費用合計	<u>\$ 40,524,456</u>	<u>\$ 40,511,147</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 30,769,946	\$ 30,873,461
營業費用	<u>2,149,916</u>	<u>2,082,381</u>
	<u>\$ 32,919,862</u>	<u>\$ 32,955,842</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 7,406,226	\$ 7,369,535
推銷費用	94,547	70,192
管理費用	62,735	68,173
研究發展費用	<u>41,086</u>	<u>47,405</u>
	<u>\$ 7,604,594</u>	<u>\$ 7,555,305</u>

(七) 員工福利費用

	113年度	112年度
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 1,073,797	\$ 963,063
確定福利計畫	<u>834,846</u>	<u>935,198</u>
	<u>1,908,643</u>	<u>1,898,261</u>
股份基礎給付		
權益交割之股份基礎給付	<u>7,700</u>	<u>8,352</u>
其他員工福利(註)	<u>46,964,163</u>	<u>44,304,632</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 48,880,506</u>	<u>\$ 46,211,245</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 22,795,442	\$ 21,858,587
營業費用	<u>26,085,064</u>	<u>24,352,658</u>
	<u>\$ 48,880,506</u>	<u>\$ 46,211,245</u>

註：其他員工福利主要係薪資、獎金及勞健保費用等員工給付。

中華電信公司股東常會於113年5月31日決議通過章程修正案，將員工酬勞之提撥比率由當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益1.7%至4.3%提高為2%至5%，董事酬勞之提撥則維持不高於0.17%。113年12月31日應付員工酬勞1,931,610仟元及董事酬勞40,440仟元，該等金額於114年2月26日董事會決議，並預計於114年5月29日召開之股東常會報告。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

中華電信公司於113年2月23日及112年2月24日董事會分別決議通過112及111年度員工及董事酬勞如下：

	現 金	
	112年度	111年度
員工酬勞	\$ 1,522,481	\$ 1,498,374
董事酬勞	39,797	39,480

上述113及112年董事會決議配發之員工及董事酬勞與112及111年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關中華電信公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

三二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年度	112年度
當年度所得稅		
當年度產生者	\$ 9,198,596	\$ 8,874,640
未分配盈餘稅	5,620	24,614
以前年度之調整	(176,629)	(127,798)
其他	3,669	5,156
	<u>9,031,256</u>	<u>8,776,612</u>
遞延所得稅		
當年度產生者	176,917	217,280
以前年度之調整	8,114	8,218
	<u>185,031</u>	<u>225,498</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 9,216,287</u>	<u>\$ 9,002,110</u>

會計所得與當年度所得稅費用之調節如下：

	113年度	112年度
稅前淨利	<u>\$47,753,789</u>	<u>\$46,992,646</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用	\$ 9,550,758	\$ 9,398,529
稅上不可認列之收益及費損	25,543	27,836
免稅所得	(11,910)	(5,562)
未分配盈餘加徵	5,620	24,614
投資抵減	(218,234)	(208,581)
合併個體適用不同稅率之影響 數	10,051	(7,375)
以前年度之調整	(168,515)	(119,580)
其他	<u>22,974</u>	<u>(107,771)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 9,216,287</u>	<u>\$ 9,002,110</u>

本集團適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 20%，其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	113年度	112年度
遞延所得稅		
確定福利計畫再衡量數	<u>\$ 450,916</u>	<u>\$ 31,372</u>

(三) 本期所得稅資產與負債

	113年12月31日	112年12月31日
本期所得稅資產		
應收退稅款(帳列其他流動 資產—其他項下)	<u>\$ 4,550</u>	<u>\$ 4,202</u>
本期所得稅負債		
應付所得稅	<u>\$4,718,103</u>	<u>\$4,626,265</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

113 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
遞 延 所 得 稅 資 產				
暫時性差異				
確定福利計畫	\$ 1,484,496	\$ 10,729	(\$ 450,318)	\$ 1,044,907
呆帳提列超限數	143,088	(24,903)	-	118,185
存貨跌價及呆滯損失	76,356	2,944	-	79,300

(接次頁)

(承前頁)

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他	
			綜 合 損 益	年 底 餘 額
久任獎金	\$ 69,240	\$ 5,504	\$ -	\$ 74,744
金融資産評價損失	45,414	28,507	-	73,921
資産減損損失	59,778	(205)	-	59,573
產品售後服務準備	47,640	8,573	-	56,213
虧損性合約損失	37,350	8,225	-	45,575
採用權益法認列之關聯企業及 合資損益份額	8,314	7,015	-	15,329
應付紅利積點負債	16,547	(1,725)	-	14,822
遞延收入	14,376	(9,709)	-	4,667
未實現兌換淨損	2,753	(2,070)	-	683
其 他	24,608	48,875	-	73,483
	2,029,960	81,760	(450,318)	1,661,402
虧損扣抵	69,479	(69,479)	-	-
	<u>\$ 2,099,439</u>	<u>\$ 12,281</u>	<u>(\$ 450,318)</u>	<u>\$ 1,661,402</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>				
<u>暫時性差異</u>				
確定福利計畫	\$ 2,260,446	\$ 142,015	\$ 598	\$ 2,403,059
遞延紅利積點收入	66,448	45,205	-	111,653
土地增值稅	94,986	-	-	94,986
無形資産財稅差	17,663	(2,360)	-	15,303
未實現兌換淨益	11,466	(5,416)	-	6,050
金融資産評價淨益	-	149	-	149
其 他	9,500	17,719	-	27,219
	<u>\$ 2,460,509</u>	<u>\$ 197,312</u>	<u>\$ 598</u>	<u>\$ 2,658,419</u>

112 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他	
			綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 産</u>				
<u>暫時性差異</u>				
確定福利計畫	\$ 1,514,648	\$ 1,176	(\$ 31,328)	\$ 1,484,496
呆帳提列超限數	183,974	(40,886)	-	143,088
存貨跌價及呆滯損失	104,867	(28,511)	-	76,356
久任獎金	5,353	63,887	-	69,240
資産減損損失	-	59,778	-	59,778
產品售後服務準備	47,099	541	-	47,640
金融資産評價損失	23,668	21,746	-	45,414
虧損性合約損失	18,353	18,997	-	37,350
應付紅利積點負債	11,512	5,035	-	16,547
遞延收入	29,355	(14,979)	-	14,376
採用權益法認列之關聯企業及 合資損益份額	2,059	6,255	-	8,314
未實現兌換淨損	57,863	(55,110)	-	2,753
其 他	27,534	(2,926)	-	24,608
	2,026,285	35,003	(31,328)	2,029,960
虧損扣抵	170,360	(100,881)	-	69,479
	<u>\$ 2,196,645</u>	<u>(\$ 65,878)</u>	<u>(\$ 31,328)</u>	<u>\$ 2,099,439</u>

(接次頁)

(承前頁)

遞延所得稅負債	年初餘額	認列於其他		年底餘額
		認列於損益	綜合損益	
暫時性差異				
確定福利計畫	\$ 2,114,457	\$ 145,945	\$ 44	\$ 2,260,446
土地增值稅	94,986	-	-	94,986
遞延紅利積點收入	70,102	(3,654)	-	66,448
無形資產財稅差	20,024	(2,361)	-	17,663
未實現兌換淨益	719	10,747	-	11,466
其他	557	8,943	-	9,500
	<u>\$ 2,300,845</u>	<u>\$ 159,620</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 2,460,509</u>

(五) 未於合併資產負債表中認列為遞延所得稅資產之未使用虧損扣抵及可減除暫時性差異

	113年12月31日	112年12月31日
虧損扣抵		
113年度到期	\$ -	\$ 534
114年度到期	17,336	15,223
115年度到期	10,172	8,423
116年度到期	2,585	2,585
117年度到期	930	930
118年度到期	1,964	697
119年度到期	862	198
120年度到期	1,053	-
121年度到期	5,993	5,097
122年度到期	19,813	13,189
123年度到期	12,138	-
	<u>\$ 72,846</u>	<u>\$ 46,876</u>
投資抵減—研究發展支出		
114年度到期	<u>\$ 284</u>	<u>\$ 7,650</u>
可減除暫時性差異	<u>\$ 16,411</u>	<u>\$ 10,095</u>

(六) 未使用之投資抵減及虧損扣抵相關資訊

截至 113 年 12 月 31 日止，投資抵減—研究發展支出相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
<u>\$ 284</u>	114

截至 113 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

<u>尚未扣抵餘額</u>	<u>最後扣抵年度</u>
\$ 17,336	114
10,172	115
2,585	116
930	117
1,964	118
862	119
1,053	120
5,993	121
19,813	122
<u>12,138</u>	123
<u>\$ 72,846</u>	

(七) 所得稅核定情形

中華電信公司、子公司神腦國際、優仕、優銳資訊、暉固科技、暉思科技、神揚、中華黃頁、中華系統整合、光世代建設開發、春水堂科技娛樂、是方電訊、領航電信、中華精測、揚弈科技、測冠投資、中華碩銓、智趣王、中華立鼎、中華資安、宏華國際、資拓宏宇及榮利科技截至 111 年度止之所得稅申報案件，以及中華投資截至 112 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

(八) 支柱二所得稅法案

適用支柱二所得稅法案不致對本集團合併財務報告造成重大影響，本集團將持續檢視其對本集團未來財務績效之影響。

三三、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	<u>113年度</u>	<u>112年度</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利		
歸屬於母公司業主之淨利	\$ 37,220,464	\$ 36,916,708
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
子公司員工認股權及員工酬勞	(<u>3,251</u>)	(<u>5,106</u>)
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 37,217,213</u>	<u>\$ 36,911,602</u>

<u>股 數</u>	單位：仟股	
	113年度	112年度
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	7,757,447	7,757,447
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞	<u>17,482</u>	<u>8,299</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>7,774,929</u>	<u>7,765,746</u>

因中華電信公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三四、股份基礎給付協議

(一) 子公司是方電訊員工認股權計畫

子公司是方電訊經該公司董事會決議於 109 年 11 月 13 日給與員工認股權證 200 單位，每一單位可認購普通股 1,000 股，每股認購價格均為 206.00 元，給與對象為是方電訊符合特定條件之員工。遇有是方電訊普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格得依員工認股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為 5 年，員工自被授與認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

113 及 112 年度認列之酬勞成本分別為 2,688 仟元及 4,980 仟元。

子公司是方電訊於 112 年 8 月及 113 年 7 月修改 109 年 11 月 13 日給與之員工認股權計畫條件，將執行價格自每股 193.50 元調降至 171.70 元及 166.50 元。條件修改後未產生增額公允價值。

113 及 112 年度員工認股權證之相關資訊如下：

	113年度		112年度	
	109.11.13給與		109.11.13給與	
	單位	加權平均 行使價格 (元)	單位	加權平均 行使價格 (元)
年初流通在外	93	\$ 171.70	142.25	\$ 193.50
當年度行使	(85)	166.50	(47.00)	171.70
當年度失效	(1)	-	(2.25)	-
年底流通在外	<u>7</u>	166.50	<u>93.00</u>	171.70
年底可行使之認股權	<u>7</u>	166.50	<u>-</u>	-
年底加權平均剩餘合約 期限(年)		0.87		1.87

上開認股選擇權計劃係採 Black-Scholes 及二項式選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之資訊及公允價值列示如下：

	109.11.13 給與之認股選擇權
給與日股價(元)	\$356.00
執行價格(元)	\$206.00
股利率	-
無風險利率	0.18%
預期存續期間	5年
預期價格波動率	34.61%
當期給與之認股權加權平均公 允價值(元)	\$173,893

109 年度給與之員工認股權係基於子公司是方電訊於 107 年 6 月 5 日上櫃日至給與日前之年化歷史股價波動率平均值計算預期價格波動率。

(二) 子公司中華資安國際員工認股權計畫

子公司中華資安國際經該公司董事會決議於 108 年 12 月 20 日及 110 年 2 月 20 日分別給與員工認股權證 4,500 單位及 3,500 單位，每一單位可認購普通股 1,000 股，每股認購價格均為 19.085 元，給與對象為中華資安國際符合特定條件之員工。遇有中華資安國際普通股股份發生變動時，認股價格得依員工認股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為 5 年，員工自被授與認股權憑證屆滿 1 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

113 及 112 年度認列之酬勞成本分別為 155 仟元及 477 仟元。

113 及 112 年度員工認股權證之相關資訊如下：

	113年度			
	110.2.20給與		108.12.20給與	
	單位	加權平均 行使價格 (元)	單位	加權平均 行使價格 (元)
年初流通在外	1,519	\$ 19.085	40	\$ 19.085
當年度行使	(699)	19.085	(20)	19.085
當年度失效	(165)	-	(20)	-
年底流通在外	<u>655</u>	19.085	<u>-</u>	-
年底可行使之認股權	<u>5</u>	19.085	<u>-</u>	-
年底加權平均剩餘合約 期限(年)	1.14		-	
	112年度			
	110.2.20給與		108.12.20給與	
	單位	加權平均 行使價格 (元)	單位	加權平均 行使價格 (元)
年初流通在外	2,343	\$ 19.085	1,083	\$ 19.085
當年度行使	(778)	19.085	(1,002)	19.085
當年度失效	(46)	-	(41)	-
年底流通在外	<u>1,519</u>	19.085	<u>40</u>	19.085
年底可行使之認股權	<u>7</u>	19.085	<u>5</u>	19.085
年底加權平均剩餘合約 期限(年)	2.14		0.97	

上開認股選擇權計劃係採 Black-Scholes 評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之資訊及公允價值列示如下：

	110.2.20 給與之認股選擇權	108.12.20 給與之認股選擇權
給與日股價（元）	\$23.76	\$20.17
執行價格（元）	\$19.085	\$19.085
股利率	15.18%	12.49%
無風險利率	0.25%	0.54%
預期存續期間	5年	5年
預期價格波動率	47.35%	42.41%
當期給與之認股權加權平均公允價值（元）	\$3,350	\$2,470

預期價格波動率係基於同業樣本公司於給與日前之年化歷史股價波動率平均值。

(三) 子公司中華立鼎光電員工認股權計畫

子公司中華立鼎光電經該公司董事會決議於 110 年 2 月 26 日、111 年 5 月 31 日及 112 年 9 月 26 日分別給與員工認股權證 690 單位、600 單位及 755 單位，每一單位可認購普通股 1,000 股，每股認購價格均為 16.87 元，給與對象為中華立鼎光電符合特定條件之員工。遇有中華立鼎光電普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格得依員工認股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為 4 年，員工自被授與認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

113 及 112 年度認列之酬勞成本分別為 4,857 仟元及 2,895 仟元。

子公司中華立鼎光電於 112 年 9 月及 113 年 10 月修改 112 年 9 月 26 日給與之員工認股權計畫條件，將執行價格自每股 16.87 元調降至 15.30 元及 14.10 元。條件修改後未產生增額公允價值。

子公司中華立鼎光電於 112 年 9 月及 113 年 10 月修改 111 年 5 月 31 日給與之員工認股權計畫條件，將執行價格自每股 16.87 元調降至 15.30 元及 14.10 元。條件修改後未產生增額公允價值。

子公司中華立鼎光電於112年9月及113年10月修改110年2月26日給與之員工認股權計畫條件，將執行價格自每股15.90元調降至14.40元及13.30元。條件修改後未產生增額公允價值。

113及112年度員工認股權證之相關資訊如下：

	113年度					
	112.9.26給與		111.5.31給與		110.2.26給與	
	單位	加權平均 行使價格 (元)	單位	加權平均 行使價格 (元)	單位	加權平均 行使價格 (元)
年初流通在外	755	\$ 15.30	440	\$ 15.30	440	\$ 14.40
當年度行使	-	-	(220)	15.30	(415)	14.40
當年度失效	(5)	-	-	-	-	-
年底流通在外	<u>750</u>	14.10	<u>220</u>	14.10	<u>25</u>	13.30
年底可行使之認股權	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-	<u>25</u>	13.30
年底加權平均剩餘合約 期限(年)	2.74		1.41		0.16	

	112年度					
	112.9.26給與		111.5.31給與		110.2.26給與	
	單位	加權平均 行使價格 (元)	單位	加權平均 行使價格 (元)	單位	加權平均 行使價格 (元)
年初流通在外	-	\$ -	440	\$ 16.87	510	\$ 15.90
當年度給與	755	16.87	-	-	-	-
當年度行使	-	-	-	-	(55)	15.90
當年度失效	-	-	-	-	(15)	-
年底流通在外	<u>755</u>	15.30	<u>440</u>	15.30	<u>440</u>	14.40
年底可行使之認股權	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-	<u>192</u>	14.40
年底加權平均剩餘合約 期限(年)	3.74		2.41		1.16	

上開認股選擇權計劃係採Black-Scholes評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之資訊及公允價值列示如下：

	112.9.26 給與之 認股選擇權	111.5.31 給與之 認股選擇權	110.2.26 給與之 認股選擇權
給與日股價(元)	\$28.43	\$18.66	\$17.63
執行價格(元)	\$16.87	\$16.87	\$16.87
股利率	-	-	-
無風險利率	1.10%	0.98%	0.31%
預期存續期間	4年	4年	4年
預期價格波動率	31.99%	35.76%	35.22%
當期給與之認股權加權平均 公允價值(元)	\$13,225	\$5,665	\$4,750

預期價格波動率係基於同業樣本公司於給與日前之年化歷史股價波動率平均值。

三五、現金流量資訊

除已於其他附註揭露者外，本集團非現金交易之投資及籌資活動如下：

	113年度	112年度
<u>投資活動</u>		
不動產、廠房及設備增加數	\$ 28,575,455	\$ 30,396,642
其他應付款淨變動	<u>180,095</u>	<u>344,667</u>
取得不動產、廠房及設備支付現金數	<u>\$ 28,755,550</u>	<u>\$ 30,741,309</u>

籌資活動

	113年 1月1日	籌資活動 現金流量	非現金 新增租賃	之變動 其他	營業活動 現金流量— 支付利息	113年 12月31日
租賃負債	<u>\$10,975,181</u>	<u>(\$ 3,944,494)</u>	<u>\$ 4,091,788</u>	<u>(\$ 102,667)</u>	<u>(\$ 128,431)</u>	<u>\$10,891,377</u>

	112年 1月1日	籌資活動 現金流量	非現金 新增租賃	之變動 其他	營業活動 現金流量— 支付利息	112年 12月31日
租賃負債	<u>\$10,672,507</u>	<u>(\$ 3,884,120)</u>	<u>\$ 4,415,217</u>	<u>(\$ 123,546)</u>	<u>(\$ 104,877)</u>	<u>\$10,975,181</u>

三六、資本風險管理

本集團進行資本管理以確保本集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本集團資本結構係由本集團之債務及歸屬於母公司業主之權益組成。

本集團部分公司需配合相關主管機關之最低實收資本額要求，以符合法規規定。

本集團主要管理階層得視需要重新檢視本集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本集團依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

公允價值衡量指引中建立衡量公允價值之架構，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第一至三級：

- 第一級公允價值衡量：係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- 第二級公允價值衡量：係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- 第三級公允價值衡量：係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

1. 非按公允價值衡量（但需揭露公允價值）之金融工具

除詳列於下表者外，本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

	113年12月31日		112年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產				
公司債	\$ 2,000,000	\$ 2,002,268	\$ -	\$ -
金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融負債				
應付公司債	\$30,488,206	\$30,485,103	\$30,482,766	\$30,468,634

公司債之公允價值以第二等級輸入值衡量。該評價係以第三方機構提供之公開市場報價作為衡量。

2. 以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

113年12月31日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 290	\$ -	\$ 290
未上市（權）股票	-	-	661,152	661,152
有限合夥	-	-	307,327	307,327
其他投資協議	-	-	36,757	36,757
	\$ -	\$ 290	\$1,005,236	\$1,005,526

（接次頁）

(承前頁)

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
上市及興權股票	\$ 126,013	\$ -	\$ -	\$ 126,013
未上市(權)股票	-	-	4,540,963	4,540,963
	<u>\$ 126,013</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,540,963</u>	<u>\$ 4,666,976</u>
避險之金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,133</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,133</u>
避險之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,907</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,907</u>

112 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 483	\$ -	\$ 483
上市(權)股票	421	-	-	421
未上市(權)股票	-	-	792,364	792,364
有限合夥	-	-	219,032	219,032
其他投資協議	-	-	24,305	24,305
	<u>\$ 421</u>	<u>\$ 483</u>	<u>\$ 1,035,701</u>	<u>\$ 1,036,605</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
上市及興權股票	\$ 243,649	\$ -	\$ -	\$ 243,649
未上市(權)股票	-	-	4,168,694	4,168,694
	<u>\$ 243,649</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,168,694</u>	<u>\$ 4,412,343</u>
避險之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44</u>

113 及 112 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

金融工具以第三級公允價值衡量之調節如下：

113 年度

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量	合 計
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,035,701	\$ 4,168,694	\$ 5,204,395
本 年 度 取 得	158,909	312,780	471,689
認 列 於 損 益 (其 他 利 益 及 損 失)	(146,860)	-	(146,860)

(接次頁)

(承前頁)

金融資産	透過損益按 公允價值衡量	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量	合計
認列於其他綜合損益 (透過其他綜合損 益按公允價值衡量 之金融資產未實現 評價損益)	\$ -	\$ 62,594	\$ 62,594
被投資公司減資退回 股款及收益分配	(<u>42,514</u>)	(<u>3,105</u>)	(<u>45,619</u>)
113年12月31日餘額	<u>\$ 1,005,236</u>	<u>\$ 4,540,963</u>	<u>\$ 5,546,199</u>
113年度未實現損益	(<u>\$ 143,396</u>)		

112年度

金融資産	透過損益按 公允價值衡量	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量	合計
112年1月1日餘額	\$ 1,020,203	\$ 3,218,579	\$ 4,238,782
本年度取得	133,171	304,820	437,991
認列於損益(其他利益 及損失)	(95,411)	-	(95,411)
認列於其他綜合損益 (透過其他綜合損 益按公允價值衡量 之金融資產未實現 評價損益)	-	648,621	648,621
被投資公司減資退回 股款及收益分配	(<u>22,262</u>)	(<u>3,326</u>)	(<u>25,588</u>)
112年12月31日餘額	<u>\$ 1,035,701</u>	<u>\$ 4,168,694</u>	<u>\$ 5,204,395</u>
112年度未實現損益	(<u>\$ 95,028</u>)		

第二級金融資産及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 衍生工具係按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

國內外未上市(權)權益投資及其他投資協議屬第三級金融資產，係以市場法參考於活絡市場交易之同業公司股價淨值比等指標、收益法按現金流量折現之方式計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值，或採資產法衡量其公允價值。重大不可觀察輸入值如下，當長期收入成長率增加或流動性折價、非控制權益折價及折現率減少時，該等投資公允價值將會增加。

	113年12月31日	112年12月31日
流動性折價	20.00%~30.00%	3.75%~20.00%
非控制權益折價	15.00%~29.04%	17.01%~25.00%
長期收入成長率	0.12%	0.19%
折現率	8.32%~14.40%	7.11%~8.20%

若為反映合理可能之替代假設而變動下列輸入值，在所有其他輸入值維持不變之情況下，將使第三級金融資產公允價值增加(減少)之金額如下：

	113年12月31日	112年12月31日
流動性折價		
增加5%	(\$ 63,350)	(\$ 48,599)
減少5%	<u>\$ 63,350</u>	<u>\$ 44,801</u>
非控制權益折價		
增加5%	(\$ 50,558)	(\$ 21,873)
減少5%	<u>\$ 50,558</u>	<u>\$ 21,873</u>
長期收入成長率		
增加0.1%	<u>\$ 31,347</u>	<u>\$ 35,337</u>
減少0.1%	(\$ 30,798)	(\$ 34,666)
折現率		
增加1%	(\$ 362,930)	(\$ 396,170)
減少1%	<u>\$ 439,187</u>	<u>\$ 488,163</u>

(二) 金融工具之種類

	113年12月31日	112年12月31日
<u>金融資產</u>		
透過損益按公允價值衡量		
強制透過損益按公允價值		
衡量	\$ 1,005,526	\$ 1,036,605
避險之金融資產	1,133	-
按攤銷後成本衡量(註1)	91,048,373	82,090,521

(接次頁)

(承前頁)

	<u>113年12月31日</u>	<u>112年12月31日</u>
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 4,666,976	\$ 4,412,343
<u>金融負債</u>		
避險之金融負債	1,907	44
按攤銷後成本衡量(註2)	69,231,194	65,466,108

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、其他金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產及存出保證金(帳列其他資產)。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、應付關係人款項、部分其他應付款、存入保證金、包含一年內到期之應付公司債及長期借款。

(三) 財務風險管理目的與政策

本集團主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、租賃負債、借款及應付公司債等。本集團之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本集團營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

本集團透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受董事會通過之政策所規範，其目的為有效管理因營業或投資因匯率等變動因素所產生之風險。內部人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本集團並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

中華電信公司必須將重大風險事件及相關風險應變計畫及行動方案等資訊，及時且主動向審計委員會通報，並視需要依審計委員會之決議向董事會報告。

1. 市場風險

本集團之營運活動使本集團承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本集團以遠期外匯合約規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

本集團有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本集團於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註四二。

本集團於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	113年12月31日	112年12月31日
<u>資 產</u>		
美 元	\$ 263	\$ -
歐 元	1,160	483
<u>負 債</u>		
歐 元	1,907	44

敏感度分析

本集團主要受到美元、歐元、新幣及人民幣等貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本集團之敏感度分析。5% 係為本集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約。下表之正數／負數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利或權益增加／減少之金額。

	113年度	112年度
<u>損 益</u>		
貨幣性資産及負債（註 i）		
美 元	\$ 87,301	\$ 50,708
歐 元	(49,111)	(30,371)
新 幣	(33,187)	(47,190)
人 民 幣	6,738	5,819
衍生工具（註 ii）		
美 元	2,309	-
歐 元	512	7,306
<u>權 益</u>		
衍生工具（註 iii）		
歐 元	17,070	1,189

註：(i) 主要源自於本集團於資產負債表日尚流通在外之外幣計價應收、應付款項。

(ii) 源自於遠期外匯合約。

(iii) 源自於指定為現金流量避險之衍生工具公允價值變動。

當功能性貨幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為上表同金額之反向影響。

(2) 利率風險

本集團於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年12月31日	112年12月31日
具公允價值利率風險		
— 金融資產	\$ 47,562,672	\$ 43,156,022
— 金融負債	41,444,583	41,457,947
具現金流量利率風險		
— 金融資產	12,949,846	9,136,207
— 金融負債	1,785,000	2,185,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。本集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之

變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團 113 及 112 年度之稅前淨利將分別增加／減少 27,912 仟元及 17,378 仟元，主要係因本集團之變動利率金融資產及長短期借款之暴險。

(3) 其他價格風險

本集團因持有其他企業之權益而產生權益價格暴險。該等投資主要係非屬持有供交易之策略性投資。本集團管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，本集團指派財務及投資等相關管理部門監督價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，113 年度稅前損益及稅前其他綜合損益將因透過損益按公允價值衡量及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值變動分別增加／減少 48,424 仟元及 233,349 仟元。112 年度稅前損益及稅前其他綜合損益將因透過損益按公允價值衡量及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值變動分別增加／減少 50,591 仟元及 220,617 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方無法履行合約義務而造成本集團財務損失之風險。截至資產負債表日止，本集團可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本集團於每期末流通在外之應收帳款金額重大，其中大部分款項並未取得擔保品或信用保證。為減輕信用風險，本集團採行強化授信評估及控管整體風險等持續性之防治欠費措施，以確保及監控應收款項之按時回收。雖然本集團訂有相關程序監督管理並降低應收帳款之信用風險，但並不能保證該程序可以完全有效排

除信用風險並避免損失。在經濟狀況惡化情況下，此類信用風險暴險程度將會增加。因本集團之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

本集團挑選具投資等級之交易對象和擬訂個別限額以降低財務信用風險。本集團會定期監控及檢視市場狀況，根據交易對象之信用狀況調整其限額。

依本集團投資及風險管控政策，債務工具投資之交易對方須為投資等級以上之金融機構，故尚不致因相關投資而產生重大之信用暴險。本集團以金融市場狀況及債務工具發行人之外部信用評等變動及其重大資訊，作為評估債務工具自原始認列後，信用風險是否顯著增加之依據。

本集團參考外部信用評等機構所提供之違約率與違約損失率，以評估債務工具在未來12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失。

3. 流動性風險

本集團係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本集團營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 流動性及利率風險表

下表係本集團已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據本集團最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

113年12月31日

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或					合 計
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	
無利息負債	-	\$ 42,220,071	\$ -	\$ 2,499,932	\$ 5,310,453	\$ -	\$ 50,030,456
浮動利率工具	2.08	103,653	5,794	79,384	1,691,150	-	1,879,981
固定利率工具	0.54	78,246	45,166	8,968,938	17,248,299	4,719,401	31,060,550
		<u>\$ 42,402,470</u>	<u>\$ 50,960</u>	<u>\$ 11,548,254</u>	<u>\$ 24,249,902</u>	<u>\$ 4,719,401</u>	<u>\$ 82,970,987</u>

租賃負債到期分析之資訊如下：

	短 於 1 年	1 至 3 年	3 至 5 年	5 年 以 上	合 計
租賃負債	<u>\$3,586,029</u>	<u>\$5,255,191</u>	<u>\$2,142,230</u>	<u>\$ 164,061</u>	<u>\$11,147,511</u>

112年12月31日

原始金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或					合 計
		短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	
無附息負債	-	\$ 37,930,363	\$ -	\$ 2,107,392	\$ 5,309,097	\$ -	\$ 45,346,852
浮動利率工具	1.99	-	15,000	2,170,000	-	-	2,185,000
固定利率工具	0.53	-	-	-	25,800,000	4,700,000	30,500,000
		<u>\$ 37,930,363</u>	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ 4,277,392</u>	<u>\$ 31,109,097</u>	<u>\$ 4,700,000</u>	<u>\$ 78,031,852</u>

租賃負債到期分析之資訊如下：

	短於1年	1至3年	3至5年	5年以上	合 計
租賃負債	<u>\$ 3,518,419</u>	<u>\$ 4,819,030</u>	<u>\$ 2,356,754</u>	<u>\$ 518,335</u>	<u>\$ 11,212,538</u>

下表係本集團針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

113年12月31日

總額交割	要求即付或				合 計
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	
遠期外匯合約					
一流入	\$ 46,142	\$ 350,466	\$ -	\$ -	\$ 396,608
一流出	45,879	351,213	-	-	397,092
	<u>\$ 263</u>	<u>(\$ 747)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 484)</u>

112年12月31日

總額交割	要求即付或				合 計
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	
遠期外匯合約					
一流入	\$ -	\$ 169,092	\$ -	\$ -	\$ 169,092
一流出	-	168,653	-	-	168,653
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 439</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 439</u>

(2) 融資額度

	<u>113年12月31日</u>	<u>112年12月31日</u>
無擔保銀行借款額度		
一已動用金額	\$ 250,000	\$ 585,000
一未動用金額	<u>56,438,486</u>	<u>56,191,331</u>
	<u>\$ 56,688,486</u>	<u>\$ 56,776,331</u>
有擔保銀行借款額度		
一已動用金額	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000
一未動用金額	<u>15,000</u>	<u>20,000</u>
	<u>\$ 1,615,000</u>	<u>\$ 1,620,000</u>

三八、關係人交易

中華電信公司為政府持有重大股份之公司，並以一般交易條件提供固定網路、行動通信、網際網路及加值通信暨其他通信服務予其他政府關係個體。除已於其他或本附註揭露者外，上述與其他政府關係個體交易之個別金額或彙總金額均不重大，故未揭露相關交易金額，惟其相關收入及成本均已入帳。

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
台灣國際標準電子股份有限公司	關聯企業
台灣碩網網路娛樂股份有限公司	關聯企業
願境網訊股份有限公司	關聯企業
勤崴國際科技股份有限公司	關聯企業
台灣港務國際物流股份有限公司	關聯企業
神準科技股份有限公司	關聯企業
思碩科技股份有限公司	關聯企業神準科技之子公司
思睿科技股份有限公司	關聯企業神準科技之子公司
思嘉科技股份有限公司	關聯企業神準科技之子公司
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	關聯企業
CHT Infinity Singapore Pte., Ltd.	關聯企業
Viettel-CHT Co., Ltd.	關聯企業
PT. CHT Infinity Indonesia	關聯企業 CHT Infinity Singapore Pte., Ltd.之子公司
域動行銷股份有限公司	關聯企業
中華網家一號股份有限公司	關聯企業
基石創新創業投資股份有限公司	關聯企業
將來商業銀行股份有限公司	關聯企業
緯謙科技股份有限公司	關聯企業
農譯科技股份有限公司	關聯企業
慧誠智醫股份有限公司	關聯企業
保華資安股份有限公司	關聯企業
保利馬股份有限公司	關聯企業
Taiwania Hive Technology Fund L.P.	關聯企業
中華東南亞控股股份有限公司	合資
其他關係人	
財團法人中華電信基金會	受中華電信公司捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上
財團法人神腦科技文教基金會	受子公司神腦國際捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上

(接次頁)

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
碩銓科技股份有限公司	對子公司中華碩銓有重大影響力
燦坤實業股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
全國電子股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
坤洲股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
正剛投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
正峯投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
全方位國際投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
華順投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
裕祐投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
康敬企業股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
聯合報股份有限公司	對子公司智趣王有重大影響力
深圳市世紀通訊有限公司	對子公司上海是泰有重大影響力
研華股份有限公司	對子公司資拓宏宇國際有重大影響力
智捷科技股份有限公司	對子公司中華碩銓有重大影響力

(二) 本集團間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本集團與關係人間之交易條件，除無同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。本集團與其他關係人間之交易揭露如下：

1. 營業交易

	營 業 收 入	營 業 成 本 及 費 用
	113年度	112年度
關聯企業	\$ 401,964	\$ 403,166
其他關係人	<u>65,231</u>	<u>56,871</u>
	<u>\$ 467,195</u>	<u>\$ 460,037</u>
關聯企業	\$ 1,108,287	\$ 1,322,041
其他關係人	<u>82,091</u>	<u>74,197</u>
	<u>\$ 1,190,378</u>	<u>\$ 1,396,238</u>

2. 非營業交易

	營業外收入及支出	
	113年度	112年度
關聯企業	\$ 40,193	\$ 37,722
其他關係人	1,297	1,865
	<u>\$ 41,490</u>	<u>\$ 39,587</u>

3. 資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	113年12月31日	112年12月31日
關聯企業	\$ 183,753	\$ 75,994
其他關係人	9,251	2,095
	<u>\$ 193,004</u>	<u>\$ 78,089</u>

4. 資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	113年12月31日	112年12月31日
關聯企業	\$ 476,069	\$ 380,663
其他關係人	4,332	4,426
	<u>\$ 480,401</u>	<u>\$ 385,089</u>

5. 資產負債表日之存入保證金屬關係人交易餘額如下：

	113年12月31日	112年12月31日
關聯企業	\$ 3,557	\$ 19,432
其他關係人	-	284
	<u>\$ 3,557</u>	<u>\$ 19,716</u>

6. 本集團向關係人購買不動產、廠房及設備之交易金額如下：

	113年度	112年度
關聯企業	<u>\$ 144,048</u>	<u>\$ 173,283</u>

7. 本集團向關係人購買無形資產之交易金額如下：

	113年度	112年度
關聯企業	<u>\$ 429</u>	<u>\$ -</u>

8. 承租協議

中華電信公司於 99 年 3 月 12 日與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. 簽署 ST-2 衛星轉頻器租賃契約，約定自 ST-2 衛星正式營運起 15 年為租賃期間，契約總價款約 6,000,000 仟元

(SGD260,723 仟元)，已於租賃開始日前支付租金 3,067,711 仟元，剩餘金額於 ST-2 衛星開始營運後按年支付。ST-2 衛星已於 100 年 5 月完成發射，並已於 100 年 8 月正式營運。ST-2 衛星因使用狀況良好，於 110 年經評估可延長耐用年限 3 年 3 個月，中華電信公司已於 110 年 12 月董事會同意依原租賃條件對應延長租賃期間，因此而取得使用權資產 1,124,780 仟元。

中華電信公司對 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. 於資產負債表日之租賃負債餘額如下：

	113年12月31日	112年12月31日
租賃負債－流動	\$ 204,393	\$ 197,278
租賃負債－非流動	<u>1,463,029</u>	<u>1,602,633</u>
	<u>\$ 1,667,422</u>	<u>\$ 1,799,911</u>

113 及 112 年度認列租賃負債利息費用分別為 7,478 仟元及 8,013 仟元。

9. 其他

本集團對將來商業銀行公司於資產負債表日之銀行存款及其他金融資產餘額如下：

	113年12月31日	112年12月31日
銀行存款及其他金融資產	<u>\$ 2,708,878</u>	<u>\$ 1,132,008</u>

113 及 112 年度認列利息收入分別為 24,717 仟元及 1,058 仟元。

(三) 對主要管理階層之薪酬

對董事及主要管理階層之薪酬總額如下：

	113年度	112年度
短期員工福利	\$368,646	\$351,719
退職後福利	8,986	26,167
股份基礎給付	<u>920</u>	<u>1,240</u>
	<u>\$378,552</u>	<u>\$379,126</u>

董事及主要管理階層之薪酬主要係由薪資報酬委員會依照績效及市場趨勢決定。

三九、質抵押之資産

下列資産主係作為本集團借款、進口原物料之關稅、合約履約保固之擔保或委由台灣土地銀行辦理資金管控及產權管理之信託專戶：

	113年12月31日	112年12月31日
不動產、廠房及設備	\$ 2,439,320	\$ 2,468,835
在建土地（帳列存貨項下）	1,998,733	1,998,733
受限制資産（帳列其他資産－其他項下）	<u>1,189,118</u>	<u>546,022</u>
	<u>\$ 5,627,171</u>	<u>\$ 5,013,590</u>

四十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註另有說明者外，本集團於 113 年 12 月 31 日有下列重大承諾及或有事項：

- (一) 已簽約之購置不動產、廠房及設備計約 14,395,862 仟元。
- (二) 已簽約之購置電信相關存貨計約 12,365,679 仟元。
- (三) 已開立未使用之信用狀金額為 10,000 仟元。
- (四) 中華電信公司配合台北市政府推動共同管道建設成立基金，經核定應籌撥 2,000,000 仟元，85 年 8 月 15 日已撥 1,000,000 仟元，帳列其他金融資産－非流動，餘額 1,000,000 仟元俟共同管道工程開工後週轉基金不足時，再視台北市政府通知撥款。
- (五) 中華電信公司承諾於持有將來商業銀行公司超過 25% 之股權時，倘該公司有財務困難或其資本適足性未能符合相關法規之情形，本公司將提供相關財務支援，以協助該公司財務健全。
- (六) 中華電信公司與 Singapore Telecommunications Limited 簽署 ST-2 衛星接續計畫契約，交易金額約為 177,000 仟歐元及 51,000 仟新幣，截至 113 年 12 月 31 日止，已支付 89,385 仟歐元，帳列預付款項－非流動。
- (七) 本集團已簽約之預售房地合約價款為 7,703,522 仟元，已依約收取 1,064,150 仟元，帳列合約負債。
- (八) 中華電信公司董事會於 113 年 2 月通過投資設立文化內容產業基金，投資金額以不超過 1,200,000 仟元為上限。

(承前頁)

	112年12月31日						
	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>非貨幣性項目</u>							
<u>採用權益法之投資</u>							
新 幣	\$	12,255		23.29	\$	285,430	
越 南 盾		435,484,544		0.0012		542,178	
<u>外 幣 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 元		33,534		30.71		1,029,674	
歐 元		19,875		33.98		675,342	
新 幣		80,039		23.29		1,864,104	
人 民 幣		8,880		4.327		38,424	

本集團於 113 及 112 年度未實現外幣兌換利益分別為 19,319 仟元及 60,046 仟元。由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：附表六。
10. 從事衍生工具交易：參閱附註七、二一及三七。

(三) 大陸投資資訊：附表七。

(四) 母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額：附表八。

(五) 主要股東資訊：附表九。

四四、部門資訊

本集團之應報導部門為個人家庭、企業客戶、國際電信及其他部門，各部門係服務不同客群之策略事業單位，並分別予以管理。各類部門資訊會定期提供予本集團總執行長，用以分配資源及評量部門績效。本集團主要係以收入及稅前淨利作為部門績效之評估基礎。

本集團考量以下因素後將部份營運部門彙總為一營運部門：(1)相似產品及勞務之客戶類型或類別；(2)相似之產品及勞務性質；及(3)相似之勞務提供方法。

本集團各營運部門之會計政策與附註三所述之重大會計政策相同。

(一) 部門收入與營運結果

本集團繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	個人家庭	企業客戶	國際電信	其他	總計
113 年度					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 139,982,387	\$ 75,337,783	\$ 9,919,287	\$ 4,728,835	\$ 229,968,292
部門間收入	<u>2,764,922</u>	<u>884,308</u>	<u>1,107,156</u>	<u>376,459</u>	<u>5,132,845</u>
部門收入	<u>\$ 142,747,309</u>	<u>\$ 76,222,091</u>	<u>\$ 11,026,443</u>	<u>\$ 5,105,294</u>	235,101,137
內部沖銷					(5,132,845)
合併收入					<u>\$ 229,968,292</u>
部門稅前淨利	<u>\$ 29,758,625</u>	<u>\$ 12,787,210</u>	<u>\$ 2,383,113</u>	<u>\$ 2,824,841</u>	<u>\$ 47,753,789</u>
112 年度					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 137,092,762	\$ 73,005,398	\$ 9,187,648	\$ 3,913,452	\$ 223,199,260
部門間收入	<u>2,626,405</u>	<u>1,013,500</u>	<u>995,374</u>	<u>405,967</u>	<u>5,041,246</u>
部門收入	<u>\$ 139,719,167</u>	<u>\$ 74,018,898</u>	<u>\$ 10,183,022</u>	<u>\$ 4,319,419</u>	228,240,506
內部沖銷					(5,041,246)
合併收入					<u>\$ 223,199,260</u>
部門稅前淨利	<u>\$ 28,899,938</u>	<u>\$ 14,358,046</u>	<u>\$ 2,140,747</u>	<u>\$ 1,593,915</u>	<u>\$ 46,992,646</u>

(二) 其他部門資訊

其他經主要營運決策者複核或定期提供予主要營運決策者之資訊：

113 年度

	個人家庭	企業客戶	國際電信	其他	總計
採用權益法認列關聯企業及合資損益之份額	(\$ 309,622)	\$ 56,013	\$ 277,106	\$ 130,690	\$ 154,187
利息收入	\$ 28,783	\$ 56,663	\$ 57,673	\$ 637,849	\$ 780,968
利息費用	\$ 199,507	\$ 97,964	\$ 7,868	\$ 34,003	\$ 339,342
折舊及攤銷	\$ 28,420,620	\$ 9,943,015	\$ 1,421,749	\$ 739,072	\$ 40,524,456
投資性不動產減損迴轉利益	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 139,200	\$ 139,200

112 年度

	個人家庭	企業客戶	國際電信	其他	總計
採用權益法認列關聯企業及合資損益之份額	(\$ 135,439)	\$ 29,219	\$ 282,804	\$ 66,790	\$ 243,374
利息收入	\$ 24,875	\$ 57,869	\$ 35,742	\$ 499,123	\$ 617,609
利息費用	\$ 185,198	\$ 93,829	\$ 7,788	\$ 32,348	\$ 319,163
折舊及攤銷	\$ 28,698,662	\$ 9,720,829	\$ 1,354,075	\$ 737,581	\$ 40,511,147
不動產、廠房及設備減損損失	\$ 248,647	\$ 50,184	\$ 60	\$ -	\$ 298,891
投資性不動產減損損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 335,903	\$ 335,903

(三) 主要產品及勞務之收入

	113年度	112年度
個人家庭		
行動服務	\$ 57,067,032	\$ 55,137,912
固網服務	42,871,664	42,574,487
銷貨收入	37,231,215	36,816,056
其他	2,812,476	2,564,307
	<u>139,982,387</u>	<u>137,092,762</u>
企業客戶		
固網服務	33,757,499	33,967,097
資通訊業務	27,791,544	24,696,935
行動服務	9,151,593	9,118,667
其他	4,637,147	5,222,699
	<u>75,337,783</u>	<u>73,005,398</u>
國際電信		
固網服務	5,086,694	5,389,496
資通訊業務	4,016,396	2,840,765
其他	816,197	957,387
	<u>9,919,287</u>	<u>9,187,648</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>113年度</u>	<u>112年度</u>
其 他		
銷貨收入	\$ 3,803,048	\$ 3,033,953
其 他	<u>925,787</u>	<u>879,499</u>
	<u>4,728,835</u>	<u>3,913,452</u>
	<u>\$ 229,968,292</u>	<u>\$ 223,199,260</u>

(四) 地區別資訊

本集團之收入主要係來自國內，來自國外之收入主要係對其他電信業者之國際語音及數據電路出租收入。有關本集團收入之地區別資訊如下：

	<u>113年度</u>	<u>112年度</u>
國 內	\$ 220,398,322	\$ 215,265,149
國 外	<u>9,569,970</u>	<u>7,934,111</u>
	<u>\$ 229,968,292</u>	<u>\$ 223,199,260</u>

截至 113 年及 112 年 12 月 31 日止，本集團於美國、新加坡、香港、中國、越南、日本、泰國及德國之國外非流動資產金額合計分別為 2,947,697 仟元及 3,092,635 仟元，其餘非流動資產皆位於國內。

(五) 重要客戶資訊

113 及 112 年度本集團對任一客戶銷貨無達營業收入 10% 以上者。

中華電信股份有限公司及其子公司
 為他人背書保證

民國 113 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表一

編號 (註一)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	對關係 公司 (註二)	單一企業 背書保證 金額	本期最高 背書保證 金額	期末 背書保證 餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 保證 金額	屬母子公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母子公司 背書保證	屬大陸地區 背書保證	註 三及四
1	神腦國際公司	時因科技公司 時恩科技公司	2 2	\$ 643,844 643,844	\$ 300,000 200,000	\$ 300,000 200,000	\$ --	4.66 3.11	\$ 3,219,219 3,219,219	是 是	否 否	否 否	註三及四 註三及四	

註一：母公司及子公司為他人背書保證編號如下：

1. 母公司為 0。
 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始編號。
- 註二：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：
1. 右業務往來之公司。
 2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
 3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
 4. 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
 5. 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
 6. 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
 7. 同業間依法清償者保證法規從嚴從輕從舊至輕者合約之履約保證連帶擔保。

註三：對單一企業背書保證之限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 10% 為限。

註四：背書保證最高限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 50% 為限。

中華電信股份有限公司及其子公司
 期末持有有價證券情形
 民國 113 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表二

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與發行人之關係	帳列項目	期 單位 (千股或千單位)	帳面金額 (註一)	持股比例 (%)	公允價值		備註
								公允價值	帳面價值	
中華電信公司	股	台北金融大樓	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	172,927	\$ 3,757,704	12	\$ 3,757,704	-	
	股	iKala Global Online Corp.	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	112,500	281,045	8	281,045	-	
	股	KKCompany Technologies Inc.	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,762	246,582	2	246,582	-	
	股	4 Gamers Entertainment Inc.	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	136	136,117	19.9	136,117	-	
	股	台灣工銀威利業投資公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	5,252	17,098	17	17,098	-	
	股	台灣行動支付公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,200	4,532	2	4,532	-	
	股	Innovation Works Limited	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,000	3,572	2	3,572	-	
	股	榮電公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	4,765	-	10	-	-	
	股	全球一動公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	7,617	-	3	-	-	
	股	台杉永牛投資公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	555,600	450,621	13	450,621	-	
	股	益創二創業投資公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	20,000	178,116	9	178,116	-	
	股	Innovation Works Development Fund, L.P.	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	15,575	4	15,575	-	
	有限合夥	台杉永牛六號科技有限合夥	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	276,479	10	276,479	-	
	公司債	富邦人壽保險公司	-	按攤銷後成本衡量之金融資產	2	2,000,000	-	2,000,268	-	
神腦國際公司	股	台大創新育成公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,200	11,091	9	11,091	-	

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類	有 價 證 券 名 稱	與 發 行 人 之 關 係	限 額	期 日	期 間 (仟 股 或 仟 單 位)	限 額 (仟 股)	面 積 (仟 股)	額 持 股 比 率 (%)	本 價 值		註
										公 允 價 值	帳 面 價 值	
是 方 電 訊 公 司	股	文 聯 科 技 公 司	-		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	361	\$ 17,978	\$ 17,978	-	17,978	註 二	
	股	三 通 網 資 訊 公 司	-		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	37	6,390	6,390	10	6,390	-	
中 華 投 資 公 司	股	網 路 家 庭 國 際 資 訊 公 司	-		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	1,875	81,481	81,481	1	81,481	註 二	
	股	智 同 科 技 公 司	-		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	4,571	37,767	37,767	11	37,767	-	
	股	百 事 數 碼 公 司	-		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	2,309	26,554	26,554	7	26,554	註 二	
	股	關 捷 公 司	-		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	600	26,092	26,092	11	26,092	-	
	股	艾 陽 科 技 公 司	-		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	107	12,973	12,973	2	12,973	-	
	股	愛 唱 久 久	-		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	10,000	-	-	7	-	-	
	股	寶 德 電 化 材 料 科 技 公 司	-		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	20,000	-	-	2	-	-	
	有 限 合 夥	台 杉 水 牛 五 號 科 技 創 投 有 限 公 司	-		透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	-	30,848	30,848	3	30,848	-	
中 華 資 安 國 際 公 司	股	TXOne Networks Inc.	-		透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 - 非 流 動	91	16,840	16,840	-	16,840	-	

註一：債務工具投資係以按攤銷後成本衡量列示，其餘係以公允價值評價調整後之帳面餘額列示。

註二：公允價值係按期末有價證券集中交易市場最後一個閉市日收盤價計算。

中華電信股份有限公司及其子公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上
 民國113年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

附表三

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	種類	項目	交易對象	關聯	期初		期末		買入		賣出		期末	
						單位數(仟股或仟單位)	金額	單位數(仟股或仟單位)	金額	單位數(仟股或仟單位)	金額	單位數(仟股或仟單位)	金額	單位數(仟股或仟單位)	金額
中華電信公司	公司債	按攤銷後成本衡量之金融資產	-	-	-	\$	-	\$	2,000,000	-	\$	-	\$	-	2,000,000
中國國際公司	股票	採用權益法之投資	-	關聯企業	16,579	202,758	(註)	3,003	375,428	-	-	-	19,582	578,186	(註)

註：係以本級採用權益法認列之投資損益及其他綜合損益調整之房地產投資金額列示。

中華電信股份有限公司及其子公司
 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上者
 民國113年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

附表四

進(銷)貨公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形		應收(付)票據、帳款 餘額 (註二及四)	估總應收(付)款項之比率 (%)
			進(銷)貨金額 (註一)(註四)	額佔總進(銷)比率 (%)	授信期間	價投信期間			
中華電信公司	神腦國際公司	子公司	銷貨 \$ 4,754,091	2	30天	-	\$ 286,349	1	
		子公司	進貨 1,500,532	1	30-90天	-	(990,839)	(6)	
	是方電訊公司	子公司	銷貨 516,009	-	30天	-	72,072	-	
		子公司	進貨 121,161	-	60天	-	(35,443)	-	
	中華系統整合公司	子公司	進貨 1,155,582	1	30天	-	(430,491)	(3)	
	中華黃頁多媒體整合行銷公司	子公司	進貨 211,596	-	30天	-	(68,032)	-	
	宏華國際公司	子公司	銷貨 212,824	-	30-60天	-	5,078	-	
		子公司	進貨 7,387,665	6	30-60天	-	(1,587,481)	(9)	
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子公司	銷貨 190,275	-	30天	-	69,017	-	
		子公司	進貨 610,172	1	90天	-	(169,001)	(1)	
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子公司	銷貨 177,761	-	30-90天	-	28,087	-	
		子公司	進貨 347,950	-	90天	-	(79,490)	-	
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子公司	進貨 252,657	-	30天	-	(193,118)	(1)	
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	子公司	進貨 105,462	-	30-90天	-	(14,683)	-	

(續次頁)

(承前頁)

進 (銷) 貨 公 司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 形 式 之 不 同 點		應 收 (付) 票 據 之 票 據 及 帳 款	
			進 (銷) 貨 (註 一)	金 額 (註 四)	佔 總 進 (銷) 比 率 (%)	投 信 期 間	單 價	價 投 信 期 間	總 額 (註 二 及 四)	佔 總 應 收 (付) 款 項 之 比 率 (%)
	中華寶安國際公司	子公司	進 貨	\$ 245,755	-	30 天	\$ -	-	(\$ 202,707)	(1)
	寶拓宏宇國際公司	子公司	進 貨	666,816	1	30 天	-	-	(133,203)	(1)
	神揚保險代理人公司	子公司	銷 貨	165,285	-	30 天	-	-	48,597	-
	台灣國際標準電子公司	關聯企業	進 貨	679,995	1	30-90 天	-	-	(383,527)	(2)
	緯達科技公司	關聯企業	進 貨	151,614	-	60 天	-	-	(35,497)	-
神聯國際公司	神聯科技公司	子公司	進 貨	269,566	1	30 天	-	-	(26,280)	(1)
	神揚保險代理人公司	子公司	銷 貨	104,737	-	60 天	-	-	28,976	2
是方電訊公司	台灣碩網網路娛樂公司	關聯企業	銷 貨	144,729	4	30 天	-	-	24,726	7
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子公司	銷 貨	344,101	10	90 天	-	-	139,648	14

註一：進貨包含勞務取得成本。

註二：應收 (付) 票據、帳款不含代收代付及其他應收 (付) 款項等性質之餘額。

註三：子公司與關係人間之交易條件，除無相關同類交易可據，其交易條件亦由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

註四：屬各合併個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時已全數予以銷除。

中華電信股份有限公司及其子公司
 應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上者
 民國113年12月31日

單位：新台幣仟元

附表五

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (\$)	人選轉 額(註一)	半年度 全	應收關係人款項 額處	應收關係人款項 式	應收關係人款項 後收回金額	提列 呆帳	抵 備 金 額
中華電信公司	神腦國際公司	子公司	\$ 440,287 (註二)	10.90	\$	-	-	\$ 424,632	\$	-
神腦國際公司	中華電信公司	母公司	1,155,847 (註二)	9.24	-	-	-	162,252	-	-
中華系統整合公司	中華電信公司	母公司	430,491 (註二)	3.22	-	-	-	349,920	-	-
宏華國際公司	中華電信公司	母公司	1,609,518 (註二)	5.28	-	-	-	379,518	-	-
中華育安國際公司	中華電信公司	母公司	197,691 (註二)	3.52	-	-	-	197,447	-	-
育拓宏宇公司	中華電信公司	母公司	133,203 (註二)	8.25	-	-	-	92,697	-	-
Donghua Telecom Co., Ltd.	中華電信公司	母公司	169,001 (註二)	5.73	-	-	-	97,169	-	-
Chungwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信公司	母公司	193,069 (註二)	10.19	-	-	-	183,978	-	-
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子公司	139,648 (註二)	3.03	-	-	-	44,773	-	-

註一：週轉率之平均應收帳款餘額係已減除代收代付之款項。

註二：業已全數沖銷。

中華電信股份有限公司及其子公司
 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊(不包含大陸被投資公司)
 民國113年1月1日至12月31日

附表六

單位：新台幣千元
 股數：件股

投資公司	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		原持股比例(%)	本期增減		本期持股比例(%)	本期增減金額	被投資公司本期(損)益	本期溢列之投資(損)益(註一至三)	註
				本期末	去期末		本期	手帳					
中華電信公司	神腦國際公司	台灣	行動電話及週邊配件銷售、代理中華電信門號銷售	\$ 1,065,813	\$ 1,065,813	71,773	28	\$ 1,751,465	\$ 478,310	\$ 126,693	子公司(註三五)		
中華電信公司	光世代建設國際公司	台灣	不動產及興建業務之規劃、整合開發及物業管理	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,839,467	22,463	16,550	子公司(註五)		
中華電信公司	Dongghwa Telecom Co., Ltd.	香港	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	691,163	691,163	178,590	100	928,105	102,336	102,336	子公司(註五)		
中華電信公司	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	新加坡	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	574,112	574,112	26,383	100	1,282,150	197,558	197,591	子公司(註五)		
中華電信公司	中華系統整合公司	台灣	提供客戶資訊整合服務及通信終端設備	838,506	838,506	60,000	100	695,078	42,749	33,394	子公司(註五)		
中華電信公司	東方電訊公司	台灣	網路整合服務、IDC 機房服務、通信整合服務及雲端應用服務	459,652	459,652	43,368	56	2,333,846	1,076,506	615,046	子公司(註五)		
中華電信公司	中華投資公司	台灣	一般投資業務	639,559	639,559	68,085	89	3,167,570	165,467	147,392	子公司(註五)		
中華電信公司	Prime Asia Investments Group Ltd.	英屬維京群島	一般投資業務	385,274	385,274	1	100	183,762	10,422	10,422	子公司(註五)		
中華電信公司	宏華國際公司	台灣	電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務等	180,000	180,000	18,000	100	676,828	348,886	349,983	子公司(註三五)		
中華電信公司	中華青頁多媒體整合行銷公司	台灣	電子資訊供應服務業、一般廣告服務業	150,000	150,000	15,000	100	210,581	22,797	23,758	子公司(註五)		
中華電信公司	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	越南	iEN 服務、國際電話、ICT 業務	148,275	148,275	-	100	76,320	1,086	1,086	子公司(註五)		
中華電信公司	Chunghwa Telecom Global Inc.	美國	提供跨國企業數據服務、國際網路服務及轉接服務等業務	70,429	70,429	6,000	100	855,234	96,926	96,926	子公司(註五)		

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		資金		期	本		持		本期認列之投資(損)益(註一及二)	註
				本	本	比	手		帳	面	帳	面		
中華電信公司	中華實安國際公司	台	電腦設備安裝、電腦及事務性機器設備批發零售、資訊軟體批發零售、管理顧問服務、資料處理服務、電子供應服務、網路諮詢服務	\$ 230,580	\$ 240,000	23,038	63	\$ 499,199	\$ 379,186	\$ 213,427	子公司(註五)			
中華電信公司	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	泰	國際數據專線、IP 虛擬企業網路、ICT、雲端加值服務等	119,624	119,624	1,300	100	149,832	18,124	18,124	子公司(註五)			
中華電信公司	泰水堂科技娛樂公司	台	資訊軟體服務、網路內容製作及播放、電影影片製作及發行等業務	62,209	62,209	8,251	56	166,407	35,896	20,116	子公司(註五)			
中華電信公司	中華立鼎光電公司	台	電子零件及成品之製造及買賣	70,500	70,500	7,050	70	196,351	62,570	45,456	子公司(註五)			
中華電信公司	智趣王數位科技公司	台	提供多媒體化親子家庭教育數位服務	65,000	65,000	6,500	65	84,284	19,355	12,464	子公司(註五)			
中華電信公司	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	17,291	17,291	1	100	280,861	131,769	131,769	子公司(註五)			
中華電信公司	中華碁餘科技公司	台	專辦牌類產品及軟體之設計、生產附件	20,400	20,400	2,040	37	15,290	18,310	7,568	子公司(註五)			
中華電信公司	實拓宏宇國際公司	台	資訊系統發展及維護、產業解決方案之開發與銷售、資訊管理顧問諮詢、相關產品代理與銷售	507,363	517,423	36,205	50	654,315	123,640	70,707	子公司(註五)			
中華電信公司	中華數位文創管理顧問公司	台	一般投資及管理顧問業務	50,000	-	5,000	100	39,201	11,033	10,799	子公司(註五)			
中華電信公司	Chunghwa Telecom Europe GmbH	德	提供跨國企業數據服務、國際網路服務及轉接服務、ICT 服務等業務	122,675	-	3,500	100	116,752	2,786	2,786	子公司(註五)			
中華電信公司	Viettel - CHT Co., Ltd.	越	IDC 相關服務	288,327	288,327	-	30	573,275	345,025	103,507	關聯企業			
中華電信公司	台灣國際標準電子公司	台	通訊交換系統、通訊傳輸設備及其他相關設備之生產、銷售、工程設計、安裝及維護等業務	164,000	164,000	1,760	40	379,357	355,126	148,988	關聯企業			

(續次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期初	原如投資		買金		期	本		持		按投資公司本期	本期認列之投資(損)益(註一及二)	註
					本	去	本	去		比	手	帳	面			
中華電信公司	網視網訊公司	台	線上音訊、資訊軟體、電子資訊供應及一般廣告服務	\$	67,025	\$	67,025	4,438	30	\$	151,241	60,360	18,108	18,108	附屬企業	
中華電信公司	台灣網際網路橋樑公司	台	遠端服務及相關硬體銷售等業務	120,008	120,008	120,008	9,429	30	30	\$	192,968	108,913	32,674	32,674	附屬企業	
中華電信公司	動感國際科技公司	台	電子地圖之製作及銷售、電腦週邊產品之技術支援服務、專業系統程式開發設計	66,684	66,684	66,684	12,720	23	23	\$	278,967	82,155	18,640	18,640	附屬企業	
中華電信公司	台灣港務國際物流公司	台	進出口貨棧、倉儲物流與海運快速	80,000	80,000	80,000	8,000	27	27	\$	133,836	149,563	39,888	39,888	附屬企業	
中華電信公司	中華網客一號公司	台	一般投資業、創業投資業、投資顧問業、管理顧問業、其他顧問服務業	200,000	200,000	200,000	20,000	50	50	\$	252,625	10,065	5,032	5,032	附屬企業	
中華電信公司	基石創新創業投資公司	台	一般投資業、創業投資業、投資顧問業、管理顧問業、其他顧問服務業	4,900	4,900	4,900	490	49	49	\$	5,274	238	116	116	附屬企業	
中華電信公司	將來商業銀行公司	台	網路銀行業務	5,733,847	5,733,847	5,733,847	462,643	46	46	\$	3,950,922	747,135	339,445	339,445	附屬企業	
中華電信公司	中華東南亞控股公司	台	一般投資業務	10,200	10,200	10,200	1,020	51	51	\$	9,251	415	212	212	合資	
中華電信公司	康捷科技公司	台	軟體解決方案整合	273,800	273,800	273,800	3,700	16	16	\$	273,440	44,229	14,674	14,674	附屬企業	
中華電信公司	Taiwania Hive Technology Fund L.P.	開曼群島	一般投資業務	288,405	288,405	-	-	42	42	\$	276,180	29,280	12,225	12,225	附屬企業	
神國國際公司	神華公司	台	通訊產品之製造及買賣業務	578,186	578,186	202,758	19,582	33	33	\$	1,998,346	240,274	80,605	80,605	附屬企業	
神國國際公司	捷仕公司	台	資訊產品之買賣	427,850	427,850	427,850	14,752	96	96	\$	161,398	119	7,993	7,993	子公司(註五)	
神國國際公司	緯國科技公司	台	資訊產品之買賣	89,550	89,550	89,550	13,266	100	100	\$	142,721	5,262	5,260	5,260	子公司(註五)	
神國國際公司	神禧保險代理人公司	台	財產保險代理業務	59,000	59,000	59,000	8,909	100	100	\$	137,702	34,239	34,239	34,239	子公司(註五)	
是方電訊公司	領航電信公司	台	電信及網路服務	2,000	2,000	2,000	200	100	100	\$	1,446	112	112	112	子公司(註五)	
是方電訊公司	Chief International Corp.	薩摩亞群島	電信及網路服務	6,068	6,068	6,068	200	100	100	\$	115,050	6,387	6,387	6,387	子公司(註五)	
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	新加坡	ST-2衛星運作之相關業務	21,309	21,309	21,309	943	38	38	\$	313,467	490,184	186,909	186,909	附屬企業	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末股數	本期末		持面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益(註一及二)	註
				本期末	比(%)		手(%)	帳面金額				
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd. 中華投資公司	CHT Infinity Singapore Pte., Ltd. 中華精測科技公司	新加坡	一般投資業務	\$ 55,720	\$ 55,720	2,000	40	\$ 60,782	\$ 2,184	\$ 874	關聯企業	
中華投資公司	中華精測科技公司	台灣	半導體測試零件及印刷電路板等電子產品之產銷	178,608	178,608	11,230	34	2,752,583	509,712	174,571	子公司(註五)	
中華投資公司	長方電訊公司	台灣	網路整合服務、IDC 機房服務、通信整合服務及雲端應用服務	19,064	19,064	2,286	3	114,303	1,076,506	31,601	關聯企業(註五)	
中華投資公司	神腦國際公司	台灣	行動電話及週邊配件銷售、代理中華電信門號銷售	49,731	49,731	1,001	-	45,700	478,310	1,854	關聯企業(註五)	
中華投資公司	農澤科技公司	台灣	提供智慧農業解決方案、科技農業作物/產品、生物剷劑、生物晶片	65,175	65,175	3,300	29	26,254	16,841	4,543	關聯企業	
中華投資公司	慧誠智醫公司	台灣	提供智慧醫療解決方案、醫療工程服務、醫療設備代理銷售	91,381	59,467	1,828	10	56,667	58,494	6,472	關聯企業	
中華投資公司	傑利高公司	台灣	零碳排物設計及銷售	80,000	-	8,000	10	77,634	23,659	2,366	關聯企業	
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	美國	半導體測試零件及印刷電路板產品之提案設計及售後服務	74,192	74,192	2,600	100	109,778	1,814	1,661	子公司(註五)	
中華精測科技公司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子零件、機械加工品、印刷電路板相關服務	2,008	2,008	1	100	2,228	85	85	子公司(註五)	
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech International, Ltd.	薩摩亞群島	電子材料批發業、電子材料零售業及一般投資業	173,649	173,649	5,700	100	152,529	10,497	8,625	子公司(註五)	
中華精測科技公司	測冠投資公司	台灣	一般投資業務	135,000	135,000	13,500	100	35,832	26,395	28,198	子公司(註五)	
測冠投資公司	精鼎科技公司	台灣	智慧設備製造、銷售、智慧工廠軟體整合及技術諮詢	108,500	108,500	10,850	54	31,097	48,867	26,510	子公司(註五)	
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達公司	香港	一般投資業務	375,274	375,274	1	100	183,762	10,422	10,422	子公司(註五)	
優仕公司	優視資訊公司	台灣	資訊產品之買賣	53,021	53,021	-	100	14,099	722	530	子公司(註五)	
緯陽科技公司	緯陽科技公司	台灣	資訊產品之買賣	29,550	29,550	4,728	100	52,600	3,350	3,350	子公司(註五)	

(接次頁)

中華電信股份有限公司及其子公司
 大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本公司直接或間接投資之投資金額(註二)	列帳金額	本期末投資價值	截至本期末已實現投資收益	註
上海立華信息科技公司	企業客戶資訊整體解決方案、IEN 智慧節能服務	\$ 177,176	2	\$ 177,176	\$ -	\$ 177,176	\$ -	100	\$ -	\$ -	\$ -	-	註六及九
江蘇振華信息科技公司	智慧節能 IEN 與智慧建築之服務提供	189,410	2	142,057	-	142,057	-	75	-	-	-	-	註七及九
上海台華電子科技公司	印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	51,233	2	51,233	-	51,233	-	100	789	9,288	-	-	註八及九
蘇州鼎測科技公司	電路板組裝加工銷售、印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	119,199	2	119,199	-	119,199	-	100	(11,434)	158,649	-	-	註八及九
上海是泰網絡科技公司	電信及網絡服務	10,150	1	4,973	-	4,973	-	49	1,659	6,323	9,533	-	註九

公司名稱	本期末累計自台灣匯出大陸地區投資金額	經濟部投資審查會核准投資金額	依經濟部投資審查會規定對大陸地區投資限額
中華電信公司(註三)	\$ 319,233	\$ 319,233	\$ 238,862,913
中華精測及其子公司(註四)	170,432	216,185	4,834,666
是方電訊及其子公司(註五)	4,973	4,973	2,342,766

註一：投資方式區分為下列三種：

1. 直接赴大陸地區從事投資。
2. 透過第三地區公司再投資大陸。
3. 其他方式。

註二：係按總會計師查核之財務報表及持股比例計算。

註三：中華電信公司係依中華電信公司之合併股權淨值計算。

註四：中華精測及其子公司係依中華精測科技公司之合併股權淨值計算。

註五：是方電訊及其子公司係依是方電訊公司之合併股權淨值計算。

註六：上海立華信息科技公司係透過中華精測公司轉投資，已於 111 年 10 月清算完結。

註七：江蘇振華信息科技公司係透過中華精測公司轉投資，已於 107 年 12 月清算完結。

註八：是泰網絡科技公司係透過 Chungghwa Precision Test Tech. International, Ltd. 轉投資。

註九：業已全數沖銷。

中華電信股份有限公司及其子公司
 母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 113 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表八

年 度 (註一)	編 號 (註一)	交 易 名 稱	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註二)	交 易 科 目	往 來			情 形 估 計 併 德 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (註四)
							金 額 (註五)	交 易 餘 額 (註三)	(註四)	
113	0	中華電信公司	神腦國際公司		1	應收帳款	\$ 286,349	-	-	-
						應收代收款	153,938	-	-	-
						應付帳款	990,839	-	-	-
						應付代收款	165,008	-	-	-
						營業收入	4,754,091	-	-	2
						營業成本及費用	1,500,473	-	-	1
						營業收入	516,009	-	-	-
						營業成本及費用	121,161	-	-	-
						營業成本及費用	211,596	-	-	-
						應付帳款	430,491	-	-	-
						營業成本及費用	1,145,361	-	-	-
						預付款項	189,402	-	-	-
						不動產、廠房及設備	373,458	-	-	-
						應付帳款	169,001	-	-	-
						營業收入	190,275	-	-	-
						營業成本及費用	610,172	-	-	-
						應付帳款	1,587,481	-	-	-
						營業收入	212,824	-	-	-
						營業成本及費用	7,387,665	-	-	3
						應付帳款	202,707	-	-	-
						營業成本及費用	206,800	-	-	-
						營運備品	195,839	-	-	-
						應付帳款	133,203	-	-	-
						營業成本及費用	659,663	-	-	-
						應付帳款	193,118	-	-	-
						營業成本及費用	252,657	-	-	-
						營業收入	165,285	-	-	-
						營業收入	177,761	-	-	-
						營業成本及費用	347,950	-	-	-
						營業成本及費用	105,462	-	-	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊編號如下：

1. 母公司為 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，其編號如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：母子公司與關係人間之交易條件，除無同類交易可據，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

註四：交易往來金額佔合併總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未結帳額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期未結帳額佔合併總資產之方式計算。

註五：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

中華電信股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 12 月 31 日

附表九

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
交 通 部	2,737,718,976	35.29%

註：本表係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達 5% 以上資料。

2【その他】

(1) 後発事象

本書の他の箇所で記載されている事項を除き、後発事象に関して追加すべき事項はない。

(2) 訴訟

無し。

3【台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、台湾で適用されている国際財務報告基準(以下「T-IFRS」という。)に準拠して作成されている。T-IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本基準」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するT-IFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準(以下「IAS」という。)第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(以下「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日の子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の期末日に関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重

要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）が規定されており、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、T-IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 連結の例外

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

尚、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。ただし、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上または営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(3) 非支配持分

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がT-IFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動(非支配持分との取引)で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

T-IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）

(b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）

(c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）

(d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている(共同支配の取り決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共

通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。)。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合(共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

ただし、日本基準とT-IFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a)条件付対価の処理

T-IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b)のれんの当初認識および非支配持分の測定

T-IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(c)のれんの償却

T-IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類および測定

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

(a) 償却原価で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの：上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は

a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または

b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。

a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（すなわち、取得原価または償却原価で測定される）。

b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。

・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、T-IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、正当な理由がある限られた状況(トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

T-IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

(a) 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性

(b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められてい

る。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業(銀行・証券会社等)が想定されている。また、市場リスク以外のリスク(流動性リスク・信用リスク)に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10) 公正価値測定

T-IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示(および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示)を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」並びに関連する基準及び適用指針の改正(合わせて「本会計基準等」)が適用されており、本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、市場価格のない株式や出資金等は、引き続き取得原価を貸借対照表評価額とするなど、これまで日本で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。

(11) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

T-IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値(資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額(正味売却価額と使用価値(資産または資産グループの継続的使用

と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生の変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生の変動を当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生の変動と比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失(または戻入れ)の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等)(金融機関では5つ)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められてい

ない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12) ヘッジ会計

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

(a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または未認識の確定約定(あるいはそうした項目の構成要素)の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。

ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象(相場変動等による損失の可能性がある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる)に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法(繰延ヘッジ)による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法(時価ヘッジ)の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、T-IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる(なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる)。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法(「振当処理」)によることができる。

(13) 株式交付費

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(14) 退職給付(確定給付制度)

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法(給付算定式基準)が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

- ・ 割引率

T-IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、毎期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

- ・ 制度資産に係る利息収益(長期期待運用収益)

T-IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する(期待運用収益の概念廃止)。尚、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異(再測定)および過去勤務費用

T-IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

(d) 確定給付資産の上限

T-IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・当該確定給付制度の積立超過
- ・制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値(資産上限額)

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(15) 株式に基づく報酬

T-IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

(a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。

(b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。

(c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金(または他の資産)で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本(純資産の部の新株予約権)に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用(引当)処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上(戻入)を行う等、T-IFRSと異なる処理が行われている。

(16) 研究開発費

T-IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(17) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会(以下「JICPA」という。)監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う(遡及適用は行わない。)

(b) コンポーネント・アカウンティング

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(18) 投資不動産

T-IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

(a) 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は発生した期の純損益に認識される。

(b) 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、売却目的保有に分類する（又は売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）要件に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- (a) 賃貸等不動産の概要
- (b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- (c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- (d) 賃貸等不動産に関する損益

(19) 資産に関する政府補助金

T-IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。但し、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(20) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に依じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針(数値基準含む。)が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(21) リース取引

T-IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、リースを「資産(原資産)を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

T-IFRSでは、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産及び負債を認識することを借手に要求している(原資産が少額の場合を除く)。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産及び負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料(インフレに連動する料金を含む)が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプ

ションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかかな場合を除き、リース料総額に含めない。尚、オペレーティング・リース取引、及び少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(22) 有給休暇

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(23) 借入コスト

T-IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固

定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(24) 負債と資本の区分

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(25) 損益計算書上の表示

T-IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(26) 法人所得税の不確実性

T-IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と統合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の

場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

第7【外国為替相場の推移】

日本円と新台幣ドルの交換に関する為替相場は、国内において発行される2紙以上の日刊新聞紙に、最近5年間の事業年度において毎日掲載されているため、当報告書におけるその記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 本預託証券に関する株式事務

本預託証券の購入者は、その取得の窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）に、当該購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびADRにかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱事務の概要である。

ADRの保管・登録

ADRは、窓口証券会社の名義で窓口証券会社の保管機関（以下「ADR保管機関」という。）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、ADR購入者への証券の交付は行わない。ADRに表章されるADSは、現地保管機関もしくはその指定する者の名義でADR預託機関に登録され、ADSに表章される発行会社普通株式は、ADR預託機関を代理する（本件においては）台湾国内の保管機関（以下「株式保管機関」という。）に保管される。

ADRの譲渡に関する手続

ADR購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、ADRの保管を他の窓口証券会社のADR保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該購入者が指定する外貨による。

ADR購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、ADSについてはADR預託機関に対して行われ、ADR預託機関はこれをADSの登録所有者であるADR保管機関またはその指定名義人に送付し、ADR保管機関はこれを各窓口証券会社に送付する。窓口証券会社はかかる通知もしくは通信の到達の日から3年間保管し、ADR購入者の閲覧に供する。ただし、ADR購入者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

ADR購入者の議決権行使に関する手続

ADR購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。ADR購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、ADR保管機関もしくはその指定名義人は、ADR預託機関に対して預託契約所定の様式により同一の指示を行う。ADR預託機関は、株式保管機関を通じて実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。ADR購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、ADR保管機関もしくはその指定名義人は、ADR預託機関に対して特に指示は行わない。

現金配当の交付手続

発行会社からADR預託機関を通じてADR保管機関もしくはその指定名義人に支払われた配当金は、窓口証券会社がADR購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてADR購入者に支払う。この際窓口証券会社が、発行会社、ADR

預託機関、ADR保管機関またはその指定名義人の国内の諸法令および慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用は、ADR購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加ADRをADR購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、1 ADS未満のADRIは、ADR購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、ADR購入者がとくに要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことによりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR購入者に支払われる。

2. 本預託証券購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱い場所

本邦にはADSに表章される発行会社普通株式に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当の支払、株式配当、新株引受権等の付与、株主総会の招集または1 ADSが表章する普通株式数の変更等につき、ADR預託機関は権利者確定のための基準日を設定する。かかる基準日は、発行会社が普通株式について決定する基準日の一営業日前の日とする。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

ADRに関して本邦において発行会社は公告は行わない。

株式事務に関する手数料

ADR購入者は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

ADR、ADSまたは発行会社普通株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

3. 課税上の取扱い

「第1 3(2)日本の課税上の取扱い」を参照。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2【その他の参考情報】

2024年1月1日から本書提出日までに以下の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
有価証券報告書	2024年6月26日
半期報告書	2024年9月25日
有価証券報告書の訂正届出書	2024年10月11日
臨時報告書	2024年10月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

2025年2月26日
(114)財審報字第24002608号

会計士監査報告書

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド 御中

監査意見

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社(以下、「グループ」という。)の2024年12月31日現在の連結財政状態計算書、並びに2024年1月1日から12月31日までの連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、また連結財務諸表の注記(重要な会計方針の概要説明を含む)について、本会計士は監査手続を実施した。

本会計士の意見によれば、第1節に述べた連結財務諸表は重要な面において「証券発行者の財務報告作成準則」及び金融監督管理委員会が認可した国際財務報告基準、国際会計基準、国際財務報告基準解釈指針委員会解釈指針と解釈指針委員会解釈指針書に準拠して作成されており、グループの2024年12月31日現在の連結財政状態、並びに2024年1月1日から12月31日までの連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。。

監査意見の作成基礎

本会計士は「会計士財務諸表監査規則」及び中華民国監査基準に準拠して監査手続を実施した。この基準のもとで、本会計士の責任は「連結財務諸表を監査する会計士の責任」という段落で更なる説明する。本会計士の所属事務所において、独立性規定に規範される人員は中華民国の会計士職業道德規範に従い、グループとの間で独立性を維持し、この規範におけるその他の責任を履行する。本会計士は監査意見の基礎とするための十分かつ適切な監査証拠を入手していると信じる。

監査上の主要な検討事項

「監査上の主要な検討事項」とは、本会計士の職業的専門家としての判断に基づき、グループの2024年度連結財務諸表監査で最も重要な検討事項と定義されるものである。これらの検討事項につき、連結財務諸表全般を監査する過程及び監査意見を形成する過程において対応しており、本会計士はこれらの検討事項に対し、別途の個別意見を表明しない。

グループの2024年度連結財務諸表の監査上の主要な検討事項は以下の通りである。

移動通信事業収益の正確性

事項の説明

収益認識に関する会計方針は連結財務諸表注記三(十八)を参照のこと。収益に関する勘定科目の説明は連結財務諸表注記三十及び四十四を参照のこと。

グループの移動通信事業収益の認識は、移動通信契約の条件と実際の使用状況に基づいて計算されている。移動通信業務収益は、多数の少額契約及び多様な料金プランによって構成されているため、グループは自動化された情報システムによる計算結果を大きく依存して、移動通信事業収益を認識している。

移動通信事業は、単一の取引金額が高くはないものの、取引数が非常に多いという特性を持っており、収益の認識プロセスが情報技術システムに大きく依存しているため、本会計士はこの検討事項の監査に対して多くのリソースを投入している。したがって、本会計士はグループの移動通信事業収益の正確性を監査における最も重要な検討事項として位置づけている。

対応する監査手続

本会計士が実施した監査手続は下記の通りである。

1.グループの移動通信業務収益プロセスに関連する内部統制及び情報システムの設計を理解し、運用の有効性を評価した。これには以下の手続が含まれる。

移動通信事業収益における重要なシステムを理解し評価し、これらのシステムの一般的な情報システム統制及び自動計算とデータ転送の自動統制を検証した。

移動通信事業の受付、価格情報の変更、データ収集と転送、価格設定、請求及び記帳作業などの情報の確認に関する手動統制を検証した。

2. 移動通信事業収益からサンプルを抽出し、契約書、請求書及び入金記録と照合し、システム内のデータの入力内容が契約書類と一致しているかを検証した。

その他の事項 - 前年度の財務諸表が他の会計士によって監査された

グループの2023年度の連結財務諸表は、他の会計士により監査されており、2024年2月23日に無限定適正意見が表明されている。

その他の事項 - 個別財務報告

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドは2024年度及び2023年度の個別財務諸表を作成し、それぞれ本会計士及び他の会計士によりその他の事項が記載された無限定適正意見及び無限定適正意見の監査報告書を発行しており、参考として提供している。

経営陣とガバナンス部門の連結財務諸表に対する責任

経営陣の責任は「証券発行者の財務報告作成準則」及び金融監督管理委員会が認可した国際財務報告基準、国際会計基準、国際財務報告基準解釈指針委員会解釈指針と解釈指針委員会解釈指針書に基づいて、適切表示の連結財務諸表を作成し、連結財務諸表作成に関し必要とされる内部統制を保持して連結財務諸表に不正か誤謬に起因する重要な虚偽表示が存在しないことを確保することである。

連結財務諸表の作成時に、グループを清算するまたは営業停止する意図がある場合、或いは清算か営業停止の以外、実施可能な対応策がない場合を除き、経営陣の責任はグループの事業活動を継続する能力の評価、関連事項の開示、及び「継続企業の前提」の採用が含まれている。

グループのガバナンス部門(監査委員会を含む)は、財務報告のプロセスを監督する責任を負っている。

連結財務諸表を監査する会計士の責任

本会計士の連結財務諸表を監査する目的は、連結財務諸表が不正か誤謬に起因する重要な虚偽表示の有無に対し、合理的に確信することができ、監査報告書を提供することである。合理的な確信とは高度な確信であるが、中華民国監査基準に準拠した監査作業は、連結財務諸表に存在する重要な虚偽表示が必ず発見されるといった保証が得られない。虚偽表示は不正か誤謬に起因する可能性があり、虚偽開示の個別金額または集計額は連結財務諸表の利用者がなされる経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想する場合、その虚偽表示が重要であると判断される。

本会計士は中華民国監査基準に準拠した監査作業を実施するとき、専門的判断を行使し、職業的懐疑心を発揮している。本会計士は下記作業を実施している。

1. 連結財務諸表の不正か誤謬に起因する重要な虚偽表示リスクを評価する。評価したリスクに対し適切な対応策を設計して実施する。十分かつ適切な監査証拠を取得して監査意見を形成する基礎とする。不正は共謀、偽造、故意的な遺漏、虚偽声明或いは内部統制の権限超越に係わる恐れがあるため、不正に起因する虚偽表示は誤謬に起因するものよりリスクが高い。
2. 監査に関連性がある内部統制に対し、必要な理解をして、当該状況に相応する適切な監査手続きを設計する。ただし、それはグループの内部統制の有効性に意見を表明する目的ではない。
3. 経営陣が採用する会計方針の妥当性を評価するほか、その会計見積及び関連開示の合理性を評価する。
4. 取得した監査証拠に基づき、経営陣が採用している継続企業の前提の妥当性、グループの事業を継続する能力に重要な疑惑をもたらす事件及び状況に重要な不確定性の有無に対し、結論をつける。本会計士はそれらの事件或いは状況に重要な不確定性が存在すると判断する場合、監査報告書において、財務諸表の利用者に、連結財務諸表における関連開示に対する注意喚起をするか、またはそれらの関連開示が不適切な場合に監査意見を修正しなければならない。本会計士の結論は監査報告日まで取

得した監査証拠を基礎としているものである。しかし、将来の事件或いは状況によって、グループは事業を継続する能力を失う可能性がある。

- 5.連結財務諸表全体(注記を含む)の開示しかた、構成及び内容または関連する取引及び事象が財務諸表に適切に表示しているかどうかを評価する。
- 6.グループの構成会社の財務情報に関し、十分かつ適切な監査証拠を取得して、連結財務諸表に対する監査意見を形成する。本会計士は連結監査プロジェクトに対して指導、監督及び執行を行い、連結財務諸表に対する監査意見の形成に責任を取る。

本会計士とガバナンス部門とのコミュニケーション事項に、計画した監査範囲、日程及び重要な監査所見事項(監査過程に識別した内部統制上の欠陥を含む)が含まれている。

本会計士は、所属事務所における独立性規範を受けている人員が中華民国会計士職業道德規範の独立性規定を遵守している声明をガバナンス部門に提供し、ならびに会計士の独立性に影響を及ぼす恐れのある関係及びその他事項(関連する防止措置を含む)をすべてガバナンス部門に伝えている。

本会計士はガバナンス部門とのコミュニケーション事項から、グループの2024年度の連結財務諸表の監査上の主要な検討事項を取り決める。法令上、公開表示することが許容されない場合、またはごく稀な状況でコミュニケーションにより発生するマイナス効果が公衆利益の増進を上回ると合理的に予想され、本会計士が監査報告書に特定事項を開示しないと決める場合を除き、本会計士は監査報告書にそれらの検討事項を明記する。

資誠聯合会計師事務所

黄世鈞

公認会計士

徐建業

金融監督管理委員会

認可査証番号：金管証審字第1050029449号

認可査証番号：金管証審字第1050035683号

[次へ](#)

會計師查核報告

(113)財審報字第24002608號

中華電信股份有限公司 公鑒：

查核意見

中華電信股份有限公司及子公司（以下簡稱「中華電信集團」）民國113年12月31日之合併資產負債表，暨民國113年1月1日至12月31日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師查核竣事。

依本會計師之意見，上開合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達中華電信集團民國113年12月31日之合併財務狀況，暨民國113年1月1日至12月31日之合併財務績效及合併現金流量。

查核意見之基礎

本會計師係依照會計師受託查核簽證財務報表規則及中華民國審計準則執行查核工作。本會計師於該等準則下之責任將於會計師查核合併財務報表之責任段進一步說明。本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已依中華民國會計師職業道德規範，與中華電信集團保持超然獨立，並履行該規範之其他責任。本會計師相信已取得足夠及適切之查核證據，以作為表示查核意見之基礎。

關鍵查核事項

關鍵查核事項係指依本會計師之專業判斷，對中華電信集團民國113年度合併財務報表之查核最為重要之事項。該等事項已於查核合併財務報表整體及形成查核意見之過程中予以因應，本會計師並不對該等事項單獨表示意見。

中華電信集團民國113年度合併財務報表之關鍵查核事項如下：

行動通信業務收入之正確性

事項說明

有關收入認列之會計政策，請詳合併財務報表附註三(十八)；有關收入之會計項目說明，請詳合併財務報表附註三十及四四。

中華電信集團之行動通信業務收入之認列係依據行動通信合約之約定與實際使用狀況計算。因行動通信業務收入係由數量龐大之小額合約且種類繁多之資費方案組成，故中華電信集團高度仰賴自動化資訊系統計算之結果認列行動通信業務收入。

由於行動通信業務具有單筆交易金額不高但數量龐大之特性，且收入認列之流程大量仰賴資訊科技系統，本會計師因查核該事項所投入資源之程度較高。因此，本會計師將中華電信集團行動通信業務收入之正確性列為查核最為重要事項。

因應之查核程序

本會計師已執行之查核程序彙總說明如下：

1. 瞭解中華電信集團行動通信業務收入流程攸關之內部控制及資訊系統之設計，並評估其運作之有效性。包括下列程序：
 - 瞭解及評估行動通信業務收入之重要系統，並測試該等系統之一般資訊系統控制以及自動計算及資料拋轉之自動控制。
 - 測試行動通信業務受理、價格資訊異動、數據蒐集及拋轉、批價、出帳及立帳作業等資訊覆核之相關人工控制。
2. 自行動通信業務收入中抽核樣本並核對至合約、帳單及收款紀錄，並測試系統中資料輸入與原始合約文件是否相符。

其他事項-前期由其他會計師查核

中華電信集團民國112年度之合併財務報表係由其他會計師查核，並於民國113年2月23日出具無保留意見之查核報告。

其他事項-個體財務報告

中華電信股份有限公司已編製民國113年度及112年度個體財務報表，民國113年度及112年度分別經本會計師出具無保留意見加其他事項段之查核報告及其他會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

管理階層與治理單位對合併財務報表之責任

管理階層之責任係依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製允當表達之合併財務報表，且維持與合併財務報表編製有關之必要內部控制，以確保合併財務報表未存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達。

於編製合併財務報表時，管理階層之責任亦包括評估中華電信集團繼續經營之能力、相關事項之揭露，以及繼續經營會計基礎之採用，除非管理階層意圖清算中華電信集團或停止營業，或除清算或停業外別無實際可行之其他方案。

中華電信集團之治理單位（含審計委員會）負有監督財務報導流程之責任。

會計師查核合併財務報表之責任

本會計師查核合併財務報表之目的，係對合併財務報表整體是否存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達取得合理確信，並出具查核報告。合理確信係高度確信，惟依照中華民國審計準則執行之查核工作無法保證必能偵出合併財務報表存有之重大不實表達。不實表達可能導因於舞弊或錯誤。如不實表達之個別金額或彙總數可合理預期將影響合併財務報表使用者所作之經濟決策，則被認為具有重大性。

本會計師依照中華民國審計準則查核時，運用專業判斷及專業懷疑。本會計師亦執行下列工作：

- 1.辨認並評估合併財務報表導因於舞弊或錯誤之重大不實表達風險；對所評估之風險設計及執行適當之因應對策；並取得足夠及適切之查核證據以作為查核意見之基礎。因舞弊可能涉及共謀、偽造、故意遺漏、不實聲明或踰越內部控制，故未偵出導因於舞弊之重大不實表達之風險高於導因於錯誤者。
- 2.對與查核攸關之內部控制取得必要之瞭解，以設計當時情況下適當之查核程序，惟其目的非對中華電信集團內部控制之有效性表示意見。
- 3.評估管理階層所採用會計政策之適當性，及其所作會計估計與相關揭露之合理性。
- 4.依據所取得之查核證據，對管理階層採用繼續經營會計基礎之適當性，以及使中華電信集團繼續經營之能力可能產生重大疑慮之事件或情況是否存在重大不確定性，作出結論。本會計師若認為該等事件或情況存在重大不確定性，則須於查核報告中提醒合併財務報表使用者注意合併財務報表之相關揭露，或於該等揭露係屬不適當時修正查核意見。本會計師之結論係以截至查核報告日所取得之查核證據為基礎。惟未來事件或情況可能導致中華電信集團不再具有繼續經營之能力。
- 5.評估合併財務報表（包括相關附註）之整體表達、結構及內容，以及合併財務報表是否允當表達相關交易及事件。
- 6.對於集團內組成個體之財務資訊取得足夠及適切之查核證據，以對合併財務報表表示意見。本會計師負責集團查核案件之指導、監督及執行，並負責形成集團查核意見。

本會計師與治理單位溝通之事項，包括所規劃之查核範圍及時間，以及重大查核發現（包括於查核過程中所辨認之內部控制顯著缺失）。

本會計師亦向治理單位提供本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已遵循中華民國會計師職業道德規範中有關獨立性之聲明，並與治理單位溝通所有可能被認為會影響會計師獨立性之關係及其他事項（包括相關防護措施）。

本會計師從與治理單位溝通之事項中，決定對中華電信集團民國113年度合併財務報表查核之關鍵查核事項。本會計師於查核報告中敘明該等事項，除非法令不允許公開揭露特定事項，或在極罕見情況下，本會計師決定不於查核報告中溝通特定事項，因可合理預期此溝通所產生之負面影響大於所增進之公眾利益。

資誠聯合會計師事務所

黃世鈞
會計師
徐建業

金融監督管理委員會
核准文號：金管證審字第1050029449號
核准文號：金管證審字第1050035683號